

りそなグループ

中間期ディスクロージャー誌

2024-2025

2024年4月1日～2024年9月30日



りそなホールディングス

RESONA

「リテールNo. 1」のソリューショングループを目指して

パーパス

金融＋で、未来をプラスに。

社会がどのように変わっても、
安心して前を向けること。
希望を持って踏み出せること。

そのために私たちは
一つひとつの地域に寄り添い、
金融の枠にとどまらない発想で
小さなことでも、大きなことでも、
未来をプラスに変えていく。

たくさんの安心と希望
そしてワクワクする未来のために、
私たちりそなは、変革と創造に挑み続けます。

経営理念

りそなグループは、
創造性に富んだ
金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

長期ビジョン

リテールNo. 1

～お客さま・地域社会にもっとも支持され、
ともに未来へ歩み続けるソリューショングループ～

行動宣言／指針

りそなWAY

お客さまと 株主と 社会と 従業員と
「りそな」 「りそな」 「りそな」 「りそな」

りそなSTANDARD

お客さまの 変革への 誠実で 責任ある 働きがいの 株主の 社会からの
ために 挑戦 透明な行動 仕事 実現 ために 信頼



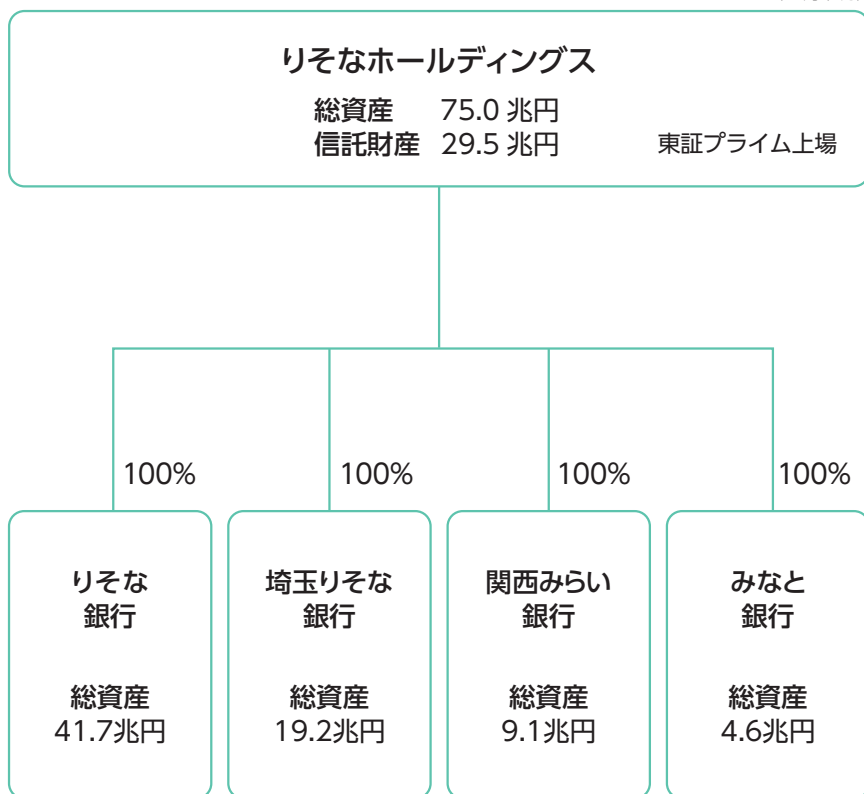
りそなグループパーパス

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/rinen/purpose/index.html>



りそなグループの概要

2024年9月末現在



銀行別業務粗利益

2024年9月期

銀行名	業務粗利益	構成割合
りそな銀行	1,835億円	58.9%
埼玉りそな銀行	611億円	19.6%
関西みらい銀行	453億円	14.5%
みなと銀行	211億円	6.7%
合計	3,111億円	100.0%

事業部門別業務粗利益*

2024年9月期

部門名	業務粗利益	構成割合
コーポレート部門	2,200億円	63.6%
コンシューマー部門	1,794億円	51.9%
市場部門・その他	△539億円	△15.6%
合計	3,455億円	100.0%

*管理会計ベース

りそなグループのネットワーク・基盤

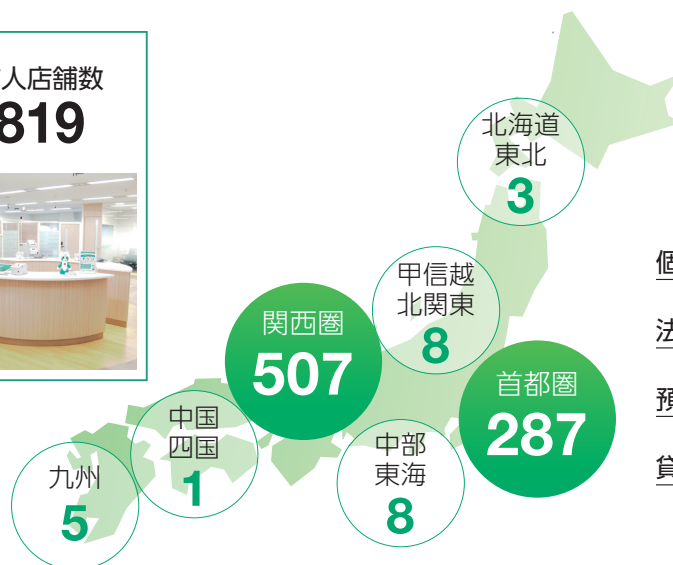
国内ネットワーク

2024年9月末現在

りそなグループアプリ
ダウンロード数
約**846万**



有人店舗数
819

個人顧客数 約**1,600万人**

法人顧客数 約**50万社**

預金 約**62兆円**

貸出金 約**43兆円**

海外ネットワーク

海外駐在員事務所 アジア4都市
(上海、香港、バンコック、ホーチミン)

りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)

りそなプルダニア銀行(合併銀行)(インドネシア)
本店、支店:2、出張所:4

りそな・インドネシア・ファイナンス(インドネシア)

リそなグループ

リそなホールディングス トップメッセージ	4
リそなグループの Sustainability への取り組み	5
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	8
情報開示及び財務報告に関する基本方針	9
会社情報	349

リそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	10
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	26

リそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	55
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	92

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	139
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	173

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	213
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	246

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	283
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	314

りそなホールディングス トップメッセージ



「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長
兼グループCEO

南 昌宏

皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年度上半期の日本経済は、緩やかな回復基調を辿り、国内の金融政策においても、追加利上げが実施されるなど、「金利のある世界」が定着しつつあります。こうしたなか、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,142億円（前年同期比+317億円、同+38.4%）となり、期初業績目標（1,650億円）に対して69.2%の進捗率となりました。資金利益とフィー収益の「双発」で業務粗利益が拡大するなど、主要ビジネスの堅調さが確認できるなかで、通期業績目標を1,750億円（期初比+100億円）に上方修正しました。また、不良債権比率は1.24%、自己資本比率は13.13%と、引き続き、健全な水準を維持しております。

株主還元につきましては、安定配当を継続しつつ、総還元性向「50%程度」を目指すという中期経営計画の基本方針のもと、2024年5月に続き、11月にも200億円を上限とする自己株式取得枠を設定し、12月に取得を完了しました。1株当たりの配当金は、期初予想どおり、中間配当を11.5円、年間の配当予想を前年度比1円増配の23円とさせていただいております。なお、上方修正後の業績目標に対する総還元性向は53.3%となる見込です。

中期経営計画は、3ヵ年計画の折り返し地点を過ぎましたが、金融を取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えています。こうした変化を前向きに捉え、改めて、グループの強みを活かしたビジネスのさらなる深掘と新たな価値創造に注力してまいります。また、2025年1月にみなと銀行のシステムリニューアル（事務・システム統合）が完了したことで、グループ連結運営のさらなる進化に向けた新たな局面を迎えております。

今後も、パーパス（「金融+で、未来をプラスに。」）を基軸に、「お客さまの喜びが、りそなの喜び」という基本姿勢を決して見失うことなく、お客さまのこまりごと、社会課題の解決に全力を尽くす金融グループでありたいと考えております。皆さまにおかれましては、引き続き、りそなグループの挑戦に、変わることのないご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年1月

りそなグループのSustainabilityへの取り組み

サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の推進

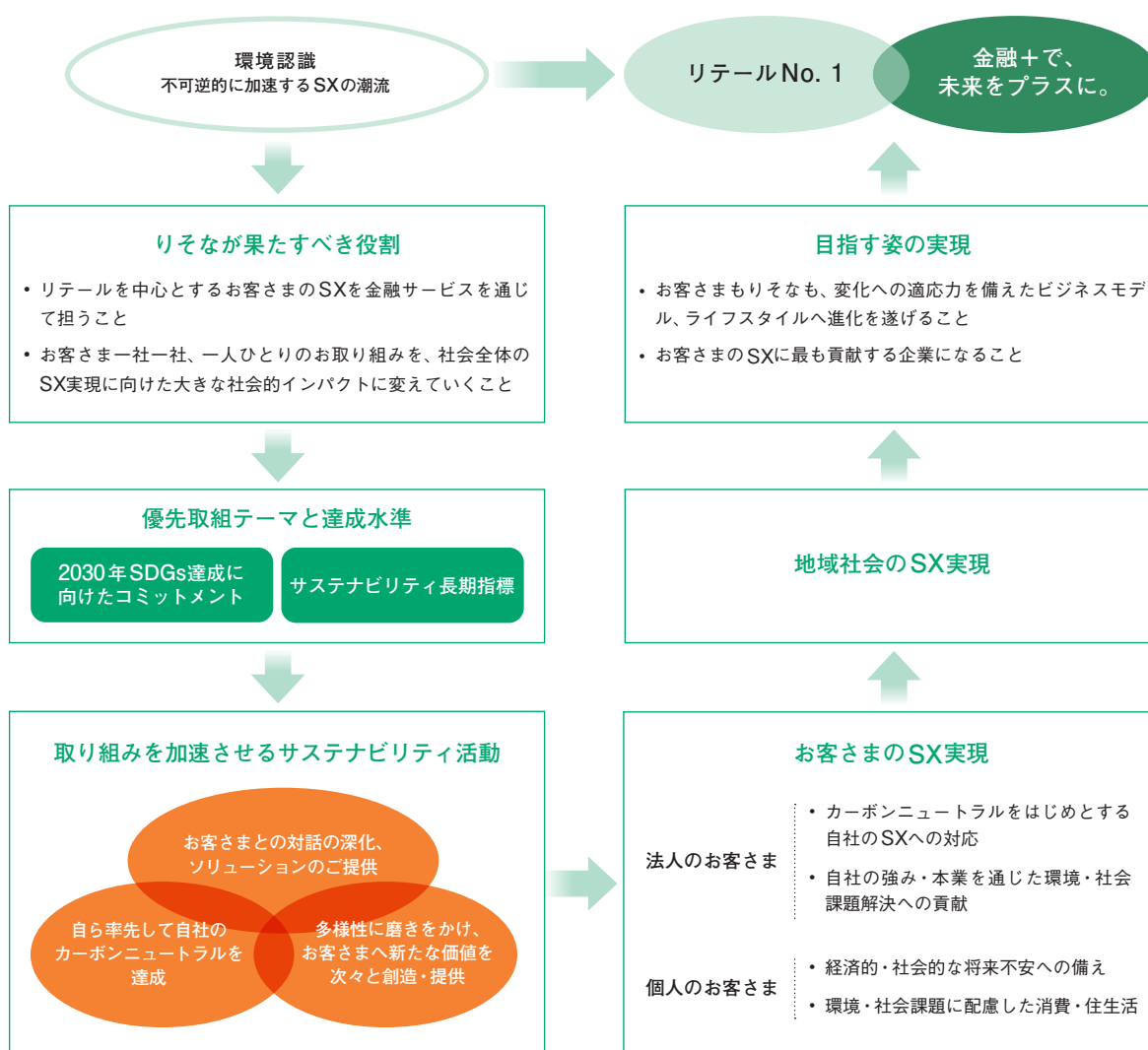
企業はお客さま・社会に対して価値を提供するからこそ事業を存続・成長させることができます。

世の中の価値観がSXやDXをキーワードに、時間をかけて大きく変わろうとしている環境下、当グループの価値提供もそれに合わせて大きく変えていく必要があります。

時代の変化の先を読み、この大きな変化に適応していくことは、当グループの持続的な成長に不可欠となっています。

また当グループの成長は、常に地域社会・お客さまとともにあります。当グループが持続的に企業価値を高めていくには、当グループを支えてくださっているお客さまにも持続可能な社会の実現に向けた社会全体の変化への適応力を備えていただくこと、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)が不可欠です。

この実現に向けた取り組みをグループ全体に浸透し、行動を加速させていくため、以下のフレームワークに沿ってSX推進に取り組んでいます。

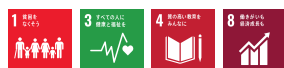


2030年SDGs達成に向けたコミットメント(優先取組テーマ)

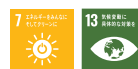
地域
(地域経済の活性化)



少子高齢化
(少子高齢化に起因する将来不安の解消)



環境
(地球温暖化・気候変動への対応)



人権
(ダイバーシティ&インクルージョン)



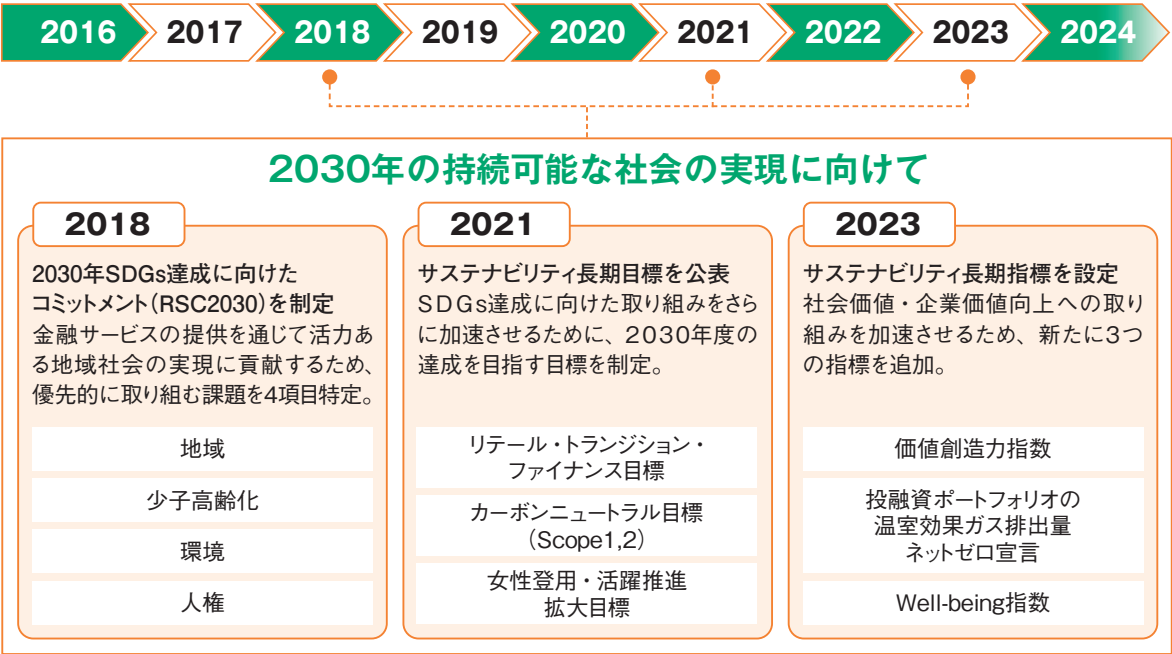
サステナビリティ長期指標

りそなグループは「金融+で、未来をプラスに。」というパーパスの実現に向け、お客さまとともに時代の変化に適応していくための新たな「価値創造」と、その担い手である従業員の「Well-being」の、持続的な好循環を目指しています。2023年5月には、私たちが提供すべき価値を「お客さま・社会にとっての価値」と「従業員にとっての価値」に体系整理した「サステナビリティ長期指標」を公表しました。お客さまのこまりごと・社会課題解決を通じて、マルチステークホルダーにとっての様々な価値の向上に貢献する企業を目指してまいります。

		2022年度	2023年度	2030年度(目指す水準)
お客さま・ 社会にとっての 価値	価値創造力指数 ソリューション提供件数	1,050万件	1,180万件	2,000万件
	リテール・トランジション・ファイナンス 目標(累計取扱高)	1.8兆円	3.7兆円	10兆円
環境価値	投資ポートフォリオの 温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言	—	—	(2050年ネットゼロ)
	電力セクター中間目標 (ポートフォリオ炭素強度)	139gCO ₂ e/kWh (2021年度)	150gCO ₂ e/kWh (2022年度)	100～130 gCO ₂ e/kWh
	カーボンニュートラル目標 (Scope1,2)	2013年度比 △56%	2013年度比 △71%	ネットゼロ
社会価値	女性登用・活躍推進 拡大目標 女性役員比率(りそなホールディングス) 女性経営職階比率 ¹⁾ 女性ライン管理職比率 ¹⁾	15.3% 13.4% 31.4%	12.1% ²⁾ 14.8% 32.8%	30%以上 20%以上 40%以上
	Well-being指数 従業員調査「仕事・生活の充実度」の ポジティブ回答割合	69.3%	70.0%	比率の向上

*1. りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行の合算。2023年度までは関西みらいフィナンシャルグループを含む
*2. 2024年4月1日時点

りそなのサステナビリティのあゆみ

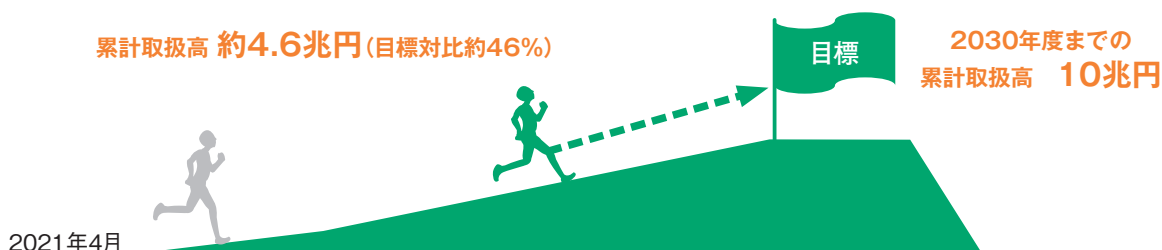


リテール・トランジション・ファイナンス目標

対象とするファイナンス リテールのお客さまの意識・行動のトランジションに向けて、現在地からの着実な前進に資するファイナンス（再エネ関連事業等のグリーンプロジェクトや、第三者認証を伴う大企業向けのファイナンスなども含む）

2024年度上期のリテール・トランジション・ファイナンスの取扱高は約8,200億円となり、中期経営計画期間の3年間の取扱高（計画）3兆円に対して、1.5年で約2.7兆円（進捗率約91%）を達成しました。また、10兆円目標に対する進捗は累計で約4.6兆円（進捗率約46%）となりました。

当グループでは、中堅・中小企業のお客さまのSXに向けた着実な前進を後押しするため、カーボンニュートラルへの取り組みフローを当社基準で体系化しました。引き続きお客さまの現在地にに応じたソリューションの提供を通じて、伴走型支援の強化を図っていきます。



■ 日本のSDGs/SX実現に必要不可欠な中小企業

企業数
約99.7%^{*1}

従業者数
約70%^{*1}

付加価値創造
約56%^{*1}

<りそなの使命>

お客さまそれぞれの取り組みを、大きな社会的インパクトに転換

■ 対話の深化（伴走型支援の強化・24/4月～）

- CN²に向けたお客さまの取り組みフローを当社基準で体系化
- ヒアリングを通じて、現在のステージと次に取り組むステップ、対応する当Grソリューションを明確化

■ 取り組みステージ毎に多様なソリューションを用意

- ・サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）
- ・SXフレームワークローン
- ・私募グリーンボンド（GB）
- ・ポジティブ・インパクト・ローン

NEW 炭素オフセットサポート融資

ESG目標設定特約付融資

- ・SDGsコンサルファンド
- ✓ SDGsマッピング+簡易PR支援コンサル
- ✓ カーボンニュートラル対応支援コンサル

CO₂排出量簡易算出サービス

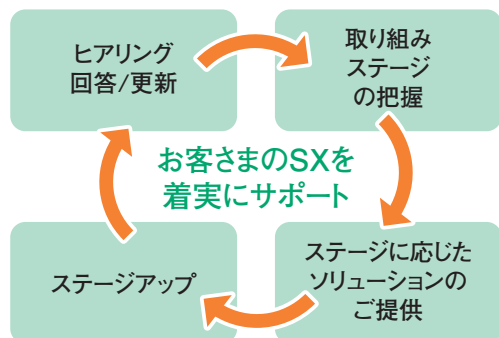
SDGs推進私募債

中小企業

中堅企業

大企業

法人分野



SX取り組みステージ

■ 個人ローン分野の取り組み

個人分野

- ・環境等配慮型住宅購入者向けローン特典
- ・SX住宅ローンの取扱（りそな銀行・埼玉りそな銀行）（23/4月～）（SX住宅の対象拡大：低炭素住宅・国産木材住宅・安心R住宅等）

- ・建築・不動産業者さま向け法規制・補助金制度等の情報提供

環境等配慮型
住宅の普及促進

*1. 中小企業庁「2024年版 中小企業白書」

*2. カーボンニュートラル

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションの提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。

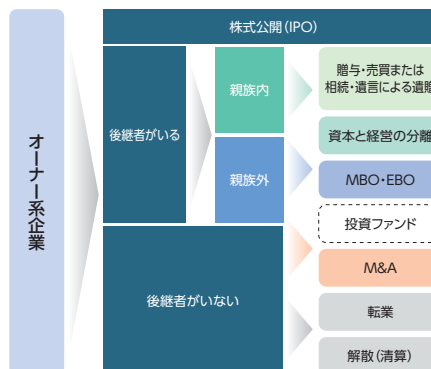
成熟期・転換期における支援

成熟期・転換期の次なるステージに向けて、事業承継・資産承継サポートや人材紹介、DX支援など、多様なソリューション提供が可能であり、お客さまの事業ビジョンなどを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討します。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウの提供に努めています。

【事業承継サポート例】



Topics①「りそなグループアプリ for ビジネス」を通じた成長サポート

中小企業の代表者は営業から経理、総務など幅広い業務を担っている方が多く、そのような方の銀行取引の利便性向上を図るべく、代表者向けの法人バンキングアプリ「りそなグループアプリ for ビジネス」を2023年10月より取り扱いを開始^{*1}し、約1年間で10,000ユーザーを突破しました。

月額費用無料^{*2}、普通預金の残高・明細照会や振込取引などの基本的な銀行機能がご利用いただけることに加え、オンラインレンディングや補助金情報の提供といった新たな機能の整備も進めており、中小企業のお客さまの持続的な成長をサポートします。

Topics②「カーボンオフセットサポート融資」の取扱開始について

お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを後押しするために、「カーボンオフセットサポート融資（略称：オフセットローン）」の取り扱いを開始^{*3}しました。GHG排出量の「可視化」「オフセット」「開示」の3つをサポートする機能を備えたサステナブルファイナンスであり、企業規模を問わず、融資契約一つでお客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをサポートします。なお、国内外のカーボンプレジットでオフセットできる融資商品は国内初です。

*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行

*2. 振込などの各種お取引にかかる所定の手数料は別途必要

*3. りそな銀行

地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

りそなグループ共通のプラットフォームとして、ビジネスプラザ5拠点（大阪・東京・埼玉・神戸・滋賀）を展開。共同プラットフォームとしてビジネスマッチングに関するご相談が可能な体制を整備しており、グループのお客さま間のマッチングにとどまらず、自治体、ベンチャー企業、プロフェッショナル人材等に関する多様なマッチングを実施することで、ビジネスの成長をサポートしていきます。

【国内男子プロバスケットボールリーグ「B.LEAGUE」のタイトルパートナーに就任】

2024年7月からりそなグループがB.LEAGUEのタイトルパートナーに就任。両者がこれまで歩んできた変革と挑戦の歴史には親和性が高く、地域社会への想いは共鳴しています。タイトルパートナーへの就任を通じて、各クラブ、ファン、地域や他のスポンサー企業と事業等を共創し、地域社会の発展とリーグの盛り上げを、B.LEAGUEとともに実現していきます。



2024年7月1日「タイトルパートナー就任会見」の様子 ©B.LEAGUE



©B.LEAGUE

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努めます。

金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守します。

内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用します。

情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施します。

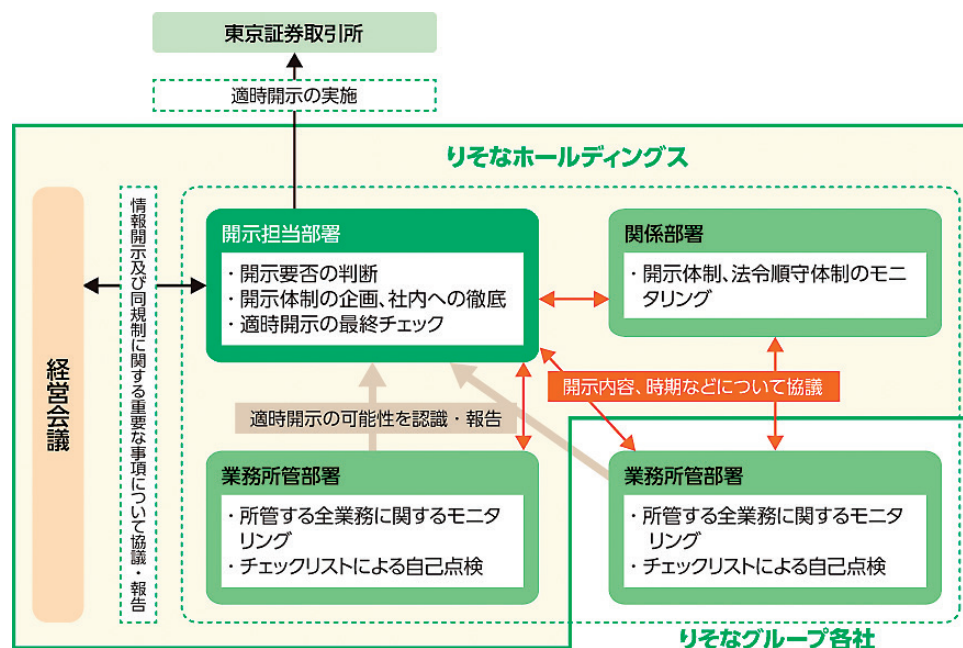
情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督します。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視します。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行います。

以上



上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	11
中間連結財務諸表	12
セグメント情報	24
不良債権処理について	25
株式の状況	25

※2024年4月1日にりそなホールディングスと合併した関西みらいフィナンシャルグループの2024年3月期以前の計数については、下記URLをご参照ください。

2024年3月期 P303～P324

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd.pdf#page=304>

2023年9月期以前 P187～P201

https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd_m.pdf#page=188

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	435,587	443,570	534,410	867,974	941,663
うち連結信託報酬	10,795	13,045	12,862	21,609	25,424
連結経常利益	115,801	114,481	161,486	227,690	222,962
親会社株主に帰属する中間純利益	82,677	82,509	114,244	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	160,400	158,930
連結中間包括利益	9,656	110,173	61,958	—	—
連結包括利益	—	—	—	139,087	319,268
連結純資産	2,444,269	2,609,487	2,796,345	2,534,052	2,778,173
連結総資産	72,182,378	73,392,313	75,009,960	74,812,710	76,150,887
1株当たり純資産（円）	1,017.62	1,102.49	1,199.98	1,065.31	1,184.76
1株当たり中間純利益（円）	34.69	35.06	49.30	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	67.49	67.78
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	34.68	35.06	49.30	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	67.48	67.77
連結自己資本比率（国内基準）（%）	12.40	12.57	13.13	12.48	12.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,042,053	△1,924,429	△1,738,084	△5,207,582	△733,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,828	△395,361	△308,649	△390,365	△711,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,523	△34,793	△43,441	△64,034	△74,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,837,138	19,906,531	18,655,316	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	22,257,558	20,738,072
従業員数（人）	19,773	19,840	20,391	19,283	19,721
〔外、平均臨時従業員数〕	〔8,999〕	〔8,506〕	〔8,378〕	〔8,833〕	〔8,516〕
信託財産額	32,794,746	29,803,987	29,561,453	28,874,470	29,801,569

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

2024年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
業務粗利益は3,451億円と前中間連結会計期間比320億円増加しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比241億円増加して2,290億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りが上昇に転じ、また貸出金平残も増加して、前中間連結会計期間比65億円増加しました。信託報酬と役務取引等利益を合わせたフィー収益は、資産形成関連業務、決済関連業務、法人ソリューション業務及び不動産関連業務等に係るフィー収益が堅調で前中間連結会計期間比64億円増加の1,123億円となりました。一方、今後の金利動向を見据えた債券ポートフォリオのメンテナンス実施等により債券関係損益（先物込）は減少しました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,207億円と前中間連結会計期間比149億円増加しました。リース会社の連結取り込みに加え、人材投資促進による人件費の増加、機械化関連経費や広告費の増加により物件費が増加しています。これらにより実質業務純益は1,248億円と前中間連結会計期間比172億円増加しました。また連結コア収益（*）は前中間連結会計期間比39億円増加して833億円となりました。株式等関係損益は政策保有株式売却の進展や大口銘柄売却もあり前中間連結会計期間比230億円増加して466億円の利益となりました。与信費用は大口先ランクアップや海外子会社の前期予防的引当の反動等により前中間連結会計期間比34億円減少の68億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比317億円増加して1,142億円となりました。
なお、1株当たり中間純利益は49円30銭となりました。
当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ会社からの受取配当金の増加や株式会社関西みらいフィナンシャルグループとの合併等により前中間会計期間比233億円増加し669億円、経常利益は208億円増加し606億円、中間純利益は抱合せ株式消滅差益の計上等により1,733億円増加し2,133億円となりました。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,409億円減少して75兆99億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比9,409億円増加し43兆6,867億円に、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比2,632億円増加して9兆6,448億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆971億円減少して1兆8,271億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比1兆1,590億円減少して72兆2,136億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比1兆2,066億円減少して62兆3,537億円に、コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比6,073億円減少して2,163億円に、借入金金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比5,009億円増加して3兆8,000億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金は減少して前連結会計年度末比181億円増加の2兆7,963億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比2,401億円減少して29兆5,614億円となりました。
なお、1株当たり純資産は1,199円98銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は13.13%となりました。
（*）国内預貸金利益＋円債利息等（円債利息・金利スワップ収益）＋フィー収益＋経費

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比379億円増加して1,794億円、与信費用控除後業務純益は287億円増加して659億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比411億円増加し2,200億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比減少したこともあり前中間連結会計期間比368億円増加し1,062億円となりました。
市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比449億円減少し467億円の損失に、与信費用控除後業務純益は434億円減少し491億円の損失となりました。なお、仕切りレート変更による個人部門、法人部門への収益移転の影響額591億円を含みます。
2024年4月1日付で当社を存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「個人部門」「法人部門」「市場部門」「関西みらいフィナンシャルグループ」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。
なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

（キャッシュ・フローの状況）
当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆7,380億円の支出となりました。これは預金の減少や貸出金の増加等によるものです。前中間連結会計期間比では1,863億円の支出の減少となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、3,086億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことや固定資産の取得等によるものです。前中間連結会計期間比では867億円の支出の減少となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、434億円の支出となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得等によるものです。前中間連結会計期間比では86億円の支出の増加となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ2兆827億円減少して1兆8,553億円となりました。
当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
なお、当面の店舗・システム等への設備投資、及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

中間連結財務諸表

当社は、2024年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月21日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の中間連結財務諸表の記載内容及び様式の一部変更して作成したものです。

■ 中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	20,082,522	18,827,106
コールローン及び買入手形	103,738	93,802
債券貸借取引支払保証金	5,641	38,533
買入金銭債権	484,409	460,358
特定取引資産※6	275,401	309,478
有価証券※1、2、3、6、11	8,951,673	9,644,866
貸出金※3、4、5、6、7	41,625,660	43,686,755
外国為替※3、4	160,482	199,481
リース債権及びリース投資資産※6	36,208	190,137
その他資産※3、6	1,029,282	893,921
有形固定資産※8、9	346,298	346,830
無形固定資産	47,875	49,456
退職給付に係る資産	53,400	91,879
繰延税金資産	1,730	2,785
支払承諾見返※3	401,624	386,392
貸倒引当金	△213,626	△211,817
投資損失引当金	△10	△8
資産の部合計	73,392,313	75,009,960

(单位:百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	61,969,418	62,353,730
譲渡性預金	877,140	1,021,950
コールマネー及び売渡手形	1,566,364	216,362
売現先勘定	5,000	—
債券貸借取引受入担保金※6	1,796,786	2,221,365
特定取引負債	88,213	99,645
借入金※6	1,596,798	3,800,064
外国為替	6,399	11,312
社債※10	206,000	151,000
信託勘定借	1,397,058	1,108,036
その他負債※6	793,417	726,441
賞与引当金	16,888	17,707
退職給付に係る負債	8,628	7,351
その他の引当金	24,434	22,840
繰延税金負債	10,782	51,826
再評価に係る繰延税金負債※8	17,871	17,589
支払承諾	401,624	386,392
負債の部合計	70,782,826	72,213,615
<純資産の部>		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	124,418	89,675
利益剰余金	2,021,607	2,161,171
自己株式	△7,846	△7,014
株主資本合計	2,188,732	2,294,385
その他有価証券評価差額金	362,098	417,391
繰延ヘッジ損益	6,085	1,379
土地再評価差額金※8	38,918	38,280
為替換算調整勘定	2,676	7,282
退職給付に係る調整累計額	△9,758	14,685
その他の包括利益累計額合計	400,020	479,019
新株予約権	181	134
非支配株主持分	20,552	22,807
純資産の部合計	2,609,487	2,796,345
負債及び純資産の部合計	73,392,313	75,009,960

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	443,570	534,410
資金運用収益	245,873	289,966
（うち貸出金利息）	181,234	195,282
（うち有価証券利息配当金）	39,657	55,742
信託報酬	13,045	12,862
役務取引等収益	125,047	134,006
特定取引収益	666	2,258
その他業務収益	26,556	37,073
その他経常収益※1	32,380	58,243
経常費用	329,089	372,924
資金調達費用	40,924	60,886
（うち預金利息）	14,000	25,873
役務取引等費用	32,194	34,539
特定取引費用	60	—
その他業務費用	24,899	35,546
営業経費※2	209,114	222,666
その他経常費用※3	21,895	19,284
経常利益	114,481	161,486
特別利益	1,535	1,159
固定資産処分益	1,535	1,159
特別損失	2,036	4,076
固定資産処分損	606	910
減損損失	1,429	3,165
税金等調整前中間純利益	113,981	158,570
法人税、住民税及び事業税	31,397	44,209
法人税等調整額	△189	△952
法人税等合計	31,207	43,257
中間純利益	82,773	115,312
非支配株主に帰属する中間純利益	263	1,067
親会社株主に帰属する中間純利益	82,509	114,244

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
中間純利益	82,773	115,312
その他の包括利益	27,400	△53,353
その他有価証券評価差額金	19,000	△56,545
繰延ヘッジ損益	467	△7,723
為替換算調整勘定	5,886	9,950
退職給付に係る調整額	1,986	964
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△0
中間包括利益	110,173	61,958
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	107,552	58,343
非支配株主に係る中間包括利益	2,621	3,615

■ 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,552	134,452	1,963,546	△8,154	2,140,398	343,081	5,617	39,426	△880	△11,759	375,485	215	17,953	2,534,052	
当中間期変動額															
剰余金の配当			△24,956		△24,956									△24,956	
親会社株主に帰属する 中間純利益			82,509		82,509									82,509	
自己株式の取得				△11,084	△11,084									△11,084	
自己株式の処分		△9		1,398	1,389									1,389	
自己株式の消却		△9,993		9,993	—									—	
土地再評価差額金 の取崩			507		507									507	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31									△31	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						19,016	467	△507	3,556	2,001	24,535	△34	2,598	27,100	
当中間期変動額合計	—	△10,034	58,061	307	48,334	19,016	467	△507	3,556	2,001	24,535	△34	2,598	75,434	
当中間期末残高	50,552	124,418	2,021,607	△7,846	2,188,732	362,098	6,085	38,918	2,676	△9,758	400,020	181	20,552	2,609,487	

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,552	109,501	2,072,691	△7,322	2,225,423	473,960	9,102	38,280	△137	13,714	534,920	137	17,691	2,778,173	
当中間期変動額															
剰余金の配当			△25,764		△25,764									△25,764	
親会社株主に帰属する 中間純利益			114,244		114,244									114,244	
自己株式の取得				△20,006	△20,006									△20,006	
自己株式の処分		△3		499	496									496	
自己株式の消却		△19,814		19,814	—									—	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7									△7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△56,569	△7,723		7,419	971	△55,901	△3	5,115	△50,789	
当中間期変動額合計	—	△19,826	88,480	308	68,962	△56,569	△7,723	—	7,419	971	△55,901	△3	5,115	18,172	
当中間期末残高	50,552	89,675	2,161,171	△7,014	2,294,385	417,391	1,379	38,280	7,282	14,685	479,019	134	22,807	2,796,345	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113,981	158,570
減価償却費	18,875	19,459
減損損失	1,429	3,165
持分法による投資損益（△は益）	△265	△412
貸倒引当金の増減（△）	△87	△7,673
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,185	△3,306
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,247	△4,110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△886	△684
資金運用収益	△245,873	△289,966
資金調達費用	40,924	60,886
有価証券関係損益（△）	△12,913	△40,750
為替差損益（△は益）	△109,842	34,399
固定資産処分損益（△は益）	△929	△249
特定取引資産の純増（△）減	△53,458	40,989
特定取引負債の純増減（△）	39,903	24,048
貸出金の純増（△）減	△268,373	△940,966
預金の純増減（△）	70,740	△1,206,608
譲渡性預金の純増減（△）	△21,000	190,700
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,021,177	500,919
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△42,040	14,397
コールローン等の純増（△）減	△1,250	49,989
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	2,719	△30,084
コールマネー等の純増減（△）	391,671	△607,383
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△489,011	339,825
外国為替（資産）の純増（△）減	38,205	△49,518
外国為替（負債）の純増減（△）	1,097	3,528
普通社債発行及び償還による増減（△）	10,000	△30,000
信託勘定借の純増減（△）	406,570	△206,068
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,218	△8,801
資金運用による収入	240,095	294,317
資金調達による支出	△40,787	△58,202
その他	38,102	38,873
小計	△1,901,236	△1,710,719
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,192	△27,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,924,429	△1,738,084

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,661,003	△1,994,712
有価証券の売却による収入	962,867	1,136,192
有価証券の償還による収入	308,083	561,454
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△8,052
有形固定資産の売却による収入	2,455	1,934
無形固定資産の取得による支出	△3,739	△4,902
無形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△262	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,361	△308,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,956	△25,764
非支配株主への配当金の支払額	△52	△8
自己株式の取得による支出	△11,084	△20,006
自己株式の売却による収入	1,299	837
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,793	△43,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,556	7,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,351,027	△2,082,756
現金及び現金同等物の期首残高	22,257,558	20,738,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,906,531	18,655,316

■注記事項

（2024年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 34社
主要な会社名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
（連結の範囲の変更）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループは当社と合併し当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ディー・エフ・エル・リース株式会社は同社を吸収合併消滅会社、首都圏リース株式会社を吸収合併存続会社として両社は合併し、りそなリース株式会社となったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。株式会社りそな不動産投資顧問は新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- （2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
株式会社葛飾冷機センター
株式会社遠藤管工設備
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- （3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等
会社等名
国際文化財株式会社
日本バルブコントロールズ株式会社
連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 5社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- （3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
株式会社葛飾冷機センター
株式会社遠藤管工設備
- （4）持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- （1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
9月末日 31社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は134,387百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|--|
| 預金払戻損失引当金 | 11,184百万円 |
| | 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。 |
| ポイント引当金 | 5,573百万円 |
| | 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。 |
| 信用保証協会負担金引当金 | 4,501百万円 |
| | 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。 |
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | 発生年度に一括して損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、受取利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

- ②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- ③連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
- (17) 役員向け株式給付信託
当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

（表示方法の変更）

中間連結キャッシュ・フロー計算書
前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の純増（△）減」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,218百万円は、「リース債権及びリース投資資産の純増（△）減」として組み替えております。

（追加情報）

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,638百万円、8,538千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員（以下、当社の執行役員と併せて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。原則として中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,593百万円、2,914千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 22,463百万円 |
| 出資金 | 29,553百万円 |
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------|----------|
| 当中間連結会計期末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 8,913百万円 |
|------------------------------|----------|
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 62,037百万円 |
| 危険債権額 | 358,598百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,902百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 222,016百万円 |
| 合計額 | 644,556百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 60,637百万円 |
|--|-----------|
- ※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 33,364百万円 |
|--|-----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 1,081百万円 |
| 有価証券 | 5,578,054百万円 |
| 貸出金 | 2,708,632百万円 |
| その他資産 | 7,991百万円 |
| 計 | 8,295,758百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 166,108百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,221,365百万円 |
| 借用金 | 3,783,742百万円 |
| その他負債 | 9,933百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 975,151百万円 |
| その他資産 | 350,678百万円 |

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 97,674百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 55,287百万円 |
| 敷金保証金 | 21,127百万円 |
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,532,921百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 10,681,909百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 356,004百万円 |
|---------|------------|
- ※ 10. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 36,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 644,087百万円 |
|--|------------|
12. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,112,634百万円 |
|------|--------------|

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 1,440百万円 |
| 償却債権取立益 | 4,478百万円 |
| 株式等売却益 | 47,390百万円 |
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 85,889百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 貸出金償却 | 10,164百万円 |
| 株式等売却損 | 342百万円 |
| 株式等償却 | 442百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,342,989	—	19,579	2,323,409	注1
自己株式					
普通株式	13,119	19,586	20,493	12,213	注2

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、2024年5月14日開催の取締役会で決議された自己株式の取得に基づく取得19,579千株及び単元未満株式の買戻6千株であります。普通株式の自己株式の減少は、（注）1に記載の当社株式の消却19,579千株、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡827千株及び新株予約権（ストックオプション）の行使7千株並びに役員向け株式給付信託の当社グループ役員への支給79千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が9,365千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,993千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が8,538千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が2,914千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			134	
合計			—			134	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年5月14日取締役会	普通株式	25,764	11.00	利益剰余金	2024年3月31日	2024年6月11日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当103百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
2024年11月12日取締役会	普通株式	26,710	11.50	利益剰余金	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当98百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当33百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 18,827,106百万円
日本銀行以外への預け金 △171,789百万円
現金及び現金同等物 18,655,316百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,507百万円
1年超	12,451百万円
合計	15,958百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	133,914百万円
見積残存価額部分	13,545百万円
受取利息相当額	△22,772百万円
リース投資資産	124,687百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	14,648	34,771
1年超2年以内	11,783	28,656
2年超3年以内	8,458	22,262
3年超4年以内	5,881	16,407
4年超5年以内	3,550	9,764
5年超	3,157	22,051
合計	47,479	133,914

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,421百万円
1年超	2,590百万円
合計	4,012百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（＊1）	460,258	452,555	△7,703
(2) 特定取引資産			—
売買目的有価証券	207,657	207,657	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,823,070	4,619,683	△203,386
その他有価証券（＊2）	4,689,642	4,689,642	—
(4) 貸出金	43,686,755		
貸倒引当金（＊1）	△203,177		
	43,483,578	43,455,526	△28,051
資産計	53,664,207	53,425,065	△239,141
(1) 預金	62,353,730	62,346,863	△6,866
(2) 譲渡性預金	1,021,950	1,022,067	117
(3) 借入金	3,800,064	3,780,225	△19,838
(4) 社債	151,000	151,262	262
負債計	67,326,744	67,300,419	△26,324
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	28,993	28,993	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,725	1,779	54
デリバティブ取引計	30,718	30,773	54

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(＊2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(＊3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	56,170
組合出資金（＊3）	75,983

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について107百万円減損処理を行っております。
(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	—	—
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	20,597	—	—	20,597
地方債	—	5,650	—	5,650
その他	—	181,409	—	181,409
有価証券				
その他有価証券				
株式	927,679	—	—	927,679
国債	860,764	—	—	860,764
地方債	—	597,420	—	597,420
社債	—	333,772	645,080	978,853
その他	274,264	1,042,143	37	1,316,445
資産計	2,083,306	2,160,395	645,118	4,888,819
デリバティブ取引				
金利関連	—	28,346	—	28,346
通貨関連	—	2,484	—	2,484
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△112	—	—	△112
デリバティブ取引計	△112	30,831	—	30,718

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は8,479百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	452,555	452,555
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,723,544	—	—	2,723,544
地方債	—	1,436,778	—	1,436,778
社債	—	445,340	404	445,744
その他	—	13,616	—	13,616
貸出金	—	—	43,455,526	43,455,526
資産計	2,723,544	1,895,734	43,908,486	48,527,765
預金	—	62,346,863	—	62,346,863
譲渡性預金	—	1,022,067	—	1,022,067
借入金	—	3,780,225	—	3,780,225
社債	—	151,262	—	151,262
負債計	—	67,300,419	—	67,300,419

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%－28.9%	0.9%
その他				
		上場確率	10.0%	—
新株予約権	オプション評価モデル	株価期待収益率	19.0%－22.0%	—
		株価ボラティリティ	57.6%－117.6%	—

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
有価証券							
その他有価証券							
社債	680,920	△342	51	△35,549	—	645,080	—
その他	31	—	△5	11	—	37	—

（※1）主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。
新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価期待収益率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価ボラティリティが上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	420,214	422,203	1,988
	地方債	95,086	95,239	153
	社債	28,989	29,170	180
	小計	544,291	546,613	2,322
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,462,265	2,301,341	△160,923
	地方債	1,363,514	1,341,538	△21,976
	社債	438,718	416,574	△22,143
	その他	14,282	13,616	△665
	小計	4,278,779	4,073,070	△205,709
合計		4,823,070	4,619,683	△203,386

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	887,763	220,593	667,169
	債券	561,300	557,657	3,643
	国債	410,719	408,000	2,719
	地方債	2,079	2,064	15
	社債	148,501	147,592	909
	その他	694,587	677,770	16,816
	小計	2,143,651	1,456,021	687,629
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,915	49,512	△9,597
	債券	1,875,737	1,951,489	△75,751
	国債	450,045	494,901	△44,856
	地方債	595,340	606,978	△11,638
	社債	830,351	849,608	△19,257
	その他	630,337	657,300	△26,963
	小計	2,545,990	2,658,302	△112,312
合計		4,689,642	4,114,324	575,317

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、938百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	572,665
その他有価証券	572,665
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	155,033
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	417,631
（△）非支配株主持分相当額	234
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	417,391

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額3,370百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,474,322	7,423,561	△32,747	△32,747
		受取変動・支払固定	11,012,812	7,349,244	52,035	52,035
		受取変動・支払変動	2,682,290	2,136,369	2,492	2,492
	キャップ	売建	366	290	3	△0
		買建	1,069	69	3	2
	フロアー	売建	4,264	4,264	△9	9
		買建	3,255	2,764	47	47
	スワップション	売建	294,977	169,477	2,989	△1,632
		買建	77,207	57,707	3,389	3,399
合計		/	/	22,237	23,606	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	242,422	175,941	3,207	△303
	為替予約				
	売建	724,075	202,726	△3,761	△3,761
	買建	1,041,984	358,546	15,948	15,948
	通貨オプション				
	売建	717,001	485,802	24,612	4,954
	買建	530,757	325,825	16,085	△901
合計		/	/	6,868	15,936

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	41,688	—	△114
		買建	5,204	—	2
合計			/	/	△112

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負	4,194,700	3,914,700	△6,757
		受取変動・支払固定	債	722,168	605,130	12,866
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の 有利息の金融資産・	11,154	10,878	54
		受取変動・支払変動	負債	—	—	—
合計			/	/	/	6,163

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	418,179	44,712	△4,383

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

連結子会社の吸収合併

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（当社の完全子会社）

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

④結合後企業の名称

株式会社りそなホールディングス

⑤本合併の目的

当社の中期経営計画に掲げる「グループ連結運営のさらなる強化」に資する施策として、次なる「グループガバナンスの強化」に向けたステージへ進化するための最適な組織体制の構築を図ることを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	534,410
うち信託報酬	12,862
うち役務取引等収益	134,006
預金・貸出業務	36,417
為替業務	19,334
信託関連業務	18,431
証券関連業務	15,160
代理業務	5,841
保護預り・貸金庫業務	1,576
保証業務	4,850

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門、法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（１株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 1,199円98銭

（算定上の基礎）

純資産の部の合計額 2,796,345百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 22,941百万円

うち新株予約権 134百万円

うち非支配株主持分 22,807百万円

普通株式に係る中間期末の純資産 2,773,404百万円

1株当たり純資産の算定に用いられた 2,311,196千株

中間期末の普通株式の数

（注）「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（8,538千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（2,914千株）を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（１）1株当たり中間純利益 49円30銭

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益 114,244百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する 114,244百万円

中間純利益

普通株式の期中平均株式数 2,317,050千株

（２）潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円30銭

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 232千株

（注）「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（8,994千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（2,922千株）を控除しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得および消却

2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

（１）自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

（２）取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 30,000,000株（上限）（発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.30%）

③取得価額の総額 200億円（上限）

④取得期間 2024年11月13日から2024年12月23日まで

⑤取得方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

（３）消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類 当社普通株式

②消却する株式の数 上記（２）により取得した自己株式の全株式数

③消却予定日 2025年1月20日

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につつまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で当社を存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「個人部門」「法人部門」「市場部門」「関西みらいフィナンシャルグループ」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月中間期						2024年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	141,493	178,926	△1,789	318,630	△5,164	313,465	179,468	220,027	△46,754	352,741	△7,198	345,542
経費	△105,470	△99,108	△3,896	△208,474	2,648	△205,825	△114,426	△106,146	△2,352	△222,925	2,176	△220,749
実質業務純益	36,023	79,859	△5,685	110,196	△2,301	107,894	65,041	114,191	△49,106	130,126	△4,941	125,185
与信費用	1,190	△10,437	—	△9,247	△1,014	△10,262	956	△7,917	—	△6,961	112	△6,848
与信費用控除後業務純益（計）	37,213	69,421	△5,685	100,949	△3,316	97,632	65,998	106,274	△49,106	123,165	△4,828	118,337

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2023年9月中間期については10百万円（利益）、2024年9月中間期については20百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2023年9月中間期については51百万円、2024年9月中間期については331百万円、それぞれ含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。また、仕切りレートの変更による収益移転の影響には2023年9月中間期については△16,148百万円、2024年9月中間期については△59,193百万円が含まれております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には2023年9月中間期については214百万円、2024年9月中間期については81百万円、それぞれ含めております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年9月中間期	2024年9月中間期
報告セグメント計	100,949	123,165
「その他」の区分の損益	△3,316	△4,828
与信費用以外の臨時損益	16,849	43,149
特別損益	△500	△2,916
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	113,981	158,570

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68,427	62,037
危険債権	376,690	358,599
要管理債権	248,298	223,919
三月以上延滞債権	3,824	1,902
貸出条件緩和債権	244,473	222,016
不良債権合計	693,416	644,557
正常債権	42,101,741	44,143,270
債権合計	42,795,157	44,787,827

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,323,409,766	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,323,409,766	—	—

大株主

普通株式（上位10名）

（2024年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	356,299	15.34
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	127,195	5.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	88,293	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	87,861	3.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	82,934	3.57
第一生命保険株式会社	75,145	3.23
日本生命保険相互会社	54,355	2.34
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	41,874	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	33,442	1.43

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（759千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	27
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	28
オペレーショナル・リスク	32
リスク管理	
信用リスク	33
信用リスク削減手法	46
派生商品取引	47
証券化エクスポージャー	47
CVAリスク	51
マーケット・リスク	52
出資・株式等エクスポージャー	52
みなし計算	53
金利リスク	53
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	54

※2024年4月1日にりそなホールディングスと合併した関西みらいフィナンシャルグループの2023年9月期の計数については、下記URLをご参照ください。

2023年9月期 P202～P221

https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/pdf/24/hd_m.pdf#page=203

連結の範囲等

■その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年9月末は粗利益配分手法、2024年9月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円、％）	
項目	2023年9月末	2024年9月末	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,162,756	2,267,674	
うち、資本金及び資本剰余金の額	174,971	140,228	
うち、利益剰余金の額	2,021,607	2,161,171	
うち、自己株式の額(△)	7,846	7,014	
うち、社外流出予定額(△)	25,976	26,710	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△7,081	21,968	
うち、為替換算調整勘定	2,676	7,282	
うち、退職給付に係るものの額	△9,758	14,685	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	181	134	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,662	2,640	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,742	24,004	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,838	7,563	
うち、適格引当金コア資本算入額	26,903	16,440	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,971	／	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,555	／	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,076	4,462	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,222,864	2,320,884	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33,230	34,340	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33,230	34,340	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,842	2,830	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,417	3,203	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,796	1,378	
退職給付に係る資産の額	37,065	63,773	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	72	86	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	78,424	105,612	
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	2,144,439	2,215,271	

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,572,621	15,670,008
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	56,789	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	56,789	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	130,483	293,670
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,116,693	895,631
フロア調整額	239,610	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 17,059,408	16,859,310
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	12.57	13.13

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,070,977
標準的手法が適用されるポートフォリオ	50,801
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,017,181
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	705,706
特定貸付債権	28,598
ソブリン向けエクスポージャー	9,090
金融機関等向けエクスポージャー	13,554
居住用不動産向けエクスポージャー	148,029
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,107
その他リテール向けエクスポージャー	59,570
購入債権エクスポージャー	24,798
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,725
証券化エクスポージャー	2,994
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	60,551
マーケット・ベース方式(簡易手法)	8,362
PD/LGD方式	35,969
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	16,220
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	69,652
ルック・スルー方式	63,093
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	556
蓋然性方式400%	5,761
フォールバック方式1250%	241
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,093
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	655
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	33,334
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,543
フロア調整	19,168
計	1,264,978

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
標準的方式	10,438
金利リスク	4,616
株式リスク	—
外国為替リスク	2,496
コモディティ・リスク	—
オプション取引	3,325

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
粗利益配分手法	89,335

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年9月末
連結総所要自己資本額	1,364,752

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	15,670,008	1,253,600
標準的手法が適用されるポートフォリオ	982,459	78,596
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	12,595,908	1,007,672
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	8,789,129	703,130
特定貸付債権	341,323	27,305
ソブリン向けエクスポージャー	99,550	7,964
金融機関等向けエクスポージャー	230,049	18,403
居住用不動産向けエクスポージャー	1,737,664	139,013
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	63,554	5,084
その他リテール向けエクスポージャー	778,236	62,258
購入債権エクスポージャー	274,648	21,971
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	281,750	22,540
証券化エクスポージャー	43,613	3,489
株式等エクスポージャー	517,993	41,439
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	517,993	41,439
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	878,327	70,266
ルック・スルー方式	825,349	66,027
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	29,857	2,388
蓋然性方式400%	8,548	683
フォールバック方式1250%	14,572	1,165
CVAリスク	65,571	5,245
限定的なBA-CVA	65,571	5,245
中央清算機関関連エクスポージャー	1,777	142
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	158,775	12,702
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	425,582	34,046
マーケット・リスク	293,670	23,493
簡易的方式適用分	3,676	294
標準的方式適用分	289,994	23,199
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	895,631	71,650
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	16,859,310	1,348,744

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	117,350
ILM	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	71,650
オペレーショナル・リスク・アセットの額	895,631

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	431,038	/	/
資金運用収益	514,748	503,410	469,964
資金調達費用	92,510	108,643	59,250
金利収益資産	71,613,420	70,133,703	69,055,049
受取配当金	25,985	22,428	21,731
SC	333,234	/	/
役務取引等収益	273,725	256,336	258,676
役務取引等費用	78,997	74,378	68,448
その他業務収益	71,525	66,041	73,263
その他業務費用	48,738	41,970	49,388
FC	43,474	/	/
特定取引勘定のネット損益	2,450	3,111	2,275
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	63,934	38,039	△20,335
BI	807,747	/	/
BIC	117,350	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	807,747	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	713	625	289	487	165	167	255	490	644	589	442
損失の件数	91	54	46	26	33	33	33	36	62	47	46
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	713	625	289	487	165	167	255	490	644	589	442
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	320	455	149	388	62	64	137	374	465	458	287
損失の件数	8	9	8	1	3	2	6	4	13	15	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	320	455	149	388	62	64	137	374	465	458	287
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	78,228,858	62,289,196	7,894,500	6,844,595	201,515	999,051	642,582
海外	181,950	157,409	13,832	3,791	131	6,787	14,854
計	78,410,809	62,446,605	7,908,332	6,848,386	201,646	1,005,838	657,437
業種別							
製造業	4,197,234	3,360,397	326,134	485,651	24,274	776	193,847
農業、林業	29,817	27,459	794	1,538	23	2	2,960
漁業	3,332	2,581	—	751	—	—	151
鉱業、採石業、砂利採取業	15,121	12,713	1,864	530	13	—	1,186
建設業	942,419	753,729	80,241	106,105	2,135	208	17,950
電気・ガス・熱供給・水道業	564,303	481,956	27,007	41,334	13,979	25	3,240
情報通信業	437,943	348,058	42,974	46,154	446	309	7,701
運輸業、郵便業	1,005,913	879,795	61,768	61,906	2,162	281	38,089
卸売業、小売業	3,329,687	2,827,512	230,245	254,219	16,757	953	106,785
金融業、保険業	3,387,159	938,255	122,917	1,901,493	123,655	300,838	769
不動産業	8,503,563	8,314,671	53,115	125,177	9,984	614	79,388
物品賃貸業	504,055	477,801	9,185	16,916	107	44	3,105
各種サービス業	2,601,416	2,288,774	112,287	193,538	6,128	687	110,052
個人	14,976,063	14,913,130	—	62,874	—	58	65,877
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	35,535,142	25,969,312	6,080,887	3,481,979	1,847	1,114	247
外国の中央政府・中央銀行等	742,506	785	741,720	—	—	—	2
その他	1,635,128	849,670	17,186	68,215	131	699,924	26,080
計	78,410,809	62,446,605	7,908,332	6,848,386	201,646	1,005,838	657,437
残存期間別							
1年以下	9,875,766	6,620,518	439,639	2,739,475	61,313	14,819	/
1年超3年以下	4,096,813	2,903,036	819,652	290,231	45,105	38,787	/
3年超5年以下	5,342,534	3,819,954	879,787	586,400	26,796	29,596	/
5年超7年以下	3,818,791	2,778,389	936,637	48,881	17,838	37,045	/
7年超	30,119,183	25,040,753	4,460,276	405,267	50,463	162,423	/
期間の定めのないもの	25,157,719	21,283,953	372,338	2,778,129	131	723,166	/
計	78,410,809	62,446,605	7,908,332	6,848,386	201,646	1,005,838	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
(CCF=Credit Conversion Factor)
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは77,346,973百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,063,836百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	77,953,795	63,051,173	8,482,800	5,282,774	162,066	974,980	600,180
海外	196,907	173,814	13,364	3,211	411	6,105	15,670
計	78,150,702	63,224,987	8,496,165	5,285,986	162,477	981,085	615,850
業種別							
製造業	4,381,089	3,662,835	292,787	394,773	27,293	3,400	161,754
農業、林業	30,582	28,963	472	1,115	23	7	2,530
漁業	4,582	2,868	—	1,692	21	—	143
鉱業、採石業、砂利採取業	14,520	12,710	1,558	227	23	—	306
建設業	998,594	852,075	72,499	68,210	5,661	146	15,559
電気・ガス・熱供給・水道業	570,534	515,748	26,036	20,147	8,582	18	2,836
情報通信業	486,330	402,783	57,860	25,088	499	99	7,143
運輸業、郵便業	1,050,518	938,449	58,051	47,415	6,321	280	33,087
卸売業、小売業	3,631,385	3,183,946	218,013	184,254	43,557	1,613	126,260
金融業、保険業	1,477,219	1,053,131	119,607	194,580	38,141	71,759	7,125
不動産業	8,812,022	8,685,916	48,493	60,919	16,113	579	59,286
物品賃貸業	572,063	552,391	6,451	11,802	1,374	44	2,780
各種サービス業	2,726,960	2,450,503	109,635	153,623	11,500	1,697	110,081
個人	15,166,820	15,101,210	—	65,581	—	27	58,746
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	35,431,792	24,862,970	6,667,873	3,897,996	2,952	—	224
外国の中央政府・中央銀行等	795,125	524	794,601	—	—	—	1
その他	2,000,558	917,957	22,222	158,554	411	901,412	27,980
計	78,150,702	63,224,987	8,496,165	5,285,986	162,477	981,085	615,850
残存期間別							
1年以下	5,834,841	4,485,863	344,687	945,180	35,509	23,601	/
1年超3年以下	4,163,572	3,235,782	715,164	197,524	15,100	—	/
3年超5年以下	6,829,151	4,365,072	1,585,179	858,328	20,570	—	/
5年超7年以下	4,434,730	2,984,578	1,396,930	42,060	11,161	—	/
7年超	30,172,065	25,594,790	4,094,974	432,187	50,113	—	/
期間の定めのないもの	26,716,340	22,558,899	359,229	2,810,705	30,021	957,484	/
計	78,150,702	63,224,987	8,496,165	5,285,986	162,477	981,085	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは76,948,579百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,202,122百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	116,111	△5,402	110,708	115,168	△3,628	111,539
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	93,213	3,939	97,153	96,642	△4,586	92,055
海外	4,387	1,375	5,763	7,833	565	8,399
計	97,601	5,315	102,917	104,475	△4,020	100,454
業種別						
製造業	30,742	2,642	33,385	26,891	539	27,430
農業、林業	1,331	7	1,339	64	△3	61
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	62	67	129	127	△53	74
建設業	2,612	533	3,146	2,766	94	2,860
電気・ガス・熱供給・水道業	—	368	368	590	△581	8
情報通信業	851	131	983	799	363	1,163
運輸業、郵便業	3,440	1,438	4,878	4,765	△256	4,509
卸売業、小売業	19,740	1,790	21,530	26,437	△708	25,729
金融業、保険業	108	△29	78	4,531	△2,463	2,067
不動産業	4,627	673	5,300	4,231	△618	3,613
物品賃貸業	319	11	331	345	19	365
各種サービス業	22,586	△3,507	19,078	18,672	△629	18,042
個人	2,255	△554	1,701	1,466	△89	1,377
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	8,922	1,741	10,664	12,784	366	13,150
計	97,601	5,315	102,917	104,475	△4,020	100,454

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	1,250	3,709
農業、林業	3	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	599	201
電気・ガス・熱供給・水道業	—	245
情報通信業	69	23
運輸業、郵便業	662	127
卸売業、小売業	3,135	1,661
金融業、保険業	—	—
不動産業	304	82
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	370	3,381
個人	134	18
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	807	707
計	7,338	10,164

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	1,985	27,813
10%	—	11,183
20%	103,728	1,283
35%	—	—
50%	29,479	257
75%	—	—
100%	11,283	554,514
150%	—	21,487
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	146,476	616,541

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	14,832	—	14,832	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	30,657	8,532	30,657	147	14,153	45.94%
我が国の地方公共団体向け	9,294	—	9,294	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	9,756	—	9,756	—	975	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,839	15,274	42,839	321	13,543	31.37%
法人等向け	755,316	1,037,253	752,828	156,667	904,508	99.45%
中堅中小企業等向け及び個人向け	22	7,608	—	—	—	—
延滞等	26,515	1,967	26,151	1,828	39,632	141.64%
株式等	74,029	—	74,029	—	74,029	100.00%
その他	2,156	—	2,156	—	431	20.00%
合計	965,421	1,070,636	962,547	158,965	1,047,274	93.38%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	14,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,832
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,497	28,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,805
我が国の地方公共団体向け	9,294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,294
我が国の政府関係機関向け	9,756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,756
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	34,377	8,776	—	—	—	7	—	—	—	—	—	43,161
法人等向け	278	9,529	—	—	—	899,688	—	—	—	—	—	909,496
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	2,267	—	—	—	142	—	25,570	—	—	—	27,980
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	74,029	—	—	74,029
その他	2,156	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,156
合計	73,193	48,880	—	—	—	899,838	—	25,570	74,029	—	—	1,121,513

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	72,872	15,226	2.11%	73,193
40%以上70%以下	48,801	8,580	99.45%	48,880
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	745,681	1,044,862	15.11%	899,838
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	24,036	1,967	92.95%	25,570
250%(注)	74,029	—	—	74,029
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	965,421	1,070,636	15.74%	1,121,513

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	17,708	9,922
	2年半以上	70%	52,896	56,924
良	2年半未満	70%	33,536	44,139
	2年半以上	90%	174,155	198,130
可	期間の別なし	115%	46,897	57,257
弱い	期間の別なし	250%	27,598	17,791
デフォルト	期間の別なし	0%	753	—
計			353,547	384,164

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	7,630
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	12,574	6,589
	2年半以上	120%	6,511	7,933
可	期間の別なし	140%	4,066	550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,152	22,703

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	18,849
400%	10,515
計	29,364

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引額	未引額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,771,274	2,502,485	1,344,375	75.00%
S A・A	0.10%	27.12%	/	18.79%	6,263,677	1,760,913	664,875	75.00%
B～E	0.75%	28.06%	/	47.53%	10,876,419	700,279	648,223	75.00%
F・G	8.67%	27.32%	/	103.00%	1,136,341	30,121	21,386	75.00%
デフォルト	100.00%	31.61%	35.12%	21.76%	494,836	11,171	9,889	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,717,722	3,483,827	—	—
S A・A	0.00%	34.62%	/	0.26%	32,693,378	3,482,395	—	—
B～E	0.88%	32.95%	/	57.82%	24,093	1,431	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.11%	16.67%	5.56%	250	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	520,963	763,592	22,400	75.00%
S A・A	0.09%	15.96%	/	11.28%	486,633	751,743	10,000	75.00%
B～E	0.57%	32.16%	/	40.11%	33,329	11,848	12,400	75.00%
F・G	13.44%	45.00%	/	197.35%	1,000	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	318,569	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.01%	248,331	—	—	—
B～E	0.61%	90.00%	/	208.09%	65,302	—	—	—
F・G	7.02%	90.00%	/	479.41%	3,952	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	982	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	359,851	9,581	10,198	75.00%
S A・A	0.07%	39.29%	/	25.62%	192,570	1,014	1,352	75.00%
B～E	2.04%	37.73%	/	102.10%	140,389	8,313	8,509	75.00%
F・G	9.24%	34.48%	/	136.07%	19,726	252	337	75.00%
デフォルト	100.00%	33.06%	35.59%	51.68%	7,164	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引額	未引額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	20,289,524	1,135,709	3,178,226	22.83%
S A・A	0.10%	34.48%	/	25.04%	7,259,993	593,446	1,939,454	21.29%
B～E	0.78%	27.93%	/	47.52%	11,513,465	509,524	1,173,551	25.35%
F・G	8.28%	26.00%	/	96.86%	1,054,762	24,211	45,250	22.51%
デフォルト	100.00%	32.37%	36.43%	13.70%	461,303	8,526	19,970	24.43%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,222,158	3,900,948	532,543	10.23%
S A・A	0.00%	34.59%	/	0.27%	32,221,392	3,897,821	520,875	10.00%
B～E	1.01%	34.74%	/	55.32%	539	2,666	7,054	27.47%
F・G	13.23%	32.83%	/	143.16%	—	461	4,613	10.00%
デフォルト	100.00%	16.35%	16.36%	0.57%	226	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	622,374	121,186	337,257	12.09%
S A・A	0.09%	44.93%	/	29.64%	599,543	105,832	250,046	11.34%
B～E	0.73%	42.26%	/	55.01%	22,830	15,354	87,210	14.23%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	347,810	6,257	12,202	40.00%
S A・A	0.05%	41.01%	/	24.30%	210,293	40	—	—
B～E	1.95%	43.28%	/	108.05%	112,541	5,875	11,368	40.00%
F・G	9.77%	37.02%	/	156.95%	18,490	340	834	40.00%
デフォルト	100.00%	37.65%	16.54%	11.01%	6,484	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,413,778	6,835	—	—
非デフォルト	0.48%	23.93%	/	12.95%	13,357,746	6,697	—	—
デフォルト	100.00%	23.00%	20.92%	25.99%	56,031	138	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	84,992	42,172	476,396	8.85%
非デフォルト	2.67%	65.83%	/	47.41%	84,746	42,137	476,188	8.85%
デフォルト	100.00%	72.13%	69.90%	27.86%	245	35	208	16.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,579,868	23,391	50,415	33.31%
非デフォルト	1.12%	33.63%	/	26.82%	2,520,549	23,176	50,318	33.29%
デフォルト	100.00%	39.97%	37.24%	34.10%	59,318	214	97	44.69%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	289,601	—	—	—
非デフォルト	0.25%	20.26%	/	7.58%	289,385	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.22%	22.14%	26.09%	216	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,642,910	5,132	—	—
非デフォルト	0.51%	23.72%	/	12.68%	13,590,873	5,053	—	—
デフォルト	100.00%	22.97%	20.81%	26.89%	52,037	78	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	84,997	52,574	457,061	11.50%
非デフォルト	2.60%	65.72%	/	46.23%	84,750	52,515	456,865	11.49%
デフォルト	100.00%	72.36%	70.01%	29.36%	247	58	195	30.06%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,545,887	19,146	61,938	18.42%
非デフォルト	1.14%	38.84%	/	30.26%	2,487,363	18,946	61,876	18.35%
デフォルト	100.00%	42.23%	39.53%	33.84%	58,523	200	61	89.53%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	266,587	—	—	—
非デフォルト	0.23%	19.27%	/	7.32%	266,405	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.85%	24.15%	21.27%	182	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	10,262 (注3)	6,848 (注3)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	9,117 (注3)	7,678 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,281	6,053
ソブリン向けエクスポージャー	0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△200	△92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,073	1,814
りそな銀行(連結)	8,142 (注3)	8,832 (注3)
りそな銀行(単体)	6,891 (注3)	8,960 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	11,074	8,078
ソブリン向けエクスポージャー	0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△217	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	460	1,111
埼玉りそな銀行(連結)	152 (注3)	836 (注3)
埼玉りそな銀行(単体)	152 (注3)	836 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,053	392
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△69	31
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	218	226
関西みらい銀行(連結)	1,623 (注3)	△2,720 (注3)
関西みらい銀行(単体)	1,772 (注3)	△2,310 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,008	△2,031
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90	△35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	257	209
みなと銀行(連結)	363 (注3)	85 (注3)
みなと銀行(単体)	300 (注3)	192 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,145	△386
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△4	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	△0
その他リテール向けエクスポージャー	136	267

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。
 なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比34億円減少し、68億円となっております。
 前年同期比で、りそな銀行（単体）における個別貸倒引当金純繰入額が68億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	23,134 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	225,876	△70	21,689 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	188,901	△7,326	11,004
ソブリン向けエクスポージャー	159	158	△1
金融機関等向けエクスポージャー	436	436	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,625	414	102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	30,983	4,522	1,450
りそな銀行(連結)	/	/	13,396 (注7)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845
埼玉りそな銀行(単体)	29,320	3,200	2,176 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,455	3,070	△449
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	699	52	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,940	△133	△35
関西みらいフィナンシャルグループ	77,799	△12,728	5,822 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	17,018 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	260,684	19,160	15,512 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	220,431	11,270	10,352
ソブリン向けエクスポージャー	189	189	1
金融機関等向けエクスポージャー	478	478	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,768	182	138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,482	4,759	1,145
りそな銀行(連結)	／	／	11,590 (注7)
りそな銀行(単体)	124,773	13,767	10,067 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	107,362	10,204	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	1
金融機関等向けエクスポージャー	390	390	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,492	521	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,054	1,180	810
埼玉りそな銀行(単体)	29,659	4,597	562 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,520	4,142	22
ソブリン向けエクスポージャー	35	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	25	25	—
居住用不動産向けエクスポージャー	671	128	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,375	251	△32
関西みらいフィナンシャルグループ	106,250	795	4,883 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年9月末(注4)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	7,734 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	270,111	20,939	6,692 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	231,519	11,756	9,391
ソブリン向けエクスポージャー	136	136	△0
金融機関等向けエクスポージャー	566	566	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,210	1	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	31,372	5,218	1,748
りそな銀行(連結)	／	／	5,424 (注7)
りそな銀行(単体)	130,017	16,317	4,767 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,301	11,399	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	41	41	△0
金融機関等向けエクスポージャー	452	452	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,445	561	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,421	1,510	1,190
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	634 (注7)
埼玉りそな銀行(単体)	30,731	1,739	634 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,826	1,633	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	691	212	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,144	△156	△50
関西みらいフィナンシャルグループ	109,362	2,882	1,291 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	94,391	△1,276	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	80	80	—
金融機関等向けエクスポージャー	91	91	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,073	△772	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,805	3,864	608

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年9月末(注4)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	10,262 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	274,661	23,380	9,031 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	231,726	8,959	16,281
ソブリン向けエクスポージャー	180	179	0
金融機関等向けエクスポージャー	412	412	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,434	332	△200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429	419	1
その他リテール向けエクスポージャー	31,363	5,986	1,073
りそな銀行(連結)	／	／	8,142 (注7)
りそな銀行(単体)	139,885	8,918	6,891 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,887	△404	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	53	53	0
金融機関等向けエクスポージャー	311	311	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,462	611	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,666	1,846	460
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	152 (注7)
埼玉りそな銀行(単体)	32,321	522	152 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,812	730	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—
金融機関等向けエクスポージャー	15	15	—
居住用不動産向けエクスポージャー	659	112	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,684	△464	218
関西みらいフィナンシャルグループ	102,454	13,939	1,987 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	87,026	8,633	3,154
ソブリン向けエクスポージャー	68	68	—
金融機関等向けエクスポージャー	86	86	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,312	△391	86
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429	419	1
その他リテール向けエクスポージャー	13,012	4,603	394

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2023年9月末(注3)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
りそなホールディングス(連結)	／	／	6,848 (注6)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	280,540	29,722	7,678 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	239,229	16,678	6,053
ソブリン向けエクスポージャー	177	177	△0
金融機関等向けエクスポージャー	603	603	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,389	328	△92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425	418	1
その他リテール向けエクスポージャー	31,678	6,507	1,814
りそな銀行(連結)	／	／	8,832 (注6)
りそな銀行(単体)	146,687	11,153	8,960 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	126,875	3,918	8,078
ソブリン向けエクスポージャー	50	50	△0
金融機関等向けエクスポージャー	424	424	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,536	632	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,750	2,080	1,111
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	836 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	36,997	4,272	836 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,604	4,824	392
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	14	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	589	99	31
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,586	△843	226
関西みらい銀行(連結)	／	／	△2,720 (注6)
関西みらい銀行(単体)	68,216	6,491	△2,310 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	57,955	2,576	△2,031
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—
居住用不動産向けエクスポージャー	931	△542	△35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	170	163	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,914	4,048	209
みなと銀行(連結)	／	／	85 (注6)
みなと銀行(単体)	28,638	7,805	192 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,793	5,358	△386
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	108	108	—
居住用不動産向けエクスポージャー	332	138	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	254	254	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,426	1,222	267

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	269,112	1,346,947	1,616,059
事業法人向けエクスポージャー	190,214	1,346,788	1,537,002
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	78,848	158	79,006
標準的手法適用エクスポージャー	7,945	/	7,945
計	277,058	1,346,947	1,624,005

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,316,348	—	2,316,348
事業法人向けエクスポージャー	1,010,468	—	1,010,468
ソブリン向けエクスポージャー	42,464	—	42,464
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	366,114	—	366,114
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	897,299	—	897,299
標準的手法適用エクスポージャー	10	—	10
計	2,316,358	—	2,316,358

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	2,323,377	1,452,599	3,775,976
事業法人向けエクスポージャー	1,647,951	1,452,194	3,100,146
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	675,375	404	675,780
標準的手法適用エクスポージャー	12,437	/	12,437
計	2,335,815	1,452,599	3,788,414

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,163,340	—	2,163,340
事業法人向けエクスポージャー	906,134	—	906,134
ソブリン向けエクスポージャー	71,153	—	71,153
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	362,299	—	362,299
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	823,753	—	823,753
標準的手法適用エクスポージャー	9	—	9
計	2,163,350	—	2,163,350

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	107,598	98,063
グロス与信相当額	201,655	/
金利関連取引	52,349	/
金利スワップ	51,867	/
金利オプション	481	/
通貨関連取引	149,232	/
通貨スワップ	23,249	/
通貨オプション	18,924	/
先物為替予約	107,058	/
クレジット・デフォルト・スワップ	64	/
長期決済期間取引	8	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	36,195	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	42,339	14,860
受入担保の額	43,321	32,314
現金	43,321	32,314
有価証券	—	—
差入担保の額	981	17,454
現金	981	17,454
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	123,120	162,477

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	638	—
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,143	274	—	—	—	—	—	—	—	3,417	3,417

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,954	248	—	—	—	—	—	—	—	3,203	3,203

（注）1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
資産譲渡型証券化取引	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	156,851	15,616	—	—	—	—	—	—	—	172,467
資産譲渡型証券化取引	—	156,851	15,616	—	—	—	—	—	—	—	172,467
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエクス ポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエクス ポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年4月から2024年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,954	—	8,830	11,785	443
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,297	—	1,903	4,200	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	657	—	4,843	5,501	161
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	2,083	225
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,582	—	20,884	25,466	1,022
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,997	—	7,100	10,097	156
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,404	—	9,003	10,408	283
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	180	—	4,780	4,961	582
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	8,898	—	34,524	43,423
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	4,591	—	24,061	28,652
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	4,591	—	24,061	28,652
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	9
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	29	—	16	46
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	11,325	—	46,889	58,214
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2024年4月から2024年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	902	—	—	—	920	14
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	902	—	—	—	920	14
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	13	—	—	—	129	—	—	—	142	2
RW20%以下	—	—	13	—	—	—	129	—	—	—	142	2
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	14,889	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,308	/
合計	/	65,571

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	4,821
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	5,616
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	10,438

（単位：百万円）

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	2,940
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	290
4 外国為替リスク	18,387
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	822
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	105
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	229
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	423
その他	—
12 合計	23,199

■MR3.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2024年9月末				合計
	オプション取引以外 の取引	オプション取引 簡便法により 算出した額	オプション取引 デルタ・プラス法 により算出した額	オプション取引 シナリオ法により 算出した額	
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	51	—	—	—	51
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3 コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4 外国為替リスクの額	242	—	—	—	242
5 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6 合計	294	—	—	—	294

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	961,489	961,489	943,641	943,641
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	112,021	112,021	49,309	49,309
計	1,073,510	1,073,510	992,951	992,951

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	24,814	47,390
売却損	△1,052	△342
償却	△240	△442
計	23,521	46,605

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	657,691	656,413

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	29,364
PD/LGD方式	318,569
計	347,934

（単位：百万円）

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	333,063
計	333,063

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	755,294	696,489
ルック・スルー方式	735,403	681,243
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,625	11,942
蓋然性方式400%	17,025	2,137
フォールバック方式1250%	241	1,165

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	65,304	74,022	6,761	9,324
2 下方パラレルシフト	225,986	228,762	140,982	125,108
3 スティープ化	18,440	18,557	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	225,986	228,762	140,982	125,108
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	2,144,439		2,215,271	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	99,550	239,096	15,415	114,965	254,512
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	286	286	286
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,257	—	—	1,257
うち、我が国の政府関係機関向け	5,097	155,112	975	6,072	156,088
うち、地方三公社向け	702	745	—	702	745
金融機関等向けエクスポージャー	230,049	191,842	13,688	243,738	205,530
株式等向けエクスポージャー	443,963	259,033	74,029	517,993	333,063
購入債権	274,648	371,200	—	274,648	371,200
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	5,639,472	9,761,744	944,140	6,583,613	10,705,885
うち、基礎的内部格付手法適用分	3,858,297	5,945,571	105,282	3,963,580	6,050,853
うち、先進的内部格付手法適用分	1,781,174	3,816,173	838,858	2,620,032	4,655,031
中堅中小企業向けエクスポージャー	3,149,657	7,335,196	—	3,149,657	7,335,196
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,220,450	1,987,477	—	1,220,450	1,987,477
うち、先進的内部格付手法適用分	1,929,206	5,347,718	—	1,929,206	5,347,718
居住用不動産向けエクスポージャー	1,737,664	5,120,873	—	1,737,664	5,120,873
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	63,554	84,207	—	63,554	84,207
その他リテール向けエクスポージャー	778,236	1,710,745	—	778,236	1,710,745
特定貸付債権	341,323	380,313	—	341,323	380,313
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	146,906	165,469	—	146,906	165,469
合計	12,758,121	25,454,252	1,047,274	13,805,396	26,501,527

■証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	43,613	101,304

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	56
中間連結財務諸表……………	57
セグメント情報……………	68
不良債権処理について……………	69
主要な経営指標等の推移(単体)……………	70
中間単体財務諸表……………	72
有価証券等の時価等情報(単体)……………	77
デリバティブ取引情報(単体)……………	78
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	80
預金に関する指標(単体)……………	84
貸出金に関する指標(単体)……………	85
不良債権処理について(単体)……………	87
有価証券に関する指標(単体)……………	88
信託業務に関する指標(単体)……………	89
株式の状況……………	91

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	256,983	259,123	307,980	511,749	553,872
うち連結信託報酬	10,817	13,023	12,843	21,595	25,371
連結経常利益	65,123	63,224	89,876	139,519	133,275
親会社株主に帰属する中間純利益	47,131	44,669	61,515	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	98,031	95,192
連結中間包括利益	△14,940	69,688	23,727	—	—
連結包括利益	—	—	—	64,257	224,804
連結純資産	1,480,610	1,590,239	1,711,330	1,544,784	1,721,171
連結総資産	40,863,465	40,515,838	41,908,109	42,798,550	43,771,867
1株当たり純資産（円）	10.89	11.69	12.58	11.37	12.68
1株当たり中間純利益（円）	0.34	0.33	0.45	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	0.72	0.70
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.87	11.75	12.69	11.88	12.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,851	△2,649,916	△2,441,999	△1,293,769	△185,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,569	106,635	35,527	△260,340	△311,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,023	△24,232	△33,569	△30,046	△48,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,090,481	10,290,671	9,877,568	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	12,854,627	12,310,190
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	8,756 [3,833]	8,654 [3,714]	8,744 [3,579]	8,566 [3,812]	8,498 [3,697]
信託財産額	32,790,172	29,797,890	29,553,854	28,868,857	29,794,700

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2024年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,879億円と前中間連結会計期間比246億円増加しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比171億円増加して1,263億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの上昇や貸出金の増加により、前中間連結会計期間比67億円増加して922億円となりました。役務取引等利益は、資産形成関連業務やソリューション関連業務に係るフィー収益の増加により前中間連結会計期間比37億円増加の446億円となりました。一方、その他業務利益は、今後の金利動向を見据えた債券ポートフォリオのメンテナンス実施等により債券関係損益が改善し、前中間連結会計期間比23億円改善して19億円の利益となりました。営業経費は1,166億円と前中間連結会計期間比73億円増加しました。内訳では人件費は人材投資の促進を主因に15億円増加、物件費は機械化関連経費や広告費の増加により50億円増加しました。政策株式売却の進展により株式等関係損益は前中間連結会計期間比89億円増加して260億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比6億円増加の88億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比168億円増加して615億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は45銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆8,637億円減少し41兆9,081億円となりました。資産の部では貸出金は24兆6,280億円と前連結会計年度末比6,874億円増加し、有価証券は国債は増加しましたが、外債等のその他の証券の減少により前連結会計年度末比810億円減少して5兆2,582億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比2兆4,123億円減少して10兆277億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1兆3,436億円減少して33兆8,489億円となりました。コールマネー及び売渡手形は前連結会計年度末比6,075億円減少して2,187億円となりました。借入金金は日銀借入金の増加等により前連結会計年度末比4,188億円増加して2兆2,822億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比462億円減少したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比98億円減少の1兆7,113億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比2,408億円減少して29兆5,538億円となりました。

なお、1株当たり純資産は12円58銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は12.69%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比264億円増加し823億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比208億円増加し287億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比343億円増加し1,391億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比増加したこと等により前中間連結会計期間比283億円増加し721億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比336億円減少し279億円の損失に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比324億円減少し296億円の損失となりました。なお、仕切りレート変更による個人部門、法人部門への収益移転の影響額495億円を含みます。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆4,419億円の支出となりました。これは、預金やコールマネーの減少等によるものです。前中間連結会計期間比では2,079億円の支出の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、355億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものです。前中間連結会計期間比では711億円の収入の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、335億円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では93億円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2兆4,326億円減少して9兆8,775億円となりました。

当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

当社は、2024年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月21日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の中間連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

(单位:百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	34,065,132	33,848,923
譲渡性預金	613,620	591,990
コールマネー及び売渡手形	125,738	218,732
売現先勘定	5,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	984,109	1,223,538
特定取引負債	91,382	101,222
借入金※5	844,817	2,282,207
外国為替	12,402	14,478
社債※9	36,000	36,000
信託勘定借	1,397,058	1,108,036
その他負債※5	413,962	406,569
賞与引当金	7,794	8,163
退職給付に係る負債	167	202
その他の引当金	11,950	10,812
繰延税金負債	40,723	73,461
再評価に係る繰延税金負債※7	17,871	17,251
支払承諾	257,867	255,188
負債の部合計	38,925,598	40,196,778
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	523,433	578,353
株主資本合計	1,231,916	1,286,836
その他有価証券評価差額金	313,365	359,588
繰延ヘッジ損益	△1,938	195
土地再評価差額金※7	38,877	38,239
為替換算調整勘定	2,676	7,282
退職給付に係る調整累計額	△6,416	7,091
その他の包括利益累計額合計	346,565	412,397
非支配株主持分	11,758	12,096
純資産の部合計	1,590,239	1,711,330
負債及び純資産の部合計	40,515,838	41,908,109

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	259,123	307,980
資金運用収益	144,863	174,034
（うち貸出金利息）	98,870	109,239
（うち有価証券利息配当金）	26,882	38,355
信託報酬	13,023	12,843
役務取引等収益	68,119	73,214
特定取引収益	616	2,249
その他業務収益	9,476	12,030
その他経常収益※1	23,025	33,608
経常費用	195,898	218,103
資金調達費用	35,621	47,685
（うち預金利息）	12,331	20,145
役務取引等費用	27,220	28,603
特定取引費用	60	—
その他業務費用	9,887	10,111
営業経費※2	109,296	116,624
その他経常費用※3	13,812	15,079
経常利益	63,224	89,876
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	1,274	2,853
固定資産処分損	297	437
減損損失	977	2,416
税金等調整前中間純利益	61,954	87,023
法人税、住民税及び事業税	17,246	22,714
法人税等調整額	△148	1,902
法人税等合計	17,097	24,617
中間純利益	44,856	62,406
非支配株主に帰属する中間純利益	187	890
親会社株主に帰属する中間純利益	44,669	61,515

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
中間純利益	44,856	62,406
その他の包括利益	24,832	△38,678
その他有価証券評価差額金	21,135	△46,272
繰延ヘッジ損益	△3,312	△3,057
為替換算調整勘定	5,886	9,950
退職給付に係る調整額	1,124	704
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
中間包括利益	69,688	23,727
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	67,181	20,311
非支配株主に係る中間包括利益	2,506	3,416

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	502,445	1,210,927	292,233	1,374	39,385	△880	△7,552	324,560	9,296	1,544,784
当中間期変動額												
剰余金の配当			△24,188	△24,188								△24,188
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,669	44,669								44,669
土地再評価差額金の 取崩			507	507								507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					21,131	△3,312	△507	3,556	1,136	22,005	2,461	24,466
当中間期変動額合計	—	—	20,988	20,988	21,131	△3,312	△507	3,556	1,136	22,005	2,461	45,455
当中間期末残高	279,928	428,554	523,433	1,231,916	313,365	△1,938	38,877	2,676	△6,416	346,565	11,758	1,590,239

(単位：百万円)

2024年9月中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	550,407	1,258,889	405,864	3,252	38,239	△137	6,382	453,601	8,680	1,721,171
当中間期変動額												
剰余金の配当			△33,569	△33,569								△33,569
親会社株主に帰属する 中間純利益			61,515	61,515								61,515
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△46,275	△3,057		7,419	709	△41,204	3,416	△37,787
当中間期変動額合計	—	—	27,946	27,946	△46,275	△3,057	—	7,419	709	△41,204	3,416	△9,841
当中間期末残高	279,928	428,554	578,353	1,286,836	359,588	195	38,239	7,282	7,091	412,397	12,096	1,711,330

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	61,954	87,023
減価償却費	14,888	15,012
減損損失	977	2,416
持分法による投資損益（△は益）	△51	△331
貸倒引当金の増減（△）	2,924	1,667
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,389	△1,214
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,871	△1,809
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	12
資金運用収益	△144,863	△174,034
資金調達費用	35,621	47,685
有価証券関係損益（△）	△8,362	△24,144
為替差損益（△は益）	△89,395	22,345
固定資産処分損益（△は益）	292	437
特定取引資産の純増（△）減	△54,084	41,626
特定取引負債の純増減（△）	40,326	22,711
貸出金の純増（△）減	△180,428	△687,478
預金の純増減（△）	△118,379	△1,343,692
譲渡性預金の純増減（△）	△117,630	41,880
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,389,899	418,809
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,891	△20,257
コールローン等の純増（△）減	△3,571	44,238
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	2,719	△30,084
コールマネー等の純増減（△）	△296,514	△607,547
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△987,291	△140,620
外国為替（資産）の純増（△）減	36,325	△53,350
外国為替（負債）の純増減（△）	682	3,390
信託勘定借の純増減（△）	406,570	△206,068
資金運用による収入	143,235	177,289
資金調達による支出	△35,640	△48,130
その他	51,366	△5,477
小計	△2,635,359	△2,417,697
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,556	△24,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,649,916	△2,441,999

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△725,640	△1,226,030
有価証券の売却による収入	661,626	861,181
有価証券の償還による収入	176,088	408,539
有形固定資産の取得による支出	△2,211	△3,289
有形固定資産の売却による収入	56	—
無形固定資産の取得による支出	△3,260	△4,434
その他	△23	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,635	35,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,188	△33,569
非支配株主への配当金の支払額	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,232	△33,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,556	7,419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,563,956	△2,432,622
現金及び現金同等物の期首残高	12,854,627	12,310,190
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	10,290,671	9,877,568

■注記事項

(2024年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdania
Resona Merchant Bank Asia Limited
(連結の範囲の変更)
株式会社りそな不動産投資顧問は新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
9月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,258百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	6,451百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	2,126百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,769百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20,387百万円
出資金 299百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,913百万円

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 21,816百万円
危険債権額 175,130百万円
三月以上延滞債権額 1,099百万円
貸出条件緩和債権額 100,445百万円
合計額 298,491百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

32,585百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 1,081百万円
有価証券 2,694,197百万円
貸出金 1,205,317百万円
その他資産 3,986百万円
計 3,904,582百万円

担保資産に対応する債務
預金 70,300百万円
債券貸借取引受入担保金 1,223,538百万円
借入金 2,273,742百万円
その他負債 7,302百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 799,058百万円
その他資産 350,555百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 39,527百万円
金融商品等差入担保金 59,257百万円
敷金保証金 12,302百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 8,988,458百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 8,302,706百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
- 1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額
- 213,311百万円
- ※ 9. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債
- 36,000百万円
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 463,996百万円
11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- 金銭信託
- 1,112,634百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 償却債権取立益
- 3,046百万円
- 株式等売却益
- 26,213百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当
- 38,420百万円
- 減価償却費
- 15,012百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額
- 4,189百万円
- 貸出金償却
- 7,282百万円
- 株式等売却損
- 154百万円
- 株式等償却
- 9百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

- （1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	33,569	0.2487	2024年 3月31日	2024年 5月15日

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2024年 11月12日 取締役会	普通株式	33,569	0.2487	利益 剰余金	2024年 9月30日	2024年 11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 現金預け金勘定
- 10,027,785百万円
- 日本銀行以外への預け金
- △150,216百万円
- 現金及び現金同等物
- 9,877,568百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
- 主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- （イ）無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- （2）リース資産の減価償却の方法
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- 1年内
- 2,227百万円
- 1年超
- 5,754百万円
- 合計
- 7,982百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- （単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（※1）	267,520	261,102	△6,418
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	196,886	196,886	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	2,479,987	2,351,594	△128,392
その他有価証券（※2）	2,686,395	2,686,395	—
（4）貸出金	24,628,082		
貸倒引当金（※1）	△120,397		
	24,507,684	24,513,325	5,641
資産計	30,138,474	30,009,304	△129,169
（1）預金	33,848,923	33,845,307	△3,616
（2）譲渡性預金	591,990	592,105	115
（3）借入金	2,282,207	2,282,207	—
（4）社債	36,000	37,022	1,022
負債計	36,759,121	36,756,643	△2,477
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,937	21,937	—
ヘッジ会計が適用されているもの	131	131	—
デリバティブ取引計	22,068	22,068	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （※2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	43,678
組合出資金（*3）	48,143

- （*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- （*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	20,473	—	—	20,473
地方債	—	—	—	—
その他	—	176,412	—	176,412
有価証券				
その他有価証券				
株式	746,327	—	—	746,327
国債	310,782	—	—	310,782
地方債	—	149,350	—	149,350
社債	—	153,631	465,680	619,312
その他	118,812	733,889	37	852,739
資産計	1,196,396	1,213,283	465,717	2,875,398
デリバティブ取引				
金利関連	—	18,267	—	18,267
通貨関連	—	3,799	—	3,799
株式関連	—	—	—	—
債券関連	2	—	—	2
デリバティブ取引計	2	22,066	—	22,068

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,883百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	261,102	261,102
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,271,530	—	—	2,271,530
地方債	—	389	—	389
社債	—	66,059	—	66,059
その他	—	13,616	—	13,616
貸出金	—	—	24,513,325	24,513,325
資産計	2,271,530	80,064	24,774,428	27,126,023
預金	—	33,845,307	—	33,845,307
譲渡性預金	—	592,105	—	592,105
借入金	—	2,282,207	—	2,282,207
社債	—	37,022	—	37,022
負債計	—	36,756,643	—	36,756,643

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

新株予約権は、オプション評価モデルを用いて時価を算定しております。インプットとなる上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティが観測できないことからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニウ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.5%－15.0%	1.0%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	10.0%	—
		株価期待収益率	19.0%－22.0%	—
		株価ボラティリティ	57.6%－117.6%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

		当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益					
期首残高	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)											
有価証券													
その他 有価証券													
社債	492,095	△406	65	△26,074	—	—	465,680	—					
その他	31	—	△5	11	—	—	37	—					

(＊1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率、株価期待収益率、株価ボラティリティであります。上場確率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価期待収益率が上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。株価ボラティリティが上昇（低下）すると、現在価値は上昇（低下）します。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	334,435	335,420	984
	社債	10,751	10,826	75
	小計	345,186	346,246	1,059
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,063,417	1,936,110	△127,307
	地方債	400	389	△10
	社債	56,701	55,233	△1,468
	その他	14,282	13,616	△665
	小計	2,134,800	2,005,348	△129,452
合計		2,479,987	2,351,594	△128,392

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	729,331	172,895	556,435
	債券	91,726	91,113	613
	地方債	2,067	2,052	15
	社債	89,659	89,061	598
	その他	455,396	446,823	8,572
	小計	1,276,454	710,833	565,621
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,996	21,568	△4,572
	債券	987,717	1,039,389	△51,671
	国債	310,782	347,560	△36,777
	地方債	147,282	150,144	△2,861
	社債	529,652	541,684	△12,032
	その他	405,226	421,661	△16,434
	小計	1,409,941	1,482,619	△72,678
合計		2,686,395	2,193,452	492,942

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、586百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	493,316
その他有価証券	493,316
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	133,725
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	359,590
(△) 非支配株主持分相当額	—
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2
その他有価証券評価差額金	359,588

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,917,839	7,707,441	△34,251	△34,251
		受取変動・支払固定	11,450,231	7,641,747	46,741	46,741
		受取変動・支払変動	2,403,530	1,891,609	2,697	2,697
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	490	—	0	0
	スワップション	売建	239,500	114,000	△798	708
		買建	19,000	—	△50	△40
合計		/	/	15,935	15,855	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	185,036	136,158	3,001	△510	
	為替予約	売建	713,411	184,398	△4,540	△4,540
		買建	1,052,102	365,770	16,077	16,077
	通貨オプション	売建	708,427	478,155	24,325	4,148
		買建	522,416	318,382	15,786	△1,847
合計		／	／	5,999	13,327	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当事項はありません。

（4）債券関連取引 （単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	1,590	—	△0
		買建	5,204	—	2
合計			/	/	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引
該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	2,187,700	2,187,700	△7,458
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	247,000	220,000	9,790
合計			/	/	2,331	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	388,742	20,061	△2,200

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	307,980
うち信託報酬	12,843
うち役務取引等収益	73,214
預金・貸出業務	22,089
為替業務	12,302
信託関連業務	14,984
証券関連業務	7,120
代理業務	2,215
保護預り・貸金庫業務	825
保証業務	947

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	12円58銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	1,711,330百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,096百万円
うち非支配株主持分	12,096百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	1,699,233百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	61,515百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	61,515百万円
普通株式の期中平均株式数	134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月中間期						2024年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	55,892	104,801	5,735	166,430	△999	165,431	82,342	139,157	△27,934	193,565	△4,673	188,891
経費	△49,051	△53,987	△2,912	△105,951	—	△105,951	△54,916	△57,395	△1,665	△113,977	—	△113,977
実質業務純益	6,841	50,804	2,822	60,469	△999	59,469	27,425	81,742	△29,600	79,567	△4,673	74,893
与信費用	1,088	△6,979	—	△5,890	—	△5,890	1,338	△9,546	—	△8,208	—	△8,208
与信費用控除後業務純益（計）	7,930	43,825	2,822	54,578	△999	53,578	28,763	72,196	△29,600	71,359	△4,673	66,685

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2023年9月中間期については10百万円（利益）、2024年9月中間期については20百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。また、仕切りレートの変更による収益移転の影響△49,551百万円が2024年9月中間期に含まれております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年9月中間期	2024年9月中間期
報告セグメント計	54,578	71,359
「その他」の区分の損益	△999	△4,673
与信費用以外の臨時損益	14,326	25,567
特別損益	△1,267	△2,853
ローン保証会社の利益	△5,404	△4,991
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	720	2,615
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	61,954	87,023

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,010	23,013	21,816	21,842
危険債権	198,333	198,494	175,130	175,205
要管理債権	102,488	102,488	101,544	101,544
三月以上延滞債権	2,600	2,600	1,099	1,099
貸出条件緩和債権	99,887	99,887	100,445	100,445
不良債権合計	323,832	323,996	298,491	298,593
正常債権	23,403,147	23,411,073	25,100,513	25,106,391
債権合計	23,726,979	23,735,070	25,399,005	25,404,984

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	253,043	253,888	301,039	503,449	543,233
うち信託報酬	10,817	13,023	12,843	21,595	25,371
業務純益	37,513	56,928	67,770	99,900	111,055
経常利益	64,522	62,500	87,261	137,147	135,532
中間純利益	46,801	44,232	60,270	—	—
当期純利益	—	—	—	96,802	95,926
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,475,840	1,575,319	1,677,877	1,537,449	1,700,463
総資産	40,742,501	40,408,579	41,759,299	42,689,140	43,643,074
預金残高	32,786,703	33,978,381	33,745,340	34,095,057	35,096,601
貸出金残高	22,030,562	22,837,118	24,533,208	22,655,707	23,853,760
有価証券残高	4,540,261	4,843,453	5,265,118	4,806,206	5,346,628
1株当たり配当額（円）	0.1113	0.1792	0.2487	0.2905	0.4279
単体自己資本比率（国内基準）（%）	11.71	11.54	12.45	11.72	12.23
従業員数（人）	8,423	8,286	8,362	8,206	8,127
[外、平均臨時従業員数]	[3,824]	[3,704]	[3,569]	[3,803]	[3,687]
信託財産額	32,790,172	29,797,890	29,553,854	28,868,857	29,794,700
信託勘定貸出金残高	10,670	8,090	5,979	9,286	6,981
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	20	20	20	20	20
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.31	0.30	0.41	0.33	0.33
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.22	0.21	0.28	0.23	0.23
純資産経常利益率（%）	11.39	10.38	13.98	11.78	11.08
純資産中間（当期）純利益率（%）	8.26	7.35	9.65	8.31	7.84

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2024年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,835億円と前中間会計期間比243億円増加しました。このうち資金利益は、前中間会計期間比168億円増加して1,221億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの上昇や貸出金の増加により、前中間会計期間比67億円増加して922億円となりました。役務取引等利益は、資産形成関連業務やソリューション関連業務に係るフィー収益の増加により前中間会計期間比37億円増加の446億円となりました。一方、その他業務利益は、今後の金利動向を見据えた債券ポートフォリオのメンテナンス実施等により債券関係損益が改善し、前中間会計期間比22億円改善して16億円の利益となりました。

経費は1,131億円と前中間会計期間比80億円増加しました。内訳では人件費は人財投資の促進を主因に20億円増加、物件費は機械化関連経費や広告費の増加により52億円増加しました。政策株式売却の進展により株式等関係損益は前中間会計期間比90億円増加して260億円の利益となりました。与信費用は前中間会計期間比20億円増加の89億円となりました。税金費用を加味して、中間純利益は前中間会計期間比160億円増加して602億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月中間期比
業務粗利益	159,178	183,559	24,381
資金利益	105,328	122,189	16,861
うち投資信託解約損益	△121	337	458
役務取引等利益（信託報酬含む）	53,929	57,456	3,526
特定取引利益	555	2,249	1,694
その他業務利益	△634	1,664	2,299
うち債券関係損益	△8,697	△1,906	6,790
国内業務粗利益	153,273	174,345	21,072
資金利益	100,775	119,879	19,103
信託報酬（償却後）	13,023	12,843	△179
（信託勘定不良債権処理額）（A）	10	20	9
役務取引等利益	39,837	43,682	3,845
特定取引利益	139	508	368
その他業務利益	△502	△2,567	△2,065
うち債券関係損益	△517	△1,376	△859
国際業務粗利益	5,905	9,213	3,308
資金利益	4,552	2,310	△2,242
役務取引等利益	1,069	930	△138
特定取引利益	415	1,741	1,325
その他業務利益	△132	4,231	4,364
うち債券関係損益	△8,180	△530	7,649
経費（除く臨時処理分）	△105,152	△113,157	△8,004
人件費	△44,429	△46,446	△2,017
物件費	△53,770	△59,002	△5,231
税金	△6,953	△7,708	△755
実質業務純益	54,015	70,382	16,366
コア業務純益	62,712	72,288	9,576
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	62,834	71,951	9,117
一般貸倒引当金繰入額（B）	2,903	△2,632	△5,535
業務純益	56,928	67,770	10,841
臨時損益	5,571	19,490	13,918
株式等関係損益	17,058	26,074	9,015
不良債権処理額（C）	△12,297	△8,564	3,732
与信費用戻入額（D）	2,492	2,215	△276
その他	△1,681	△235	1,446
経常利益	62,500	87,261	24,760
特別損益	△1,267	△2,853	△1,585
固定資産処分損益	△292	△437	△144
減損損失	△974	△2,416	△1,441
税引前中間純利益	61,233	84,408	23,174
法人税、住民税及び事業税	△17,244	△22,335	△5,090
法人税等調整額	243	△1,802	△2,045
中間純利益	44,232	60,270	16,038
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△6,891	△8,960	△2,068
信託勘定不良債権処理額	10	20	9
一般貸倒引当金繰入額	2,903	△2,632	△5,535
貸出金償却	△4,471	△7,282	△2,810
個別貸倒引当金繰入額	△7,696	△855	6,840
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	0	0
その他不良債権処理額	△129	△426	△297
償却債権取立益	2,492	2,215	△276

（注）1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

中間単体財務諸表

当社は、2024年9月中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月21日付の監査報告書を受領しております。本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の中間財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	10,407,165	10,020,183
コールローン	531,584	60,228
債券貸借取引支払保証金	—	29,963
買入金銭債権	263,171	267,603
特定取引資産※5	271,622	303,318
有価証券※1、2、3、5、8	4,843,453	5,265,118
貸出金※3、4、5、6	22,837,118	24,533,208
外国為替※3、4	124,480	162,129
その他資産	709,064	706,746
その他の資産※3、5	709,064	706,746
有形固定資産	203,463	200,511
無形固定資産	38,104	40,872
前払年金費用	34,843	35,888
支払承諾見返※3	252,104	248,993
貸倒引当金	△107,596	△115,472
資産の部分合計	40,408,579	41,759,299

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	33,978,381	33,745,340
譲渡性預金	613,620	591,990
コールマネー	125,738	218,732
売現先勘定※5	5,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	984,109	1,223,538
特定取引負債	91,382	101,222
借入金※5	843,186	2,281,522
外国為替	13,763	15,638
社債※7	36,000	36,000
信託勘定借	1,397,058	1,108,036
その他負債	411,913	403,990
未払法人税等	18,474	24,015
リース債務	41,126	42,589
資産除去債務	2,397	1,311
その他の負債※5	349,914	336,074
賞与引当金	7,688	8,063
その他の引当金	11,950	10,812
繰延税金負債	43,493	69,951
再評価に係る繰延税金負債	17,871	17,589
支払承諾	252,104	248,993
負債の部合計	38,833,260	40,081,422
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	567,804	622,650
その他利益剰余金	567,804	622,650
繰越利益剰余金	567,804	622,650
株主資本合計	1,224,911	1,279,757
その他有価証券評価差額金	313,468	359,685
繰延ヘッジ損益	△1,938	195
土地再評価差額金	38,877	38,239
評価・換算差額等合計	350,407	398,119
純資産の部合計	1,575,319	1,677,877
負債及び純資産の部合計	40,408,579	41,759,299

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	253,888	301,039
資金運用収益	140,208	168,707
（うち貸出金利息）	95,107	105,052
（うち有価証券利息配当金）	26,583	37,999
信託報酬	13,023	12,843
役務取引等収益	67,998	73,079
特定取引収益	616	2,249
その他業務収益	9,252	11,707
その他経常収益※1	22,790	32,452
経常費用	191,388	213,778
資金調達費用	34,879	46,517
（うち預金利息）	11,664	19,033
役務取引等費用	27,092	28,466
特定取引費用	60	—
その他業務費用	9,887	10,043
営業経費※2	107,035	114,434
その他経常費用※3	12,431	14,316
経常利益	62,500	87,261
特別利益	4	—
特別損失	1,271	2,853
税引前中間純利益	61,233	84,408
法人税、住民税及び事業税	17,244	22,335
法人税等調整額	△243	1,802
法人税等合計	17,001	24,137
中間純利益	44,232	60,270

■ 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	547,252	1,204,360	292,329	1,374	39,385	333,089	1,537,449
当中間期変動額											
剰余金の配当					△24,188	△24,188					△24,188
中間純利益					44,232	44,232					44,232
土地再評価差額金 の取崩					507	507					507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							21,138	△3,312	△507	17,318	17,318
当中間期変動額合計	—	—	—	—	20,551	20,551	21,138	△3,312	△507	17,318	37,869
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	567,804	1,224,911	313,468	△1,938	38,877	350,407	1,575,319

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	595,949	1,253,056	405,914	3,252	38,239	447,406	1,700,463
当中間期変動額											
剰余金の配当					△33,569	△33,569					△33,569
中間純利益					60,270	60,270					60,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△46,229	△3,057	—	△49,287	△49,287
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,701	26,701	△46,229	△3,057	—	△49,287	△22,586
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	622,650	1,279,757	359,685	195	38,239	398,119	1,677,877

■注記事項 (2024年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要管理先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要管理先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要管理先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,258百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	6,451百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	2,126百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,769百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 17,300百万円
出資金 23,570百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 15,422百万円
危険債権額 169,527百万円
三月以上延滞債権額 1,099百万円
貸出条件緩和債権額 90,464百万円
合計額 276,515百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

32,432百万円
※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,694,197百万円
貸出金 1,205,317百万円
その他資産 3,986百万円
計 3,903,501百万円

担保資産に対応する債務
預金 70,300百万円
債券貸借取引受入担保金 1,223,538百万円
借入金 2,272,767百万円
その他負債 7,302百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 799,058百万円
その他資産 350,555百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 39,527百万円
金融商品等差入担保金 59,257百万円
敷金保証金 12,179百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 8,978,536百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 8,234,696百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 463,996百万円 |
|--|------------|
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,112,634百万円 |
|------|--------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 償却債権取立益 | 2,215百万円 |
| 株式等売却益 | 26,213百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 3,093百万円 |
| 無形固定資産 | 2,992百万円 |
| リース資産 | 8,538百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 3,487百万円 |
| 貸出金償却 | 7,282百万円 |
| 株式等売却損 | 129百万円 |
| 株式等償却 | 9百万円 |

有価証券等の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	349,901	351,782	1,880	334,435	335,420	984
	社債	—	—	—	10,751	10,826	75
	小計	349,901	351,782	1,880	345,186	346,246	1,059
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,688,411	1,567,965	△120,445	2,063,417	1,936,110	△127,307
	地方債	300	291	△8	400	389	△10
	社債	44,511	43,697	△814	56,701	55,233	△1,468
	その他	14,958	13,381	△1,576	14,282	13,616	△665
	小計	1,748,180	1,625,336	△122,844	2,134,800	2,005,348	△129,452
合計		2,098,082	1,977,118	△120,964	2,479,987	2,351,594	△128,392

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末 中間貸借対照表計上額	2024年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	23,368	23,664
関連会社株式	17,205	17,205

その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	725,864	197,476	528,387	729,331	172,895	556,435
	債券	130,938	130,412	526	91,726	91,113	613
	地方債	100	100	0	2,067	2,052	15
	社債	130,838	130,312	526	89,659	89,061	598
	その他	133,001	125,043	7,957	453,849	445,285	8,563
小計		989,803	452,933	536,870	1,274,907	709,295	565,611
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,809	16,242	△2,432	16,996	21,568	△4,572
	債券	959,877	1,008,166	△48,289	987,717	1,039,389	△51,671
	国債	289,743	323,968	△34,225	310,782	347,560	△36,777
	地方債	152,593	155,808	△3,214	147,282	150,144	△2,861
	社債	517,540	528,389	△10,848	529,652	541,684	△12,032
	その他	674,922	738,295	△63,373	393,503	409,834	△16,330
小計		1,648,609	1,762,704	△114,095	1,398,218	1,470,792	△72,574
合計		2,638,413	2,215,638	422,775	2,673,125	2,180,088	493,037

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月中間期における減損処理額は、710百万円であります。2024年9月中間期における減損処理額は、586百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価差額	423,239	493,411
その他有価証券	423,239	493,411
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	109,771	133,725
その他有価証券評価差額金	313,468	359,685

電子決済手段

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

暗号資産

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,526,221	5,793,864	△58,064	△58,064	10,917,839	7,707,441	△34,251	△34,251
		受取変動・支払固定	7,235,531	5,648,592	73,618	73,618	11,450,231	7,641,747	46,741	46,741
		受取変動・支払変動	2,422,758	2,067,791	1,883	1,883	2,403,530	1,891,609	2,697	2,697
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	809	541	4	3	490	—	0	0
	スワップション	売建	129,500	70,000	520	△186	239,500	114,000	△798	708
		買建	32,500	—	20	20	19,000	—	△50	△40
合計			/	/	16,941	17,275	/	/	15,935	15,855

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		170,809	132,203	2,849	△999	185,036	136,158	3,001	△510
	為替予約	売建	722,434	181,419	△29,284	△29,284	713,342	184,398	△4,539	△4,539
		買建	885,531	276,761	49,039	49,039	1,019,276	365,770	16,086	16,086
	通貨オプション	売建	361,682	218,658	20,346	△4,909	708,427	478,155	24,325	4,148
		買建	336,873	180,134	6,597	△4,838	522,416	318,382	15,786	△1,847
合計			/	/	8,856	9,008	/	/	6,009	13,337

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	5,843	—	35	35	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	10,125	—	39	36	—	—	—	—
		買建	13,300	—	14	△109	—	—	—	—
合計			/	/	10	△38	/	/	—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	29,829	－	304	304	1,590	－	△0	△0
取引所		買建	2,948	－	△39	△39	5,204	－	2	2
合計			/	/	264	264	/	/	2	2

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2023年9月末			2024年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,300,000	1,050,000	△15,306	2,187,700	2,187,700	△7,458
		受取変動・支払固定		327,000	247,000	13,523	247,000	220,000	9,790
合計				/	/	△1,783	/	/	2,331

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2023年9月末			2024年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	443,931	4,107	△423	388,742	20,061	△2,200

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	100,775	119,879
	資金運用収益	104,473	125,840
	資金調達費用	3,698	5,961
	信託報酬	13,023	12,843
	役務取引等収支	39,837	43,682
	役務取引等収益	66,403	71,562
	役務取引等費用	26,566	27,879
	特定取引収支	139	508
	特定取引収益	139	508
	特定取引費用	—	—
	その他業務収支	△502	△2,567
	その他業務収益	363	239
	その他業務費用	866	2,807
業務粗利益		153,273	174,345
業務粗利益率（％）		0.93	0.90
国際業務部門	資金運用収支	4,552	2,310
	資金運用収益	35,737	42,928
	資金調達費用	31,185	40,618
	役務取引等収支	1,069	930
	役務取引等収益	1,594	1,516
	役務取引等費用	525	586
	特定取引収支	415	1,741
	特定取引収益	493	1,741
	特定取引費用	77	0
	その他業務収支	△132	4,231
	その他業務収益	8,889	11,467
	その他業務費用	9,021	7,235
業務粗利益		5,905	9,213
業務粗利益率（％）		0.80	0.98
合計	資金運用収支	105,328	122,189
	資金運用収益	3	61
	資金調達費用	140,208	168,707
	資金調達費用	3	61
	信託報酬	34,879	46,517
	信託報酬	13,023	12,843
	役務取引等収支	40,906	44,612
	役務取引等収益	67,998	73,079
	役務取引等費用	27,092	28,466
	特定取引収支	555	2,249
	特定取引収益	616	2,249
	特定取引費用	60	—
	その他業務収支	△634	1,664
	その他業務収益	9,252	11,707
	その他業務費用	9,887	10,043
	業務粗利益	159,178	183,559
	業務粗利益率（％）	0.93	0.91
	経費（除く臨時処理分）	105,152	113,157
	実質業務純益	54,015	70,382
	コア業務純益	62,712	72,288
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	62,834	71,951
	一般貸倒引当金繰入額	△2,903	2,632
	業務純益	56,928	67,770
	臨時損益	5,571	19,490
	経常利益	62,500	87,261

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	32,669,458	104,473	0.63	38,342,439	125,840	0.65
	うち貸出金	22,287,989	85,802	0.76	23,644,791	96,517	0.81
	有価証券	3,812,137	14,887	0.77	4,330,735	21,131	0.97
	コールローン	507,378	△142	△0.05	5	0	2.27
	債券貸借取引受入担保金	103,527	5	0.00	32,438	15	0.09
	買入金銭債権	269,658	599	0.44	274,417	603	0.43
	預け金	5,688,767	3,290	0.11	10,060,051	7,509	0.14
	資金調達勘定	(90,437)	(3)		(247,098)	(61)	
	うち預金	38,032,343	3,698	0.01	38,606,349	5,961	0.03
	譲渡性預金	33,212,924	361	0.00	33,256,620	4,091	0.02
	コールマネー	615,739	17	0.00	705,180	202	0.05
	売現先勘定	287,219	△46	△0.03	132,740	93	0.14
	債券貸借取引受入担保金	8,797	0	0.00	1,693	1	0.22
	借入金	1,084,545	54	0.00	899,811	653	0.14
	社債	1,448,732	0	0.00	2,046,401	△1,398	△0.13
	信託勘定借	36,000	441	2.44	36,000	440	2.43
	リース債務	1,203,029	2,800	0.46	1,240,133	1,796	0.28
	資金利益	44,916	7	0.03	40,669	11	0.05
	資金利益	—	100,775	0.61	—	119,879	0.62
国際業務部門	資金運用勘定	(90,437)	(3)		(247,098)	(61)	
	うち貸出金	1,461,508	35,737	4.87	1,861,592	42,928	4.59
	有価証券	383,701	9,305	4.83	364,566	8,535	4.66
	コールローン	608,363	11,695	3.83	810,459	16,868	4.15
	預け金	90,811	2,371	5.20	82,378	2,143	5.18
	外国為替	122,196	3,269	5.33	147,206	3,849	5.21
	資金調達勘定	134,535	1,971	2.92	162,243	2,094	2.57
	資金運用勘定	1,468,567	31,185	4.23	1,876,198	40,618	4.31
	うち預金	663,417	11,303	3.39	809,543	14,941	3.68
	コールマネー	128,379	3,314	5.14	197,387	5,062	5.11
	債券貸借取引受入担保金	512,222	13,994	5.44	698,439	18,854	5.38
	借入金	82,797	2,586	6.22	63,186	1,718	5.42
	外国為替	17,049	—	0.00	20,379	0	0.00
	資金利益	—	4,552	0.64	—	2,310	0.28
合計	資金運用勘定	34,040,529	140,208	0.82	39,956,933	168,707	0.84
	うち貸出金	22,671,691	95,107	0.83	24,009,358	105,052	0.87
	有価証券	4,420,500	26,583	1.19	5,141,194	37,999	1.47
	コールローン	598,189	2,228	0.74	82,384	2,143	5.18
	債券貸借取引受入担保金	103,527	5	0.00	32,438	15	0.09
	買入金銭債権	269,658	599	0.44	274,417	603	0.43
	預け金	5,810,964	6,559	0.22	10,207,257	11,359	0.22
	外国為替	134,535	1,971	2.92	162,243	2,094	2.57
	資金調達勘定	39,410,473	34,879	0.17	40,235,448	46,517	0.23
	うち預金	33,876,342	11,664	0.06	34,066,164	19,033	0.11
	譲渡性預金	615,739	17	0.00	705,180	202	0.05
	コールマネー	415,599	3,267	1.56	330,128	5,156	3.11
	売現先勘定	8,797	0	0.00	1,693	1	0.22
	債券貸借取引受入担保金	1,596,768	14,048	1.75	1,598,250	19,507	2.43
	借入金	1,531,529	2,586	0.33	2,109,587	320	0.03
	外国為替	17,049	—	0.00	20,379	0	0.00
	社債	36,000	441	2.44	36,000	440	2.43
	信託勘定借	1,203,029	2,800	0.46	1,240,133	1,796	0.28
	リース債務	44,916	7	0.03	40,669	11	0.05
	資金利益	—	105,328	0.64	—	122,189	0.61

（注）1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△2,797	△102	△2,900	18,380	2,986	21,366
	うち貸出金	4,352	△5,903	△1,550	5,380	5,334	10,714
	有価証券	1,112	△626	485	2,277	3,965	6,243
	コールローン	△39	△68	△107	△2,822	2,964	142
	債券貸借取引支払保証金	2	2	5	△18	28	9
	買入金銭債権	85	△151	△65	10	△7	3
	預け金	△1,514	△120	△1,635	2,895	1,323	4,219
	支払利息	△58	1,917	1,859	72	2,190	2,262
	うち預金	14	△139	△124	2	3,727	3,730
	譲渡性預金	△0	△0	△0	14	171	185
	コールマネー	10	△10	△0	△42	182	140
	売現先勘定	△0	△0	△0	△3	5	1
	債券貸借取引受入担保金	31	0	31	△71	671	599
	借入金	△0	0	△0	△204	△1,194	△1,398
	社債	—	—	—	—	△1	△1
	信託勘定借	△132	2,027	1,895	70	△1,073	△1,003
	リース債務	△0	1	1	△0	4	3
	差引	△2,739	△2,019	△4,759	18,308	795	19,103
国際業務部門	受取利息	4,390	15,545	19,935	9,504	△2,313	7,190
	うち貸出金	△686	5,644	4,957	△456	△313	△769
	有価証券	3,322	3,127	6,449	4,045	1,127	5,173
	コールローン	234	1,502	1,737	△219	△8	△228
	預け金	341	1,982	2,324	661	△81	579
	外国為替	143	1,130	1,274	381	△259	122
	支払利息	3,256	20,272	23,529	8,740	692	9,432
	うち預金	110	7,895	8,005	2,593	1,045	3,638
	コールマネー	560	1,958	2,518	1,775	△27	1,748
	債券貸借取引受入担保金	4,246	7,257	11,503	5,057	△197	4,859
	借入金	△1,077	2,586	1,508	△572	△294	△867
	外国為替	0	△0	△0	0	0	0
	差引	1,134	△4,727	△3,593	764	△3,006	△2,242
合計	受取利息	△2,493	19,530	17,036	24,674	3,824	28,499
	うち貸出金	4,439	△1,032	3,406	5,732	4,212	9,945
	有価証券	2,667	4,267	6,935	4,830	6,586	11,416
	コールローン	556	1,073	1,630	△7,670	7,585	△85
	債券貸借取引支払保証金	2	2	5	△18	28	9
	買入金銭債権	85	△151	△65	10	△7	3
	預け金	△2,343	3,032	688	4,927	△128	4,799
	外国為替	143	1,130	1,274	381	△259	122
	支払利息	△325	25,715	25,389	841	10,796	11,638
	うち預金	260	7,620	7,880	85	7,283	7,368
	譲渡性預金	△0	△0	△0	14	171	185
	コールマネー	△170	2,689	2,518	△1,003	2,892	1,888
	売現先勘定	△0	△0	△0	△3	5	1
	債券貸借取引受入担保金	5,189	6,344	11,534	15	5,443	5,459
	借入金	△2,394	3,902	1,508	531	△2,797	△2,266
	外国為替	0	△0	△0	0	0	0
	社債	—	—	—	—	△1	△1
	信託勘定借	△132	2,027	1,895	70	△1,073	△1,003
	リース債務	△0	1	1	△0	4	3
	差引	△2,167	△6,184	△8,352	23,832	△6,971	16,861

■ 利鞘

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.63	0.65
	資金調達原価	0.52	0.56
	総資金利鞘	0.11	0.08
国際業務部門	資金運用利回り	4.87	4.59
	資金調達原価	5.32	5.30
	総資金利鞘	△0.44	△0.70
合計	資金運用利回り	0.82	0.84
	資金調達原価	0.70	0.78
	総資金利鞘	0.11	0.05

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△517	△1,376
	金融派生商品損益	14	△1,191
	その他	0	—
	計	△502	△2,567
国際業務部門	外国為替売買損益	6,068	6,472
	国債等債券関係損益	△8,180	△530
	金融派生商品損益	1,979	△1,710
	計	△132	4,231
合計		△634	1,664

■ 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	66,403	71,562
	うち預金・貸出金業務	20,573	22,057
	為替業務	10,522	10,936
	信託関連業務	14,251	14,984
	証券関連業務	5,895	7,120
	代理業務	2,417	2,204
	保護預り・貸金庫業務	861	825
	保証業務	767	732
	役務取引等費用	26,566	27,879
	うち為替業務	1,629	1,791
国内業務部門 役務取引等収支		39,837	43,682
国際業務部門	役務取引等収益	1,594	1,516
	うち預金・貸出金業務	4	3
	為替業務	1,206	1,260
	代理業務	11	11
	保証業務	323	214
	役務取引等費用	525	586
	うち為替業務	260	280
国際業務部門 役務取引等収支		1,069	930
合計	役務取引等収益	67,998	73,079
	うち預金・貸出金業務	20,577	22,061
	為替業務	11,729	12,197
	信託関連業務	14,251	14,984
	証券関連業務	5,895	7,120
	代理業務	2,429	2,215
	保護預り・貸金庫業務	861	825
	保証業務	1,090	946
	役務取引等費用	27,092	28,466
	うち為替業務	1,890	2,072
合計 役務取引等収支		40,906	44,612

■ 特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	139	508
	うち商品有価証券	52	167
	特定取引有価証券	13	2
	その他の特定取引	73	338
国際業務部門	特定取引収支	415	1,741
	うち特定取引有価証券	△73	3
	特定金融派生商品	493	1,737
	その他の特定取引	△3	△0
合計		555	2,249

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	預金	33,212,924	33,256,620	33,365,163	33,055,227
	流動性預金	27,215,770	27,618,079	27,446,733	27,259,122
	定期性預金	5,672,539	5,436,856	5,622,048	5,440,174
	その他	324,614	201,684	296,381	355,930
	譲渡性預金	615,739	705,180	613,620	591,990
	計	33,828,663	33,961,800	33,978,783	33,647,217
国際業務部門	預金	663,417	809,543	613,217	690,113
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	663,417	809,543	613,217	690,113
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	663,417	809,543	613,217	690,113
合計	預金	33,876,342	34,066,164	33,978,381	33,745,340
	流動性預金	27,215,770	27,618,079	27,446,733	27,259,122
	定期性預金	5,672,539	5,436,856	5,622,048	5,440,174
	その他	988,032	1,011,228	909,599	1,046,043
	譲渡性預金	615,739	705,180	613,620	591,990
	計	34,492,081	34,771,344	34,592,001	34,337,330

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年 2023年 3月末	定期預金	1,710,518	1,021,776	1,536,453	555,501	397,017	400,730	5,621,998
	うち固定金利定期預金	1,709,921	1,021,767	1,536,426	555,458	397,008	400,730	5,621,312
	変動金利定期預金	40	8	27	42	9	—	128
	その他	557	—	—	—	—	—	557
	計	1,611,649	998,516	1,390,323	538,431	472,141	429,065	5,440,128
2024年 2024年 4月末	定期預金	1,611,069	998,512	1,390,308	538,419	472,099	429,065	5,439,474
	うち固定金利定期預金	1,611,069	998,512	1,390,308	538,419	472,099	429,065	5,439,474
	変動金利定期預金	30	4	15	12	42	—	105
	その他	548	—	—	—	—	—	548
	計	1,611,649	998,516	1,390,323	538,431	472,141	429,065	5,440,128

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	66.05	71.96
	期中平均	65.88	69.62
国際業務部門	期末	64.22	46.16
	期中平均	57.83	45.03
合計	期末	66.01	71.44
	期中平均	65.73	69.04

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	12.73	13.89
	期中平均	11.26	12.75
国際業務部門	期末	84.36	85.41
	期中平均	91.70	100.11
合計	期末	14.00	15.33
	期中平均	12.81	14.78

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	手形貸付	117,857	113,674	119,001	110,217
	証書貸付	19,776,366	21,045,734	19,960,306	21,599,102
	当座貸越	2,360,221	2,455,478	2,326,956	2,478,941
	割引手形	33,544	29,904	37,019	26,321
	計	22,287,989	23,644,791	22,443,284	24,214,583
国際業務部門	手形貸付	17,371	23,270	18,012	18,682
	証書貸付	366,219	341,275	375,721	299,890
	当座貸越	110	21	100	52
	計	383,701	364,566	393,834	318,624
合計	手形貸付	135,229	136,944	137,013	128,899
	証書貸付	20,142,585	21,387,009	20,336,028	21,898,992
	当座貸越	2,360,332	2,455,499	2,327,056	2,478,993
	割引手形	33,544	29,904	37,019	26,321
	計	22,671,691	24,009,358	22,837,118	24,533,208

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023年 9月末	貸出金	2,293,400	1,872,027	2,449,407	1,545,148	12,350,076	2,327,056	22,837,118
	うち変動金利	—	1,214,879	1,444,804	898,519	10,183,801	1,551,314	—
	固定金利	—	657,148	1,004,603	646,628	2,166,275	775,741	—
2024年 9月末	貸出金	2,497,581	2,177,032	2,939,457	1,672,088	12,768,054	2,478,993	24,533,208
	うち変動金利	—	1,249,140	1,619,208	873,590	10,515,835	1,665,921	—
	固定金利	—	927,891	1,320,249	798,497	2,252,218	813,072	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2023年9月末		2024年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		2,392,626	(10.48)	2,670,731	(10.89)
農業、林業		6,907	(0.03)	8,348	(0.03)
漁業		1,358	(0.01)	1,472	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業		10,327	(0.05)	9,425	(0.04)
建設業		458,356	(2.01)	505,324	(2.06)
電気・ガス・熱供給・水道業		370,510	(1.62)	398,435	(1.62)
情報通信業		352,714	(1.54)	393,387	(1.60)
運輸業、郵便業		576,986	(2.53)	638,089	(2.60)
卸売業、小売業		2,102,333	(9.21)	2,384,403	(9.72)
金融業、保険業		966,639	(4.23)	1,025,457	(4.18)
不動産業		5,166,946	(22.63)	5,342,197	(21.78)
うちアパート・マンションローン		1,566,791	(6.86)	1,529,282	(6.23)
うち不動産賃貸業		3,046,978	(13.34)	3,196,014	(13.03)
物品賃貸業		316,250	(1.38)	537,365	(2.19)
各種サービス業		1,582,740	(6.93)	1,667,961	(6.80)
国、地方公共団体		1,393,958	(6.10)	1,700,548	(6.93)
その他		7,138,462	(31.25)	7,250,059	(29.55)
うち自己居住用住宅ローン		6,628,807	(29.03)	6,749,679	(27.51)
合計		22,837,118	(100.00)	24,533,208	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	86,760	85,498
債権	466,805	519,155
商品	1,462	1,152
不動産	4,361,580	4,489,263
その他	47,540	45,743
計	4,964,149	5,140,814
保証	10,413,388	10,522,128
信用	7,459,580	8,870,264
合計	22,837,118	24,533,208

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	2,028	750
債権	15,166	13,058
商品	—	—
不動産	17,040	19,721
その他	1,476	1,408
計	35,711	34,939
保証	64,009	59,299
信用	152,382	154,754
合計	252,104	248,993

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、％)

	2023年9月末		2024年9月末	
設備資金	13,001,032	(56.9)	13,364,916	(54.5)
運転資金	9,836,085	(43.1)	11,168,291	(45.5)
合計	22,837,118	(100.0)	24,533,208	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、％)

		2023年9月末	2024年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	22,837,118	24,533,208
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,631,026	18,306,604
	割合 (B)／(A)	77.20	74.61
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	22,845,209	24,539,187
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,639,117	18,312,583
	割合 (B)／(A)	77.21	74.62

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

(単位：百万円、％)

	2023年9月末	2024年9月末
アルゼンチン	2	1
合計	2	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,441	17,444	15,422	15,449
危険債権	192,172	192,333	169,527	169,603
要管理債権	94,472	94,472	91,564	91,564
三月以上延滞債権	2,600	2,600	1,099	1,099
貸出条件緩和債権	91,871	91,871	90,464	90,464
不良債権合計	304,086	304,250	276,515	276,617
正常債権	23,328,651	23,336,578	25,019,891	25,025,769
債権合計	23,632,737	23,640,828	25,296,407	25,302,386

（注）元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2023年9月末	2024年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		58,484	62,172
	当期増加額		55,581	64,804
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	58,484	62,172
	期末残高		55,581	64,804
個別貸倒引当金	期首残高		47,413	52,333
	当期増加額		52,014	50,667
	当期減少額	目的使用	3,095	2,521
		その他	44,318	49,812
	期末残高		52,014	50,667
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
期末残高合計			107,596	115,472

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	国債	2,356,835	2,894,207	2,328,056	2,708,635
	地方債	159,777	152,891	152,993	149,750
	社債	708,995	719,142	692,890	686,764
	株式	260,965	241,698	779,671	786,568
	その他の証券	325,562	322,795	372,516	343,958
	計	3,812,137	4,330,735	4,326,127	4,675,677
国際業務部門	その他の証券	608,363	810,459	517,325	589,440
	計	608,363	810,459	517,325	589,440
合計	国債	2,356,835	2,894,207	2,328,056	2,708,635
	地方債	159,777	152,891	152,993	149,750
	社債	708,995	719,142	692,890	686,764
	株式	260,965	241,698	779,671	786,568
	その他の証券	933,926	1,133,254	889,841	933,399
	計	4,420,500	5,141,194	4,843,453	5,265,118

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2023年9月末	国債	250,000	100,000	75,000	255,000	505,000	1,170,000	—	2,355,000
	地方債	19,396	39,162	20,886	34,322	42,280	200	—	156,246
	社債	162,061	268,397	110,639	21,750	19,667	120,698	—	703,215
	株式	—	—	—	—	—	—	779,671	779,671
	その他の証券	3,997	92,862	185,496	97,587	17,702	425,348	113,710	936,705
	外国証券	144	59,832	15,848	38,890	—	425,250	24,223	564,189
	うち外国債券	—	59,832	14,958	38,890	—	425,250	—	538,930
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,223	24,223
	その他の証券	3,853	33,030	169,647	58,696	17,702	98	89,487	372,516
	合計	435,455	500,421	392,021	408,660	584,649	1,716,247	893,382	4,930,838
2024年9月末	国債	100,000	—	535,000	685,000	225,000	1,194,000	—	2,739,000
	地方債	13,572	37,240	30,002	48,166	23,348	300	—	152,628
	社債	172,378	246,652	104,019	25,763	18,829	130,557	—	698,201
	株式	—	—	—	—	—	—	786,568	786,568
	その他の証券	23,396	56,871	164,835	68,252	50,761	486,545	88,220	938,884
	外国証券	140	14,282	23,193	14,282	32,464	486,360	24,203	594,926
	うち外国債券	—	14,282	21,423	14,282	31,906	486,217	—	568,110
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,203	24,203
	その他の証券	23,256	42,589	141,642	53,970	18,297	185	64,017	343,958
	合計	309,347	340,763	833,857	827,181	317,939	1,811,403	874,789	5,315,282

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
資産		
貸出金	8,090	5,979
証書貸付	8,090	5,979
手形貸付	—	—
有価証券	20	20
株式	19	19
外国証券	0	0
信託受益権	27,615,578	27,061,384
受託有価証券	13,331	13,115
金銭債権	283,431	832,211
その他の金銭債権	283,431	832,211
有形固定資産	285,518	328,949
不動産	285,518	328,949
無形固定資産	3,308	13,068
不動産の賃借権	3,308	3,373
その他の無形固定資産	—	9,695
その他債権	4,133	3,117
銀行勘定貸	1,397,058	1,108,036
現金預け金	187,419	187,972
現金	—	—
預け金	187,419	187,972
合計	29,797,890	29,553,854

（注）共同信託他社管理財産

2023年9月末 126,561百万円

2024年9月末 136,815百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

	2023年9月末	2024年9月末
厚生年金基金		
受託残高	285	306
件数	5	4
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	15,621	16,280
件数	339	358
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	19,038	20,225
件数	1,666	1,670
団体年金		
受託残高	1,677	1,696
件数	30	29
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	36,622	38,509
件数	2,040	2,061

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2023年9月末	2024年9月末
特定金銭信託	90,317	94,358
うち年金特定金銭信託	5,041	5,268
特定金外信託	1,672	1,710
指定金外信託	1,225	1,482
合計	93,214	97,551

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
負債		
指定金銭信託	3,833,277	3,677,764
特定金銭信託	9,116,567	9,523,940
年金信託	2,600,918	2,768,070
財産形成給付信託	1,062	1,063
投資信託	13,037,896	11,747,451
金銭信託以外の金銭の信託	383,274	408,756
有価証券の信託	13,332	13,117
金銭債権の信託	285,041	834,657
土地及びその定着物の信託	—	—
包括信託	526,520	579,033
合計	29,797,890	29,553,854

■元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
受入状況		
元本	1,404,626	1,112,634
債権償却準備金	24	18
その他	72	104
期末受託残高計	1,404,722	1,112,757
運用状況		
貸出金	8,090	5,979
有価証券	—	—
その他	1,396,631	1,106,778
期末運用残高計	1,404,722	1,112,757

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託に係る銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	26
危険債権	161	75
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
正常債権	7,926	5,877
合計	8,090	5,979

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	元本	12,948,767	13,201,446
	その他	1,077	257
	期末受託残高	12,949,844	13,201,704
年金信託	元本	2,600,918	2,768,070
	その他	—	—
	期末受託残高	2,600,918	2,768,070
財産形成	元本	1,062	1,063
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,062	1,063
合計	元本	15,550,748	15,970,580
	その他	1,077	257
	期末受託残高	15,551,825	15,970,838

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
1年未満	83,863	90,440
1年以上2年未満	7,894,103	8,077,168
2年以上5年未満	891,784	760,722
5年以上	4,079,015	4,273,115
合計	12,948,767	13,201,446

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		2023年9月末	2024年9月末
金銭信託	貸出金	8,090	5,979
	有価証券	11,292,474	11,804,889
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	11,300,565	11,810,868
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,886,051	3,074,758
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	2,886,051	3,074,758
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	8,090	5,979
	有価証券	14,178,526	14,879,647
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	14,186,617	14,885,627

（注）株式会社日本カストディ銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
証書貸付	8,090	5,979
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	8,090	5,979

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超	8,090	5,979
合計	8,090	5,979

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2023年9月末		2024年9月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	—	(—)	—	(—)
不動産業	1,001	(12.38)	666	(11.14)
うちアパート・マンションローン	997	(12.34)	664	(11.12)
うち不動産賃貸業	3	(0.04)	1	(0.02)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	7,089	(87.62)	5,313	(88.86)
うち自己居住用住宅ローン	6,835	(84.48)	5,132	(85.83)
合計	8,090	(100.00)	5,979	(100.00)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■電子決済手段の種類別の残高

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■暗号資産の種類別の残高

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	—	—
債権	4	0
商品	—	—
不動産	400	322
財団	—	—
その他	—	—
計	405	323
保証	7,685	5,656
信用	—	—
合計	8,090	5,979

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2023年9月末		2024年9月末	
設備資金	7,837	(96.9)	5,798	(97.0)
運転資金	253	(3.1)	181	(3.0)
合計	8,090	(100.0)	5,979	(100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

■株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2024年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （％）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2023年9月末	2024年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	8,090	5,979
中小企業等貸出金残高 (B)	8,090	5,979
(B)／(A) (%)	100.00	100.00

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	93
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	94
オペレーショナル・リスク	98
リスク管理	
信用リスク	99
信用リスク削減手法	107
派生商品取引	108
証券化エクスポージャー	108
CVAリスク	112
マーケット・リスク	113
出資・株式等エクスポージャー	113
みなし計算	114
金利リスク	114
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	115
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	116
オペレーショナル・リスク	120
リスク管理(単体)	
信用リスク	121
信用リスク削減手法	129
派生商品取引	130
証券化エクスポージャー	131
CVAリスク	135
マーケット・リスク	136
出資・株式等エクスポージャー	136
みなし計算	137
金利リスク	137
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	138

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年9月末は粗利益配分手法、2024年9月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,207,727	1,253,266
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	523,433	578,353
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	24,188	33,569
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,739	14,374
うち、為替換算調整勘定	2,676	7,282
うち、退職給付に係るものの額	△6,416	7,091
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,662	2,640
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,293	22,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,938	2,255
うち、適格引当金コア資本算入額	23,355	20,158
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,971	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,553	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,205	4,462
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,263,676	1,297,157
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,806	28,808
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26,806	28,808
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,417	3,203
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,597	1,333
退職給付に係る資産の額	17,864	32,082
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	49,686	65,429
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,213,989	1,231,727

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,416,795	9,006,932
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	56,748	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	56,748	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	113,839	222,304
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	643,816	476,124
フロア調整額	1,155,762	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,330,213	9,705,362
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	11.75	12.69

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2023年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	559,010
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,778
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	534,237
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	381,584
特定貸付債権	23,134
ソブリン向けエクスポージャー	3,536
金融機関等向けエクスポージャー	18,520
居住用不動産向けエクスポージャー	53,259
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,975
その他リテール向けエクスポージャー	24,268
購入債権エクスポージャー	16,220
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,737
証券化エクスポージャー	2,994
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	40,983
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,902
PD/LGD方式	25,736
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,344
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	45,081
ルック・スルー方式	40,948
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	477
蓋然性方式400%	3,655
フォールバック方式1250%	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,834
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	599
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,294
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,539
フロア調整	92,461
計	765,804

(注) 信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2023年9月末

標準的方式	9,107
金利リスク	3,465
株式リスク	—
外国為替リスク	2,429
コモディティ・リスク	—
オプション取引	3,212

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

2023年9月末

粗利益配分手法	51,505
---------	--------

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

2023年9月末

連結総所要自己資本額	826,417
------------	---------

(注) 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	9,006,932	720,554
標準的手法が適用されるポートフォリオ	285,598	22,847
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,466,551	597,324
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	5,631,499	450,519
特定貸付債権	264,381	21,150
ソブリン向けエクスポージャー	38,991	3,119
金融機関等向けエクスポージャー	212,585	17,006
居住用不動産向けエクスポージャー	642,435	51,394
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,158	2,012
その他リテール向けエクスポージャー	321,285	25,702
購入債権エクスポージャー	185,192	14,815
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	145,020	11,601
証券化エクスポージャー	43,610	3,488
株式等エクスポージャー	303,137	24,250
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	303,137	24,250
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	475,663	38,053
ルック・スルー方式	433,614	34,689
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	28,332	2,266
蓋然性方式400%	5,715	457
フォールバック方式1250%	8,000	640
CVAリスク	41,897	3,351
限定的なBA-CVA	41,897	3,351
中央清算機関関連エクスポージャー	1,410	112
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	101,275	8,102
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	287,788	23,023
マーケット・リスク	222,304	17,784
簡易的方式適用分	2,789	223
標準的方式適用分	219,515	17,561
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	476,124	38,089
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	9,705,362	776,428

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	63,484
ILM	0.59
オペレーショナル・リスク相当額	38,089
オペレーショナル・リスク・アセットの額	476,124

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	233,740	/	/
資金運用収益	309,899	263,708	231,976
資金調達費用	87,969	58,168	14,590
金利収益資産	39,328,604	38,043,910	38,455,489
受取配当金	20,989	18,001	17,379
SC	176,336	/	/
役務取引等収益	151,853	141,065	142,275
役務取引等費用	62,787	60,303	57,654
その他業務収益	32,114	30,059	31,636
その他業務費用	6,817	5,495	5,896
FC	33,150	/	/
特定取引勘定のネット損益	2,405	3,119	2,232
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	50,933	29,349	△11,412
BI	443,227	/	/
BIC	63,484	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	443,227	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除前）	335	291	152	446	53	96	165	413	302	238	249
損失の件数	38	24	21	15	16	20	18	19	25	17	21
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除後）	335	291	152	446	53	96	165	413	302	238	249
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除前）	156	218	90	388	—	36	101	348	215	181	173
損失の件数	6	4	6	1	—	2	4	2	5	3	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除後）	156	218	90	388	—	36	101	348	215	181	173
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2023年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	42,947,856	34,129,445	4,032,966	3,958,271	177,887	649,284	341,003
海外	181,946	157,404	13,832	3,791	131	6,787	14,854
計	43,129,802	34,286,850	4,046,798	3,962,063	178,018	656,071	355,858
業種別							
製造業	3,063,892	2,410,131	217,054	421,901	14,060	745	116,169
農業、林業	14,622	13,621	417	578	2	2	865
漁業	2,272	1,521	—	750	—	—	145
鉱業、採石業、砂利採取業	12,384	10,211	1,774	384	13	—	879
建設業	511,682	376,914	47,818	85,152	1,711	85	6,656
電気・ガス・熱供給・水道業	441,021	372,691	23,165	31,311	13,827	25	3,233
情報通信業	367,860	291,841	34,071	41,209	427	309	6,778
運輸業、郵便業	635,217	548,636	43,754	41,095	1,450	281	26,540
卸売業、小売業	2,387,609	1,976,273	176,126	224,135	10,507	566	65,060
金融業、保険業	2,849,332	1,312,675	100,791	1,064,916	125,274	245,674	135
不動産業	4,658,354	4,530,027	26,335	95,282	6,095	613	29,380
物品賃貸業	331,969	313,790	4,148	13,882	104	44	2,307
各種サービス業	1,528,827	1,288,535	92,324	144,315	2,980	671	58,094
個人	7,327,045	7,290,884	—	36,114	—	46	24,620
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	17,599,593	13,111,043	2,734,969	1,751,035	1,431	1,114	125
外国の中央政府・中央銀行等	530,930	785	530,145	—	—	—	2
その他	867,186	437,264	13,902	9,996	131	405,891	14,864
計	43,129,802	34,286,850	4,046,798	3,962,063	178,018	656,071	355,858
残存期間別							
1年以下	5,086,368	2,939,299	322,665	1,753,799	60,667	9,935	/
1年超3年以下	2,548,992	1,844,872	411,240	220,666	40,941	31,271	/
3年超5年以下	2,889,826	2,439,030	348,837	54,460	24,959	22,539	/
5年超7年以下	2,000,512	1,567,403	351,853	35,986	13,156	32,111	/
7年超	15,307,784	12,658,408	2,338,998	134,275	38,163	137,938	/
期間の定めのないもの	15,296,318	12,837,835	273,203	1,762,873	131	422,274	/
計	43,129,802	34,286,850	4,046,798	3,962,063	178,018	656,071	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,538,361百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は591,440百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	42,480,018	34,986,374	4,417,246	2,469,712	135,634	471,050	312,476
海外	194,552	171,483	13,364	3,211	411	6,081	15,658
計	42,674,571	35,157,857	4,430,611	2,472,924	136,045	477,132	328,134
業種別							
製造業	3,243,237	2,678,512	201,116	342,660	17,750	3,196	96,065
農業、林業	15,566	15,105	327	113	18	2	731
漁業	3,417	1,705	—	1,690	21	—	143
鉱業、採石業、砂利採取業	11,033	9,305	1,498	206	23	—	—
建設業	543,337	436,612	44,730	57,213	4,718	62	5,609
電気・ガス・熱供給・水道業	438,167	389,759	22,835	17,238	8,315	18	2,821
情報通信業	395,265	339,297	32,631	22,793	444	98	6,236
運輸業、郵便業	663,849	584,199	41,644	35,103	2,621	280	25,178
卸売業、小売業	2,645,471	2,283,318	169,225	159,711	31,920	1,295	73,775
金融業、保険業	1,293,963	933,182	99,234	156,708	51,421	53,415	104
不動産業	4,825,071	4,750,415	23,083	41,727	9,274	570	22,933
物品賃貸業	552,548	537,925	4,004	9,200	1,373	44	2,216
各種サービス業	1,635,948	1,418,996	92,249	117,665	5,358	1,678	55,829
個人	7,445,171	7,408,740	—	36,413	—	17	20,641
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	17,457,907	12,858,166	3,126,101	1,471,267	2,371	—	112
外国の中央政府・中央銀行等	559,015	524	558,490	—	—	—	1
その他	945,597	512,088	13,435	3,211	411	416,450	15,733
計	42,674,571	35,157,857	4,430,611	2,472,924	136,045	477,132	328,134
残存期間別							
1年以下	3,670,759	2,691,964	180,159	753,121	27,364	18,149	/
1年超3年以下	2,527,863	2,131,906	249,140	137,754	9,061	—	/
3年超5年以下	3,788,456	2,940,370	805,488	30,759	11,837	—	/
5年超7年以下	2,516,839	1,712,268	771,568	26,822	6,180	—	/
7年超	15,359,723	13,072,821	2,170,443	83,668	32,789	—	/
期間の定めのないもの	14,810,929	12,608,526	253,810	1,440,797	48,812	458,982	/
計	42,674,571	35,157,857	4,430,611	2,472,924	136,045	477,132	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,195,935百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は478,636百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	59,929	△3,051	56,877	63,354	2,789	66,143
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	47,413	4,600	52,014	52,333	△1,666	50,667
海外	4,387	1,375	5,763	7,683	544	8,227
計	51,801	5,976	57,778	60,016	△1,121	58,895
業種別						
製造業	18,537	3,067	21,604	19,456	1,291	20,747
農業、林業	30	△0	29	29	9	38
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	890	45	936	1,159	241	1,400
電気・ガス・熱供給・水道業	—	366	366	588	△588	0
情報通信業	565	227	792	628	272	900
運輸業、郵便業	1,628	1,548	3,176	3,082	△94	2,988
卸売業、小売業	11,311	△751	10,559	16,113	△1,525	14,588
金融業、保険業	27	10	37	14	△2	11
不動産業	1,438	954	2,393	1,614	△357	1,257
物品賃貸業	308	13	321	340	20	361
各種サービス業	11,095	△328	10,767	8,420	△873	7,547
個人	1,335	△534	800	698	△56	641
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	4,632	1,360	5,992	7,870	541	8,411
計	51,801	5,976	57,778	60,016	△1,121	58,895

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	1,172	3,220
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	234	87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	245
情報通信業	69	23
運輸業、郵便業	614	68
卸売業、小売業	1,811	1,189
金融業、保険業	—	—
不動産業	264	27
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	258	2,425
個人	47	△8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	109	—
計	4,581	7,282

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】
■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	1,837	4,456
10%	—	8,796
20%	67,401	18
35%	—	—
50%	20,812	257
75%	—	—
100%	11,281	220,641
150%	—	10,272
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	101,333	244,443

（注） 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	4,926	—	4,926	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	30,552	8,532	30,552	147	14,153	46.10%
我が国の地方公共団体向け	4,038	—	4,038	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	7,738	—	7,738	—	773	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	69,495	15,274	69,495	321	17,664	25.30%
法人等向け	229,686	19,181	227,198	3,109	230,308	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	18	4,036	—	—	—	—
延滞等	16,053	182	15,689	43	21,291	135.32%
株式等	59,753	—	59,753	—	59,753	100.00%
その他	1,440	—	1,440	—	288	20.00%
合計	423,703	47,207	420,833	3,623	344,233	81.09%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	4,926	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,926
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,392	28,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,700
我が国の地方公共団体向け	4,038	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,038
我が国の政府関係機関向け	7,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,738
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	61,104	8,712	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,817
法人等向け	—	—	—	—	—	230,308	—	—	—	—	—	230,308
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	2,248	—	—	—	120	—	13,364	—	—	—	15,733
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	59,753	—	—	59,753
その他	1,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,440
合計	81,640	39,269	—	—	—	230,429	—	13,364	59,753	—	—	424,456

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	81,319	15,226	2.11%	81,640
40%以上70%以下	39,189	8,580	99.45%	39,269
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	229,825	23,217	16.93%	230,429
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	13,615	182	24.04%	13,364
250%(注)	59,753	—	—	59,753
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	423,703	47,207	27.18%	424,456

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	10,418	7,626
	2年半以上	70%	37,246	38,358
良	2年半未満	70%	16,895	23,906
	2年半以上	90%	127,499	140,349
可	期間の別なし	115%	29,368	40,564
弱い	期間の別なし	250%	26,783	16,901
デフォルト	期間の別なし	0%	753	—
計			248,965	267,706

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	7,630
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	11,731	5,961
	2年半以上	120%	5,635	3,583
可	期間の別なし	140%	3,066	550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			20,433	17,725

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	6,187
400%	6,863
計	13,051

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,889,329	1,647,327	1,123,007	75.00%
S A・A	0.10%	26.88%	/	17.87%	4,445,942	1,070,370	580,654	75.00%
B～E	0.77%	24.25%	/	40.66%	6,523,955	545,096	514,872	75.00%
F・G	8.76%	22.11%	/	85.72%	638,738	23,428	17,730	75.00%
デフォルト	100.00%	26.74%	32.49%	24.99%	280,692	8,432	9,750	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,318,912	1,752,466	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.21%	16,313,707	1,751,035	—	—
B～E	0.75%	32.46%	/	50.68%	5,076	1,431	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	7.14%	10.87%	128	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,007,856	538,351	22,400	75.00%
S A・A	0.10%	22.59%	/	13.52%	979,418	526,517	10,000	75.00%
B～E	0.56%	31.01%	/	36.72%	28,437	11,834	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	239,014	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.66%	198,114	—	—	—
B～E	0.54%	90.00%	/	201.67%	36,868	—	—	—
F・G	7.01%	90.00%	/	479.26%	3,648	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	383	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	278,867	7,649	10,198	75.00%
S A・A	0.07%	34.22%	/	19.35%	142,860	1,014	1,352	75.00%
B～E	2.18%	33.30%	/	95.37%	111,916	6,382	8,509	75.00%
F・G	9.20%	32.28%	/	126.16%	17,474	252	337	75.00%
デフォルト	100.00%	32.46%	34.53%	55.96%	6,617	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2024年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	13,240,229	913,384	2,747,074	22.28%
S A・A	0.10%	34.55%	/	24.52%	5,244,102	500,809	1,735,884	21.19%
B～E	0.86%	27.12%	/	47.77%	7,136,707	388,377	950,480	24.26%
F・G	8.42%	24.51%	/	93.65%	600,406	18,748	41,520	21.94%
デフォルト	100.00%	30.75%	36.68%	18.20%	259,012	5,449	19,188	24.09%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,459,927	1,473,638	199,675	10.21%
S A・A	0.00%	32.85%	/	0.21%	16,459,797	1,470,797	193,550	10.00%
B～E	0.38%	32.83%	/	32.46%	15	2,379	1,512	38.33%
F・G	13.23%	32.83%	/	143.16%	—	461	4,613	10.00%
デフォルト	100.00%	7.84%	7.86%	1.13%	114	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	622,877	127,316	404,664	11.65%
S A・A	0.08%	44.99%	/	27.11%	602,640	112,265	320,353	10.94%
B～E	0.72%	42.12%	/	53.21%	20,236	15,051	84,310	14.38%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	266,956	4,890	12,225	40.00%
S A・A	0.05%	36.95%	/	20.39%	158,725	—	—	—
B～E	2.11%	39.92%	/	107.81%	85,825	4,556	11,390	40.00%
F・G	9.78%	36.04%	/	153.19%	16,233	333	834	40.00%
デフォルト	100.00%	37.57%	15.25%	11.57%	6,172	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,338,186	6,835	—	—
非デフォルト	0.43%	20.05%	/	9.85%	6,320,732	6,697	—	—
デフォルト	100.00%	17.43%	15.26%	27.10%	17,454	138	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,342	19,446	293,873	6.62%
非デフォルト	2.67%	57.52%	/	40.35%	38,266	19,437	293,817	6.62%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.98%	76	8	55	15.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,241,626	14,437	34,703	31.22%
非デフォルト	1.05%	29.52%	/	22.64%	1,215,633	14,335	34,695	31.21%
デフォルト	100.00%	40.07%	37.70%	29.54%	25,992	102	7	54.30%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	234,143	—	—	—
非デフォルト	0.22%	20.05%	/	6.67%	233,927	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.22%	22.14%	26.09%	216	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,481,520	5,132	—	—
非デフォルト	0.49%	20.05%	/	9.86%	6,466,688	5,053	—	—
デフォルト	100.00%	17.40%	15.17%	27.87%	14,831	78	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,780	24,850	289,807	8.57%
非デフォルト	2.62%	57.52%	/	39.57%	38,707	24,836	289,754	8.57%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.05%	18.44%	73	13	53	25.29%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,216,449	11,220	41,048	18.22%
非デフォルト	1.05%	35.81%	/	26.12%	1,190,050	11,146	41,032	18.12%
デフォルト	100.00%	42.44%	40.14%	28.68%	26,398	74	15	253.30%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	214,262	—	—	—
非デフォルト	0.20%	19.27%	/	6.57%	214,079	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.85%	24.15%	21.27%	182	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
りそな銀行(連結)	8,142 (注3)	8,832 (注3)
りそな銀行(単体)	6,891 (注3)	8,960 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	11,074	8,078
ソブリン向けエクスポージャー	0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△217	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	460	1,111

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比6億円増加し、88億円となっております。

りそな銀行（単体）における一般貸倒引当金純繰入額が55億円、貸出金償却額が28億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が68億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注3)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
りそな銀行(連結)	/	/	8,832 (注6)
りそな銀行(単体)	146,687	11,153	8,960 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	126,875	3,918	8,078
ソブリン向けエクスポージャー	50	50	△0
金融機関等向けエクスポージャー	424	424	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,536	632	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,750	2,080	1,111

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	7,945	/	7,945
計	7,945	/	7,945

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,239,767	—	1,239,767
事業法人向けエクスポージャー	530,382	—	530,382
ソブリン向けエクスポージャー	12,491	—	12,491
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	283,787	—	283,787
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	413,105	—	413,105
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,239,767	—	1,239,767

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,276,459	207,001	1,483,460
事業法人向けエクスポージャー	804,579	206,697	1,011,276
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	471,879	304	472,184
標準的手法適用エクスポージャー	12,076	/	12,076
計	1,288,535	207,001	1,495,537

(注) 1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,177,187	—	1,177,187
事業法人向けエクスポージャー	476,078	—	476,078
ソブリン向けエクスポージャー	38,891	—	38,891
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	285,640	—	285,640
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	376,577	—	376,577
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,177,187	—	1,177,187

(注) 1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	96,731	90,844
グロス与信相当額	178,018	／
金利関連取引	36,304	／
金利スワップ	35,874	／
金利オプション	430	／
通貨関連取引	141,714	／
通貨スワップ	18,211	／
通貨オプション	18,026	／
先物為替予約	105,476	／
クレジット・デフォルト・スワップ	—	／
長期決済期間取引	—	／
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	44,242	／
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	41,833	18,321
受入担保の額	42,815	29,231
現金	42,815	29,231
有価証券	—	—
差入担保の額	981	10,910
現金	981	10,910
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	91,942	136,045

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（1）証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,143	274	—	—	—	—	—	—	—	3,417	3,417

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,954	248	—	—	—	—	—	—	—	3,203	3,203

（注）1．自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2．保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
資産譲渡型証券化取引	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	156,851	15,616	—	—	—	—	—	—	—	172,467
資産譲渡型証券化取引	—	156,851	15,616	—	—	—	—	—	—	—	172,467
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエクス ポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額 又はデフォルトしたエクス ポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年4月から2024年9月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,954	—	8,830	11,785	443
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,297	—	1,903	4,200	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	657	—	4,843	5,501	161
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	2,083	225
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,582	—	20,884	25,466	1,022
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,997	—	7,100	10,097	156
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,404	—	9,003	10,408	283
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	180	—	4,780	4,961	582
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	8,898	—	34,524	43,423
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	4,591	—	24,061	28,652
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	4,591	—	24,061	28,652
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	9
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	29	—	16	46
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	11,325	—	46,889	58,214
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年4月から2024年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	129	—	—	—	129	1
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	129	—	—	—	129	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,510	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,026	/
合計	/	41,897

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,561
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	5,545
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	9,107

(単位：百万円)

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	2,054
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	290
4 外国為替リスク	13,753
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	712
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	105
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	224
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	420
その他	—
12 合計	17,561

■MR3.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2024年9月末				合計
	オプション取引以外 の取引	オプション取引 簡便法により 算出した額	オプション取引 デルタ・プラス法 により算出した額	オプション取引 シナリオ法により 算出した額	
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	51	—	—	—	51
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—	—	—
3 コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4 外国為替リスクの額	171	—	—	—	171
5 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	/	/	/	—
6 合計	223	—	—	—	223

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	743,556	743,556	749,803	749,803
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	85,836	85,836	31,797	31,797
計	829,392	829,392	781,600	781,600

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	17,388	26,213
売却損	△109	△154
償却	△220	△9
計	17,058	26,049

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	528,218	553,960

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	13,051
PD/LGD方式	239,014
計	252,065

(単位：百万円)

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	227,639
計	227,639

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	453,204	405,855
ルック・スルー方式	440,176	392,453
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,250	11,333
蓋然性方式400%	10,777	1,428
フォールバック方式1250%	0	640

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	37,801	50,639	5,318	8,311
2 下方パラレルシフト	163,776	154,869	79,644	68,876
3 スティープ化	7,779	10,503	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	163,776	154,869	79,644	68,876
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	1,195,320		1,209,091	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	38,991	129,823	15,213	54,205	145,037
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	286	286	286
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,513	90,718	773	2,287	91,491
うち、地方三公社向け	660	631	—	660	631
金融機関等向けエクスポージャー	212,585	184,506	17,666	230,252	202,173
株式等向けエクスポージャー	243,384	167,886	59,753	303,137	227,639
購入債権	185,192	272,759	—	185,192	272,759
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,168,147	7,046,984	251,600	4,419,747	7,298,584
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,619,888	3,741,015	—	2,619,888	3,741,015
うち、先進的内部格付手法適用分	1,548,258	3,305,968	251,600	1,799,858	3,557,568
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,463,351	3,947,099	—	1,463,351	3,947,099
うち、基礎的内部格付手法適用分	10,844	13,436	—	10,844	13,436
うち、先進的内部格付手法適用分	1,452,507	3,933,663	—	1,452,507	3,933,663
居住用不動産向けエクスポージャー	642,435	2,437,105	—	642,435	2,437,105
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,158	43,296	—	25,158	43,296
その他リテール向けエクスポージャー	321,285	799,702	—	321,285	799,702
特定貸付債権	264,381	292,081	—	264,381	292,081
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	102,399	121,091	—	102,399	121,091
合計	7,564,915	15,321,246	344,233	7,909,148	15,665,480

■証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	43,610	101,301

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,200,723	1,246,188
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	567,804	622,650
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	24,188	33,569
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,728	20,727
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	714	934
うち、適格引当金コア資本算入額	23,013	19,793
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,971	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,553	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,250,976	1,266,915
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,451	28,373
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	26,451	28,373
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,417	3,203
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,597	1,333
前払年金費用の額	24,188	24,913
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	55,656	57,824
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,195,320	1,209,091

(単位：百万円、%)

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,466,072	9,027,463
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	56,748	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	56,748	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,163	211,263
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	634,214	465,058
フロア調整額	1,140,191	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,352,641	9,703,785
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	11.54	12.45

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	548,032
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,255
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	536,781
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	383,682
特定貸付債権	23,134
ソブリン向けエクスポージャー	3,536
金融機関等向けエクスポージャー	18,966
居住用不動産向けエクスポージャー	53,259
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,975
その他リテール向けエクスポージャー	24,268
購入債権エクスポージャー	16,220
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,737
証券化エクスポージャー	2,994
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	56,653
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,903
PD/LGD方式	41,405
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	11,344
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	45,081
ルック・スルー方式	40,948
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	477
蓋然性方式400%	3,655
フォールバック方式1250%	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,833
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	599
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,546
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,539
フロア調整	91,215
計	768,501

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

標準的方式	8,973
金利リスク	3,448
株式リスク	—
外国為替リスク	2,312
コモディティ・リスク	—
オプション取引	3,212

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

粗利益配分手法	50,737
---------	--------

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

2023年9月末

単体総所要自己資本額	828,211
------------	---------

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	9,027,463	722,197
標準的手法が適用されるポートフォリオ	114,328	9,146
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,500,220	600,017
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	5,663,014	453,041
特定貸付債権	264,381	21,150
ソブリン向けエクスポージャー	38,991	3,119
金融機関等向けエクスポージャー	215,077	17,206
居住用不動産向けエクスポージャー	642,435	51,394
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,158	2,012
その他リテール向けエクスポージャー	321,285	25,702
購入債権エクスポージャー	185,192	14,815
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	144,682	11,574
証券化エクスポージャー	43,610	3,488
株式等エクスポージャー	487,516	39,001
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	487,516	39,001
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	475,663	38,053
ルック・スルー方式	433,614	34,689
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	28,332	2,266
蓋然性方式400%	5,715	457
フォールバック方式1250%	8,000	640
CVAリスク	41,822	3,345
限定的なBA-CVA	41,822	3,345
中央清算機関関連エクスポージャー	1,410	112
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	101,275	8,102
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	261,615	20,929
マーケット・リスク	211,263	16,901
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	211,263	16,901
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	465,058	37,204
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	9,703,785	776,302

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	61,888
ILM	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	37,204
オペレーショナル・リスク・アセットの額	465,058

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	227,027	/	/
資金運用収益	299,776	255,039	225,473
資金調達費用	85,891	56,750	12,939
金利収益資産	39,182,050	37,918,909	38,307,987
受取配当金	20,999	18,013	17,360
SC	175,861	/	/
役務取引等収益	151,603	140,838	142,032
役務取引等費用	62,577	60,058	57,371
その他業務収益	32,116	29,800	31,191
その他業務費用	6,747	5,405	5,828
FC	29,699	/	/
特定取引勘定のネット損益	2,405	3,119	2,232
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	45,663	27,503	△8,174
BI	432,587	/	/
BIC	61,888	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	432,587	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
--	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	--------------

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	335	291	152	446	53	96	165	413	302	238	249
損失の件数	38	24	21	15	16	20	18	19	25	17	21
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	335	291	152	446	53	96	165	413	302	238	249

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	156	218	90	388	—	36	101	348	215	181	173
損失の件数	6	4	6	1	—	2	4	2	5	3	3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	156	218	90	388	—	36	101	348	215	181	173

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	341,003
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	341,003
業種別							
製造業	3,063,892	2,410,131	217,054	421,901	14,060	745	116,169
農業、林業	14,622	13,621	417	578	2	2	865
漁業	2,272	1,521	—	750	—	—	145
鉱業、採石業、砂利採取業	12,384	10,211	1,774	384	13	—	879
建設業	511,682	376,914	47,818	85,152	1,711	85	6,656
電気・ガス・熱供給・水道業	441,021	372,691	23,165	31,311	13,827	25	3,233
情報通信業	367,860	291,841	34,071	41,209	427	309	6,778
運輸業、郵便業	635,217	548,636	43,754	41,095	1,450	281	26,540
卸売業、小売業	2,387,609	1,976,273	176,126	224,135	10,507	566	65,060
金融業、保険業	2,925,360	1,366,637	121,021	1,066,752	125,274	245,674	135
不動産業	4,658,354	4,530,027	26,335	95,282	6,095	613	29,380
物品賃貸業	334,213	314,114	4,148	15,802	104	44	2,307
各種サービス業	1,528,827	1,288,535	92,324	144,315	2,980	671	58,094
個人	7,327,045	7,290,884	—	36,114	—	46	24,620
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	17,599,593	13,111,043	2,734,969	1,751,035	1,431	1,114	125
外国の中央政府・中央銀行等	530,930	785	530,145	—	—	—	2
その他	684,789	279,860	73	6,205	—	398,650	10
計	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	341,003
残存期間別							
1年以下	5,106,517	2,957,529	322,665	1,755,719	60,667	9,935	/
1年超3年以下	2,549,683	1,845,563	411,240	220,666	40,941	31,271	/
3年超5年以下	2,896,168	2,445,032	348,837	54,800	24,959	22,539	/
5年超7年以下	2,000,743	1,567,635	351,853	35,986	13,156	32,111	/
7年超	15,309,606	12,658,734	2,338,998	135,771	38,163	137,938	/
期間の定めのないもの	15,162,957	12,709,237	279,603	1,759,082	—	415,034	/
計	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,616,149百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は409,528百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	42,544,662	35,036,564	4,437,431	2,471,376	135,634	463,656	312,476
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	42,544,662	35,036,564	4,437,431	2,471,376	135,634	463,656	312,476
業種別							
製造業	3,243,237	2,678,512	201,116	342,660	17,750	3,196	96,065
農業、林業	15,566	15,105	327	113	18	2	731
漁業	3,417	1,705	—	1,690	21	—	143
鉱業、採石業、砂利採取業	11,033	9,305	1,498	206	23	—	—
建設業	543,337	436,612	44,730	57,213	4,718	62	5,609
電気・ガス・熱供給・水道業	438,167	389,759	22,835	17,238	8,315	18	2,821
情報通信業	395,265	339,297	32,631	22,793	444	98	6,236
運輸業、郵便業	663,849	584,199	41,644	35,103	2,621	280	25,178
卸売業、小売業	2,645,471	2,283,318	169,225	159,711	31,920	1,295	73,775
金融業、保険業	1,365,390	983,062	119,118	158,371	51,421	53,415	104
不動産業	4,825,071	4,750,415	23,083	41,727	9,274	570	22,933
物品賃貸業	552,858	538,235	4,004	9,200	1,373	44	2,216
各種サービス業	1,636,248	1,418,996	92,549	117,665	5,358	1,678	55,829
個人	7,445,171	7,408,740	—	36,413	—	17	20,641
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	17,457,907	12,858,166	3,126,101	1,471,267	2,371	—	112
外国の中央政府・中央銀行等	559,015	524	558,490	—	—	—	1
その他	743,651	340,605	71	—	—	402,974	75
計	42,544,662	35,036,564	4,437,431	2,471,376	135,634	463,656	312,476
残存期間別							
1年以下	3,688,829	2,710,034	180,159	753,121	27,364	18,149	/
1年超3年以下	2,531,178	2,135,219	249,140	137,756	9,061	—	/
3年超5年以下	3,789,042	2,940,722	805,488	30,993	11,837	—	/
5年超7年以下	2,516,839	1,712,268	771,568	26,822	6,180	—	/
7年超	15,361,382	13,073,052	2,170,443	85,096	32,789	—	/
期間の定めのないもの	14,657,390	12,465,267	260,629	1,437,585	48,400	445,507	/
計	42,544,662	35,036,564	4,437,431	2,471,376	135,634	463,656	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,260,552百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は284,109百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,484	△2,903	55,581	62,172	2,632	64,804
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	△0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	47,413	4,600	52,014	52,333	△1,666	50,667
海外	—	—	—	—	—	—
計	47,413	4,600	52,014	52,333	△1,666	50,667
業種別						
製造業	18,537	3,067	21,604	19,456	1,291	20,747
農業、林業	30	△0	29	29	9	38
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	890	45	936	1,159	241	1,400
電気・ガス・熱供給・水道業	—	366	366	588	△588	0
情報通信業	565	227	792	628	272	900
運輸業、郵便業	1,628	1,548	3,176	3,082	△94	2,988
卸売業、小売業	11,311	△751	10,559	16,113	△1,525	14,588
金融業、保険業	27	10	37	14	△2	11
不動産業	1,438	954	2,393	1,614	△357	1,257
物品賃貸業	308	13	321	340	20	361
各種サービス業	11,095	△328	10,767	8,420	△873	7,547
個人	1,335	△534	800	698	△56	641
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	244	△15	229	187	△3	183
計	47,413	4,600	52,014	52,333	△1,666	50,667

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	1,172	3,220
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	234	87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	245
情報通信業	69	23
運輸業、郵便業	614	68
卸売業、小売業	1,811	1,189
金融業、保険業	—	—
不動産業	264	27
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	258	2,425
個人	47	△8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,471	7,282

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	6,422
10%	—	8,796
20%	57,894	18
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	90,725
150%	—	7
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	57,894	105,970

（注） 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	4,926	—	4,926	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	356	—	356	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	4,038	—	4,038	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	7,738	—	7,738	—	773	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	50,565	—	50,565	—	10,202	20.17%
法人等向け	103,237	—	103,237	—	103,237	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	18	4,036	—	—	—	—
延滞等	75	—	75	—	113	150.00%
株式等	59,753	—	59,753	—	59,753	100.00%
その他	10	—	10	—	2	20.00%
合計	230,719	4,036	230,700	—	174,081	75.45%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	4,926	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,926
外国の中央政府及び中央銀行向け	356	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	356
我が国の地方公共団体向け	4,038	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,038
我が国の政府関係機関向け	7,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,738
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	50,565	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,565
法人等向け	—	—	—	—	—	103,237	—	—	—	—	—	103,237
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	75	—	—	—	75
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	59,753	—	—	59,753
その他	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
合計	67,634	0	—	—	—	103,237	—	75	59,753	—	—	230,700

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	67,634	—	—	67,634
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	103,256	4,036	10.00%	103,237
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	75	—	—	75
250%(注)	59,753	—	—	59,753
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	230,719	4,036	10.00%	230,700

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	10,418	7,626
	2年半以上	70%	37,246	38,358
良	2年半未満	70%	16,895	23,906
	2年半以上	90%	127,499	140,349
可	期間の別なし	115%	29,368	40,564
弱い	期間の別なし	250%	26,783	16,901
デフォルト	期間の別なし	0%	753	—
計			248,965	267,706

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	7,630
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	11,731	5,961
	2年半以上	120%	5,635	3,583
可	期間の別なし	140%	3,066	550
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			20,433	17,725

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	6,187
400%	6,866
計	13,054

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,911,817	1,649,247	1,123,007	75.00%
S A・A	0.10%	26.88%	/	17.87%	4,445,942	1,070,370	580,654	75.00%
B～E	0.78%	24.28%	/	40.87%	6,546,443	547,016	514,872	75.00%
F・G	8.76%	22.11%	/	85.72%	638,738	23,428	17,730	75.00%
デフォルト	100.00%	26.74%	32.49%	24.99%	280,692	8,432	9,750	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,318,912	1,752,466	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.21%	16,313,707	1,751,035	—	—
B～E	0.75%	32.46%	/	50.68%	5,076	1,431	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	7.14%	10.87%	128	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,010,854	540,187	22,400	75.00%
S A・A	0.10%	22.59%	/	13.52%	979,418	526,517	10,000	75.00%
B～E	0.60%	31.16%	/	44.46%	31,435	13,670	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	291,085	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.66%	198,114	—	—	—
B～E	1.23%	90.00%	/	291.35%	88,939	—	—	—
F・G	7.01%	90.00%	/	479.26%	3,648	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	383	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	278,867	7,649	10,198	75.00%
S A・A	0.07%	34.22%	/	19.35%	142,860	1,014	1,352	75.00%
B～E	2.18%	33.30%	/	95.37%	111,916	6,382	8,509	75.00%
F・G	9.20%	32.28%	/	126.16%	17,474	252	337	75.00%
デフォルト	100.00%	32.46%	34.53%	55.96%	6,617	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2024年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	13,262,195	913,384	2,747,074	22.28%
S A・A	0.10%	34.55%	/	24.52%	5,244,102	500,809	1,735,884	21.19%
B～E	0.87%	27.17%	/	48.05%	7,158,673	388,377	950,480	24.26%
F・G	8.42%	24.51%	/	93.65%	600,406	18,748	41,520	21.94%
デフォルト	100.00%	30.75%	36.68%	18.20%	259,012	5,449	19,188	24.09%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,459,927	1,473,638	199,675	10.21%
S A・A	0.00%	32.85%	/	0.21%	16,459,797	1,470,797	193,550	10.00%
B～E	0.38%	32.83%	/	32.46%	15	2,379	1,512	38.33%
F・G	13.23%	32.83%	/	143.16%	—	461	4,613	10.00%
デフォルト	100.00%	7.84%	7.86%	1.13%	114	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	622,901	128,980	404,664	11.65%
S A・A	0.08%	44.99%	/	27.11%	602,640	112,265	320,353	10.94%
B～E	0.73%	42.25%	/	57.52%	20,261	16,714	84,310	14.38%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	266,956	4,890	12,225	40.00%
S A・A	0.05%	36.95%	/	20.39%	158,725	—	—	—
B～E	2.11%	39.92%	/	107.81%	85,825	4,556	11,390	40.00%
F・G	9.78%	36.04%	/	153.19%	16,233	333	834	40.00%
デフォルト	100.00%	37.57%	15.25%	11.57%	6,172	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,338,186	6,835	—	—
非デフォルト	0.43%	20.05%	/	9.85%	6,320,732	6,697	—	—
デフォルト	100.00%	17.43%	15.26%	27.10%	17,454	138	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,342	19,446	293,873	6.62%
非デフォルト	2.67%	57.52%	/	40.35%	38,266	19,437	293,817	6.62%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.98%	76	8	55	15.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,241,626	14,437	34,703	31.22%
非デフォルト	1.05%	29.52%	/	22.64%	1,215,633	14,335	34,695	31.21%
デフォルト	100.00%	40.07%	37.70%	29.54%	25,992	102	7	54.30%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	234,143	—	—	—
非デフォルト	0.22%	20.05%	/	6.67%	233,927	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.22%	22.14%	26.09%	216	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,481,520	5,132	—	—
非デフォルト	0.49%	20.05%	/	9.86%	6,466,688	5,053	—	—
デフォルト	100.00%	17.40%	15.17%	27.87%	14,831	78	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,780	24,850	289,807	8.57%
非デフォルト	2.62%	57.52%	/	39.57%	38,707	24,836	289,754	8.57%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.05%	18.44%	73	13	53	25.29%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,216,449	11,220	41,048	18.22%
非デフォルト	1.05%	35.81%	/	26.12%	1,190,050	11,146	41,032	18.12%
デフォルト	100.00%	42.44%	40.14%	28.68%	26,398	74	15	253.30%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	214,262	—	—	—
非デフォルト	0.20%	19.27%	/	6.57%	214,079	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.85%	24.15%	21.27%	182	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
りそな銀行(単体)	6,891 (注3)	8,960 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	11,074	8,078
ソブリン向けエクスポージャー	0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△217	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	460	1,111

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比20億円増加し、89億円となっております。

一般貸倒引当金純繰入額が55億円、貸出金償却額が28億円増加した一方、個別貸倒引当金純繰入額が68億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注3)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
りそな銀行(単体)	146,687	11,153	8,960 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	126,875	3,918	8,078
ソブリン向けエクスポージャー	50	50	△0
金融機関等向けエクスポージャー	424	424	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,536	632	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,750	2,080	1,111

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,239,767	—	1,239,767
事業法人向けエクスポージャー	530,382	—	530,382
ソブリン向けエクスポージャー	12,491	—	12,491
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	283,787	—	283,787
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	413,105	—	413,105
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,239,767	—	1,239,767

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	1,276,459	207,001	1,483,460
事業法人向けエクスポージャー	804,579	206,697	1,011,276
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	471,879	304	472,184
標準的手法適用エクスポージャー	422	/	422
計	1,276,881	207,001	1,483,883

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,177,187	—	1,177,187
事業法人向けエクスポージャー	476,078	—	476,078
ソブリン向けエクスポージャー	38,891	—	38,891
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	285,640	—	285,640
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	376,577	—	376,577
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,177,187	—	1,177,187

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	96,714	90,773
グロス与信相当額	177,887	/
金利関連取引	36,304	/
金利スワップ	35,874	/
金利オプション	430	/
通貨関連取引	141,583	/
通貨スワップ	18,211	/
通貨オプション	18,026	/
先物為替予約	105,345	/
クレジット・デフォルト・スワップ	—	/
長期決済期間取引	—	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	44,242	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	41,833	18,321
受入担保の額	42,815	29,231
現金	42,815	29,231
有価証券	—	—
差入担保の額	981	10,910
現金	981	10,910
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	91,811	135,634

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,143	274	—	—	—	—	—	—	—	3,417	3,417

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,056
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,954	248	—	—	—	—	—	—	—	3,203	3,203

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
資産譲渡型証券化取引	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	156,851	15,616	—	—	—	—	—	—	—	172,467
資産譲渡型証券化取引	—	156,851	15,616	—	—	—	—	—	—	—	172,467
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	23
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年4月から2024年9月までの累計額を記載しております。

■ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,954	—	8,830	11,785	443
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,297	—	1,903	4,200	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	657	—	4,843	5,501	161
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	2,083	225
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	4,582	—	20,884	25,466	1,022
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,997	—	7,100	10,097	156
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,404	—	9,003	10,408	283
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	180	—	4,780	4,961	582
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	8,898	—	34,524	43,423
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	4,591	—	24,061	28,652
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	4,591	—	24,061	28,652
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	9
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	29	—	16	46
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	11,325	—	46,889	58,214
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年4月から2024年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	129	—	—	—	129	1
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	129	—	—	—	129	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,493	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,022	/
合計	/	41,822

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,544
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	5,428
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	8,973

(単位：百万円)

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	2,054
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	290
4 外国為替リスク	13,093
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	712
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	105
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	224
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	420
その他	—
12 合計	16,901

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	743,556	743,556	749,803	749,803
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	134,866	134,866	83,567	83,567
計	878,422	878,422	833,371	833,371

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	17,388	26,213
売却損	△109	△129
償却	△220	△9
計	17,058	26,074

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	528,218	553,960

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	13,054
PD/LGD方式	291,085
計	304,139

(単位：百万円)

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	279,411
計	279,411

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	453,204	405,855
ルック・スルー方式	440,176	392,453
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	2,250	11,333
蓋然性方式400%	10,777	1,428
フォールバック方式1250%	0	640

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	37,801	50,639	5,318	8,311
2 下方パラレルシフト	163,776	154,869	79,644	68,876
3 スティープ化	7,779	10,503	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	163,776	154,869	79,644	68,876
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	1,195,320		1,209,091	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.4年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	38,991	129,823	773	39,765	130,597
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,513	90,718	773	2,287	91,491
うち、地方三公社向け	660	631	—	660	631
金融機関等向けエクスポージャー	215,077	185,181	10,204	225,281	195,385
株式等向けエクスポージャー	427,763	219,658	59,753	487,516	279,411
購入債権	185,192	272,759	—	185,192	272,759
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	4,199,662	7,068,950	103,350	4,303,013	7,172,300
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,651,404	3,762,981	—	2,651,404	3,762,981
うち、先進的内部格付手法適用分	1,548,258	3,305,968	103,350	1,651,609	3,409,319
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,463,351	3,947,099	—	1,463,351	3,947,099
うち、基礎的内部格付手法適用分	10,844	13,436	—	10,844	13,436
うち、先進的内部格付手法適用分	1,452,507	3,933,663	—	1,452,507	3,933,663
居住用不動産向けエクスポージャー	642,435	2,437,105	—	642,435	2,437,105
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	25,158	43,296	—	25,158	43,296
その他リテール向けエクスポージャー	321,285	799,702	—	321,285	799,702
特定貸付債権	264,381	292,081	—	264,381	292,081
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	102,399	121,091	—	102,399	121,091
合計	7,783,301	15,395,659	174,081	7,957,383	15,569,740

証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	43,610	101,301

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	140
中間連結財務諸表	141
中間決算公告(連結・単体)	151
セグメント情報	152
不良債権処理について	153
主要な経営指標等の推移(単体)	154
中間単体財務諸表	156
有価証券等の時価等情報(単体)	161
デリバティブ取引情報(単体)	162
主要な業務の状況を示す指標(単体)	164
預金に関する指標(単体)	168
貸出金に関する指標(単体)	169
不良債権処理について(単体)	170
有価証券に関する指標(単体)	171
信託業務に関する指標(単体)	172
株式の状況	172

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	76,481	78,582	93,164	152,815	168,212
うち連結信託報酬	35	29	23	72	70
連結経常利益	20,832	23,724	27,849	37,576	39,663
親会社株主に帰属する中間純利益	14,422	16,703	19,776	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	25,904	27,761
連結中間包括利益	12,856	21,664	8,692	—	—
連結包括利益	—	—	—	36,283	41,706
連結純資産	415,968	451,180	462,434	435,975	464,761
連結総資産	17,975,751	18,302,287	19,294,582	18,334,298	18,774,560
1株当たり純資産（円）	109,465.50	118,731.65	121,693.39	114,730.39	122,305.78
1株当たり中間純利益（円）	3,795.42	4,395.63	5,204.32	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	6,816.88	7,305.69
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	15.43	15.58	16.49	15.00	16.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,177	△73,144	506,525	△2,087,665	212,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,841	△463,911	△254,531	△127,420	△377,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,920	△6,460	△11,020	△31,340	△12,920
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,829,604	6,344,600	6,951,145	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	6,888,116	6,710,171
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	3,136 [2,060]	3,109 [1,943]	3,208 [1,910]	3,049 [2,030]	3,074 [1,930]
信託財産額	4,166	5,662	7,162	5,181	6,413

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2024年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間連結会計期間比24億円増加して611億円となりました。健全性・収益性向上を目的とした有価証券ポートフォリオの入替を進めながらも、金利上昇に伴う資金利益の増加や、フィー収益が中間連結会計期間としては過去最高を更新したこと等により2期連続の増収となりました。営業経費は将来に向けた人材やシステムへの積極的な投資により前中間連結会計期間比22億円増加の412億円となりました。また、臨時損益につきましては、与信関連費用は経営改善支援の取組みが奏功し前中間連結会計期間比6億円の増加にとどまった一方で、株式等関係損益は政策保有株式の売却進捗により前中間連結会計期間比41億円の増益となり、これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比30億円増加の197億円と2期連続の増益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は、5,204円32銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比5,200億円増加して19兆2,945億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比1,429億円増加し9兆1,217億円となりました。現金預け金は日銀預け金の増加等により前連結会計年度末比2,403億円増加し6兆9,528億円となりました。有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末比2,366億円増加し2兆9,214億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1,016億円減少し17兆2,745億円となりました。借入金は主に日銀借入金の増加により前連結会計年度末比799億円増加し6,194億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比94億円減少したこと等により4,624億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比7億円増加し71億円となりました。

なお、1株当たり純資産は、121,693円39銭となっております。

連結自己資本比率(国内基準)は16.49%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比55億円増加し494億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比39億円増加し250億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比17億円増加し290億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比0億円減少し120億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比49億円減少し153億円の損失に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比48億円減少し156億円の損失となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,065億円の収入となりました。これは債券貸借取引受入担保金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,545億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いにより110億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2,409億円増加して6兆9,511億円となりました。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	6,345,439	6,952,822
コールローン及び買入手形	2,925	18,059
買入金銭債権	55,457	52,325
商品有価証券	7,315	10,771
有価証券※1、2、4、7	2,739,533	2,921,405
貸出金※2、3、4、5	8,825,146	9,121,773
外国為替※2、3	12,741	8,869
その他資産※2、4	252,187	135,598
有形固定資産※6	51,381	53,540
無形固定資産	2,648	2,667
退職給付に係る資産	3,302	9,239
支払承諾見返※2	28,322	29,621
貸倒引当金	△24,114	△22,112
資産の部合計	18,302,287	19,294,582

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※4	16,870,323	17,274,504
譲渡性預金	179,870	142,840
債券貸借取引受入担保金※4	601,548	652,680
借入金※4	60,249	619,433
外国為替	485	637
その他負債※4	100,761	102,019
賞与引当金	2,753	2,860
その他の引当金	6,030	5,818
繰延税金負債	762	1,730
支払承諾	28,322	29,621
負債の部合計	17,851,107	18,832,147
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	225,098	238,453
株主資本合計	395,098	408,453
その他有価証券評価差額金	52,314	51,821
繰延ヘッジ損益	7,528	3,336
退職給付に係る調整累計額	△3,761	△1,176
その他の包括利益累計額合計	56,081	53,981
純資産の部合計	451,180	462,434
負債及び純資産の部合計	18,302,287	19,294,582

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	78,582	93,164
資金運用収益	43,969	52,935
（うち貸出金利息）	33,736	35,624
（うち有価証券利息配当金）	7,408	11,127
信託報酬	29	23
役務取引等収益	25,128	26,436
その他業務収益	2,254	2,011
その他経常収益※1	7,200	11,758
経常費用	54,857	65,314
資金調達費用	2,845	8,716
（うち預金利息）	502	2,865
役務取引等費用	8,386	9,258
その他業務費用	1,431	2,300
営業経費※2	38,960	41,217
その他経常費用※3	3,233	3,821
経常利益	23,724	27,849
特別利益	—	81
固定資産処分益	—	81
特別損失	150	313
固定資産処分損	121	310
減損損失	28	3
税金等調整前中間純利益	23,574	27,616
法人税、住民税及び事業税	6,407	6,080
法人税等調整額	463	1,759
法人税等合計	6,871	7,840
中間純利益	16,703	19,776
親会社株主に帰属する中間純利益	16,703	19,776

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
中間純利益	16,703	19,776
その他の包括利益	4,961	△11,083
その他有価証券評価差額金	558	△9,445
繰延ヘッジ損益	3,696	△2,176
退職給付に係る調整額	705	537
中間包括利益	21,664	8,692
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,664	8,692

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	214,855	384,855	51,755	3,831	△4,467	51,120	435,975
当中間期変動額									
剰余金の配当			△6,460	△6,460					△6,460
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,703	16,703					16,703
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					558	3,696	705	4,961	4,961
当中間期変動額合計	－	－	10,243	10,243	558	3,696	705	4,961	15,204
当中間期末残高	70,000	100,000	225,098	395,098	52,314	7,528	△3,761	56,081	451,180

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	229,696	399,696	61,266	5,512	△1,713	65,065	464,761
当中間期変動額									
剰余金の配当			△11,020	△11,020					△11,020
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,776	19,776					19,776
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△9,445	△2,176	537	△11,083	△11,083
当中間期変動額合計	－	－	8,756	8,756	△9,445	△2,176	537	△11,083	△2,327
当中間期末残高	70,000	100,000	238,453	408,453	51,821	3,336	△1,176	53,981	462,434

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,574	27,616
減価償却費	865	939
減損損失	28	3
貸倒引当金の増減（△）	4	△2,436
賞与引当金の増減額（△は減少）	△386	△604
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,196	△2,002
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△832	—
資金運用収益	△43,969	△52,935
資金調達費用	2,845	8,716
有価証券関係損益（△）	△4,243	△9,166
為替差損益（△は益）	△12,100	8,546
固定資産処分損益（△は益）	121	229
商品有価証券の純増（△）減	△1,485	△1,470
貸出金の純増（△）減	△13,821	△142,907
預金の純増減（△）	△20,057	△101,611
譲渡性預金の純増減（△）	79,400	100,110
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△667,700	79,990
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	785	619
コールローン等の純増（△）減	4,842	△4,466
コールマネー等の純増減（△）	—	△7,571
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	538,289	474,778
外国為替（資産）の純増（△）減	2,147	3,784
外国為替（負債）の純増減（△）	△247	△189
資金運用による収入	43,413	53,118
資金調達による支出	△3,617	△9,186
その他	6,668	88,823
小計	△66,671	512,727
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,472	△6,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,144	506,525

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△759,070	△499,403
有価証券の売却による収入	225,393	165,762
有価証券の償還による収入	70,522	82,206
有形固定資産の取得による支出	△749	△3,306
有形固定資産の売却による収入	—	228
無形固定資産の取得による支出	△7	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,911	△254,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,460	△11,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,460	△11,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△543,515	240,973
現金及び現金同等物の期首残高	6,888,116	6,710,171
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	6,344,600	6,951,145

（2024年9月中間期）

■注記事項

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
株式会社地域デザインラボさいたま
(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
(2) 持分法適用の関連会社はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,273百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,464百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,331百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	802百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
出資金	609百万円
※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,586百万円
危険債権額	52,421百万円
三月以上延滞債権額	316百万円
貸出条件緩和債権額	36,948百万円
合計額	101,272百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,484百万円

- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,871,287百万円
貸出金	817,455百万円
その他資産	3,896百万円
計	2,692,639百万円
担保資産に対応する債務	
預金	64,311百万円
債券貸借取引受入担保金	652,680百万円
借入金	619,400百万円
その他負債	2,630百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	136,885百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	56,584百万円
金融商品等差入担保金	9,359百万円
敷金保証金	2,848百万円
※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,636,367百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,581,701百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額 62,526百万円
- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 101,530百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 886百万円 |
| 償却債権取立益 | 813百万円 |
| 株式等売却益 | 9,313百万円 |
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 14,092百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 782百万円 |
| 金融派生商品費用 | 681百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	3,800	—	—	3,800

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	11,020	2,900	2024年 3月31日	2024年 5月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2024年 11月12日 取締役会	普通株式	11,020	2,900	利益 剰余金	2024年 9月30日	2024年 11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,952,822百万円
日本銀行以外への預け金	△1,676百万円
現金及び現金同等物	6,951,145百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	358百万円
1年超	742百万円
合計	1,100百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権	52,325	51,029	△1,295
（2）商品有価証券			
売買目的有価証券	10,771	10,771	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	1,669,950	1,648,199	△21,751
その他有価証券	1,242,386	1,242,386	—
（4）貸出金	9,121,773		
貸倒引当金（＊1）	△21,432		
	9,100,340	9,070,632	△29,708
資産計	12,075,775	12,023,019	△52,755
（1）預金	17,274,504	17,272,135	△2,369
（2）譲渡性預金	142,840	142,840	—
（3）借入金	619,433	617,667	△1,766
負債計	18,036,778	18,032,642	△4,136
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,758	2,758	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,178	4,178	—
デリバティブ取引計	6,936	6,936	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	3,283
組合出資金等（＊3）	5,784

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	124	—	—	124
地方債	—	5,650	—	5,650
その他	—	4,996	—	4,996
有価証券				
その他有価証券				
株式	123,541	—	—	123,541
国債	402,145	—	—	402,145
地方債	—	302,415	—	302,415
社債	—	26,816	101,333	128,150
その他	41,663	244,471	—	286,134
資産計	567,474	584,350	101,333	1,253,158
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,356	—	9,356
通貨関連	—	△2,305	—	△2,305
債券関連	△114	—	—	△114
デリバティブ取引計	△114	7,051	—	6,936

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	51,029	51,029
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	219,636	—	—	219,636
地方債	—	1,428,563	—	1,428,563
貸出金	—	—	9,070,632	9,070,632
資産計	219,636	1,428,563	9,121,661	10,769,860
預金	—	17,272,135	—	17,272,135
譲渡性預金	—	142,840	—	142,840
借入金	—	617,667	—	617,667
負債計	—	18,032,642	—	18,032,642

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
----	------	----------------	----------	------------

有価証券

社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%～9.9%	0.9%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					

有価証券

その他有価証券							
社債	106,458	76	△47	△5,153	—	—	101,333

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	82,830	83,598	767
	地方債	94,586	94,739	153
	小計	177,417	178,337	920
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	136,885	136,038	△847
	地方債	1,355,647	1,333,823	△21,824
	小計	1,492,533	1,469,861	△22,671
合計		1,669,950	1,648,199	△21,751

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,959	36,222	86,736
	債券	343,262	341,801	1,461
	国債	327,336	325,946	1,389
	地方債	—	—	—
	社債	15,926	15,855	71
	その他	163,228	159,400	3,828
	小計	629,450	537,425	92,025
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	582	674	△92
	債券	489,447	504,566	△15,119
	国債	74,809	82,295	△7,486
	地方債	302,415	309,190	△6,774
	社債	112,223	113,080	△857
	その他	122,906	127,867	△4,961
	小計	612,936	633,109	△20,173
合計		1,242,386	1,170,534	71,852

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	68,660
その他有価証券	68,660
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	16,839
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	51,821
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	51,821

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額3,370百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	264,563	239,806	△1,791	△1,791
		受取変動・支払固定	263,612	226,634	5,343	5,343
		受取変動・支払変動	278,760	244,760	△205	△205
	キャップ	売建	296	220	1	0
		買建	1,000	—	1	0
	スワップション	売建	53,610	53,110	3,767	△2,319
		買建	56,500	56,000	3,394	3,394
合計		/	/	2,974	4,423	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
店頭	為替予約	売建	70,891	8,393	△1,086	△1,086
		買建	86,123	10,197	1,019	1,019
	通貨オプション	売建	112,679	86,401	2,383	2,620
		買建	112,679	86,401	2,349	△1,466
合計		/	/	△101	1,087	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	40,097	—	△114
		買建	—	—	—
合計		／	／	△114	△114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負	852,900	772,900	2,513
		受取変動・支払固定	債	438,900	348,900	3,868
合計			/	/		6,381

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	27,047	22,979	△2,203

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	93,164
うち信託報酬	23
うち役務取引等収益	26,436
預金・貸出業務	7,675
為替業務	4,392
信託関連業務	1,687
証券関連業務	3,244
代理業務	2,120
保護預り・貸金庫業務	334
保証業務	147

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 121,693円39銭
（算定上の基礎）
純資産の部の合計額 462,434百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち非支配株主持分 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 462,434百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 3,800千株
 - 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 5,204円32銭
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益 19,776百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 19,776百万円
普通株式の期中平均株式数 3,800千株
- （注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2024年12月20日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月中間期						2024年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	43,836	27,359	△10,483	60,713	61	60,775	49,426	29,071	△15,389	63,108	△122	62,986
経費	△22,915	△15,134	△300	△38,349	—	△38,349	△24,397	△16,214	△287	△40,900	—	△40,900
実質業務純益	20,921	12,225	△10,783	22,363	61	22,425	25,029	12,856	△15,677	22,208	△122	22,085
与信費用	180	△78	—	101	—	101	69	△808	—	△739	—	△739
与信費用控除後業務純益（計）	21,101	12,146	△10,783	22,465	61	22,527	25,098	12,047	△15,677	21,469	△122	21,346

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年9月中間期	2024年9月中間期
報告セグメント計	22,465	21,469
「その他」の区分の損益	61	△122
与信費用以外の臨時損益	3,045	7,962
特別損益	△150	△232
その他の調整額	△1,847	△1,459
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	23,574	27,616

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,687	11,586
危険債権	47,679	52,421
要管理債権	32,687	37,264
三月以上延滞債権	220	316
貸出条件緩和債権	32,466	36,948
不良債権合計	94,053	101,272
正常債権	8,883,340	9,163,437
債権合計	8,977,394	9,264,710

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	76,480	78,554	93,150	152,771	168,102
うち信託報酬	35	29	23	72	70
業務純益	20,784	19,764	20,717	32,497	31,256
経常利益	20,885	23,712	27,843	37,653	39,599
中間純利益	14,462	16,693	19,774	—	—
当期純利益	—	—	—	25,961	27,715
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	421,374	454,999	463,630	440,510	466,497
総資産	17,979,799	18,307,791	19,296,368	18,338,045	18,777,096
預金残高	16,375,137	16,870,376	17,274,578	16,890,464	17,376,211
貸出金残高	8,606,082	8,825,146	9,121,773	8,811,325	8,978,865
有価証券残高	2,228,935	2,739,633	2,921,505	2,268,207	2,684,895
1株当たり純資産（円）	110,888.07	119,736.75	122,008.14	115,923.84	122,762.49
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）	900.00	1,700.00	2,900.00	2,600.00	4,600.00
1株当たり中間純利益（円）	3,805.81	4,393.07	5,203.83	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	6,831.97	7,293.53
単体自己資本比率（国内基準）（%）	15.55	15.64	16.49	15.09	16.55
従業員数（人）	3,117	3,088	3,185	3,028	3,051
信託財産額	4,166	5,662	7,162	5,181	6,413
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常（中間（当期）純）利益率（%）	0.20	0.25	0.28	0.19	0.21
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.14	0.17	0.20	0.13	0.14
純資産経常（中間（当期）純）利益率（%）	11.46	12.44	14.18	10.37	10.50
純資産中間（当期）純利益率（%）	7.94	8.76	10.07	7.15	7.35

（注）1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 純資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月中間期比
業務粗利益	58,689	61,114	2,425
資金利益	41,123	44,218	3,095
うち投資信託解約損益	7	—	△7
役務取引等利益（信託報酬含む）	16,743	17,185	442
その他業務利益	822	△289	△1,112
うち債券関係損益	△1,243	△1,864	△620
国内業務粗利益	57,331	59,261	1,930
資金利益	40,918	44,468	3,550
信託報酬	29	23	△6
役務取引等利益	16,569	17,000	430
その他業務利益	△186	△2,230	△2,044
うち債券関係損益	△259	△1,928	△1,669
国際業務粗利益	1,357	1,853	495
資金利益	205	△249	△455
役務取引等利益	143	162	18
その他業務利益	1,008	1,940	931
うち債券関係損益	△984	64	1,049
経費（除く臨時処理分）	△37,870	△40,397	△2,526
人件費	△16,698	△17,154	△455
物件費	△18,362	△20,262	△1,900
税金	△2,809	△2,979	△170
実質業務純益	20,819	20,717	△101
コア業務純益	22,062	22,581	518
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,055	22,581	526
一般貸倒引当金繰入額（A）	△1,055	—	1,055
業務純益	19,764	20,717	953
臨時損益	3,948	7,126	3,178
株式等関係損益	5,202	9,306	4,103
不良債権処理額（B）	490	△2,535	△3,026
与信費用戻入額（C）	411	1,699	1,287
その他	△2,157	△1,343	813
経常利益	23,712	27,843	4,131
特別損益	△150	△232	△82
固定資産処分損益	△121	△229	△107
減損損失	△28	△3	25
税引前中間純利益	23,561	27,611	4,049
法人税、住民税及び事業税	△6,408	△6,076	331
法人税等調整額	△460	△1,760	△1,300
中間純利益	16,693	19,774	3,080
与信費用（A）+（B）+（C）	△152	△836	△683
一般貸倒引当金繰入額	△1,055	2,393	3,448
貸出金償却	△265	△782	△517
個別貸倒引当金繰入額	753	△1,506	△2,259
その他不良債権処理額	3	△1,752	△1,756
償却債権取立益	411	813	401

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2024年9月中間期の業績について

当中間会計期間の埼玉県経済は、人手不足や価格転嫁等に課題はあったものの、雇用・所得環境の改善等もあり持ち直しの動きが見られました。物価上昇や賃上げ基調の継続により、引き続き景気の持ち直しが期待される一方で、国内外の金融政策に伴う金利や為替の影響、米中関係悪化による中国経済の失速懸念、中東地域をめぐる情勢等による回復ベースの鈍化には留意する必要があります。このような環境下、お客さまのこまごまと解決を通じた、幅広い共創活動は着実に浸透しており、中期経営計画で掲げる『価値の良い流れを創り出す共創社会のハブへと進化』するための戦略は着実に進捗しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前中間会計期間比24億円増加の611億円となりました。健全性・収益性向上を目的とした有価証券ポートフォリオの入替を進めながらも、金利上昇に伴う資金利益の増加や、フィー収益が中間会計期間としては過去最高を更新したこと等により2期連続の増収となりました。経費は将来に向けた人財やシステムへの積極的な投資により前中間会計期間比25億円増加の403億円、実質業務純益は前中間会計期間比横ばいの207億円となりました。臨時損益につきましては、与信関連費用は経営改善支援の取組みが奏功し前中間会計期間比6億円の増加にとどまった一方で、株式等関係損益は政策保有株式の売却進捗により前中間会計期間比41億円の増益となり、これらの結果、中間純利益は前中間会計期間比30億円増加の197億円と2期連続の増益となりました。

中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年9月30日現在)	2024年9月中間期 (2024年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	6,345,439	6,952,822
コールローン	2,925	18,059
買入金銭債権	55,457	52,325
商品有価証券	7,315	10,771
有価証券※1、2、4、6	2,739,633	2,921,505
貸出金※2、3、4、5	8,825,146	9,121,773
外国為替※2、3	12,741	8,869
その他資産	252,187	135,594
その他の資産※2、4	252,187	135,594
有形固定資産	51,381	53,540
無形固定資産	2,648	2,667
前払年金費用	8,706	10,929
支払承諾見返※2	28,322	29,621
貸倒引当金	△24,114	△22,112
資産の部合計	18,307,791	19,296,368

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年9月30日現在)	2024年9月中間期 (2024年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※4	16,870,376	17,274,578
譲渡性預金	179,870	142,840
債券貸借取引受入担保金※4	601,548	652,680
借入金※4	60,249	619,433
外国為替	485	637
その他負債	100,751	102,026
未払法人税等	7,150	7,060
資産除去債務	198	199
その他の負債※4	93,402	94,767
賞与引当金	2,751	2,854
その他の引当金	6,030	5,818
繰延税金負債	2,406	2,246
支払承諾	28,322	29,621
負債の部合計	17,852,791	18,832,737
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	225,156	238,473
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	205,144	218,460
繰越利益剰余金	205,144	218,460
株主資本合計	395,156	408,473
その他有価証券評価差額金	52,314	51,821
繰延ヘッジ損益	7,528	3,336
評価・換算差額等合計	59,842	55,157
純資産の部合計	454,999	463,630
負債及び純資産の部合計	18,307,791	19,296,368

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	78,554	93,150
資金運用収益	43,969	52,935
（うち貸出金利息）	33,736	35,624
（うち有価証券利息配当金）	7,408	11,127
信託報酬	29	23
役務取引等収益	25,100	26,421
その他業務収益	2,254	2,011
その他経常収益※1	7,201	11,759
経常費用	54,842	65,306
資金調達費用	2,845	8,716
（うち預金利息）	502	2,865
役務取引等費用	8,386	9,258
その他業務費用	1,431	2,300
営業経費※2	38,945	41,209
その他経常費用※3	3,233	3,820
経常利益	23,712	27,843
特別利益	—	81
特別損失※4	150	313
税引前中間純利益	23,561	27,611
法人税、住民税及び事業税	6,408	6,076
法人税等調整額	460	1,760
法人税等合計	6,868	7,836
中間純利益	16,693	19,774

■ 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	194,910	214,923	384,923	51,755	3,831	55,587	440,510
当中間期変動額											
剰余金の配当					△6,460	△6,460	△6,460				△6,460
中間純利益					16,693	16,693	16,693				16,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								558	3,696	4,255	4,255
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,233	10,233	10,233	558	3,696	4,255	14,489
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	205,144	225,156	395,156	52,314	7,528	59,842	454,999

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	209,705	229,718	399,718	61,266	5,512	66,778	466,497	
当中間期変動額												
剰余金の配当					△11,020	△11,020	△11,020				△11,020	
中間純利益					19,774	19,774	19,774				19,774	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								△9,445	△2176	△11,621	△11,621	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,754	8,754	8,754	△9,445	△2,176	△11,621	△2,866	
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	218,460	238,473	408,473	51,821	3,336	55,157	463,630	

■注記事項 (2024年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,273百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,464百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,331百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	802百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 100百万円 |
| 出資金 | 609百万円 |
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 11,586百万円 |
| 危険債権額 | 52,421百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 316百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 36,948百万円 |
| 合計額 | 101,272百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 7,484百万円 |
|--|----------|
- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,871,287百万円 |
| 貸出金 | 817,455百万円 |
| その他資産 | 3,896百万円 |
| 計 | 2,692,639百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 64,311百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 652,680百万円 |
| 借入金 | 619,400百万円 |
| その他負債 | 2,630百万円 |

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	136,885百万円
その他資産	25百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	56,584百万円
金融商品等差入担保金	9,359百万円
敷金保証金	2,848百万円

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,636,367百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,581,701百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 101,530百万円 |
|--|------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 886百万円 |
| 償却債権取立益 | 813百万円 |
| 株式等売却益 | 9,313百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 932百万円 |
| その他 | 6百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 782百万円 |
| 金融派生商品費用 | 681百万円 |
- ※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 310百万円 |
|---------|--------|

確 認 書

2024年12月20日

株式会社 埼玉りそな銀行

代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	82,830	83,598	767
	地方債	119,554	120,166	612	94,586	94,739	153
	小計	119,554	120,166	612	177,417	178,337	920
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	126,945	125,697	△1,248	136,885	136,038	△847
	地方債	1,306,818	1,282,057	△24,760	1,355,647	1,333,823	△21,824
	小計	1,433,763	1,407,754	△26,009	1,492,533	1,469,861	△22,671
合計		1,553,317	1,527,921	△25,396	1,669,950	1,648,199	△21,751

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。
なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。
（単位：百万円）

	2023年9月末 中間貸借対照表計上額	2024年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	542	709

その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164,301	46,135	118,165	122,959	36,222	86,736
	債券	30,848	30,777	70	343,262	341,801	1,461
	国債	—	—	—	327,336	325,946	1,389
	地方債	3,611	3,611	0	—	—	—
	社債	27,237	27,166	70	15,926	15,855	71
	その他	—	—	—	163,228	159,400	3,828
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	195,149	76,913	118,236	629,450	537,425	92,025
	株式	1,639	1,662	△23	582	674	△92
	債券	801,562	831,419	△29,856	489,447	504,566	△15,119
	国債	373,823	395,080	△21,256	74,809	82,295	△7,486
	地方債	313,112	320,726	△7,614	302,415	309,190	△6,774
	社債	114,626	115,612	△986	112,223	113,080	△857
	その他	181,120	194,800	△13,679	122,906	127,867	△4,961
	小計	984,322	1,027,882	△43,560	612,936	633,109	△20,173
合計		1,179,472	1,104,795	74,676	1,242,386	1,170,534	71,852

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2023年9月中間期における減損処理額は、社債57百万円であります。
2024年9月中間期における減損処理額は、社債10百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価差額	69,172	68,660
その他有価証券	69,172	68,660
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	16,857	16,839
その他有価証券評価差額金	52,314	51,821

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2023年9月末5,504百万円、2024年9月末3,370百万円）をそれぞれ除いております。

電子決済手段

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

暗号資産

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	243,890	236,341	△2,561	△2,561	264,563	239,806	△1,791	△1,791
		受取変動・支払固定	237,473	217,392	6,910	6,910	263,612	226,634	5,343	5,343
		受取変動・支払変動	307,800	277,800	△474	△474	278,760	244,760	△205	△205
	キャップ	売建	551	448	1	2	296	220	1	0
		買建	1,000	1,000	3	△0	1,000	—	1	0
	スワップション	売建	45,360	45,360	4,489	△3,141	53,610	53,110	3,767	△2,319
		買建	45,360	45,360	3,916	3,916	56,500	56,000	3,394	3,394
合計			/	/	3,303	4,652	/	/	2,974	4,423

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,039	—	0	0	—	—	—	—
	為替予約	売建	74,382	6,872	△2,648	△2,648	70,891	8,393	△1,086	△1,086
		買建	81,712	8,208	2,761	2,761	86,123	10,197	1,019	1,019
	通貨オプション	売建	89,673	66,946	2,546	1,918	112,679	86,401	2,383	2,620
		買建	89,673	66,946	2,533	△962	112,679	86,401	2,349	△1,466
	合計			/	/	100	1,068	/	/	△101

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	8,016	—	43	43	40,097	—	△114	△114
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券店頭オプション	売建	9,820	—	0	18	—	—	—	—
		買建	9,820	—	39	17	—	—	—	—
店頭		合計	/	/	81	79	/	/	△114	△114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引				(単位：百万円)					
主なヘッジ対象				2023年9月末			2024年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	330,000	330,000	△1,732	852,900	772,900	2,513
		受取変動・支払固定		585,400	530,400	11,199	438,900	348,900	3,868
合計				/	/	9,467	/	/	6,381

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引			(単位：百万円)					
主なヘッジ対象			2023年9月末			2024年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	17,046	13,110	△2,546	27,047	22,979	△2,203
(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。								

■株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	40,918	44,468
	資金運用収益	40,916	46,775
	資金調達費用	△2	2,307
	信託報酬	29	23
	役務取引等収支	16,569	17,000
	役務取引等収益	24,911	26,218
	役務取引等費用	8,341	9,218
	その他業務収支	△186	△2,230
	その他業務収益	230	△64
	その他業務費用	417	2,165
業務粗利益		57,331	59,261
業務粗利益率（％）		0.75	0.63
国際業務部門	資金運用収支	205	△249
	資金運用収益	3,052	6,163
	資金調達費用	2,847	6,413
	役務取引等収支	143	162
	役務取引等収益	188	202
	役務取引等費用	44	40
	その他業務収支	1,008	1,940
	その他業務収益	2,023	2,076
	その他業務費用	1,014	135
	業務粗利益	1,357	1,853
業務粗利益率（％）		1.61	1.23
合計	資金運用収支	41,123	44,218
	資金運用収益	△0	4
	資金調達費用	43,969	52,935
	資金調達費用	△0	4
	資金調達費用	2,845	8,716
	信託報酬	29	23
	役務取引等収支	16,713	17,162
	役務取引等収益	25,100	26,421
	役務取引等費用	8,386	9,258
	その他業務収支	822	△289
	その他業務収益	2,254	2,011
	その他業務費用	1,431	2,300
	業務粗利益	58,689	61,114
	業務粗利益率（％）	0.76	0.64
	経費（除く臨時処理分）	37,870	40,397
	実質業務純益	20,819	20,717
	コア業務純益	22,062	22,581
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,055	22,581
	一般貸倒引当金繰入額	1,055	—
	業務純益	19,764	20,717
	臨時損益	3,948	7,126
	経常利益	23,712	27,843

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(20,616)	(△0)		(25,098)	(4)	
	うち貸出金	15,213,527	40,916	0.53	18,496,881	46,775	0.50
	商品有価証券	8,759,641	32,870	0.74	9,067,776	34,731	0.76
	有価証券	7,815	8	0.21	8,815	10	0.23
	コールローン	2,212,125	5,224	0.47	2,609,881	5,946	0.45
	預け金	7,322	△2	△0.06	11,038	10	0.18
		4,149,604	2,236	0.10	6,720,988	5,026	0.14
	資金調達勘定	18,308,745	△2	△0.00	18,463,711	2,307	0.02
	うち預金	16,812,559	145	0.00	17,309,142	2,375	0.02
	譲渡性預金	211,521	2	0.00	156,740	37	0.04
	コールマネー	700,568	△160	△0.04	42,491	21	0.09
	債券貸借取引受入担保金	211,288	10	0.00	369,472	280	0.15
	借入金	372,806	—	—	585,864	△407	△0.13
	資金利益	—	40,918	0.53	—	44,468	0.47
国際業務部門	資金運用勘定	167,357	3,052	3.63	298,163	6,163	4.12
	うち貸出金	42,571	865	4.05	43,127	893	4.13
	有価証券	101,221	2,175	4.28	223,455	5,169	4.61
	コールローン	5,352	130	4.85	10,333	279	5.38
	資金調達勘定	(20,616)	(△0)		(25,098)	(4)	
	うち預金	165,387	2,847	3.43	297,866	6,413	4.29
	コールマネー	45,575	357	1.56	49,614	490	1.97
	コールマネー	91	2	5.12	4,265	123	5.79
	債券貸借取引受入担保金	90,178	2,487	5.50	208,056	5,787	5.54
	借入金	51	1	5.78	42	1	5.50
	資金利益	—	205	0.20	—	△249	△0.17
合計	資金運用勘定	15,360,269	43,969	0.57	18,769,946	52,935	0.56
	うち貸出金	8,802,213	33,736	0.76	9,110,903	35,624	0.77
	商品有価証券	7,815	8	0.21	8,815	10	0.23
	有価証券	2,313,346	7,400	0.63	2,833,336	11,116	0.78
	コールローン	12,674	127	2.01	21,372	289	2.69
	預け金	4,149,604	2,236	0.10	6,720,988	5,026	0.14
	資金調達勘定	18,453,516	2,845	0.03	18,736,479	8,716	0.09
	うち預金	16,858,134	502	0.00	17,358,756	2,865	0.03
	譲渡性預金	211,521	2	0.00	156,740	37	0.04
	コールマネー	700,659	△157	△0.04	46,756	144	0.61
	債券貸借取引受入担保金	301,466	2,498	1.65	577,528	6,067	2.09
	借入金	372,857	1	0.00	585,906	△406	△0.13
	資金利益	—	41,123	0.54	—	44,218	0.46

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△3,445	3,283	△161	8,566	△2,707	5,859
	うち貸出金	1,349	△2,438	△1,089	1,168	692	1,860
	商品有価証券	1	△2	△1	1	1	2
	有価証券	275	1,245	1,521	922	△200	722
	コールローン	13	△8	5	1	11	12
	預け金	△985	△63	△1,048	1,654	1,134	2,789
	支払利息	△10	△319	△330	9	2,299	2,309
	うち預金	3	△118	△114	36	2,193	2,229
	譲渡性預金	△0	0	△0	△6	42	35
	コールマネー	△95	△37	△132	△87	268	181
	債券貸借取引受入担保金	△11	0	△11	63	205	269
	借入金	△29	△41	△71	△74	△333	△407
差引		△3,434	3,603	168	8,557	△5,007	3,550
国際業務部門	受取利息	522	1,099	1,622	2,545	565	3,110
	うち貸出金	32	441	474	11	16	27
	有価証券	635	465	1,101	2,727	266	2,993
	コールローン	2	95	98	127	20	148
	支払利息	383	1,849	2,232	2,566	999	3,565
	うち預金	△11	308	296	35	97	133
	コールマネー	△5	3	△2	114	7	121
	債券貸借取引受入担保金	525	1,415	1,941	3,265	34	3,299
	借入金	△0	1	0	△0	△0	△0
	差引	138	△749	△610	△21	△433	△455
合計	受取利息	△3,517	4,980	1,462	9,688	△722	8,965
	うち貸出金	1,376	△1,991	△615	1,195	693	1,888
	商品有価証券	1	△2	△1	1	1	2
	有価証券	453	2,169	2,622	1,851	1,864	3,716
	コールローン	△338	442	103	102	58	161
	預け金	△985	△63	△1,048	1,654	1,134	2,789
	支払利息	△125	2,028	1,903	87	5,782	5,870
	うち預金	7	173	181	48	2,314	2,362
	譲渡性預金	△0	0	△0	△6	42	35
	コールマネー	△88	△47	△135	△940	1,242	302
	債券貸借取引受入担保金	△905	2,835	1,930	2,593	975	3,569
	借入金	△33	△36	△70	△73	△334	△408
	差引	△3,392	2,951	△441	9,600	△6,505	3,095

■利鞘		(単位：％)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.53	0.50
	資金調達原価	0.39	0.44
	総資金利鞘	0.13	0.05
国際業務部門	資金運用利回り	3.63	4.12
	資金調達原価	4.95	5.25
	総資金利鞘	△1.31	△1.12
合計	資金運用利回り	0.57	0.56
	資金調達原価	0.44	0.52
	総資金利鞘	0.13	0.03

■役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	24,911	26,218
	うち預金・貸出業務	7,288	7,675
	為替業務	4,124	4,230
	信託関連業務	1,783	1,687
	証券関連業務	2,687	3,244
	代理業務	2,408	2,120
	保護預り・貸金庫業務	343	334
	保証業務	110	107
	役務取引等費用	8,341	9,218
	うち為替業務	438	469
役務取引等収支		16,569	17,000
国際業務部門	役務取引等収益	188	202
	うち為替業務	142	161
	保証業務	45	40
	役務取引等費用	44	40
	うち為替業務	34	38
役務取引等収支		143	162
合計	役務取引等収益	25,100	26,421
	うち預金・貸出業務	7,288	7,675
	為替業務	4,267	4,392
	信託関連業務	1,783	1,687
	証券関連業務	2,687	3,244
	代理業務	2,408	2,120
	保護預り・貸金庫業務	343	334
	保証業務	156	147
	役務取引等費用	8,386	9,258
	うち為替業務	473	507
役務取引等収支		16,713	17,162

■その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	17	△18
	国債等債券関係損益	△259	△1,928
	金融派生商品損益	55	△282
	その他	0	0
	計	△186	△2,230
国際業務部門	外国為替売買損益	780	1,434
	国債等債券関係損益	△984	64
	金融派生商品損益	1,212	441
	計	1,008	1,940
合計		822	△289

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	預金	16,812,559	17,309,142	16,824,801	17,216,375
	流動性預金	13,419,426	13,864,164	13,488,906	13,747,512
	定期性預金	3,334,531	3,400,840	3,309,402	3,368,923
	その他	58,601	44,136	26,492	99,940
	譲渡性預金	211,521	156,740	179,870	142,840
	計	17,024,081	17,465,882	17,004,671	17,359,215
国際業務部門	預金	45,575	49,614	45,575	58,202
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	45,575	49,614	45,575	58,202
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	45,575	49,614	45,575	58,202
合計	預金	16,858,134	17,358,756	16,870,376	17,274,578
	流動性預金	13,419,426	13,864,164	13,488,906	13,747,512
	定期性預金	3,334,531	3,400,840	3,309,402	3,368,923
	その他	104,176	93,751	72,067	158,142
	譲渡性預金	211,521	156,740	179,870	142,840
	計	17,069,656	17,515,497	17,050,246	17,417,418

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年9月末	定期預金	859,318	611,373	891,517	396,261	324,239	226,688	3,309,399
	うち固定金利定期預金	858,842	611,369	891,500	396,231	324,219	226,688	3,308,852
	変動金利定期預金	24	3	16	30	20	—	95
	その他	451	—	—	—	—	—	451
	計	859,793	611,376	891,533	396,291	324,259	226,688	3,309,399
2024年9月末	定期預金	822,615	701,521	849,534	367,758	377,375	250,114	3,368,920
	うち固定金利定期預金	822,171	701,512	849,512	367,737	377,349	250,114	3,368,397
	変動金利定期預金	17	8	22	21	26	—	95
	その他	427	—	—	—	—	—	427
	計	823,059	701,529	849,556	367,779	377,401	250,114	3,368,920

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	51.63	52.27
	期中平均	51.45	51.91
国際業務部門	期末	97.41	82.35
	期中平均	93.40	86.92
合計	期末	51.75	52.37
	期中平均	51.56	52.01

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	15.45	15.80
	期中平均	12.99	14.94
国際業務部門	期末	246.35	305.43
	期中平均	222.09	450.38
合計	期末	16.06	16.77
	期中平均	13.55	16.17

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	手形貸付	54,351	55,386	56,585	51,941
	証書貸付	8,302,856	8,548,478	8,306,646	8,550,545
	当座貸越	392,840	454,916	405,987	463,982
	割引手形	9,594	8,993	11,530	7,368
	計	8,759,641	9,067,776	8,780,750	9,073,838
国際業務部門	手形貸付	735	800	796	746
	証書貸付	41,836	42,326	43,598	47,189
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	42,571	43,127	44,395	47,935
合計	手形貸付	55,086	56,187	57,382	52,687
	証書貸付	8,344,692	8,590,805	8,350,245	8,597,735
	当座貸越	392,840	454,916	405,987	463,982
	割引手形	9,594	8,993	11,530	7,368
	計	8,802,213	9,110,903	8,825,146	9,121,773

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023年9月末	貸出金	1,243,978	377,215	646,929	453,320	5,697,714	405,987	8,825,146
	うち変動金利	—	159,989	242,060	156,830	3,900,064	167,906	—
	固定金利	—	217,226	404,869	296,489	1,797,649	238,081	—
2024年9月末	貸出金	1,303,157	424,964	677,499	463,974	5,788,196	463,982	9,121,773
	うち変動金利	—	150,317	296,519	175,001	4,077,098	208,189	—
	固定金利	—	274,646	380,979	288,973	1,711,097	255,792	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

		2023年9月末		2024年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		430,292	(4.88)	436,951	(4.79)
農業、林業		5,281	(0.06)	3,531	(0.04)
漁業		300	(0.00)	350	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,721	(0.02)	2,514	(0.03)
建設業		168,332	(1.91)	183,517	(2.01)
電気・ガス・熱供給・水道業		31,178	(0.35)	34,477	(0.38)
情報通信業		25,122	(0.28)	25,573	(0.28)
運輸業、郵便業		111,005	(1.26)	120,587	(1.32)
卸売業、小売業		333,229	(3.78)	342,149	(3.75)
金融業、保険業		68,526	(0.78)	91,733	(1.01)
不動産業		1,512,538	(17.14)	1,537,885	(16.86)
うちアパート・マンションローン		810,624	(9.19)	805,904	(8.83)
物品賃貸業		57,784	(0.65)	113,738	(1.25)
各種サービス業		364,561	(4.13)	375,118	(4.11)
国、地方公共団体		1,916,162	(21.71)	1,991,233	(21.83)
その他		3,799,108	(43.05)	3,862,412	(42.34)
うち自己居住用住宅ローン		3,593,636	(40.72)	3,640,086	(39.91)
合計		8,825,146	(100.00)	9,121,773	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	6,991	6,305
債権	69,077	76,871
商品	—	—
不動産	1,410,919	1,435,893
その他	821	852
計	1,487,811	1,519,924
保証	4,663,928	4,672,601
信用	2,673,407	2,929,247
合計	8,825,146	9,121,773

■支払承諾見返の担保別内訳（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	31	26
債権	238	272
商品	—	—
不動産	2,212	2,555
その他	7	19
計	2,490	2,873
保証	12,301	12,890
信用	13,530	13,857
合計	28,322	29,621

■貸出金の使途別内訳（単位：百万円、%）

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	5,708,708 (64.69)	5,793,581 (63.51)
運転資金	3,116,438 (35.31)	3,328,192 (36.49)
合計	8,825,146 (100.00)	9,121,773 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出（単位：百万円、%）

	2023年9月末	2024年9月末
総貸出金残高（A）	8,825,146	9,121,773
中小企業等貸出金残高（B）	6,486,243	6,615,534
割合（B）／（A）	73.49	72.52

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

■不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,687	11,586
危険債権	47,679	52,421
要管理債権	32,687	37,264
三月以上延滞債権	220	316
貸出条件緩和債権	32,466	36,948
不良債権合計	94,053	101,272
正常債権	8,883,340	9,163,437
債権合計	8,977,394	9,264,710

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2023年9月末	2024年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	16,173	17,789
	当期増加額	17,228	14,453
	当期減少額	—	943
	目的使用	—	—
	その他	16,173	16,846
	期末残高	17,228	14,453
個別貸倒引当金	期首残高	7,936	6,760
	当期増加額	6,886	7,659
	当期減少額	297	606
	目的使用	—	—
	その他	7,639	6,153
	期末残高	6,886	7,659
期末残高合計		24,114	22,112

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
商品国債	235	154
商品地方債	5,916	5,832
その他の商品有価証券	1,663	2,828
合計	7,815	8,815

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	国債	239,083	558,799	500,769	621,861
	地方債	1,694,746	1,759,817	1,743,096	1,752,649
	社債	146,811	139,861	141,863	128,150
	株式	51,565	44,736	169,127	126,924
	その他の証券	79,918	106,666	72,500	114,150
	計	2,212,125	2,609,881	2,627,357	2,743,736
国際業務部門	その他の証券	101,221	223,455	112,275	177,769
	計	101,221	223,455	112,275	177,769
合計	国債	239,083	558,799	500,769	621,861
	地方債	1,694,746	1,759,817	1,743,096	1,752,649
	社債	146,811	139,861	141,863	128,150
	株式	51,565	44,736	169,127	126,924
	その他の証券	181,140	330,122	184,776	291,919
	計	2,313,346	2,833,336	2,739,633	2,921,505

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2023年9月末	国債	—	—	—	—	395,000	135,400	—	530,400
	地方債	60,057	224,617	358,167	471,263	642,702	—	—	1,756,808
	社債	38,470	69,872	25,352	5,581	3,526	—	—	142,802
	株式	—	—	—	—	—	—	169,127	169,127
	その他の証券	51	7,137	14,127	21,364	17,936	105,475	26,840	192,934
	外国証券	—	—	—	—	14,958	105,475	0	120,433
	その他の証券	51	7,137	14,127	21,364	2,978	—	26,840	72,500
	合計	98,579	301,627	397,647	498,208	1,059,164	240,875	195,968	2,792,072
2024年9月末	国債	—	—	150,000	13,000	410,000	63,900	—	636,900
	地方債	76,222	300,805	441,114	549,425	397,432	—	—	1,765,000
	社債	44,677	54,636	20,217	6,166	3,252	—	—	128,950
	株式	—	—	—	—	—	—	126,924	126,924
	その他の証券	5,089	2,107	44,499	13,195	2,784	174,447	50,666	292,790
	外国証券	—	—	—	—	265	174,447	3,926	178,640
	その他の証券	5,089	2,107	44,499	13,195	2,519	—	46,740	114,150
	合計	125,989	357,549	655,831	581,786	813,469	238,347	177,591	2,950,565

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
資産 受託有価証券	5,662	7,162
合計	5,662	7,162

（注）共同信託他社管理財産

2023年9月末 — 百万円
2024年9月末 — 百万円

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
負債 有価証券の信託	5,662	7,162
合計	5,662	7,162

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫電子決済手段の種類別の残高
- ⑬暗号資産の種類別の残高
- ⑭元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

（2024年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	174
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	175
オペレーショナル・リスク	179
リスク管理	
信用リスク	180
信用リスク削減手法	188
派生商品取引	189
証券化エクスポージャー	190
CVAリスク	190
マーケット・リスク	190
出資・株式等エクスポージャー	191
みなし計算	192
金利リスク	192
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	193
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	194
オペレーショナル・リスク	198
リスク管理(単体)	
信用リスク	199
信用リスク削減手法	207
派生商品取引	208
証券化エクスポージャー	209
CVAリスク	209
マーケット・リスク	209
出資・株式等エクスポージャー	210
みなし計算	211
金利リスク	211
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	212

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年9月末は粗利益配分手法、2024年9月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	388,638	397,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	225,098	238,453
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	6,460	11,020
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,761	△1,176
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,761	△1,176
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	176	130
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	176	130
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	385,054	396,387
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,843	1,856
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,843	1,856
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	2
適格引当金不足額	2,650	11,217
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	258	135
退職給付に係る資産の額	2,298	6,430
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,056	19,642
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	377,997	376,745

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,955,791	2,095,970
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,101	45,752
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	204,710	142,384
フロア調整額	260,165	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,425,769	2,284,107
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	15.58	16.49

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	131,326
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,512
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	129,814
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,376
特定貸付債権	2,722
ソブリン向けエクスポージャー	1,633
金融機関等向けエクスポージャー	472
居住用不動産向けエクスポージャー	35,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,926
その他リテール向けエクスポージャー	8,349
購入債権エクスポージャー	632
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,110
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,325
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2
PD/LGD方式	6,295
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	4,028
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,301
ルック・スルー方式	8,178
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	1,122
フォールバック方式1250%	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	986
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,494
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	20,813
計	177,276

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

標準的方式	408
金利リスク	280
株式リスク	—
外国為替リスク	15
コモディティ・リスク	—
オプション取引	112

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

粗利益配分手法	16,376
---------	--------

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

2023年9月末

連結総所要自己資本額	194,061
------------	---------

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	2,095,970	167,677
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,812	1,424
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,717,686	137,414
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,032,512	82,601
特定貸付債権	32,188	2,575
ソブリン向けエクスポージャー	12,430	994
金融機関等向けエクスポージャー	18,432	1,474
居住用不動産向けエクスポージャー	414,905	33,192
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,950	1,916
その他リテール向けエクスポージャー	123,055	9,844
購入債権エクスポージャー	6,670	533
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,540	4,283
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	57,168	4,573
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	57,168	4,573
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	186,937	14,955
ルック・スルー方式	186,380	14,910
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	513	41
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	43	3
CVAリスク	18,104	1,448
限定的なBA-CVA	18,104	1,448
中央清算機関関連エクスポージャー	292	23
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	47,500	3,800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	50,467	4,037
マーケット・リスク	45,752	3,660
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	45,752	3,660
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	142,384	11,390
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	2,284,107	182,728

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	19,288
ILM	0.59
オペレーショナル・リスク相当額	11,390
オペレーショナル・リスク・アセットの額	142,384

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	83,202	/	/
資金運用収益	95,843	82,987	80,151
資金調達費用	12,749	4,887	1,564
金利収益資産	18,846,891	17,728,736	17,445,357
受取配当金	3,369	3,220	3,237
SC	52,949	/	/
役務取引等収益	53,038	51,032	49,526
役務取引等費用	22,066	20,619	19,868
その他業務収益	1,428	2,158	1,560
その他業務費用	2,162	1,985	1,103
FC	12,448	/	/
特定取引勘定のネット損益	△44	△72	△36
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	12,289	15,452	△9,449
BI	148,601	/	/
BIC	19,288	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	148,601	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	211	186	45	7	5	13	30	19	38	41	60
損失の件数	24	11	9	3	2	4	5	4	7	8	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	211	186	45	7	5	13	30	19	38	41	60
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	94	153	17	—	—	—	15	11	14	20	32
損失の件数	1	3	1	—	—	—	1	1	1	1	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	94	153	17	—	—	—	15	11	14	20	32
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

リスク管理

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
 （単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	109,382
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	109,382
業種別							
製造業	503,302	397,026	61,749	39,232	5,280	13	51,988
農業、林業	8,180	7,130	77	955	17	—	1,962
漁業	300	300	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,607	1,607	—	0	—	—	—
建設業	146,934	128,360	14,719	3,543	310	2	2,300
電気・ガス・熱供給・水道業	32,290	31,004	290	916	77	—	—
情報通信業	28,731	23,441	1,195	4,091	2	—	53
運輸業、郵便業	115,977	90,120	12,979	12,543	335	—	3,806
卸売業、小売業	330,694	286,851	29,635	12,403	1,738	66	16,085
金融業、保険業	728,731	65,315	3,816	610,505	11,841	37,251	26
不動産業	1,469,043	1,444,186	19,407	4,116	1,331	1	5,212
物品賃貸業	58,131	56,629	1,397	105	0	—	158
各種サービス業	381,822	343,579	9,503	26,809	1,922	8	10,823
個人	3,797,133	3,775,468	—	21,660	—	4	16,963
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,779,825	8,515,910	2,311,630	951,932	351	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	121,533	—	121,533	—	—	—	—
その他	198,881	82,198	—	—	—	116,683	1
計	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	109,382
残存期間別							
1年以下	2,037,947	1,258,620	77,624	697,554	3,781	365	/
1年超3年以下	693,698	378,955	284,953	22,715	4,992	2,080	/
3年超5年以下	1,071,882	646,456	407,906	10,214	2,619	4,685	/
5年超7年以下	939,963	454,661	478,218	2,103	2,309	2,671	/
7年超	7,065,161	5,745,394	1,288,345	1,228	9,506	20,685	/
期間の定めのないもの	7,894,471	6,765,044	50,887	954,998	—	123,541	/
計	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,621,763百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は81,360百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	20,436,797	16,158,732	2,731,479	1,384,256	28,351	133,977	110,295
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,436,797	16,158,732	2,731,479	1,384,256	28,351	133,977	110,295
業種別							
製造業	499,457	407,008	53,342	31,749	7,158	198	43,636
農業、林業	8,058	7,010	45	996	0	5	1,639
漁業	350	350	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,386	2,380	—	5	—	—	—
建設業	166,334	148,917	11,689	5,101	576	50	2,598
電気・ガス・熱供給・水道業	35,211	34,344	248	502	115	—	—
情報通信業	26,985	24,094	1,242	1,641	6	—	34
運輸業、郵便業	122,858	102,186	11,572	6,121	2,978	—	3,898
卸売業、小売業	347,564	304,311	27,559	11,663	4,029	1	22,277
金融業、保険業	167,379	107,072	1,841	37,495	6,336	14,634	35
不動産業	1,507,484	1,482,824	18,259	3,613	2,784	2	5,833
物品賃貸業	114,702	112,967	1,324	411	—	—	11
各種サービス業	389,841	361,214	8,088	16,742	3,785	10	15,497
個人	3,847,860	3,824,003	—	23,854	—	3	14,831
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,807,019	9,140,794	2,421,288	1,244,356	581	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	174,978	—	174,978	—	—	—	—
その他	218,324	99,253	—	—	—	119,071	1
計	20,436,797	16,158,732	2,731,479	1,384,256	28,351	133,977	110,295
残存期間別							
1年以下	1,589,162	1,332,759	102,697	145,241	4,525	3,937	/
1年超3年以下	792,646	422,619	347,996	20,213	1,816	—	/
3年超5年以下	1,310,533	673,105	630,957	2,780	3,689	—	/
5年超7年以下	1,039,134	468,547	567,030	1,420	2,135	—	/
7年超	6,894,081	5,836,091	1,042,615	1,864	13,510	—	/
期間の定めのないもの	8,811,239	7,425,609	40,181	1,212,734	2,673	130,039	/
計	20,436,797	16,158,732	2,731,479	1,384,256	28,351	133,977	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,362,869百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は73,928百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,173	1,055	17,228	17,789	△3,336	14,453

- （注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	7,936	△1,050	6,886	6,760	899	7,659
海外	—	—	—	—	—	—
計	7,936	△1,050	6,886	6,760	899	7,659
業種別						
製造業	3,121	△303	2,818	1,914	215	2,130
農業、林業	1,260	12	1,272	15	△13	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	69	73	143	247	△45	202
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	372	△14	357	496	△61	434
卸売業、小売業	1,310	191	1,502	1,270	424	1,694
金融業、保険業	2	△0	2	2	△0	2
不動産業	308	△178	129	231	27	259
物品賃貸業	8	△1	7	2	△1	1
各種サービス業	1,314	△802	512	2,403	355	2,758
個人	150	△28	121	125	27	153
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	19	49	△30	19
計	7,936	△1,050	6,886	6,760	899	7,659

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	75	64
農業、林業	—	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	84
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	55
卸売業、小売業	160	166
金融業、保険業	—	—
不動産業	△0	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	30	398
個人	0	8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	265	782

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	147	7,092
10%	—	2,134
20%	20,057	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	14,674
150%	—	1
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	20,205	23,902

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シート の額	オフ・バランス シート の額		
日本国政府及び日本銀行向け	2,818	—	2,818	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,174	—	5,174	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,714	—	1,714	—	171	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22,518	—	22,518	—	4,547	20.19%
法人等向け	13,084	—	13,084	—	13,084	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	2	3,330	—	—	—	—
延滞等	1	—	1	—	2	150.00%
株式等	13,951	—	13,951	—	13,951	100.00%
その他	30	—	30	—	6	20.00%
合計	59,297	3,330	59,294	—	31,763	53.57%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	
日本国政府及び日本銀行向け	2,818	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,818
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,174
我が国の政府関係機関向け	1,714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22,518	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,518
法人等向け	—	—	—	—	—	13,084	—	—	—	—	—	13,084
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	13,951	—	—	13,951
その他	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
合計	32,256	—	—	—	—	13,084	—	1	13,951	—	—	59,294

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	32,256	—	—	32,256
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,087	3,330	10.00%	13,084
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%(注)	13,951	—	—	13,951
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	59,297	3,330	10.00%	59,294

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	1,169	403
	2年半以上	70%	8,909	9,293
良	2年半未満	70%	2,425	1,186
	2年半以上	90%	11,531	12,165
可	期間の別なし	115%	11,488	11,914
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			35,523	34,962

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	—
400%	5
計	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,541,901	589,070	103,924	75.00%
S A・A	0.11%	16.32%	/	11.75%	718,350	524,411	52,658	75.00%
B～E	0.64%	22.15%	/	35.29%	1,607,303	58,398	49,023	75.00%
F・G	7.99%	20.65%	/	75.64%	135,353	3,918	2,230	75.00%
デフォルト	100.00%	30.05%	31.40%	45.48%	80,894	2,341	11	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,943,347	952,283	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.08%	10,925,329	952,283	—	—
B～E	0.85%	32.46%	/	56.80%	18,018	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,783	135,074	—	—
S A・A	0.10%	5.96%	/	3.16%	18,632	135,074	—	—
B～E	1.53%	32.46%	/	62.26%	1,150	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	50,886	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.68%	32,729	—	—	—
B～E	0.44%	90.00%	/	193.18%	17,335	—	—	—
F・G	7.29%	90.00%	/	482.72%	223	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	597	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	11,127	—	—	—
S A・A	0.05%	31.43%	/	6.90%	9,851	—	—	—
B～E	0.40%	32.46%	/	32.54%	983	—	—	—
F・G	7.01%	32.46%	/	109.09%	113	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.57%	55.44%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,719,614	117,282	282,132	19.99%
S A・A	0.12%	30.09%	/	22.47%	781,588	58,203	152,954	19.41%
B～E	0.72%	24.44%	/	41.10%	1,727,098	53,686	127,363	20.65%
F・G	7.58%	20.53%	/	73.35%	127,360	2,970	1,664	21.79%
デフォルト	100.00%	32.18%	36.11%	18.89%	83,567	2,421	149	27.78%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,727,302	1,244,937	315,827	10.00%
S A・A	0.00%	32.83%	/	0.09%	11,727,269	1,244,663	313,085	10.00%
B～E	2.09%	32.83%	/	61.27%	32	274	2,741	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	55,929	21,928	63,378	10.00%
S A・A	0.08%	44.95%	/	22.57%	54,815	21,728	61,378	10.00%
B～E	1.59%	45.00%	/	87.89%	1,114	200	2,000	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	13,829	—	—	—
S A・A	0.02%	33.37%	/	3.87%	11,962	—	—	—
B～E	0.44%	38.97%	/	40.53%	1,774	—	—	—
F・G	6.88%	32.83%	/	109.48%	56	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.16%	57.92%	—	35	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,539,325	—	—	—
非デフォルト	0.40%	26.45%	/	11.79%	3,524,691	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.46%	20.16%	28.78%	14,633	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,247	17,418	145,833	11.94%
非デフォルト	2.46%	69.16%	/	46.69%	31,154	17,406	145,761	11.94%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	92	12	72	16.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	508,767	7,505	14,196	38.35%
非デフォルト	0.75%	27.45%	/	18.62%	498,145	7,496	14,186	38.34%
デフォルト	100.00%	37.15%	33.90%	40.63%	10,622	8	9	53.82%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	55,457	—	—	—
非デフォルト	0.36%	21.14%	/	11.42%	55,457	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,589,046	—	—	—
非デフォルト	0.43%	26.15%	/	11.49%	3,574,795	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.95%	19.56%	29.87%	14,250	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	30,639	22,110	133,279	16.59%
非デフォルト	2.36%	69.33%	/	45.42%	30,549	22,086	133,213	16.58%
デフォルト	100.00%	69.33%	66.28%	38.09%	90	23	66	35.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	508,418	6,328	16,426	20.38%
非デフォルト	0.84%	35.39%	/	23.70%	498,585	6,257	16,399	20.34%
デフォルト	100.00%	41.69%	38.94%	34.36%	9,833	70	26	48.65%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	52,325	—	—	—
非デフォルト	0.34%	19.29%	/	10.37%	52,325	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
埼玉りそな銀行(連結)	152 (注3)	836 (注3)
埼玉りそな銀行(単体)	152 (注3)	836 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,053	392
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△69	31
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	218	226

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

埼玉りそな銀行（連結・単体）における2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比6億円増加し、8億円となっております。前年同期比で個別貸倒引当金純繰入額が22億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注3)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	836 (注6)
埼玉りそな銀行(単体)	36,997	4,272	836 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,604	4,824	392
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	14	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	589	99	31
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注2)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,586	△843	226

- (注) 1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値には、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	312,965	—	312,965
事業法人向けエクスポージャー	98,804	—	98,804
ソブリン向けエクスポージャー	21,304	—	21,304
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	53,965	—	53,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	138,890	—	138,890
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	312,965	—	312,965

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	640,641	29,699	670,341
事業法人向けエクスポージャー	479,901	29,699	509,600
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	160,740	—	160,740
標準的手法適用エクスポージャー	335	/	335
計	640,977	29,699	670,676

(注) 1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	271,749	—	271,749
事業法人向けエクスポージャー	81,782	—	81,782
ソブリン向けエクスポージャー	14,931	—	14,931
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	50,642	—	50,642
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	124,392	—	124,392
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	271,749	—	271,749

(注) 1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	11,755	12,033
グロス与信相当額	23,209	/
金利関連取引	10,477	/
金利スワップ	10,430	/
金利オプション	47	/
通貨関連取引	12,732	/
通貨スワップ	864	/
通貨オプション	6,778	/
先物為替予約	5,089	/
クレジット・デフォルト・スワップ	—	/
長期決済期間取引	—	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	5,603	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	506	△2,900
受入担保の額	506	178
現金	506	178
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,079
現金	—	3,079
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	17,099	28,351

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,918	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,198	/
合計	/	18,104

〈マーケット・リスク〉

■MR1標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	389
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	18
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	408

（単位：百万円）

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	310
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	—
4 外国為替リスク	3,231
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	110
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	4
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	2
その他	—
12 合計	3,660

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	165,940	165,940	123,541	123,541
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,093	13,093	3,289	3,289
計	179,033	179,033	126,830	126,830

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	6,138	9,313
売却損	△915	△2
償却	△19	△4
計	5,202	9,306

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	112,637	83,273

■ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5
PD/LGD方式	50,886
計	50,892

（単位：百万円）

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	40,186
計	40,186

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	86,510	144,612
ルック・スルー方式	83,200	144,403
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	205
蓋然性方式400%	3,310	—
フォールバック方式1250%	—	3

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	13,136	11,902	404	2,234
2 下方パラレルシフト	31,967	50,657	34,444	21,888
3 スティープ化	4,626	2,492	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	31,967	50,657	34,444	21,888
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	378,060		376,767	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	12,430	21,013	171	12,601	21,185
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	2,675	11,061	171	2,846	11,232
うち、地方三公社向け	42	20	—	42	20
金融機関等向けエクスポージャー	18,432	17,651	4,553	22,986	22,205
株式等向けエクスポージャー	43,217	26,235	13,951	57,168	40,186
購入債権	6,670	25,362	—	6,670	25,362
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	553,069	1,037,958	13,087	566,156	1,051,045
うち、基礎的内部格付手法適用分	317,190	524,856	—	317,190	524,856
うち、先進的内部格付手法適用分	235,878	513,101	13,087	248,966	526,188
中堅中小企業向けエクスポージャー	479,443	1,417,462	—	479,443	1,417,462
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,743	3,408	—	2,743	3,408
うち、先進的内部格付手法適用分	476,699	1,414,054	—	476,699	1,414,054
居住用不動産向けエクスポージャー	414,905	1,284,444	—	414,905	1,284,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,950	29,750	—	23,950	29,750
その他リテール向けエクスポージャー	123,055	358,683	—	123,055	358,683
特定貸付債権	32,188	34,756	—	32,188	34,756
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	22,156	21,650	—	22,156	21,650
合計	1,707,363	4,253,318	31,763	1,739,127	4,285,082

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	388,696	397,453
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	225,156	238,473
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	6,460	11,020
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	176	130
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	176	130
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	388,873	397,583
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,843	1,856
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	1,843	1,856
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	2,650	11,217
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	258	135
前払年金費用の額	6,059	7,606
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,812	20,816
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	378,060	376,767

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,956,121	2,096,204
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,101	45,752
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	204,667	142,294
フロア調整額	250,717	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,416,608	2,284,250
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	15.64	16.49

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	131,326
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,512
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	129,814
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,376
特定貸付債権	2,722
ソブリン向けエクスポージャー	1,633
金融機関等向けエクスポージャー	472
居住用不動産向けエクスポージャー	35,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,926
その他リテール向けエクスポージャー	8,349
購入債権エクスポージャー	632
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,110
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	10,351
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2
PD/LGD方式	6,321
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	4,028
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,301
ルック・スルー方式	8,178
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	1,122
フォールバック方式1250%	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	986
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,495
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	20,057
計	176,547

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
標準的方式	408
金利リスク	280
株式リスク	—
外国為替リスク	15
コモディティ・リスク	—
オプション取引	112

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
粗利益配分手法	16,373

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年9月末
単体総所要自己資本額	193,328

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	2,096,204	167,696
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,808	1,424
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,717,686	137,414
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,032,512	82,601
特定貸付債権	32,188	2,575
ソブリン向けエクスポージャー	12,430	994
金融機関等向けエクスポージャー	18,432	1,474
居住用不動産向けエクスポージャー	414,905	33,192
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,950	1,916
その他リテール向けエクスポージャー	123,055	9,844
購入債権エクスポージャー	6,670	533
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,540	4,283
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	57,406	4,592
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	57,406	4,592
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	186,937	14,955
ルック・スルー方式	186,380	14,910
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	513	41
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	43	3
CVAリスク	18,104	1,448
限定的なBA-CVA	18,104	1,448
中央清算機関関連エクスポージャー	292	23
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	47,500	3,800
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	50,467	4,037
マーケット・リスク	45,752	3,660
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	45,752	3,660
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	142,294	11,383
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	2,284,250	182,740

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	19,281
ILM	0.59
オペレーショナル・リスク相当額	11,383
オペレーショナル・リスク・アセットの額	142,294

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	83,202	/	/
資金運用収益	95,843	82,987	80,151
資金調達費用	12,749	4,887	1,564
金利収益資産	18,846,891	17,728,736	17,445,357
受取配当金	3,369	3,220	3,237
SC	52,889	/	/
役務取引等収益	52,940	50,958	49,518
役務取引等費用	22,066	20,619	19,868
その他業務収益	1,429	2,158	1,560
その他業務費用	2,161	1,985	1,103
FC	12,448	/	/
特定取引勘定のネット損益	△44	△72	△36
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	12,289	15,452	△9,449
BI	148,540	/	/
BIC	19,281	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	148,540	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除前）	211	186	45	7	5	13	30	19	38	41	60
損失の件数	24	11	9	3	2	4	5	4	7	8	7
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除後）	211	186	45	7	5	13	30	19	38	41	60
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除前）	94	153	17	—	—	—	15	11	14	20	32
損失の件数	1	3	1	—	—	—	1	1	1	1	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 （特殊損失控除後）	94	153	17	—	—	—	15	11	14	20	32
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	109,382
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	109,382
業種別							
製造業	503,302	397,026	61,749	39,232	5,280	13	51,988
農業、林業	8,180	7,130	77	955	17	—	1,962
漁業	300	300	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,607	1,607	—	0	—	—	—
建設業	146,934	128,360	14,719	3,543	310	2	2,300
電気・ガス・熱供給・水道業	32,290	31,004	290	916	77	—	—
情報通信業	28,731	23,441	1,195	4,091	2	—	53
運輸業、郵便業	115,977	90,120	12,979	12,543	335	—	3,806
卸売業、小売業	330,694	286,851	29,635	12,403	1,738	66	16,085
金融業、保険業	728,731	65,315	3,816	610,505	11,841	37,251	26
不動産業	1,469,043	1,444,186	19,407	4,116	1,331	1	5,212
物品賃貸業	58,131	56,629	1,397	105	0	—	158
各種サービス業	381,922	343,579	9,603	26,809	1,922	8	10,823
個人	3,797,133	3,775,468	—	21,660	—	4	16,963
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,779,825	8,515,910	2,311,630	951,932	351	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	121,533	—	121,533	—	—	—	—
その他	198,884	82,198	—	—	—	116,686	1
計	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	109,382
残存期間別							
1年以下	2,037,947	1,258,620	77,624	697,554	3,781	365	/
1年超3年以下	693,698	378,955	284,953	22,715	4,992	2,080	/
3年超5年以下	1,071,882	646,456	407,906	10,214	2,619	4,685	/
5年超7年以下	939,963	454,661	478,218	2,103	2,309	2,671	/
7年超	7,065,161	5,745,394	1,288,345	1,228	9,506	20,685	/
期間の定めのないもの	7,894,575	6,765,044	50,987	954,998	—	123,544	/
計	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,621,868百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は81,359百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	20,436,893	16,158,732	2,731,579	1,384,256	28,351	133,973	110,295
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	20,436,893	16,158,732	2,731,579	1,384,256	28,351	133,973	110,295
業種別							
製造業	499,457	407,008	53,342	31,749	7,158	198	43,636
農業、林業	8,058	7,010	45	996	0	5	1,639
漁業	350	350	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,386	2,380	—	5	—	—	—
建設業	166,334	148,917	11,689	5,101	576	50	2,598
電気・ガス・熱供給・水道業	35,211	34,344	248	502	115	—	—
情報通信業	26,985	24,094	1,242	1,641	6	—	34
運輸業、郵便業	122,858	102,186	11,572	6,121	2,978	—	3,898
卸売業、小売業	347,564	304,311	27,559	11,663	4,029	1	22,277
金融業、保険業	167,379	107,072	1,841	37,495	6,336	14,634	35
不動産業	1,507,484	1,482,824	18,259	3,613	2,784	2	5,833
物品賃貸業	114,702	112,967	1,324	411	—	—	11
各種サービス業	389,941	361,214	8,188	16,742	3,785	10	15,497
個人	3,847,860	3,824,003	—	23,854	—	3	14,831
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	12,807,019	9,140,794	2,421,288	1,244,356	581	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	174,978	—	174,978	—	—	—	—
その他	218,320	99,253	—	—	—	119,067	1
計	20,436,893	16,158,732	2,731,579	1,384,256	28,351	133,973	110,295
残存期間別							
1年以下	1,589,162	1,332,759	102,697	145,241	4,525	3,937	/
1年超3年以下	792,646	422,619	347,996	20,213	1,816	—	/
3年超5年以下	1,310,533	673,105	630,957	2,780	3,689	—	/
5年超7年以下	1,039,134	468,547	567,030	1,420	2,135	—	/
7年超	6,894,081	5,836,091	1,042,615	1,864	13,510	—	/
期間の定めのないもの	8,811,335	7,425,609	40,281	1,212,734	2,673	130,035	/
計	20,436,893	16,158,732	2,731,579	1,384,256	28,351	133,973	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは20,362,969百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は73,924百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,173	1,055	17,228	17,789	△3,336	14,453

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	7,936	△1,050	6,886	6,760	899	7,659
海外	—	—	—	—	—	—
計	7,936	△1,050	6,886	6,760	899	7,659
業種別						
製造業	3,121	△303	2,818	1,914	215	2,130
農業、林業	1,260	12	1,272	15	△13	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	69	73	143	247	△45	202
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	372	△14	357	496	△61	434
卸売業、小売業	1,310	191	1,502	1,270	424	1,694
金融業、保険業	2	△0	2	2	△0	2
不動産業	308	△178	129	231	27	259
物品賃貸業	8	△1	7	2	△1	1
各種サービス業	1,314	△802	512	2,403	355	2,758
個人	150	△28	121	125	27	153
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	19	49	△30	19
計	7,936	△1,050	6,886	6,760	899	7,659

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	75	64
農業、林業	—	5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	84
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	55
卸売業、小売業	160	166
金融業、保険業	—	—
不動産業	△0	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	30	398
個人	0	8
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	265	782

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	147	7,092
10%	—	2,134
20%	20,056	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	14,674
150%	—	1
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	20,204	23,902

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シート の額	オフ・バランス シート の額		
日本国政府及び日本銀行向け	2,818	—	2,818	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,174	—	5,174	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,714	—	1,714	—	171	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22,518	—	22,518	—	4,547	20.19%
法人等向け	13,080	—	13,080	—	13,080	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	2	3,330	—	—	—	—
延滞等	1	—	1	—	2	150.00%
株式等	13,951	—	13,951	—	13,951	100.00%
その他	30	—	30	—	6	20.00%
合計	59,293	3,330	59,290	—	31,760	53.56%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	
日本国政府及び日本銀行向け	2,818	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,818
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,174
我が国の政府関係機関向け	1,714	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,714
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22,518	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,518
法人等向け	—	—	—	—	—	13,080	—	—	—	—	—	13,080
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	13,951	—	—	13,951
その他	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
合計	32,256	—	—	—	—	13,080	—	1	13,951	—	—	59,290

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	32,256	—	—	32,256
40%以上70%以下	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,083	3,330	10.00%	13,080
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%(注)	13,951	—	—	13,951
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	59,293	3,330	10.00%	59,290

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	1,169	403
	2年半以上	70%	8,909	9,293
良	2年半未満	70%	2,425	1,186
	2年半以上	90%	11,531	12,165
可	期間の別なし	115%	11,488	11,914
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			35,523	34,962

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	—
400%	5
計	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,541,901	589,070	103,924	75.00%
S A・A	0.11%	16.32%	/	11.75%	718,350	524,411	52,658	75.00%
B～E	0.64%	22.15%	/	35.29%	1,607,303	58,398	49,023	75.00%
F・G	7.99%	20.65%	/	75.64%	135,353	3,918	2,230	75.00%
デフォルト	100.00%	30.05%	31.40%	45.48%	80,894	2,341	11	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,943,347	952,283	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.08%	10,925,329	952,283	—	—
B～E	0.85%	32.46%	/	56.80%	18,018	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,783	135,074	—	—
S A・A	0.10%	5.96%	/	3.16%	18,632	135,074	—	—
B～E	1.53%	32.46%	/	62.26%	1,150	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	50,986	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.68%	32,729	—	—	—
B～E	0.45%	90.00%	/	193.80%	17,435	—	—	—
F・G	7.29%	90.00%	/	482.72%	223	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	597	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	11,127	—	—	—
S A・A	0.05%	31.43%	/	6.90%	9,851	—	—	—
B～E	0.40%	32.46%	/	32.54%	983	—	—	—
F・G	7.01%	32.46%	/	109.09%	113	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.57%	55.44%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,719,614	117,282	282,132	19.99%
S A・A	0.12%	30.09%	/	22.47%	781,588	58,203	152,954	19.41%
B～E	0.72%	24.44%	/	41.10%	1,727,098	53,686	127,363	20.65%
F・G	7.58%	20.53%	/	73.35%	127,360	2,970	1,664	21.79%
デフォルト	100.00%	32.18%	36.11%	18.89%	83,567	2,421	149	27.78%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	11,727,302	1,244,937	315,827	10.00%
S A・A	0.00%	32.83%	/	0.09%	11,727,269	1,244,663	313,085	10.00%
B～E	2.09%	32.83%	/	61.27%	32	274	2,741	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	55,929	21,928	63,378	10.00%
S A・A	0.08%	44.95%	/	22.57%	54,815	21,728	61,378	10.00%
B～E	1.59%	45.00%	/	87.89%	1,114	200	2,000	10.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	13,829	—	—	—
S A・A	0.02%	33.37%	/	3.87%	11,962	—	—	—
B～E	0.44%	38.97%	/	40.53%	1,774	—	—	—
F・G	6.88%	32.83%	/	109.48%	56	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.16%	57.92%	—	35	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,539,325	—	—	—
非デフォルト	0.40%	26.45%	/	11.79%	3,524,691	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.46%	20.16%	28.78%	14,633	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,247	17,418	145,833	11.94%
非デフォルト	2.46%	69.16%	/	46.69%	31,154	17,406	145,761	11.94%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	92	12	72	16.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	508,767	7,505	14,196	38.35%
非デフォルト	0.75%	27.45%	/	18.62%	498,145	7,496	14,186	38.34%
デフォルト	100.00%	37.15%	33.90%	40.63%	10,622	8	9	53.82%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	55,457	—	—	—
非デフォルト	0.36%	21.14%	/	11.42%	55,457	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,589,046	—	—	—
非デフォルト	0.43%	26.15%	/	11.49%	3,574,795	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.95%	19.56%	29.87%	14,250	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	30,639	22,110	133,279	16.59%
非デフォルト	2.36%	69.33%	/	45.42%	30,549	22,086	133,213	16.58%
デフォルト	100.00%	69.33%	66.28%	38.09%	90	23	66	35.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	508,418	6,328	16,426	20.38%
非デフォルト	0.84%	35.39%	/	23.70%	498,585	6,257	16,399	20.34%
デフォルト	100.00%	41.69%	38.94%	34.36%	9,833	70	26	48.65%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	52,325	—	—	—
非デフォルト	0.34%	19.29%	/	10.37%	52,325	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
埼玉りそな銀行（単体）	152（注3）	836（注3）
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,053	392
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△69	31
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注2）	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	218	226

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比6億円増加し、8億円となっております。
前年同期比で個別貸倒引当金純繰入額が22億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末（注3）		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後（注4）	損失額の実績値（注5）
埼玉りそな銀行（単体）	36,997	4,272	836（注6）
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,604	4,824	392
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—
金融機関等向けエクスポージャー	14	14	—
居住用不動産向けエクスポージャー	589	99	31
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注2）	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,586	△843	226

- （注）1. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
3. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	312,965	—	312,965
事業法人向けエクスポージャー	98,804	—	98,804
ソブリン向けエクスポージャー	21,304	—	21,304
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	53,965	—	53,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	138,890	—	138,890
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	312,965	—	312,965

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2024年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	640,641	29,699	670,341
事業法人向けエクスポージャー	479,901	29,699	509,600
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	160,740	—	160,740
標準的手法適用エクスポージャー	335	/	335
計	640,977	29,699	670,676

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2024年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	271,749	—	271,749
事業法人向けエクスポージャー	81,782	—	81,782
ソブリン向けエクスポージャー	14,931	—	14,931
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	50,642	—	50,642
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	124,392	—	124,392
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	271,749	—	271,749

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	11,755	12,033
グロス与信相当額	23,209	/
金利関連取引	10,477	/
金利スワップ	10,430	/
金利オプション	47	/
通貨関連取引	12,732	/
通貨スワップ	864	/
通貨オプション	6,778	/
先物為替予約	5,089	/
クレジット・デフォルト・スワップ	—	/
長期決済期間取引	—	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	5,603	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	506	△2,900
受入担保の額	506	178
現金	506	178
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,079
現金	—	3,079
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	17,099	28,351

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,918	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,198	／
合計	／	18,104

〈マーケット・リスク〉

■MR 1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	389
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	18
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	408

（単位：百万円）

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	310
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	—
4 外国為替リスク	3,231
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	110
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	4
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	2
その他	—
12 合計	3,660

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	165,940	165,940	123,541	123,541
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,193	13,193	3,389	3,389
計	179,133	179,133	126,930	126,930

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	6,138	9,313
売却損	△915	△2
償却	△19	△4
計	5,202	9,306

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	112,637	83,273

■ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	5
PD/LGD方式	50,986
計	50,992

（単位：百万円）

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	40,286
計	40,286

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	86,510	144,612
ルック・スルー方式	83,200	144,403
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	205
蓋然性方式400%	3,310	—
フォールバック方式1250%	—	3

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	13,136	11,902	404	2,234
2 下方パラレルシフト	31,967	50,657	34,444	21,888
3 スティープ化	4,626	2,492	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	31,967	50,657	34,444	21,888
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	378,060		376,767	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	12,430	21,013	171	12,601	21,185
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	2,675	11,061	171	2,846	11,232
うち、地方三公社向け	42	20	—	42	20
金融機関等向けエクスポージャー	18,432	17,651	4,553	22,986	22,205
株式等向けエクスポージャー	43,454	26,335	13,951	57,406	40,286
購入債権	6,670	25,362	—	6,670	25,362
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	553,069	1,037,958	13,083	566,152	1,051,041
うち、基礎的内部格付手法適用分	317,190	524,856	—	317,190	524,856
うち、先進的内部格付手法適用分	235,878	513,101	13,083	248,962	526,184
中堅中小企業向けエクスポージャー	479,443	1,417,462	—	479,443	1,417,462
うち、基礎的内部格付手法適用分	2,743	3,408	—	2,743	3,408
うち、先進的内部格付手法適用分	476,699	1,414,054	—	476,699	1,414,054
居住用不動産向けエクスポージャー	414,905	1,284,444	—	414,905	1,284,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,950	29,750	—	23,950	29,750
その他リテール向けエクスポージャー	123,055	358,683	—	123,055	358,683
特定貸付債権	32,188	34,756	—	32,188	34,756
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	22,156	21,650	—	22,156	21,650
合計	1,707,600	4,253,418	31,760	1,739,360	4,285,178

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	214
中間連結財務諸表	215
中間決算公告（連結・単体）	224
セグメント情報	225
不良債権処理について	226
主要な経営指標等の推移（単体）	227
中間単体財務諸表	229
有価証券等の時価等情報（単体）	234
デリバティブ取引情報（単体）	235
主要な業務の状況を示す指標（単体）	237
預金に関する指標（単体）	241
貸出金に関する指標（単体）	242
不良債権処理について（単体）	243
有価証券に関する指標（単体）	244
信託業務に関する指標	245
株式の状況	245

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	65,948	67,143	71,789	132,315	132,869
うち連結信託報酬	1	8	4	10	14
連結経常利益	15,129	11,896	16,892	24,075	19,894
親会社株主に帰属する中間純利益	10,543	10,466	14,283	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,981	16,454
連結中間包括利益	4,635	7,765	13,525	—	—
連結包括利益	—	—	—	12,493	21,515
連結純資産	357,324	372,659	394,851	364,894	386,428
連結総資産	9,108,519	10,361,463	9,295,015	9,508,611	9,065,646
1株当たり純資産（円）	3,910.79	4,078.61	4,321.72	3,993.63	4,229.08
1株当たり中間純利益（円）	115.40	114.56	156.34	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	196.81	180.10
連結自己資本比率（国内基準）（%）	9.33	9.50	12.91	9.40	12.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,632	768,225	147,792	△1,633,056	△624,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,720	7,229	△24,420	85,163	84,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2	△5,062	△290	△2
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,220,742	2,343,925	1,147,020	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,568,474	1,028,710
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	3,280 [1,065]	3,287 [902]	3,279 [836]	3,118 [992]	3,194 [900]
信託財産額	408	433	436	431	455

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2024年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は717億円となり、前中間連結会計期間比46億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同18億円増加の419億円、役務取引等収益は同7億円増加の154億円となりました。連結経常費用は548億円となり、同3億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同17億円増加の33億円、役務取引等費用は同1億円増加の65億円、営業経費は同3億円増加の343億円となりました。また、与信費用は27億円の戻入となり同43億円減少しました。その結果、連結経常利益は168億円となり前中間連結会計期間比49億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は142億円となり同38億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は156円34銭となりました。

財政状態については、連結総資産は9兆2,950億円となり前連結会計年度末比2,293億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同753億円増加の7兆655億円、有価証券は同313億円増加の7,834億円となりました。負債の部では、預金は同2,143億円増加の7兆4,974億円、譲渡性預金は同285億円減少の3,730億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,321円72銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は12.91%となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※3	2,350,192	1,155,584
コールローン及び買入手形	—	592
有価証券※1、3、7	824,850	783,433
貸出金※1、2、3、4	6,918,645	7,065,500
外国為替※1、2	8,773	7,855
リース債権及びリース投資資産	25,492	28,759
その他資産※1、3	94,620	60,681
有形固定資産※5、6	65,319	63,190
無形固定資産	5,835	4,857
退職給付に係る資産	14,770	18,113
繰延税金資産	21,119	14,496
支払承諾見返	71,619	124,338
貸倒引当金	△39,775	△32,389
資産の部合計	10,361,463	9,295,015

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※3	7,357,479	7,497,467
譲渡性預金	245,510	373,020
コールマネー及び売渡手形	1,647,013	1,976
債券貸借取引受入担保金※3	130,547	253,482
借入金※3	452,782	551,247
外国為替	464	377
その他負債	70,862	87,827
賞与引当金	2,690	2,659
退職給付に係る負債	6,630	4,829
その他の引当金	2,993	2,762
再評価に係る繰延税金負債※5	209	176
支払承諾	71,619	124,338
負債の部合計	9,988,803	8,900,163
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,898	170,898
利益剰余金	173,049	188,333
株主資本合計	382,919	398,203
その他有価証券評価差額金	△5,663	△656
繰延ヘッジ損益	172	△1,410
土地再評価差額金※5	476	400
退職給付に係る調整累計額	△5,283	△1,704
その他の包括利益累計額合計	△10,298	△3,371
非支配株主持分	38	19
純資産の部合計	372,659	394,851
負債及び純資産の部合計	10,361,463	9,295,015

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	67,143	71,789
資金運用収益	40,110	41,965
(うち貸出金利息)	35,069	36,153
(うち有価証券利息配当金)	3,679	3,389
信託報酬	8	4
役務取引等収益	14,703	15,450
その他業務収益	10,689	8,753
その他経常収益※1	1,631	5,616
経常費用	55,246	54,897
資金調達費用	1,618	3,397
(うち預金利息)	793	2,064
役務取引等費用	6,422	6,550
その他業務費用	9,806	8,098
営業経費	33,987	34,383
その他経常費用※2	3,411	2,467
経常利益	11,896	16,892
特別利益	1,508	1,063
固定資産処分益	1,508	1,063
特別損失	426	821
固定資産処分損	170	142
減損損失	256	679
税金等調整前中間純利益	12,978	17,134
法人税、住民税及び事業税	3,587	3,540
法人税等調整額	△1,077	△690
法人税等合計	2,510	2,850
中間純利益	10,468	14,283
非支配株主に帰属する中間純利益	1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	10,466	14,283

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	10,468	14,283
その他の包括利益	△2,703	△757
その他有価証券評価差額金	△3,363	375
繰延ヘッジ損益	165	△1,517
退職給付に係る調整額	494	384
中間包括利益	7,765	13,525
親会社株主に係る中間包括利益	7,763	13,525
非支配株主に係る中間包括利益	1	△0

■中間連結株主資本等変動計算書											(単位：百万円)			
2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日で)	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計					
	当期首残高	38,971	170,898	162,582	372,452	△2,299	6	476	△5,778			△7,594	36	364,894
	当中間期変動額													
	親会社株主に帰属する 中間純利益			10,466	10,466									10,466
	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,363	165		494			△2,703	1	△2,701
	当中間期変動額合計	—	—	10,466	10,466	△3,363	165	—	494			△2,703	1	7,765
	当中間期末残高	38,971	170,898	173,049	382,919	△5,663	172	476	△5,283			△10,298	38	372,659

(単位：百万円)

2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日で)	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	179,036	388,906	△1,032	107	476	△2,089	△2,537	60	386,428
当中間期変動額											
剰余金の配当			△5,062	△5,062							△5,062
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,283	14,283							14,283
土地再評価差額金の取崩			75	75							75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					375	△1,517	△75	384	△833	△41	△874
当中間期変動額合計	—	—	9,296	9,296	375	△1,517	△75	384	△833	△41	8,422
当中間期末残高	38,971	170,898	188,333	398,203	△656	△1,410	400	△1,704	△3,371	19	394,851

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,978	17,134
減価償却費	1,262	1,029
減損損失	256	679
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減（△）	△972	△4,646
その他引当金の増減額（△は減少）	△133	△218
賞与引当金の増減額（△は減少）	△996	△631
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	568	434
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	△649
資金運用収益	△40,110	△41,965
資金調達費用	1,618	3,397
有価証券関係損益（△）	△895	△638
為替差損益（△は益）	△5,771	2,570
固定資産処分損益（△は益）	△1,338	△920
商品有価証券の純増（△）減	25	—
貸出金の純増（△）減	△38,379	△75,355
預金の純増減（△）	97,162	214,361
譲渡性預金の純増減（△）	11,130	△28,550
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	55,372	18,443
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△902	△2,711
コールローン等の純増（△）減	20	△592
コールマネー等の純増減（△）	684,364	△1,936
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△44,540	△21,560
外国為替（資産）の純増（△）減	△817	1,072
外国為替（負債）の純増減（△）	△22	118
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△177	△2,922
資金運用による収入	37,942	43,500
資金調達による支出	△1,697	△2,389
その他	3,301	30,471
小計	769,601	147,891
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,376	△99
営業活動による キャッシュ・フロー	768,225	147,792

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年9月中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,215	△123,848
有価証券の売却による収入	38,878	51,432
有価証券の償還による収入	37,007	46,929
有形固定資産の取得による支出	△545	△573
有形固定資産の売却による収入	2,270	1,676
無形固定資産の取得による支出	△61	△5
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	94
その他	△103	△124
投資活動による キャッシュ・フロー	7,229	△24,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2	△5,062
財務活動による キャッシュ・フロー	△2	△5,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,451	118,310
現金及び現金同等物の 期首残高	1,568,474	1,028,710
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	2,343,925	1,147,020

■注記事項

(2024年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- 会社名
- 関西みらいリース株式会社
- 関西みらい保証株式会社
- 関西総合信用株式会社
- びわこ信用保証株式会社
- 幸福カード株式会社
- みらいリーナルパートナーズ株式会社
- なお、りそなみらいズ株式会社は、2024年4月1日に保有する株式の全部を譲渡したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 6年～50年
- その他 5年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,125百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,119百万円
-----------	----------

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金	965百万円
--------------	--------

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各中間連結会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際中間連結会計期間から損益処理
----------	--

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（12）グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,049百万円
危険債権額	84,312百万円
三月以上延滞債権額	385百万円
貸出条件緩和債権額	41,047百万円
合計額	136,795百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,730百万円

- ※ 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	537,602百万円
貸出金	563,588百万円
計	1,101,190百万円

担保資産に対応する債務

預金	26,876百万円
債券貸借取引受入担保金	253,482百万円
借入金	548,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	4,600百万円
有価証券	37,912百万円
その他資産	1,937百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	500百万円
敷金保証金	1,624百万円
先物取引差入証拠金	835百万円

- ※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	653,261百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	582,144百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	255百万円

- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	40,432百万円
---------	-----------

- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

50,272百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	3,794百万円
株式等売却益	811百万円
償却債権取立益	528百万円

- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,398百万円
株式等売却損	157百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	5,062	55.41	2024年 3月31日	2024年 5月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 11月11日 取締役会	普通株式	5,062	55.41	2024年 9月30日	2024年 11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,155,584百万円
日本銀行以外への預け金	△8,564百万円
現金及び現金同等物	1,147,020百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として事務機器であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	335百万円
1年超	2,587百万円
合計	2,923百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	22,581百万円
見積残存価額部分の金額	5,554百万円
受取利息相当額	△2,705百万円
期末リース投資資産	25,430百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,294百万円	6,611百万円
1年超2年以内	878百万円	5,347百万円
2年超3年以内	462百万円	4,156百万円
3年超4年以内	274百万円	3,119百万円
4年超5年以内	93百万円	1,691百万円
5年超	167百万円	1,653百万円
合計	3,169百万円	22,581百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	88百万円
1年超	159百万円
合計	248百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（(注1) 参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,609	257,819	△33,789
その他有価証券（※1）	487,552	487,552	—
(2) 貸出金	7,065,500		
貸倒引当金（※2）	△32,071		
	7,033,428	7,041,368	7,939
資産計	7,812,591	7,786,741	△25,849
(1) 預金	7,497,467	7,496,919	△547
(2) 譲渡性預金	373,020	373,020	—
(3) 借入金	551,247	551,233	△13
負債計	8,421,734	8,421,173	△560
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,445	4,445	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(2,019)	(2,019)	—
デリバティブ取引計	2,425	2,425	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	2,578
組合出資金（※2）	1,693

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	86,185	—	—	86,185
地方債	—	96,468	—	96,468
社債	—	127,493	49,815	177,308
株式	8,084	—	—	8,084
その他	79,484	39,424	—	118,909
資産計	173,755	263,386	49,815	486,956
デリバティブ取引				
金利関連	—	369	—	369
通貨関連	—	2,056	—	2,056
デリバティブ取引計	—	2,425	—	2,425

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は596百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	209,049	—	—	209,049
地方債	—	3,362	—	3,362
社債	—	45,003	404	45,407
貸出金	—	—	7,041,368	7,041,368
資産計	209,049	48,366	7,041,773	7,299,188
預金	—	7,496,919	—	7,496,919
譲渡性預金	—	373,020	—	373,020
借入金	—	551,233	—	551,233
負債計	—	8,421,173	—	8,421,173

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
商品有価証券
商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニャ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%～19.9%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2024年9月30日)

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び負債の評 価損益
	損益に 計上 (＊1)	その他の 包括利益 に計上 (＊2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	51,115	△12	△4	△1,283	—	—	49,815
							—

- (*) 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (3) 時価評価のプロセスの説明
当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇(低下)すると、現在価値は下落(上昇)します。

（有価証券関係）

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	2,948	3,185	236
	社債	403	404	1
	小計	3,352	3,589	237
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	236,122	205,863	△30,258
	地方債	3,466	3,362	△103
	社債	48,667	45,003	△3,664
	小計	288,257	254,230	△34,026
合計		291,609	257,819	△33,789

2. その他有価証券

(単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,783	2,796	4,987
	債券	82,549	81,494	1,055
	国債	41,515	40,646	869
	社債	41,034	40,848	185
	その他	57,819	54,364	3,454
	小計	148,152	138,655	9,497
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	300	384	△84
	債券	277,412	284,308	△6,896
	国債	44,670	45,225	△555
	地方債	96,468	97,174	△706
	社債	136,274	141,909	△5,634
	その他	61,686	65,330	△3,643
	小計	339,400	350,023	△10,623
合計		487,552	488,679	△1,126

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	△1,112
その他有価証券	△1,112
(△) 繰延税金負債	△465
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△656
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△656

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	185,502	171,150	824	824
		受取変動・支払固定	201,343	182,882	1,564	1,564
合計			/	/	2,389	2,389

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ		146,933	118,140	155	155
	為替予約	売建	54,399	30,047	△229	△229
		買建	38,472	18,430	2,123	2,123
	通貨オプション	売建	10,699	8,652	△508	187
		買建	10,699	8,652	515	△39
合計			/	/	2,056	2,197

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利利息の 金融資産・負債	27,554	26,024	△597
		受取固定・支払変動		794,500	694,500	△1,422
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	11,154	10,878	54
合計			/	/	/	△1,965

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	71,789
うち信託報酬	4
うち役務取引等収益	15,450
預金・貸出業務	5,345
為替業務	1,932
信託関連業務	674
証券関連業務	3,265
代理業務	1,021
保護預り・貸金庫業務	123
保証業務	1,000

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産	4,321円72銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	394,851百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	394,832百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	91,359千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	156円34銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	14,283百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	14,283百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2024年12月20日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
西 山 和 宏

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 中間決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/kmb/>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③実質業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
- ④与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で株式会社りそなホールディングスを存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「個人部門」「法人部門」「市場部門」「関西みらいフィナンシャルグループ」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月中間期						2024年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	23,855	21,435	2,730	48,021	29	48,050	28,070	21,827	△2,098	47,799	36	47,836
経費	△19,156	△12,757	△452	△32,367	—	△32,367	△19,838	△12,852	△143	△32,834	—	△32,834
実質業務純益	4,698	8,677	2,277	15,654	29	15,683	8,232	8,974	△2,241	14,965	36	15,001
与信費用	△35	△1,772	—	△1,808	—	△1,808	352	2,310	—	2,662	—	2,662
与信費用控除後業務純益（計）	4,662	6,905	2,277	13,845	29	13,875	8,584	11,285	△2,241	17,627	36	17,664

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、当社の子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
4. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年9月中間期	2024年9月中間期
報告セグメント計	13,845	17,627
「その他」の区分の損益	29	36
与信費用以外の臨時損益	△817	△1,116
特別損益	1,086	243
その他の調整額	△1,166	342
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	12,978	17,134

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、当社の子会社であるローン保証会社の業績、報告セグメント対象外の連結子会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,268	11,049
危険債権	84,662	84,312
要管理債権	52,775	41,432
三月以上延滞債権	778	385
貸出条件緩和債権	51,997	41,047
不良債権合計	147,706	136,795
正常債権	6,899,580	7,107,305
債権合計	7,047,286	7,244,100

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	58,082	57,676	61,677	113,759	114,426
うち信託報酬	1	8	4	10	14
業務純益	13,347	14,893	12,631	21,086	27,046
経常利益	13,077	11,765	14,688	20,195	17,507
中間純利益	9,272	10,844	12,804	—	—
当期純利益	—	—	—	15,169	15,353
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	91,359	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	335,929	352,229	367,904	344,582	361,304
総資産	9,117,914	10,330,752	9,196,878	9,501,695	9,006,789
預金残高	7,452,359	7,371,786	7,512,271	7,275,913	7,297,865
貸出金残高	6,810,289	6,948,869	7,096,558	6,907,412	7,020,434
有価証券残高	907,424	849,068	807,674	845,404	776,375
1株当たり中間配当額 （1株当たり配当額）（円）	—	—	55.41	3.15	55.41
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.62	8.83	11.61	8.68	11.41
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	3,169 [982]	3,180 [811]	3,185 [790]	3,006 [905]	3,093 [807]
信託財産額	408	433	436	431	455
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等残高に掲 げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保 証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗 号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権 利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.23	0.24	0.32	0.20	0.18
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.16	0.22	0.28	0.15	0.16
純資産経常利益率（%）	7.79	6.73	8.03	5.96	4.96
純資産中間（当期）純利益率（%）	5.52	6.20	7.00	4.47	4.35

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{（期首純資産合計＋期末純資産合計）} \div 2} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2024年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は616億円となり、前中間会計期間比40億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同3億円増加の414億円、役務取引等収益は同4億円増加の143億円となりました。経常費用は469億円となり、同10億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同17億円増加の33億円、役務取引等費用は同0億円増加の74億円、営業経費は同4億円増加の334億円となりました。また、与信費用は23億円の戻入となり同40億円改善しました。

その結果、経常利益は146億円となり前中間会計期間比29億円の増加、中間純利益は128億円となり同19億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は140円15銭となりました。

財政状態については、総資産は9兆1,968億円となり前事業年度末比1,900億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同761億円増加の7兆965億円、有価証券は同312億円増加の8,076億円となりました。負債の部では、預金は同2,144億円増加の7兆5,122億円、譲渡性預金は同285億円減少の4,156億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,026円98銭となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は11.61%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月中間期比
業務粗利益	46,597	45,335	△1,261
資金利益	39,498	38,052	△1,446
うち投資信託解約損益	1,000	101	△899
役務取引等利益（信託報酬含む）	6,448	6,905	456
その他業務利益	649	378	△271
うち債券関係損益	△184	△15	168
国内業務粗利益	45,882	44,804	△1,077
資金利益	39,342	37,808	△1,533
信託報酬	8	4	△4
役務取引等利益	6,294	6,771	477
その他業務利益	237	220	△17
うち債券関係損益	△137	57	194
国際業務粗利益	715	530	△184
資金利益	156	243	87
役務取引等利益	146	129	△16
その他業務利益	412	157	△254
うち債券関係損益	△47	△72	△25
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△31,806	△32,336	△529
人件費	△14,932	△15,242	△310
物件費	△14,441	△14,859	△418
税金	△2,432	△2,233	199
実質業務純益（除くのれん償却額）	14,791	12,999	△1,791
コア業務純益	14,975	13,015	△1,960
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,974	12,914	△1,060
のれん償却額	△368	△368	—
実質業務純益（含むのれん償却額）	14,422	12,631	△1,791
一般貸倒引当金繰入額（A）	470	—	△470
業務純益	14,893	12,631	△2,261
臨時損益	△3,127	2,057	5,184
株式等関係損益	1,080	661	△418
株式等売却益	1,099	818	△280
株式等売却損	△19	△157	△137
株式等償却	—	—	—
不良債権処理額（B）	△2,485	△1,596	889
与信費用戻入額（C）	243	3,907	3,664
その他	△1,965	△915	1,050
経常利益	11,765	14,688	2,922
特別損益	1,097	243	△853
固定資産処分損益	1,353	922	△430
減損損失	△256	△679	△422
税引前中間純利益	12,862	14,932	2,069
法人税、住民税及び事業税	△3,151	△3,017	133
法人税等調整額	1,132	890	△242
中間純利益	10,844	12,804	1,959
与信費用（A）+（B）+（C）	△1,772	2,310	4,083
一般貸倒引当金繰入額	470	1,898	1,427
貸出金償却	△1,793	△1,392	401
個別貸倒引当金繰入額	△604	1,480	2,085
その他不良債権処理額	△88	△204	△116
償却債権取立益	243	528	285

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■ 中間貸借対照表

(单位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※4	2,349,862	1,155,062
コールローン	—	592
有価証券※1、2、4、8	849,068	807,674
貸出金※2、3、4、5	6,948,869	7,096,558
外国為替※2、3	8,773	7,855
その他資産	71,813	39,283
その他の資産※2、4	71,813	39,283
有形固定資産※6、7	63,878	61,806
無形固定資産	5,671	4,752
前払年金費用	22,829	21,819
繰延税金資産	16,044	11,479
支払承諾見返※2	27,715	17,053
貸倒引当金	△33,776	△27,061
資産の部合計	10,330,752	9,196,878

(単位：百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※4	7,371,786	7,512,271
譲渡性預金	288,110	415,620
コールマネー	1,647,013	1,976
債券貸借取引受入担保金※4	130,547	253,482
借入金※4	449,600	548,200
外国為替	464	377
その他負債	50,462	68,457
未払法人税等	3,461	3,844
リース債務	427	251
資産除去債務	698	577
その他の負債	45,875	63,782
賞与引当金	2,613	2,584
退職給付引当金	7,005	6,012
その他の引当金	2,993	2,762
再評価に係る繰延税金負債※6	209	176
支払承諾	27,715	17,053
負債の部合計	9,978,522	8,828,973
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	147,274	159,601
その他利益剰余金	147,274	159,601
繰越利益剰余金	147,274	159,601
株主資本合計	357,244	369,571
その他有価証券評価差額金	△5,663	△656
繰延ヘッジ損益	172	△1,410
土地再評価差額金※6	476	400
評価・換算差額等合計	△5,014	△1,666
純資産の部合計	352,229	367,904
負債及び純資産の部合計	10,330,752	9,196,878

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	57,676	61,677
資金運用収益	41,118	41,447
（うち貸出金利息）	35,065	36,182
（うち有価証券利息配当金）	5,173	3,389
信託報酬	8	4
役務取引等収益	13,903	14,391
その他業務収益	996	597
その他経常収益※1	1,648	5,236
経常費用	45,910	46,988
資金調達費用	1,619	3,394
（うち預金利息）	793	2,065
役務取引等費用	7,463	7,490
その他業務費用	346	219
営業経費	32,956	33,426
その他経常費用※2	3,523	2,457
経常利益	11,765	14,688
特別利益	1,508	1,063
固定資産処分益	1,508	1,063
特別損失	411	819
固定資産処分損	155	140
減損損失※3	256	679
税引前中間純利益	12,862	14,932
法人税、住民税及び事業税	3,151	3,017
法人税等調整額	△1,132	△890
法人税等合計	2,018	2,127
中間純利益	10,844	12,804

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金							
					繰越利益 剰余金							
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	136,429	346,399	△2,299	5	476	△1,817	344,582	
当中間期変動額												
中間純利益					10,844	10,844					10,844	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△3,363	166		△3,197	△3,197	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,844	10,844	△3,363	166	—	△3,197	7,647	
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	147,274	357,244	△5,663	172	476	△5,014	352,229	

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	151,783	361,753	△1,032	107	476	△448	361,304	
当中間期変動額												
剰余金の配当					△5,062	△5,062					△5,062	
中間純利益					12,804	12,804					12,804	
土地再評価差額金の取崩					75	75					75	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							375	△1,517	△75	△1,217	△1,217	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,817	7,817	375	△1,517	△75	△1,217	6,600	
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	159,601	369,571	△656	△1,410	400	△1,666	367,904	

■注記事項 (2024年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 5年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,504百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,119百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 965百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式総額	24,244百万円
※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,964百万円
危険債権額	84,312百万円
三月以上延滞債権額	385百万円
貸出条件緩和債権額	26,126百万円
合計額	120,788百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	11,730百万円
※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	537,602百万円
貸出金	563,588百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,876百万円
債券貸借取引受入担保金	253,482百万円
借入金	548,200百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	4,600百万円
有価証券	37,912百万円
その他の資産	1,937百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	500百万円
敷金保証金	1,616百万円
先物取引差入証拠金	835百万円
※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	656,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	585,124百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 255百万円
- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 38,909百万円
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 50,272百万円

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金戻入益 3,378百万円
株式等売却益 818百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸出金償却 1,392百万円
株式等売却損 157百万円
- ※ 3. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計679百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
大阪府下	営業用店舗等	土地建物	283百万円
滋賀県下	営業用店舗等	土地建物等	395百万円
兵庫県下	営業用店舗	建物等	0百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

確 認 書

2024年12月20日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

西 山 和 宏

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,939	3,219	279	2,948	3,185	236
	社債	1,831	1,833	2	403	404	1
	小計	4,771	5,053	282	3,352	3,589	237
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	236,139	208,448	△27,691	236,122	205,863	△30,258
	地方債	3,419	3,304	△115	3,466	3,362	△103
	社債	49,479	46,087	△3,391	48,667	45,003	△3,664
	小計	289,039	257,840	△31,198	288,257	254,230	△34,026
合計		293,810	262,893	△30,916	291,609	257,819	△33,789

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		2023年9月末	2024年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		24,221	24,244

その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,498	3,131	4,367	7,783	2,796	4,987
	債券	47,224	47,056	168	82,549	81,494	1,055
	国債	—	—	—	41,515	40,646	869
	地方債	831	830	0	—	—	—
	社債	46,393	46,225	168	41,034	40,848	185
	その他	41,655	39,273	2,382	57,819	54,364	3,454
	小計	96,378	89,460	6,917	148,152	138,655	9,497
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	173	196	△22	300	384	△84
	債券	327,180	335,956	△8,775	277,412	284,308	△6,896
	国債	73,846	77,212	△3,366	44,670	45,225	△555
	地方債	109,396	110,115	△719	96,468	97,174	△706
	社債	143,938	148,628	△4,689	136,274	141,909	△5,634
	その他	103,079	109,547	△6,468	61,686	65,330	△3,643
	小計	430,434	445,699	△15,265	339,400	350,023	△10,623
合計		526,812	535,160	△8,347	487,552	488,679	△1,126

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年9月中間期における減損処理額は、19百万円であります。

2024年9月中間期における減損処理額は、12百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2023年9月末	2024年9月末
評価差額	△8,347	△1,122
その他有価証券	△8,347	△1,122
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,684	△465
その他有価証券評価差額金	△5,663	△656

■電子決済手段

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

Ⅱ デリバティブ取引情報（単体） Ⅱ

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	215,600	193,021	934	934	185,502	171,150	824	824
		受取変動・支払固定	234,316	210,202	1,878	1,878	201,343	182,882	1,564	1,564
合計			/	/	2,813	2,813	/	/	2,389	2,389

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

		2023年9月末				2024年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ	215,634	153,887	223	223	146,933	118,140	155	155	
	為替予約	売建	42,392	19,814	△3,024	△3,024	54,399	30,047	△229	△229
		買建	40,218	18,447	4,247	4,247	38,472	18,430	2,123	2,123
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	10,699	8,652	△508	187
		買建	—	—	—	—	10,699	8,652	515	△39
合計		／	／	1,446	1,446	／	／	2,056	2,197	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

				2023年9月末			2024年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利利息の	413,100	413,100	△791	794,500	694,500	△1,422
		受取変動・支払固定	金融資産・負債	75,008	70,921	1,054	27,554	26,024	△597
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	23,495	12,031	27	11,154	10,878	54
合計				/	/	290	/	/	△1,965

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

(単位：百万円)

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	39,342	37,808
	資金運用収益	39,566	39,562
	資金調達費用	224	1,754
	信託報酬	8	4
	役務取引等収支	6,294	6,771
	役務取引等収益	13,716	14,214
	役務取引等費用	7,421	7,442
	その他業務収支	237	220
	その他業務収益	484	278
	その他業務費用	246	58
	業務粗利益	45,882	44,804
業務粗利益率（％）		1.00	1.01
国際業務部門	資金運用収支	156	243
	資金運用収益	1,556	1,896
	資金調達費用	1,399	1,652
	役務取引等収支	146	129
	役務取引等収益	187	177
	役務取引等費用	41	48
	その他業務収支	412	157
	その他業務収益	512	318
	その他業務費用	99	160
	業務粗利益	715	530
	業務粗利益率（％）	1.31	0.93
合計	資金運用収支	39,498	38,052
	資金運用収益	3	11
	資金調達費用	41,118	41,447
	資金調達費用	3	11
	信託報酬	8	4
	役務取引等収支	6,440	6,900
	役務取引等収益	13,903	14,391
	役務取引等費用	7,463	7,490
	その他業務収支	649	378
	その他業務収益	996	597
	その他業務費用	346	219
	業務粗利益	46,597	45,335
	業務粗利益率（％）	1.01	1.02
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	31,806	32,336
	実質業務純益（除くのれん償却額）	14,791	12,999
	コア業務純益	14,975	13,015
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,974	12,914
	のれん償却額	368	368
	実質業務純益（含むのれん償却額）	14,422	12,631
	一般貸倒引当金繰入額	470	—
	業務純益	14,893	12,631
	臨時損益	△3,127	2,057
	経常利益	11,765	14,688

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(32,920)	(3)		(27,363)	(11)	
	うち貸出金	9,115,913	39,566	0.86	8,778,069	39,562	0.89
	有価証券	6,865,022	34,570	1.00	6,982,792	35,450	1.01
	コールローン	799,142	4,174	1.04	774,233	2,331	0.60
	預け金	—	—	—	25,245	23	0.18
	預け金	1,418,824	661	0.09	968,434	1,136	0.23
	資金調達勘定	8,961,907	224	0.00	8,589,251	1,754	0.04
	うち預金	7,305,738	625	0.01	7,352,521	1,762	0.04
	譲渡性預金	277,233	4	0.00	418,543	145	0.06
	コールマネー	854,728	△211	△0.04	10,291	4	0.07
	債券貸借取引受入担保金	129,177	32	0.05	263,699	132	0.10
	借入金	394,517	△239	△0.12	543,897	△298	△0.10
	資金利益	—	39,342	0.86	—	37,808	0.85
国際業務部門	資金運用勘定	108,696	1,556	2.85	113,875	1,896	3.32
	うち貸出金	36,801	494	2.67	37,829	731	3.85
	有価証券	54,793	998	3.63	63,285	1,057	3.33
	コールローン	207	5	5.07	1,674	42	5.10
	資金調達勘定	(32,920)	(3)		(27,363)	(11)	
	うち預金	108,919	1,399	2.56	115,900	1,652	2.84
	譲渡性預金	30,375	168	1.10	34,325	302	1.75
	コールマネー	3,950	105	5.33	2,603	64	4.94
	債券貸借取引受入担保金	41,242	1,121	5.42	48,796	1,272	5.20
	借入金	—	—	—	—	—	—
	資金利益	—	156	0.29	—	243	0.47
合計	資金運用勘定	9,191,689	41,118	0.89	8,864,582	41,447	0.93
	うち貸出金	6,901,823	35,065	1.01	7,020,621	36,182	1.02
	有価証券	853,936	5,173	1.20	837,519	3,389	0.80
	コールローン	207	5	5.07	26,920	66	0.49
	預け金	1,418,824	661	0.09	968,434	1,136	0.23
	資金調達勘定	9,037,907	1,619	0.03	8,677,788	3,394	0.07
	うち預金	7,336,114	793	0.02	7,386,847	2,065	0.05
	譲渡性預金	277,233	4	0.00	418,543	145	0.06
	コールマネー	858,679	△105	△0.02	12,894	68	1.06
	債券貸借取引受入担保金	170,420	1,154	1.35	312,495	1,405	0.89
	借入金	394,517	△239	△0.12	543,897	△298	△0.10
	資金利益	—	39,498	0.85	—	38,052	0.85

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△6,622	7,376	754	△1,576	1,565	△11
	うち貸出金	643	△1,242	△599	591	288	879
	有価証券	△470	2,407	1,936	△231	△1,611	△1,843
	コールローン	△36	36	△0	335	△311	23
	預け金	△756	35	△721	△369	843	474
	支払利息	△328	△200	△528	△197	1,719	1,522
	うち預金	△29	△131	△160	△18	1,155	1,137
	譲渡性預金	△0	0	0	25	115	141
	コールマネー	36	△120	△83	△2,165	2,380	215
	債券貸借取引受入担保金	△264	255	△8	599	△498	100
	借入金	294	△534	△239	△86	27	△59
	差引	△6,294	7,576	1,282	△1,379	△154	△1,533
国際業務部門	受取利息	140	712	852	80	259	339
	うち貸出金	60	219	280	16	220	237
	有価証券	140	418	559	148	△89	58
	コールローン	△26	13	△13	37	0	37
	支払利息	101	944	1,045	94	158	252
	うち預金	15	120	135	28	106	134
	コールマネー	9	66	75	△34	△6	△41
	債券貸借取引受入担保金	161	678	840	201	△50	151
	借入金	△2	△2	△4	—	—	—
	差引	39	△231	△192	△14	101	87
合計	受取利息	△6,482	8,089	1,607	△1,496	1,824	328
	うち貸出金	703	△1,022	△318	607	509	1,116
	有価証券	△329	2,825	2,496	△82	△1,701	△1,784
	コールローン	△62	49	△13	372	△311	61
	預け金	△756	35	△721	△369	843	474
	支払利息	△226	743	517	△102	1,877	1,775
	うち預金	△14	△11	△25	9	1,262	1,272
	譲渡性預金	△0	0	0	25	115	141
	コールマネー	46	△54	△7	△2,200	2,374	174
	債券貸借取引受入担保金	△102	934	831	800	△548	251
	借入金	292	△536	△243	△86	27	△59
	差引	△6,255	7,345	1,089	△1,393	△52	△1,446

■ 利鞘		(単位：％)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.86	0.89
	資金調達原価	0.70	0.78
	総資金利鞘	0.16	0.11
国際部門業務	資金運用利回り	2.85	3.32
	資金調達原価	3.16	3.06
	総資金利鞘	△0.30	0.25
合計	資金運用利回り	0.89	0.93
	資金調達原価	0.73	0.82
	総資金利鞘	0.15	0.11

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内部門業務	国債等債券関係損益	△137	57
	金融派生商品損益	374	163
	計	237	220
国際部門業務	外国為替売買損益	427	96
	国債等債券関係損益	△47	△72
	金融派生商品損益	32	134
	計	412	157
合計		649	378

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	13,716	14,214
	うち預金・貸出業務	5,266	5,345
	為替業務	1,788	1,798
	信託関連業務	583	674
	証券関連業務	2,929	3,265
	代理業務	1,145	1,021
	保護預り・貸金庫業務	133	123
	保証業務	106	90
	役務取引等費用	7,421	7,442
	うち為替業務	198	210
国際業務部門	役務取引等収支	6,294	6,771
	役務取引等収益	187	177
	うち為替業務	130	134
	保証業務	57	42
	役務取引等費用	41	48
	うち為替業務	40	46
合計	役務取引等収支	146	129
	役務取引等収益	13,903	14,391
	うち預金・貸出業務	5,266	5,345
	為替業務	1,919	1,933
	信託関連業務	583	674
	証券関連業務	2,929	3,265
	代理業務	1,145	1,021
	保護預り・貸金庫業務	133	123
	保証業務	164	133
	役務取引等費用	7,463	7,490
	うち為替業務	238	256
	役務取引等収支	6,440	6,900

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	預金	7,305,738	7,352,521	7,342,376	7,476,766
	流動性預金	4,730,311	4,863,967	4,831,216	4,874,627
	定期性預金	2,551,734	2,469,849	2,496,441	2,541,054
	その他	23,692	18,704	14,718	61,084
	譲渡性預金	277,233	418,543	288,110	415,620
	計	7,582,971	7,771,065	7,630,486	7,892,386
国際業務部門	預金	30,375	34,325	29,409	35,504
	その他	30,375	34,325	29,409	35,504
	計	30,375	34,325	29,409	35,504
合計	預金	7,336,114	7,386,847	7,371,786	7,512,271
	流動性預金	4,730,311	4,863,967	4,831,216	4,874,627
	定期性預金	2,551,734	2,469,849	2,496,441	2,541,054
	その他	54,068	53,030	44,128	96,589
	譲渡性預金	277,233	418,543	288,110	415,620
	計	7,613,347	7,805,391	7,659,896	7,927,891

（注）1. 流動性預金 ＝ 当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金 ＝ 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年9月末	定期預金	745,683	551,467	928,999	171,601	78,162	20,527	2,496,440
	うち固定金利定期預金	745,334	551,304	928,649	168,273	76,567	20,527	2,490,657
	変動金利定期預金	284	162	350	3,327	1,594	—	5,719
	その他	64	—	—	—	—	—	64
2024年9月末	定期預金	823,927	521,974	913,650	131,690	114,940	34,870	2,541,054
	うち固定金利定期預金	823,597	521,858	910,948	130,263	114,266	34,870	2,535,804
	変動金利定期預金	267	116	2,702	1,427	673	—	5,186
	その他	62	—	—	—	—	—	62

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	90.58	89.45
	期中平均	90.53	89.85
国際業務部門	期末	123.94	102.35
	期中平均	121.15	110.20
合計	期末	90.71	89.51
	期中平均	90.65	89.94

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	10.24	9.62
	期中平均	10.53	9.96
国際業務部門	期末	227.90	135.96
	期中平均	180.38	184.36
合計	期末	11.08	10.18
	期中平均	11.21	10.73

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	手形貸付	86,931	88,113	89,865	89,536
	証書貸付	6,557,400	6,652,802	6,582,307	6,718,401
	当座貸越	208,038	230,890	225,459	241,486
	割引手形	12,651	10,985	14,783	10,792
	計	6,865,022	6,982,792	6,912,416	7,060,217
国際業務部門	手形貸付	988	367	1,019	373
	証書貸付	35,813	37,461	35,433	35,967
	計	36,801	37,829	36,453	36,341
合計	手形貸付	87,920	88,481	90,885	89,910
	証書貸付	6,593,213	6,690,264	6,617,740	6,754,368
	当座貸越	208,038	230,890	225,459	241,486
	割引手形	12,651	10,985	14,783	10,792
	計	6,901,823	7,020,621	6,948,869	7,096,558

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2023年9月末	貸出金	372,027	476,471	552,936	475,673	4,845,101	225,459	6,947,669
	うち変動金利	—	394,068	405,700	293,056	4,424,612	195,672	—
	固定金利	—	82,402	147,235	182,616	420,488	29,787	—
2024年9月末	貸出金	363,664	474,033	618,006	522,541	4,875,750	241,486	7,095,484
	うち変動金利	—	386,355	448,879	306,005	4,536,688	213,361	—
	固定金利	—	87,677	169,126	216,536	339,062	28,124	—

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2023年9月末		2024年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		388,447	(5.59)	391,366	(5.52)
農業、林業		3,908	(0.06)	3,834	(0.05)
漁業		232	(0.00)	204	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		992	(0.01)	924	(0.01)
建設業		239,624	(3.45)	248,640	(3.50)
電気・ガス・熱供給・水道業		38,797	(0.56)	44,285	(0.62)
情報通信業		25,723	(0.37)	30,832	(0.43)
運輸業、郵便業		164,125	(2.36)	171,379	(2.42)
卸売業、小売業		470,282	(6.77)	477,151	(6.72)
金融業、保険業		67,857	(0.98)	87,937	(1.24)
不動産業		1,956,529	(28.16)	2,004,876	(28.26)
うちアパート・マンションローン		455,045	(6.55)	444,480	(6.26)
うち不動産賃貸業		1,094,306	(15.75)	1,109,605	(15.64)
物品賃貸業		78,995	(1.14)	91,769	(1.29)
各種サービス業		495,769	(7.14)	505,326	(7.12)
国、地方公共団体		91,853	(1.32)	89,456	(1.26)
その他		2,924,529	(42.09)	2,947,496	(41.56)
うち自己居住用住宅ローン		2,779,335	(40.00)	2,794,432	(39.38)
合計		6,947,669	(100.00)	7,095,484	(100.00)

（注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	11,171	11,395
債権	79,181	73,060
商品	—	—
不動産	1,651,146	1,666,327
計	1,741,499	1,750,784
保証	3,715,451	3,757,654
信用	1,491,918	1,588,119
合計	6,948,869	7,096,558

■支払承諾見返の担保別内訳（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	21	20
債権	2,003	1,551
商品	—	—
不動産	1,036	963
計	3,061	2,535
保証	15,714	5,285
信用	8,939	9,232
合計	27,715	17,053

■貸出金の使途別内訳（単位：百万円、％）

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	4,926,823 (70.91)	4,974,832 (70.11)
運転資金	2,020,846 (29.09)	2,120,651 (29.89)
合計	6,947,669 (100.00)	7,095,484 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出（単位：百万円、％）

	2023年9月末	2024年9月末
総貸出金残高 (A)	6,947,669	7,095,484
中小企業等貸出金残高 (B)	6,420,095	6,492,760
割合 (B)／(A)	92.40	91.50

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

■不良債権処理について（単体）

■銀行法及び再生法に基づく債権（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,342	9,964
危険債権	84,662	84,312
要管理債権	33,059	26,511
三月以上延滞債権	778	385
貸出条件緩和債権	32,281	26,126
不良債権合計	127,064	120,788
正常債権	6,906,539	7,047,108
債権合計	7,033,604	7,167,897

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）（単位：百万円）

		2023年9月末	2024年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	15,259	12,832
	当期増加額	14,788	10,934
	当期減少額	目的使用 その他	— —
		15,259	12,832
	期末残高	14,788	10,934
個別貸倒引当金	期首残高	19,124	18,415
	当期増加額	18,987	16,127
	当期減少額	目的使用 その他	740 807
		18,383	17,608
	期末残高	18,987	16,127
期末残高合計		33,776	27,061

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
商品国債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	国債	318,961	325,516	312,925	325,257
	地方債	117,373	104,822	113,646	99,934
	社債	259,007	236,488	241,643	226,379
	株式	30,329	30,132	34,492	34,903
	その他の証券	73,470	77,272	79,334	72,925
	計	799,142	774,233	782,043	759,400
国際業務部門	その他の証券	54,793	63,285	67,025	48,273
	計	54,793	63,285	67,025	48,273
合計	国債	318,961	325,516	312,925	325,257
	地方債	117,373	104,822	113,646	99,934
	社債	259,007	236,488	241,643	226,379
	株式	30,329	30,132	34,492	34,903
	その他の証券	128,264	140,558	146,360	121,198
	総合計	853,936	837,519	849,068	807,674

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2023年9月末	国債	—	—	—	3,000	77,000	236,100	—	316,100
	地方債	7,321	56,692	37,431	8,000	—	3,421	—	112,867
	社債	34,131	43,486	27,801	9,348	500	130,552	—	245,820
	株式	—	—	—	—	—	—	34,492	34,492
	その他の証券	3,405	6,464	15,045	55,469	12,131	2,398	56,172	151,087
	外国証券	1,700	800	10,470	50,861	7,901	18	0	71,752
	うち外国債券	1,700	800	10,470	50,861	7,901	18	—	71,752
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,705	5,664	4,574	4,608	4,229	2,380	56,172	79,334
	合計	44,857	106,644	80,278	75,817	89,631	372,473	90,664	860,367
2024年9月末	国債	—	—	25,000	3,000	42,000	256,100	—	326,100
	地方債	35,560	46,723	14,350	—	—	3,468	—	100,102
	社債	31,677	37,614	23,316	1,479	1,000	136,487	11	231,587
	株式	—	—	—	—	—	—	34,903	34,903
	その他の証券	809	7,615	23,820	31,390	9,330	13	48,083	121,062
	外国証券	800	—	14,782	24,565	7,976	13	0	48,137
	うち外国債券	800	—	14,782	24,565	7,976	13	—	48,137
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	9	7,615	9,038	6,824	1,353	—	48,083	72,925
	合計	68,047	91,953	86,487	35,869	52,330	396,069	82,998	813,756

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
資産 受託有価証券	433	436
合計	433	436

（注）共同信託他社管理財産

2023年9月末 — 百万円
2024年9月末 — 百万円

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
負債 有価証券の信託	433	436
合計	433	436

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が３００人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が５０人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫電子決済手段の種類別の残高
- ⑬暗号資産の種類別の残高
- ⑭元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

大株主

（2024年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （％）
株式会社りそなホールディングス	91,359	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	247
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	248
オペレーショナル・リスク	252
リスク管理	
信用リスク	253
信用リスク削減手法	261
派生商品取引	261
証券化エクスポージャー	262
CVAリスク	262
マーケット・リスク	263
出資・株式等エクスポージャー	263
みなし計算	263
金利リスク	264
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	265
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	266
オペレーショナル・リスク	269
リスク管理(単体)	
信用リスク	270
信用リスク削減手法	278
派生商品取引	278
証券化エクスポージャー	279
CVAリスク	279
マーケット・リスク	280
出資・株式等エクスポージャー	280
みなし計算	280
金利リスク	281
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	282

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
 なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年9月末は粗利益配分手法、2024年9月末は標準的計測手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、％)

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	382,919	393,141
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,870	209,870
うち、利益剰余金の額	173,049	188,333
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	5,062
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,283	△1,704
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,283	△1,704
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,631	422
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	595	394
うち、適格引当金コア資本算入額	1,035	27
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	379,301	391,858
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,496	4,592
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	4,727	3,990
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	769	601
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	4
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	76	26
退職給付に係る資産の額	10,255	12,576
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,828	17,199
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	363,473	374,659

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,326,518	2,756,036
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	685	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	685	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,729	20,409
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	164,077	125,312
フロア調整額	331,719	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,825,044	2,901,759
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	9.50	12.91

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	248,372
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,585
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	240,786
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	165,814
特定貸付債権	235
ソブリン向けエクスポージャー	2,563
金融機関等向けエクスポージャー	3,807
居住用不動産向けエクスポージャー	41,733
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	725
その他リテール向けエクスポージャー	19,333
購入債権エクスポージャー	1,493
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,079
証券化エクスポージャー	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	4,530
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,207
PD/LGD方式	686
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	636
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,627
ルック・スルー方式	6,626
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,375
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,132
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54
フロア調整	26,537
計	292,659

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
標準的方式	218
金利リスク	204
株式リスク	—
外国為替リスク	14
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
粗利益配分手法	13,126

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年9月末
連結総所要自己資本額	306,003

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	2,756,036	220,482
標準的手法が適用されるポートフォリオ	66,301	5,304
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,487,914	199,033
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,595,156	127,612
特定貸付債権	4,214	337
ソブリン向けエクスポージャー	31,655	2,532
金融機関等向けエクスポージャー	32,392	2,591
居住用不動産向けエクスポージャー	492,917	39,433
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,008	720
その他リテール向けエクスポージャー	240,654	19,252
購入債権エクスポージャー	20,483	1,638
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	61,432	4,914
証券化エクスポージャー	2	0
株式等エクスポージャー	46,361	3,708
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	46,361	3,708
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	84,934	6,794
ルック・スルー方式	84,926	6,794
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	7	0
CVAリスク	13,880	1,110
限定的なBA-CVA	13,880	1,110
中央清算機関関連エクスポージャー	51	4
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	7,500	600
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	49,090	3,927
マーケット・リスク	20,409	1,632
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	20,409	1,632
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	125,312	10,025
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	2,901,759	232,140

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2024年9月末
BIC	16,370
ILM	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	10,025
オペレーショナル・リスク・アセットの額	125,312

(注) オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

(単位：百万円)

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	77,270	/	/
資金運用収益	82,357	79,283	81,017
資金調達費用	5,587	3,693	2,570
金利収益資産	8,987,584	10,073,870	8,880,427
受取配当金	347	335	321
SC	48,639	/	/
役務取引等収益	31,074	30,318	33,669
役務取引等費用	13,420	12,676	11,678
その他業務収益	15,645	18,655	14,525
その他業務費用	16,709	18,542	15,496
FC	3,234	/	/
特定取引勘定のネット損益	—	△0	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△4,079	△3,859	1,764
BI	129,144	/	/
BIC	16,370	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	129,144	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近10年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	29	61	69	5	62	33	32	4	238	284	82
損失の件数	8	6	3	2	7	5	4	1	15	17	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	29	61	69	5	62	33	32	4	238	284	82
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	41	67	—	45	26	21	—	201	246	65
損失の件数	—	2	2	—	2	2	1	—	5	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	41	67	—	45	26	21	—	201	246	65
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2023年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	135,739
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	135,739
業種別							
製造業	379,819	332,758	26,940	16,529	3,586	3	16,911
農業、林業	3,957	3,952	—	2	2	—	93
漁業	283	282	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,110	874	90	146	—	—	306
建設業	207,802	181,139	10,122	16,458	72	8	6,067
電気・ガス・熱供給・水道業	40,271	38,171	0	2,083	15	—	3
情報通信業	19,427	17,653	1,368	402	1	—	641
運輸業、郵便業	145,258	137,155	1,806	6,209	86	—	5,092
卸売業、小売業	390,811	361,685	14,126	11,988	2,703	308	16,568
金融業、保険業	264,072	71,599	15,077	139,346	20,153	17,895	332
不動産業	1,713,940	1,687,080	2,939	22,060	1,859	—	40,667
物品賃貸業	47,145	45,673	285	1,185	2	—	550
各種サービス業	452,747	431,655	5,978	14,241	866	6	27,494
個人	3,020,997	3,016,973	—	4,016	—	7	19,029
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,042,675	2,920,980	620,476	501,218	—	—	122
外国の中央政府・中央銀行等	65,863	—	65,863	—	—	—	—
その他	253,381	45,307	3	43,903	—	164,167	1,858
計	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	135,739
残存期間別							
1年以下	2,923,107	2,694,721	32,492	187,857	3,673	4,361	/
1年超3年以下	583,874	448,977	93,935	26,704	8,821	5,435	/
3年超5年以下	1,159,941	544,599	92,647	513,354	6,968	2,371	/
5年超7年以下	565,891	484,888	72,669	2,258	3,814	2,261	/
7年超	5,336,502	4,865,973	454,941	5,716	6,072	3,798	/
期間の定めのないもの	480,249	253,785	18,393	43,903	—	164,167	/
計	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,908,546百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は141,020百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						うち、延滞 又は デフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	10,135,727	8,232,499	723,589	996,284	24,770	158,582	121,107
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,135,727	8,232,499	723,589	996,284	24,770	158,582	121,107
業種別							
製造業	379,764	344,710	21,606	12,907	538	1	13,651
農業、林業	3,799	3,791	—	2	4	—	121
漁業	255	254	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	901	825	60	15	—	—	306
建設業	205,671	191,879	9,472	4,153	138	26	4,790
電気・ガス・熱供給・水道業	44,994	43,751	0	1,203	38	—	3
情報通信業	25,453	23,878	1,159	413	0	1	679
運輸業、郵便業	152,971	145,851	1,994	5,012	113	—	2,152
卸売業、小売業	407,547	382,613	12,355	8,598	3,671	307	21,537
金融業、保険業	137,200	94,398	15,320	9,155	15,746	2,580	5,274
不動産業	1,760,823	1,741,778	2,473	13,661	2,903	6	26,767
物品賃貸業	59,658	57,721	530	1,405	1	—	506
各種サービス業	466,495	448,507	6,166	10,201	1,613	5	25,332
個人	3,028,784	3,024,331	—	4,447	—	6	18,060
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,108,483	1,683,615	607,045	817,822	—	—	112
外国の中央政府・中央銀行等	45,399	—	45,399	—	—	—	—
その他	307,524	44,589	3	107,284	—	155,648	1,808
計	10,135,727	8,232,499	723,589	996,284	24,770	158,582	121,107
残存期間別							
1年以下	450,724	346,990	57,105	44,433	1,832	363	/
1年超3年以下	568,492	471,266	77,686	17,937	1,601	—	/
3年超5年以下	1,521,486	605,460	93,984	819,579	2,463	—	/
5年超7年以下	565,829	533,037	30,045	1,499	1,246	—	/
7年超	5,350,750	4,897,018	446,290	5,550	1,890	—	/
期間の定めのないもの	1,678,443	1,378,726	18,476	107,284	15,737	158,219	/
計	10,135,727	8,232,499	723,589	996,284	24,770	158,582	/

（注）1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,054,960百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は80,766百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	20,722	△905	19,816	17,629	△2,270	15,358

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	20,024	△66	19,958	19,406	△2,375	17,031
海外	—	—	—	—	—	—
計	20,024	△66	19,958	19,406	△2,375	17,031
業種別						
製造業	5,585	△47	5,538	2,301	△305	1,996
農業、林業	24	△5	18	18	△0	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	62	67	129	127	△53	74
建設業	856	15	871	807	△36	770
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	2	△0	2
情報通信業	138	△28	110	91	92	184
運輸業、郵便業	787	△303	483	429	△7	422
卸売業、小売業	4,483	1,561	6,044	5,844	129	5,973
金融業、保険業	48	△14	33	3,342	△2,094	1,247
不動産業	1,925	△23	1,902	1,703	△60	1,643
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	4,539	△1,331	3,208	3,198	105	3,304
個人	569	△27	541	494	△56	438
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,004	68	1,073	1,043	△88	955
計	20,024	△66	19,958	19,406	△2,375	17,031

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	3	423
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	364	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	48	3
卸売業、小売業	1,164	306
金融業、保険業	—	—
不動産業	40	54
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	81	557
個人	86	18
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	6
計	1,793	1,398

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	639
10%	—	131
20%	16,738	0
35%	—	10,657
50%	0	—
75%	—	32,642
100%	—	60,467
150%	—	1,858
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	16,738	106,396

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,051	—	1,051	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	56	—	56	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	136	—	136	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,110	—	14,110	—	2,828	20.04%
法人等向け	59,564	—	59,564	—	59,564	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	242	—	—	—	—
延滞等	1,701	106	1,701	106	2,713	150.00%
株式等	284	—	284	—	284	100.00%
その他	1	—	1	—	0	13.18%
合計	76,908	349	76,907	106	65,405	84.92%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末										
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%
日本国政府及び日本銀行向け	1,051	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
我が国の政府関係機関向け	136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,078	31	—	—	—	—	—	—	—	—	14,110
法人等向け	—	—	—	—	—	59,564	—	—	—	—	59,564
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	1,808	—	—	1,808
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	284	—	284
その他	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
合計	15,324	31	—	—	—	59,564	—	1,808	284	—	77,014

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	15,324	—	—	15,324
40%以上70%以下	31	—	—	31
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	59,565	242	10.00%	59,564
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	1,701	106	100.00%	1,808
250%(注)	284	—	—	284
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	76,908	349	37.55%	77,014

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	480	1,986
良	2年半未満	70%	1,970	2,403
	2年半以上	90%	1,954	5,600
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,404	9,990

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	627
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			—	627

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	12,045
400%	421
計	12,466

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,934,550	172,246
S A・A	0.11%	38.72%	28.96%	697,380	98,018
B～E	0.76%	40.35%	69.90%	1,886,995	71,874
F・G	8.63%	38.43%	140.63%	250,860	2,084
デフォルト	100.00%	42.89%	/	99,314	269
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	3,587,293	501,218
S A・A	0.00%	45.00%	0.71%	3,586,311	501,218
B～E	2.43%	45.00%	129.98%	860	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.63%	/	122	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	48,547	83,063
S A・A	0.11%	23.87%	27.75%	34,371	83,049
B～E	0.39%	44.85%	86.74%	14,176	13
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	5,926	—
S A・A	0.11%	90.00%	102.79%	4,130	—
B～E	0.63%	90.00%	207.32%	1,751	—
F・G	7.14%	90.00%	478.82%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	1	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	33,111	1,859
S A・A	0.01%	46.80%	7.83%	23,572	—
B～E	2.37%	45.00%	132.16%	9,539	1,859
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	3,065,118	70,433
S A・A	0.11%	36.75%	28.39%	770,703	21,505
B～E	0.76%	32.30%	55.96%	1,989,887	47,084
F・G	8.08%	29.25%	104.86%	218,341	1,409
デフォルト	100.00%	35.37%	/	86,186	433
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,317,164	817,822
S A・A	0.00%	45.00%	0.98%	2,316,567	817,814
B～E	3.43%	45.00%	162.65%	484	7
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.98%	/	112	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	69,103	16,304
S A・A	0.07%	44.89%	37.92%	68,686	16,241
B～E	0.39%	38.58%	39.70%	417	62
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	31,799	1,346
S A・A	0.01%	46.30%	7.23%	22,220	40
B～E	2.57%	45.15%	128.76%	8,960	1,299
F・G	11.19%	40.00%	186.76%	617	7
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,749,429	—	—	—
非デフォルト	0.69%	24.16%	/	17.91%	2,730,519	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.42%	22.09%	16.59%	18,909	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,970	4,233	29,825	14.19%
非デフォルト	2.89%	76.58%	/	60.37%	9,928	4,225	29,771	14.19%
デフォルト	100.00%	85.06%	83.08%	24.73%	41	8	53	15.48%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,873	1,106	1,050	30.20%
非デフォルト	1.44%	42.18%	/	36.48%	610,733	1,032	1,025	30.44%
デフォルト	100.00%	39.97%	37.44%	31.58%	15,140	73	25	20.39%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,767,082	107,177	—	—
非デフォルト	0.67%	24.48%	/	17.14%	2,749,048	107,177	—	—
デフォルト	100.00%	23.24%	21.78%	18.34%	18,034	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,274	4,727	28,365	16.67%
非デフォルト	2.91%	76.76%	/	60.18%	10,229	4,710	28,315	16.64%
デフォルト	100.00%	83.25%	80.93%	28.95%	45	16	49	33.06%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	621,120	1,241	3,383	11.67%
非デフォルト	1.47%	43.99%	/	38.90%	606,703	1,188	3,364	11.67%
デフォルト	100.00%	40.27%	37.96%	28.87%	14,417	53	19	11.68%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
関西みらい銀行(連結)	1,623 (注2)	△2,720 (注2)
関西みらい銀行(単体)	1,772 (注2)	△2,310 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,008	△2,031
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90	△35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	257	209

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比43億円減少し、△27億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金戻入額が37億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注2)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値 (注4)
関西みらい銀行(連結)	/	/	△2,720 (注5)
関西みらい銀行(単体)	68,216	6,491	△2,310 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	57,955	2,576	△2,031
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—
居住用不動産向けエクスポージャー	931	△542	△35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	170	163	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,914	4,048	209

（注）1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

2. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。

3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。

4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	174,940	1,062,835	527,352	—	1,765,129	290,694	984,237	487,181	—	1,762,113
事業法人向け エクスポージャー	119,698	1,062,677	251,500	—	1,433,876	263,872	984,137	231,490	—	1,479,500
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	5,238	—	5,288	50	—	4,320	—	4,370
金融機関等向け エクスポージャー	55,192	158	—	—	55,350	26,772	100	—	—	26,872
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	28,361	—	28,361	/	/	26,016	—	26,016
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	242,252	—	242,252	/	/	225,354	—	225,354
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	10	—	10	25	/	8	—	33
計	174,940	1,062,835	527,363	—	1,765,140	290,719	984,237	487,190	—	1,762,147

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績 (単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	11,985	9,844
グロス与信相当額	29,350	/
金利関連取引	11,678	/
金利スワップ	11,678	/
金利オプション	—	/
通貨関連取引	17,672	/
通貨スワップ	10,835	/
通貨オプション	—	/
先物為替予約	6,836	/
クレジット・デフォルト・スワップ	—	/
長期決済期間取引	—	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	△560
受入担保の額	—	2,904
現金	—	2,904
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,464
現金	—	3,464
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	29,350	24,770

(注) 与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13	0
RW20%以下	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

(単位：百万円)

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,848	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,089	/
合計	/	13,880

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	204
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	14
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	218

(単位：百万円)

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	328
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	—
4 外国為替リスク	1,303
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	—
その他	—
12 合計	1,632

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,243	20,243	20,127	20,127
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,182	3,182	3,174	3,174
計	23,425	23,425	23,301	23,301

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	1,099	811
売却損	△19	△157
償却	—	—
計	1,080	654

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	5,032	4,825

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,466
PD/LGD方式	5,926
計	18,393

(単位：百万円)

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	18,476
計	18,476

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	163,541	79,661
ルック・スルー方式	163,540	79,661
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	10,503	8,096	1,212	731
2 下方パラレルシフト	25,801	17,612	20,723	29,157
3 スティープ化	6,068	10,580	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	25,801	17,612	20,723	29,157
2023年9月末		2024年9月末		
8 自己資本の額	330,354		338,881	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	31,655	36,565	13	31,669	36,578
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	640	—	—	640
うち、我が国の政府関係機関向け	872	13,726	13	885	13,740
うち、地方三公社向け	—	93	—	—	93
金融機関等向けエクスポージャー	32,392	19,941	2,829	35,221	22,771
株式等向けエクスポージャー	46,076	18,191	284	46,361	18,476
購入債権	20,483	17,324	—	20,483	17,324
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	735,753	1,140,955	62,277	798,030	1,203,232
うち、基礎的内部格付手法適用分	735,753	1,140,955	62,277	798,030	1,203,232
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	859,403	1,455,802	—	859,403	1,455,802
うち、基礎的内部格付手法適用分	859,403	1,455,802	—	859,403	1,455,802
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	492,917	1,122,493	—	492,917	1,122,493
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,008	9,206	—	9,008	9,206
その他リテール向けエクスポージャー	240,654	407,135	—	240,654	407,135
特定貸付債権	4,214	6,568	—	4,214	6,568
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	596	941	—	596	941
合計	2,472,558	4,234,183	65,405	2,537,963	4,299,589

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	2	2

自己資本（単体）

自己資本の構成及び充実度

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円、％）	
項目	2023年9月末	2024年9月末	
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	357,244	364,508	
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969	
うち、利益剰余金の額	147,274	159,601	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	5,062	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	66	53	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	66	53	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	／	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30	／	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 357,341	364,562	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,383	4,519	
うち、のれんに係るものの額	4,727	3,990	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	656	529	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
適格引当金不足額	5,676	5,984	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	76	26	
前払年金費用の額	15,850	15,149	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 26,986	25,680	
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 330,354	338,881	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	3,355,083	2,790,625	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	685	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	685	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,729	20,409	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	155,381	106,436	
フロア調整額	225,501	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,738,696	2,917,471	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.83	11.61	

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	245,960
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,119
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	244,839
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	169,892
特定貸付債権	235
ソブリン向けエクスポージャー	2,563
金融機関等向けエクスポージャー	3,807
居住用不動産向けエクスポージャー	41,733
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	725
その他リテール向けエクスポージャー	19,333
購入債権エクスポージャー	1,493
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,055
証券化エクスポージャー	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,784
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,206
PD/LGD方式	5,942
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	636
その他	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,627
ルック・スルー方式	6,626
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	—
フォールバック方式1250%	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,375
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,576
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54
フロア調整	18,040
計	286,446

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

標準的方式	218
金利リスク	204
株式リスク	—
外国為替リスク	14
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

粗利益配分手法	12,430
---------	--------

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

2023年9月末

単体総所要自己資本額	299,095
------------	---------

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	2,790,625	223,250
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,422	993
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,519,033	201,522
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	1,644,418	131,553
特定貸付債権	4,214	337
ソブリン向けエクスポージャー	31,655	2,532
金融機関等向けエクスポージャー	32,392	2,591
居住用不動産向けエクスポージャー	474,976	37,998
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,008	720
その他リテール向けエクスポージャー	240,654	19,252
購入債権エクスポージャー	20,483	1,638
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	61,229	4,898
証券化エクスポージャー	2	0
株式等エクスポージャー	108,451	8,676
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	108,451	8,676
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	84,934	6,794
ルック・スルー方式	84,926	6,794
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	7	0
CVAリスク	13,880	1,110
限定的なBA-CVA	13,880	1,110
中央清算機関関連エクスポージャー	51	4
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	7,500	600
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	44,348	3,547
マーケット・リスク	20,409	1,632
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	20,409	1,632
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	106,436	8,514
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	2,917,471	233,397

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	13,685
ILM	0.62
オペレーショナル・リスク相当額	8,514
オペレーショナル・リスク・アセットの額	106,436

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	76,794	/	/
資金運用収益	80,776	77,812	79,587
資金調達費用	5,036	3,169	2,084
金利収益資産	8,989,399	10,078,310	8,881,505
受取配当金	347	1,829	321
SC	31,209	/	/
役務取引等収益	29,029	28,315	31,158
役務取引等費用	15,304	14,877	14,044
その他業務収益	555	405	712
その他業務費用	2,216	904	2,003
FC	3,233	/	/
特定取引勘定のネット損益	—	—	0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	△4,049	△3,853	1,796
BI	111,237	/	/
BIC	13,685	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	111,237	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
--	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	--------------

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	29	61	69	5	62	33	32	4	230	284	81
損失の件数	8	6	3	2	7	5	4	1	13	17	6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	29	61	69	5	62	33	32	4	230	284	81

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	41	67	—	45	26	21	—	201	246	65
損失の件数	—	2	2	—	2	2	1	—	5	10	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	41	67	—	45	26	21	—	201	246	65

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	133,884
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	133,884
業種別							
製造業	379,819	332,758	26,940	16,529	3,586	3	16,911
農業、林業	3,957	3,952	—	2	2	—	93
漁業	283	282	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,110	874	90	146	—	—	306
建設業	207,802	181,139	10,122	16,458	72	8	6,067
電気・ガス・熱供給・水道業	40,271	38,171	0	2,083	15	—	3
情報通信業	19,427	17,653	1,368	402	1	—	641
運輸業、郵便業	145,258	137,155	1,806	6,209	86	—	5,092
卸売業、小売業	390,811	361,685	14,126	11,988	2,703	308	16,568
金融業、保険業	278,766	71,599	29,771	139,346	20,153	17,895	332
不動産業	1,713,940	1,687,080	2,939	22,060	1,859	—	40,667
物品賃貸業	87,711	76,725	9,798	1,185	2	—	550
各種サービス業	452,760	431,655	5,991	14,241	866	6	27,494
個人	3,020,997	3,016,973	—	4,016	—	7	19,029
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,042,675	2,920,980	620,476	501,218	—	—	122
外国の中央政府・中央銀行等	65,863	—	65,863	—	—	—	—
その他	155,196	43,334	—	—	—	111,861	3
計	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	133,884
残存期間別							
1年以下	2,926,607	2,698,221	32,492	187,857	3,673	4,361	/
1年超3年以下	599,874	464,977	93,935	26,704	8,821	5,435	/
3年超5年以下	1,165,441	550,099	92,647	513,354	6,968	2,371	/
5年超7年以下	565,891	484,888	72,669	2,258	3,814	2,261	/
7年超	5,336,502	4,865,973	454,941	5,716	6,072	3,798	/
期間の定めのないもの	412,337	257,864	42,611	—	—	111,861	/
計	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	/

(注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,960,691百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は45,963百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	10,029,460	8,262,371	747,830	889,298	24,770	105,189	119,313
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	10,029,460	8,262,371	747,830	889,298	24,770	105,189	119,313
業種別							
製造業	379,764	344,710	21,606	12,907	538	1	13,651
農業、林業	3,799	3,791	—	2	4	—	121
漁業	255	254	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	901	825	60	15	—	—	306
建設業	205,671	191,879	9,472	4,153	138	26	4,790
電気・ガス・熱供給・水道業	44,994	43,751	0	1,203	38	—	3
情報通信業	25,453	23,878	1,159	413	0	1	679
運輸業、郵便業	152,971	145,851	1,994	5,012	113	—	2,152
卸売業、小売業	407,547	382,613	12,355	8,598	3,671	307	21,537
金融業、保険業	151,894	94,398	30,014	9,155	15,746	2,580	5,274
不動産業	1,760,823	1,741,778	2,473	13,661	2,903	6	26,767
物品賃貸業	101,489	89,741	10,043	1,703	1	—	506
各種サービス業	466,531	448,507	6,202	10,201	1,613	5	25,332
個人	3,028,784	3,024,331	—	4,447	—	6	18,060
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,108,483	1,683,615	607,045	817,822	—	—	112
外国の中央政府・中央銀行等	45,399	—	45,399	—	—	—	—
その他	144,695	42,440	—	—	—	102,254	14
計	10,029,460	8,262,371	747,830	889,298	24,770	105,189	119,313
残存期間別							
1年以下	467,022	362,990	57,105	44,731	1,832	363	/
1年超3年以下	569,492	472,266	77,686	17,937	1,601	—	/
3年超5年以下	1,529,486	613,460	93,984	819,579	2,463	—	/
5年超7年以下	565,829	533,037	30,045	1,499	1,246	—	/
7年超	5,350,750	4,897,018	446,290	5,550	1,890	—	/
期間の定めのないもの	1,546,878	1,383,597	42,717	—	15,737	104,826	/
計	10,029,460	8,262,371	747,830	889,298	24,770	105,189	/

（注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。

3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）

4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,002,242百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は27,217百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,259	△470	14,788	12,832	△1,898	10,934

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	19,124	△136	18,987	18,415	△2,288	16,127
海外	—	—	—	—	—	—
計	19,124	△136	18,987	18,415	△2,288	16,127
業種別						
製造業	5,585	△47	5,538	2,301	△305	1,996
農業、林業	24	△5	18	18	△0	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	62	67	129	127	△53	74
建設業	856	15	871	807	△36	770
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	2	△0	2
情報通信業	138	△28	110	91	92	184
運輸業、郵便業	787	△303	483	429	△7	422
卸売業、小売業	4,483	1,561	6,044	5,844	129	5,973
金融業、保険業	48	△14	33	3,342	△2,094	1,247
不動産業	1,925	△23	1,902	1,703	△60	1,643
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	4,539	△1,331	3,208	3,198	105	3,304
個人	569	△27	541	494	△56	438
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	103	△1	102	52	△1	51
計	19,124	△136	18,987	18,415	△2,288	16,127

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	3	423
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	364	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	48	3
卸売業、小売業	1,164	306
金融業、保険業	—	—
不動産業	40	54
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	81	557
個人	86	18
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,793	1,392

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	834
10%	—	131
20%	16,408	0
35%	—	—
50%	0	—
75%	—	—
100%	—	10,698
150%	—	3
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	16,408	11,668

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	895	—	895	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	56	—	56	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	136	—	136	—	13	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,587	—	13,587	—	2,717	20.00%
法人等向け	9,669	—	9,669	—	9,669	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	1	242	—	—	—	—
延滞等	14	—	14	—	21	150.00%
株式等	284	—	284	—	284	100.00%
その他	1	—	1	—	0	20.00%
合計	24,647	242	24,646	—	12,707	51.56%

(2) ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	
日本国政府及び日本銀行向け	895	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	895
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
我が国の政府関係機関向け	136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,587	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,587
法人等向け	—	—	—	—	—	9,669	—	—	—	—	—	9,669
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	—	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	284	—	—	284
その他	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
合計	14,676	0	—	—	—	9,669	—	14	284	—	—	24,646

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	14,676	—	—	14,676
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	9,670	242	10.00%	9,669
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	14	—	—	14
250%(注)	284	—	—	284
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	24,647	242	10.00%	24,646

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	480	1,986
良	2年半未満	70%	1,970	2,403
	2年半以上	90%	1,954	5,600
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			4,404	9,990

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	627
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			—	627

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	12,045
400%	418
計	12,463

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,965,602	172,246
SA・A	0.11%	38.72%	28.96%	697,380	98,018
B～E	0.80%	40.42%	71.23%	1,918,047	71,874
F・G	8.63%	38.43%	140.63%	250,860	2,084
デフォルト	100.00%	42.89%	/	99,314	269
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	3,587,293	501,218
SA・A	0.00%	45.00%	0.71%	3,586,311	501,218
B～E	2.43%	45.00%	129.98%	860	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.63%	/	122	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	48,547	83,063
SA・A	0.11%	23.87%	27.75%	34,371	83,049
B～E	0.39%	44.85%	86.74%	14,176	13
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,147	—
SA・A	0.11%	90.00%	129.96%	18,837	—
B～E	3.02%	90.00%	402.73%	11,265	—
F・G	7.14%	90.00%	478.82%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	1	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	33,111	1,859
SA・A	0.01%	46.80%	7.83%	23,572	—
B～E	2.37%	45.00%	132.16%	9,539	1,859
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	3,097,138	70,731
SA・A	0.11%	36.75%	28.39%	770,703	21,505
B～E	0.80%	32.50%	57.46%	2,021,907	47,382
F・G	8.08%	29.25%	104.86%	218,341	1,409
デフォルト	100.00%	35.37%	/	86,186	433
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,317,164	817,822
SA・A	0.00%	45.00%	0.98%	2,316,567	817,814
B～E	3.43%	45.00%	162.65%	484	7
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.98%	/	112	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	69,103	16,304
SA・A	0.07%	44.89%	37.92%	68,686	16,241
B～E	0.39%	38.58%	39.70%	417	62
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	31,799	1,346
SA・A	0.01%	46.30%	7.23%	22,220	40
B～E	2.57%	45.15%	128.76%	8,960	1,299
F・G	11.19%	40.00%	186.76%	617	7
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,749,429	—	—	—
非デフォルト	0.69%	24.16%	/	17.91%	2,730,519	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.42%	22.09%	16.59%	18,909	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,970	4,233	29,825	14.19%
非デフォルト	2.89%	76.58%	/	60.37%	9,928	4,225	29,771	14.19%
デフォルト	100.00%	85.06%	83.08%	24.73%	41	8	53	15.48%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,873	1,106	1,050	30.20%
非デフォルト	1.44%	42.18%	/	36.48%	610,733	1,032	1,025	30.44%
デフォルト	100.00%	39.97%	37.44%	31.58%	15,140	73	25	20.39%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,767,082	—	—	—
非デフォルト	0.69%	23.71%	/	17.16%	2,749,048	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.24%	21.78%	18.34%	18,034	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,274	4,727	28,365	16.67%
非デフォルト	2.91%	76.76%	/	60.18%	10,229	4,710	28,315	16.64%
デフォルト	100.00%	83.25%	80.93%	28.95%	45	16	49	33.06%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	621,120	1,241	3,383	11.67%
非デフォルト	1.47%	43.99%	/	38.90%	606,703	1,188	3,364	11.67%
デフォルト	100.00%	40.27%	37.96%	28.87%	14,417	53	19	11.68%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
関西みらい銀行(単体)	1,772 (注2)	△2,310 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,008	△2,031
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90	△35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	257	209

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

2. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比40億円減少し、△23億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金繰入額が35億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注2)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
関西みらい銀行(単体)	68,216	6,491	△2,310 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	57,955	2,576	△2,031
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	54	—
居住用不動産向けエクスポージャー	931	△542	△35
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	170	163	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,914	4,048	209

（注）1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。

2. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。

3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。

4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

5. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	174,940	1,062,835	527,352	—	1,765,129	290,694	984,237	487,181	—	1,762,113
事業法人向け エクスポージャー	119,698	1,062,677	251,500	—	1,433,876	263,872	984,137	231,490	—	1,479,500
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	5,238	—	5,288	50	—	4,320	—	4,370
金融機関等向け エクスポージャー	55,192	158	—	—	55,350	26,772	100	—	—	26,872
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	28,361	—	28,361	/	/	26,016	—	26,016
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	242,252	—	242,252	/	/	225,354	—	225,354
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	10	—	10	25	/	8	—	33
計	174,940	1,062,835	527,363	—	1,765,140	290,719	984,237	487,190	—	1,762,147

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績 (単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	11,985	9,844
グロス与信相当額	29,350	/
金利関連取引	11,678	/
金利スワップ	11,678	/
金利オプション	—	/
通貨関連取引	17,672	/
通貨スワップ	10,835	/
通貨オプション	—	/
先物為替予約	6,836	/
クレジット・デフォルト・スワップ	—	/
長期決済期間取引	—	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	△560
受入担保の額	—	2,904
現金	—	2,904
有価証券	—	—
差入担保の額	—	3,464
現金	—	3,464
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	29,350	24,770

(注) 与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13	0
RW20%以下	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,848	/
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,089	/
合計	/	13,880

〈マーケット・リスク〉

■MR1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2023年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	204
2 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3 外国為替リスクの額	14
4 コモディティ・リスクの額	—
オプション取引	—
5 簡便法により算出した額	—
6 デルタ・プラス法により算出した額	—
7 シナリオ法により算出した額	—
8 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9 合計	218

(単位：百万円)

項番	2024年9月末 マーケット・リスク 相当額
1 一般金利リスク	328
2 株式リスク	—
3 コモディティ・リスク	—
4 外国為替リスク	1,303
5 信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	—
6 信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7 信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8 デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9 デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10 デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11 残余リスク・アドオン	—
その他	—
12 合計	1,632

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,243	20,243	20,127	20,127
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,400	27,400	27,415	27,415
計	47,643	47,643	47,542	47,542

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	1,099	818
売却損	△19	△157
償却	—	—
計	1,080	661

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	5,032	4,825

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	12,463
PD/LGD方式	30,147
計	42,611

(単位：百万円)

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	42,717
計	42,717

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	163,541	79,661
ルック・スルー方式	163,540	79,661
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	10,503	8,096	1,212	731
2 下方パラレルシフト	25,801	17,612	20,723	29,157
3 スティープ化	6,068	10,580	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	25,801	17,612	20,723	29,157
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	330,354		338,881	

(注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	31,655	36,565	13	31,669	36,578
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	640	—	—	640
うち、我が国の政府関係機関向け	872	13,726	13	885	13,740
うち、地方三公社向け	—	93	—	—	93
金融機関等向けエクスポージャー	32,392	19,941	2,718	35,110	22,659
株式等向けエクスポージャー	108,166	42,432	284	108,451	42,717
購入債権	20,483	17,324	—	20,483	17,324
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	785,015	1,173,273	9,691	794,706	1,182,964
うち、基礎的内部格付手法適用分	785,015	1,173,273	9,691	794,706	1,182,964
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	859,403	1,455,802	—	859,403	1,455,802
うち、基礎的内部格付手法適用分	859,403	1,455,802	—	859,403	1,455,802
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	474,976	1,054,374	—	474,976	1,054,374
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,008	9,206	—	9,008	9,206
その他リテール向けエクスポージャー	240,654	407,135	—	240,654	407,135
特定貸付債権	4,214	6,568	—	4,214	6,568
うち、事業用不動産向け貸付及びポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	596	941	—	596	941
合計	2,565,970	4,222,623	12,707	2,578,677	4,235,331

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	2	2

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	284
中間連結財務諸表	285
中間決算公告（連結・単体）	294
セグメント情報	295
不良債権処理について	296
主要な経営指標等の推移(単体)	297
中間単体財務諸表	299
有価証券等の時価等情報(単体)	303
デリバティブ取引情報(単体)	304
主要な業務の状況を示す指標(単体)	305
預金に関する指標(単体)	309
貸出金に関する指標(単体)	310
不良債権処理について(単体)	311
有価証券に関する指標(単体)	312
株式の状況	313

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	28,533	29,465	42,536	56,019	59,931
連結経常利益	4,986	5,444	16,548	6,534	9,171
親会社株主に帰属する中間純利益	3,677	3,464	11,597	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,978	5,176
連結中間包括利益	△478	4,136	9,950	—	—
連結包括利益	—	—	—	10,881	18,282
連結純資産	169,065	184,448	207,024	180,312	198,595
連結総資産	4,251,311	4,662,763	4,628,224	4,596,703	4,534,146
1株当たり純資産（円）	4,094.70	4,467.26	5,014.05	4,367.08	4,809.89
1株当たり中間純利益（円）	89.06	83.91	280.89	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	120.57	125.38
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.79	8.79	10.66	8.74	10.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,061	25,389	53,695	△200,716	△185,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,233	△44,359	△61,569	△82,452	△71,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2	△1,524	△116	△2
現金及び現金同等物の中間期末残高	695,749	926,790	678,985	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	945,762	688,383
従業員数（人）	1,865	1,840	1,844	1,790	1,807
[外、平均臨時従業員数]	[572]	[540]	[549]	[562]	[534]

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2024年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は425億円となり、前中間連結会計期間比130億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同22億円増加の186億円、役務取引等収益は同8億円増加の85億円となりました。連結経常費用は259億円となり、同19億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同4億円増加の10億円、役務取引等費用は同41百万円増加の17億円、営業経費は同2億円増加の168億円となりました。また、与信費用は85百万円の繰入となり同2億円改善しました。

その結果、連結経常利益は165億円となり前中間連結会計期間比111億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は115億円となり同81億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は280円89銭となりました。

財政状態については、連結総資産は4兆6,282億円となり前連結会計年度末比940億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同470億円増加の3兆1,854億円、有価証券は同750億円増加の6,432億円となりました。負債の部では、預金は同3億円減少の3兆8,622億円、譲渡性預金は同697億円増加の719億円となりました。

なお、1株当たり純資産は5,014円5銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.66%となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※5	929,461	691,306
コールローン及び買入手形	448	7,003
有価証券※1、2、5、8	536,955	643,238
貸出金※2、3、4、5、6	3,077,885	3,185,476
外国為替※2、3	6,161	8,215
リース債権及びリース投資資産	7,558	8,400
その他資産※2、5	67,180	40,615
有形固定資産※7	27,628	27,249
無形固定資産	4,544	3,382
退職給付に係る資産	9,594	18,278
繰延税金資産	2,240	922
支払承諾見返※2	13,472	13,055
貸倒引当金	△20,368	△18,920
資産の部合計	4,662,763	4,628,224

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	3,888,108	3,862,254
譲渡性預金	2,040	71,900
コールマネー及び売渡手形	230,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	80,580	91,663
借入金※5	233,000	342,400
外国為替	426	565
その他負債	27,536	36,361
賞与引当金	1,493	1,491
退職給付に係る負債	103	107
その他の引当金	1,552	1,399
支払承諾	13,472	13,055
負債の部合計	4,478,314	4,421,200
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	69,737	81,526
株主資本合計	171,873	183,662
その他有価証券評価差額金	7,316	14,131
繰延ヘッジ損益	316	△732
退職給付に係る調整累計額	4,941	9,962
その他の包括利益累計額合計	12,574	23,361
純資産の部合計	184,448	207,024
負債及び純資産の部合計	4,662,763	4,628,224

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	29,465	42,536
資金運用収益	16,445	18,655
（うち貸出金利息）	13,835	14,787
（うち有価証券利息配当金）	1,623	2,663
役務取引等収益	7,740	8,549
その他業務収益	4,307	3,494
その他経常収益※1	971	11,836
経常費用	24,020	25,987
資金調達費用	596	1,040
（うち預金利息）	377	798
役務取引等費用	1,717	1,758
その他業務費用	4,027	5,498
営業経費	16,595	16,848
その他経常費用※2	1,084	841
経常利益	5,444	16,548
特別損失	355	45
税金等調整前中間純利益	5,089	16,503
法人税、住民税及び事業税	1,354	9,062
法人税等調整額	270	△4,157
法人税等合計	1,624	4,905
中間純利益	3,464	11,597
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,464	11,597

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
中間純利益	3,464	11,597
その他の包括利益	671	△1,647
その他有価証券評価差額金	970	△177
繰延ヘッジ損益	△57	△959
退職給付に係る調整額	△240	△510
中間包括利益	4,136	9,950
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,136	9,950
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	66,272	168,409	6,346	374	5,182	11,903	180,312
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,464	3,464					3,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					970	△57	△240	671	671
当中間期変動額合計	—	—	3,464	3,464	970	△57	△240	671	4,136
当中間期末残高	39,984	62,151	69,737	171,873	7,316	316	4,941	12,574	184,448

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	71,449	173,585	14,308	227	10,473	25,009	198,595
当中間期変動額									
剰余金の配当			△1,521	△1,521					△1,521
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,597	11,597					11,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△177	△959	△510	△1,647	△1,647
当中間期変動額合計	—	—	10,076	10,076	△177	△959	△510	△1,647	8,429
当中間期末残高	39,984	62,151	81,526	183,662	14,131	△732	9,962	23,361	207,024

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,089	16,503
減価償却費	1,532	1,451
減損損失	341	27
持分法による投資損益（△は益）	—	0
貸倒引当金の増減（△）	△961	△990
その他の引当金の増減（△）	△79	△104
賞与引当金の増減額（△は減少）	△54	△352
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△426	△914
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△51	2
資金運用収益	△16,445	△18,655
資金調達費用	596	1,040
有価証券関係損益（△）	△86	△9,360
為替差損益（△は益）	△2,575	936
固定資産処分損益（△は益）	14	17
商品有価証券の純増（△）減	0	—
貸出金の純増（△）減	△34,828	△47,016
預金の純増減（△）	72,871	△ 396
譲渡性預金の純増減（△）	△500	69,760
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△19,600	△15,500
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	494	△10,824
コールローン等の純増（△）減	2,222	△3,745
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,529	27,227
外国為替（資産）の純増（△）減	1,210	△839
外国為替（負債）の純増減（△）	23	26
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△829	△427
資金運用による収入	15,972	19,285
資金調達による支出	△509	△802
その他	△963	28,619
小計	26,988	54,968
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,599	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,389	53,695

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△105,271	△142,316
有価証券の売却による収入	36,849	57,720
有価証券の償還による収入	24,465	23,499
有形固定資産の取得による支出	△209	△327
有形固定資産の売却による収入	106	0
無形固定資産の取得による支出	△165	△144
無形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△134	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,359	△61,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△1,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,972	△9,397
現金及び現金同等物の期首残高	945,762	688,383
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	926,790	678,985

■注記事項

(2024年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社　5社
- 会社名
- みなと保証株式会社
- みなとリース株式会社
- 株式会社みなとカード
- みなとシステム株式会社
- みなとキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社　9社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社　該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社　1社
- 会社名
- みらいリーナルパートナーズ株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社　9社
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建　物　8年～50年
- その他　2年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,875百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金	149百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。	
偶発損失引当金	965百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び連結される子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,888百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸買借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,006百万円 |
| 危険債権額 | 42,197百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 82百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,168百万円 |
| 合計額 | 61,455百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,837百万円

- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

33,364百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	474,966百万円
貸出金	122,270百万円
その他資産	108百万円
計	597,345百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,620百万円
債券貸借取引受入担保金	91,663百万円
借入金	342,400百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金	9,500百万円
有価証券	1,294百万円
金融商品等差入担保金	1,824百万円
先物取引差入証拠金	726百万円
その他資産	50百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,839百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	523,669百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	484,192百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 29,524百万円
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

28,388百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 11,560百万円
- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 17百万円
その他の与信関係費用 221百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2024年 5月13日	普通株式	1,521	36.84	2024年 3月31日	2024年 5月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2024年 11月8日	普通株式	1,521	36.84	利益 剰余金	2024年 9月30日	2024年 11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預け金勘定	691,306	百万円	
日本銀行以外への預け金	△12,321	百万円	
現金及び現金同等物	678,985	百万円	

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	576	百万円
1年超	3,334	百万円
合計	3,911	百万円

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	6,579	百万円
見積残存価額部分の金額	485	百万円
受取利息相当額	△470	百万円
期末リース投資資産	6,595	百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	580	百万円
1年超2年以内	463	百万円
2年超3年以内	366	百万円
3年超4年以内	250	百万円
4年超5年以内	101	百万円
5年超	63	百万円
合計	1,826	百万円
	6,579	百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	381,523	362,070	△19,453
その他有価証券	251,703	251,703	—
（2）貸出金			
貸倒引当金（※1）	△18,401		
	3,167,074	3,140,667	△26,407
資産計	3,800,301	3,754,441	△45,860
（1）預金	3,862,254	3,861,921	△333
（2）譲渡性預金	71,900	71,902	2
（3）借入金	342,400	324,341	△18,058
負債計	4,276,554	4,258,164	△18,389
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(33)	(33)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(678)	(678)	—
デリバティブ取引計	(711)	(711)	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1、2）	1,649
組合出資金（※3）	8,361

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について101百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	61,651	—	—	61,651
地方債	—	49,186	—	49,186
社債	—	25,827	28,351	54,179
株式	29,325	—	—	29,325
その他	34,302	23,058	—	57,361
資産計	125,279	98,072	28,351	251,703
デリバティブ取引				
金利関連	—	353	—	353
通貨関連	—	(1,065)	—	(1,065)
デリバティブ取引計	—	(711)	—	(711)

- （※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	23,329	—	—	23,329
地方債	—	4,462	—	4,462
社債	—	334,277	—	334,277
貸出金	—	—	3,140,667	3,140,667
資産計	23,329	338,740	3,140,667	3,502,737
預金	—	3,861,921	—	3,861,921
譲渡性預金	—	71,902	—	71,902
借入金	—	324,341	—	324,341
負債計	—	4,258,164	—	4,258,164

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.8%－28.9%	1.2%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年9月30日）

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					

有価証券

その他有価証券							
社債	31,350	—	39	△3,037	—	—	28,351

（※）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な看過できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	500	500	0
	社債	17,835	17,939	104
	小計	18,335	18,440	105
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,839	23,329	△2,509
	地方債	4,000	3,962	△37
	社債	333,349	316,337	△17,011
	小計	363,188	343,629	△19,558
合計		381,523	362,070	△19,453

2．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	29,052	5,761	23,291
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	46,050	45,534	516
	国債	41,868	41,407	460
	地方債	12	12	0
	社債	4,169	4,114	55
	その他	18,264	17,305	959
	小計	93,366	68,600	24,766
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	272	332	△59
	債券	118,966	121,018	△2,051
	国債	19,783	19,820	△37
	地方債	49,174	50,469	△1,295
	社債	50,009	50,728	△719
	その他	39,097	41,215	△2,118
	小計	158,337	162,566	△4,229
	合計	251,703	231,166	20,536

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	20,686
その他有価証券	20,686
(△) 繰延税金負債	6,318
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,368
(△) 非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	14,131

- （デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	102,941	91,364	199
		受取変動・支払固定	86,203	77,767	753
	その他	売建	6,701	6,701	△13
		買建	6,701	6,701	91
合計		/	/	1,031	1,032

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		65,197	49,252	72
	為替予約	売建	30,856	17,060	△962
		買建	10,769	1,322	△215
	通貨オプション	売建	39,608	32,053	△2,251
		買建	39,608	32,053	2,291
				△1,065	△655
合計		/	/	△1,065	△655

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(3) 株式関連取引
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引
該当事項はありません。
(5) 商品関連取引
該当事項はありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の	359,600	259,600	△397
		受取変動・支払固定	有利息の金融資産・負債	15,000	15,000	△280
合計				/	/	△678

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	42,536
うち役務取引等収益	8,549
預金・貸出業務	2,789
為替業務	1,157
信託関連業務	253
証券関連業務	1,676
代理業務	554
保護預り・貸金庫業務	293
保証業務	310

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	5,014円05銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	207,024百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
うち非支配株主持分	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	207,024百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	41,288千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	280円89銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,597百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,597百万円
普通株式の期中平均株式数	41,288千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2024年12月20日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 中間決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。

<https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付で株式会社りそなホールディングスを存続会社、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「銀行」「リース」「その他」から、「個人部門」「法人部門」「市場部門」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2023年9月中間期						2024年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	10,911	9,807	227	20,946	621	21,567	11,993	10,285	△1,331	20,947	919	21,867
経費	△8,797	△7,183	△230	△16,211	—	△16,211	△9,159	△7,400	△255	△16,814	—	△16,814
実質業務純益	2,113	2,624	△3	4,734	621	5,356	2,834	2,885	△1,586	4,132	919	5,052
与信費用	△41	△276	—	△318	—	△318	130	△202	—	△72	—	△72
与信費用控除後業務純益（計）	2,071	2,348	△3	4,416	621	5,037	2,964	2,682	△1,586	4,060	919	4,980

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社関西みらい銀行の子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
4. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2023年9月中間期	2024年9月中間期
報告セグメント計	4,416	4,060
「その他」の区分の損益	621	919
与信費用以外の臨時損益	285	11,492
特別損益	△358	△45
その他の調整額	123	75
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	5,089	16,503

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社関西みらい銀行の子会社であるローン保証会社の業績、報告セグメント対象外の連結子会社の業績等が含まれております。。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,420	14,006
危険債権	41,164	42,197
要管理債権	5,980	5,251
三月以上延滞債権	207	82
貸出条件緩和債権	5,773	5,168
不良債権合計	64,565	61,455
正常債権	3,064,210	3,168,260
債権合計	3,128,775	3,229,716

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	24,805	25,056	38,321	48,179	52,144
業務純益	5,802	5,799	4,062	9,220	10,854
経常利益	4,069	4,983	16,029	4,804	8,355
中間純利益	3,147	3,153	11,238	—	—
当期純利益	—	—	—	3,671	4,613
資本金	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,288	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	162,823	172,856	189,762	168,828	181,163
総資産	4,247,029	4,652,562	4,613,398	4,586,483	4,514,643
預金残高	3,834,909	3,888,981	3,868,289	3,816,790	3,863,663
貸出金残高	3,031,395	3,089,608	3,199,366	3,053,187	3,151,451
有価証券残高	428,422	541,801	648,026	492,175	572,930
1株当たり配当額（円）	—	—	36.84	2.75	36.84
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.38	8.35	10.12	8.32	9.83
従業員数（人）	1,665	1,747	1,747	1,597	1,712
[外、平均臨時従業員数]	[520]	[524]	[536]	[518]	[519]
総資産経常利益率（%）	0.18	0.21	0.70	0.10	0.18
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.14	0.13	0.49	0.08	0.10
純資産経常利益率（%）	5.11	6.12	19.28	3.03	5.15
純資産中間（当期）純利益率（%）	3.95	3.87	13.52	2.31	2.84

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2024年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は383億円となり、前中間会計期間比132億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同22億円増加の185億円、役務取引等収益は同8億円増加の77億円となりました。経常費用は222億円となり、同22億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同4億円増加の10億円、役務取引等費用は同23百万円増加の18億円、営業経費は同2億円増加の160億円となりました。また、与信費用は1億円の繰入となり同1億円改善しました。

その結果、経常利益は160億円となり前中間会計期間比110億円の増加、中間純利益は112億円となり同80億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は272円18銭となりました。

財政状態については、総資産は4兆6,133億円となり前事業年度末比987億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同479億円増加の3兆1,993億円、有価証券は同750億円増加の6,480億円となりました。負債の部では、預金は同46億円増加の3兆8,682億円、譲渡性預金は同645億円増加の773億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,595円97銭となりました。単体自己資本比率（国内基準）は10.12%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月中間期比
業務粗利益	20,821	21,158	336
資金利益	15,713	17,472	1,758
うち投資信託解約損益	193	△31	△225
役務取引等利益	5,033	5,859	826
その他業務利益	75	△2,173	△2,248
うち債券関係損益	△496	△2,069	△1,573
国内業務粗利益	19,725	20,847	1,121
資金利益	15,001	16,791	1,790
役務取引等利益	4,920	5,759	839
その他業務利益	△195	△1,703	△1,508
うち債券関係損益	△200	△1,705	△1,505
国際業務粗利益	1,095	311	△784
資金利益	712	680	△32
役務取引等利益	112	100	△12
その他業務利益	270	△469	△739
うち債券関係損益	△295	△363	△67
経費（除く臨時処分）	△16,107	△16,696	△588
人件費	△8,278	△8,294	△15
物件費	△6,709	△6,934	△224
税金	△1,118	△1,468	△349
実質業務純益	4,714	4,462	△251
コア業務純益	5,210	6,532	1,321
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,017	6,564	1,546
一般貸倒引当金繰入額（A）	1,085	△400	△1,485
業務純益	5,799	4,062	△1,736
臨時損益	△815	11,967	12,782
株式等関係損益	583	11,430	10,847
不良債権処理額（B）	△1,571	130	1,701
与信費用戻入額（C）	185	77	△108
その他	△13	328	341
経常利益	4,983	16,029	11,046
特別損益	△358	△45	313
固定資産処分損益	△14	△17	△3
減損損失	△344	△27	316
税引前中間純利益	4,625	15,984	11,359
法人税、住民税及び事業税	△1,227	△8,924	△7,697
法人税等調整額	△244	4,178	4,423
中間純利益	3,153	11,238	8,084
与信費用（A）+（B）+（C）	△300	△192	108
一般貸倒引当金繰入額	1,085	△400	△1,485
貸出金償却	△0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	△1,463	274	1,738
その他不良債権処理額	△107	△144	△36
償却債権取立益	185	77	△108

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■ 中間貸借対照表

(单位:百万円)

	2023年9月中間期 (2023年9月30日)	2024年9月中間期 (2024年9月30日)
＜負債の部＞		
預金※5	3,888,981	3,868,289
譲渡性預金	12,840	77,300
コールマネー	230,000	—
債券貸借取引受入担保金※5	80,580	91,663
借入金※5	233,000	342,400
外国為替	426	565
その他負債	17,575	27,673
未払法人税等	1,540	9,633
リース債務	794	902
資産除去債務	510	516
その他の負債	14,730	16,620
賞与引当金	1,440	1,439
その他の引当金	1,400	1,257
支払承諾	13,462	13,047
負債の部合計	4,479,706	4,423,635
＜純資産の部＞		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,109	62,109
資本準備金	39,931	39,931
その他資本剰余金	22,177	22,177
利益剰余金	63,149	74,326
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	63,095	74,272
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	60,770	71,947
株主資本合計	165,243	176,420
その他有価証券評価差額金	7,296	14,074
繰延ヘッジ損益	316	△732
評価・換算差額等合計	7,613	13,342
純資産の部合計	172,856	189,762
負債及び純資産の部合計	4,652,562	4,613,398

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）
経常収益	25,056	38,321
資金運用収益	16,320	18,530
（うち貸出金利息）	13,839	14,803
（うち有価証券利息配当金）	1,636	2,659
役務取引等収益	6,889	7,738
その他業務収益	870	213
その他経常収益※1	976	11,838
経常費用	20,072	22,291
資金調達費用	607	1,058
（うち預金利息）	377	799
役務取引等費用	1,855	1,878
その他業務費用	795	2,386
営業経費	15,796	16,019
その他経常費用※2	1,017	947
経常利益	4,983	16,029
特別損失	358	45
税引前中間純利益	4,625	15,984
法人税、住民税及び事業税	1,227	8,924
法人税等調整額	244	△4,178
法人税等合計	1,471	4,746
中間純利益	3,153	11,238

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本								評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,617	59,995	162,089	6,364	374	6,739	168,828
当中間期変動額													
中間純利益							3,153	3,153	3,153				3,153
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										931	△57	873	873
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,153	3,153	3,153	931	△57	873	4,027
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	60,770	63,149	165,243	7,296	316	7,613	172,856

（単位：百万円）

2024年9月中間期 （2024年4月 1日から 2024年9月30日まで）	株主資本								評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	62,230	64,609	166,703	14,233	227	14,460	181,163
当中間期変動額													
剰余金の配当							△1,521	△1,521	△1,521				△1,521
中間純利益							11,238	11,238	11,238				11,238
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										△158	△959	△1,117	△1,117
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,717	9,717	9,717	△158	△959	△1,117	8,599
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	71,947	74,326	176,420	14,074	△732	13,342	189,762

■ 注記事項 (2024年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を収立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,191百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
睡眠預金払戻損失引当金 149百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
偶発損失引当金 965百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
9. グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)
※1. 関係会社の株式及び出資金総額 7,127百万円

- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 14,131百万円 |
| 危険債権額 | 42,197百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 82百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,168百万円 |
| 合計額 | 61,579百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,837百万円 |
|--|----------|
- ※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 33,364百万円 |
|--|-----------|
- ※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 474,966百万円 |
| 貸出金 | 122,270百万円 |
| その他の資産 | 108百万円 |

- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 4,620百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 91,663百万円 |
| 借入金 | 342,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------------|----------|
| 現金預け金 | 9,500百万円 |
| 有価証券 | 1,294百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,824百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 726百万円 |
| その他の資産 | 50百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 2,816百万円 |
|-----|----------|
- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 521,278百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 481,801百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 29,514百万円 |
|---------|-----------|
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 28,388百万円 |
|--|-----------|
- （中間損益計算書関係）
- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 11,560百万円 |
|--------|-----------|
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 125百万円 |
| その他の与信関係費用 | 221百万円 |

確 認 書

2024年12月20日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	500	500	0
	社債	—	—	—	17,835	17,939	104
	小計	—	—	—	18,335	18,440	105
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,830	23,850	△1,979	25,839	23,329	△2,509
	地方債	1,200	1,163	△36	4,000	3,962	△37
	社債	276,683	263,830	△12,853	333,349	316,337	△17,011
	小計	303,713	288,843	△14,869	363,188	343,629	△19,558
合計		303,713	288,843	△14,869	381,523	362,070	△19,453

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式、出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		2023年9月末	2024年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式、出資金		7,025	7,108
関連会社株式		—	19

その他有価証券

（単位：百万円）

		2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,240	7,265	18,974	28,919	5,744	23,175
	債券	5,270	5,219	51	46,050	45,534	516
	国債	—	—	—	41,868	41,407	460
	地方債	—	—	—	12	12	0
	社債	5,270	5,219	51	4,169	4,114	55
	その他	9,911	9,643	268	17,950	17,305	645
	小計	41,422	22,128	19,294	92,920	68,583	24,336
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	396	419	△22	272	332	△59
	債券	139,590	145,523	△5,933	118,966	121,018	△2,051
	国債	34,800	38,434	△3,634	19,783	19,820	△37
	地方債	49,908	51,384	△1,475	49,174	50,469	△1,295
	社債	54,882	55,705	△823	50,009	50,728	△719
	その他	41,422	44,835	△3,413	39,097	41,215	△2,118
	小計	181,410	190,778	△9,368	158,337	162,566	△4,229
合計		222,832	212,907	9,925	251,257	231,149	20,107

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月中間期、2024年9月中間期とも減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価差額	10,450	20,256
その他有価証券	10,450	20,256
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,154	6,182
その他有価証券評価差額金	7,296	14,074

電子決済手段

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

暗号資産

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	117,554	105,820	△357	△357	102,941	91,364	199	199
		受取変動・支払固定	99,799	91,580	1,112	1,112	86,203	77,767	753	753
	その他	売建	10,082	8,233	△64	△63	6,701	6,701	△13	△12
		買建	10,082	8,233	174	173	6,701	6,701	91	91
合計			/	/	865	865	/	/	1,031	1,032

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引（単位：百万円）

			2023年9月末				2024年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		79,393	58,298	80	80	65,197	49,252	72	72
	為替予約	売建	30,782	15,113	△2,500	△2,500	30,856	17,060	△962	△962
		買建	11,677	762	325	325	10,769	1,322	△215	△215
	通貨オプション	売建	26,885	20,731	△1,505	131	39,608	32,053	△2,251	468
		買建	26,885	20,731	1,575	132	39,608	32,053	2,291	△18
	合計			/	/	△2,024	△1,829	/	/	△1,065

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

商品関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2023年9月末			2024年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有 利息の金融資産・負債	295,600	295,600	358	359,600	259,600	△397
		受取変動・支払固定		12,000	12,000	468	15,000	15,000	△280
合計				/	/	827	/	/	△678

（注）主として業種別委員会実務指針報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	15,001	16,791
	資金運用収益	14,987	17,279
	資金調達費用	△13	487
	役務取引等収支	4,920	5,759
	役務取引等収益	6,752	7,615
	役務取引等費用	1,831	1,855
	その他業務収支	△195	△1,703
	その他業務収益	6	40
	その他業務費用	202	1,744
	業務粗利益	19,725	20,847
業務粗利益率（％）		0.89	0.94
国際業務部門	資金運用収支	712	680
	資金運用収益	1,340	1,264
	資金調達費用	627	583
	役務取引等収支	112	100
	役務取引等収益	136	123
	役務取引等費用	24	23
	その他業務収支	270	△469
	その他業務収益	863	172
	その他業務費用	592	642
	業務粗利益	1,095	311
業務粗利益率（％）		2.81	0.90
合計	資金運用収支	15,713	17,472
	資金運用収益	7	12
	資金調達費用	16,320	18,530
	資金調達費用	7	12
	資金調達費用	607	1,058
	役務取引等収支	5,033	5,859
	役務取引等収益	6,889	7,738
	役務取引等費用	1,855	1,878
	その他業務収支	75	△2,173
	その他業務収益	870	213
	その他業務費用	795	2,386
	業務粗利益	20,821	21,158
	業務粗利益率（％）	0.93	0.95
	経費（除く臨時処理分）	16,107	16,696
	実質業務純益	4,714	4,462
	コア業務純益	5,210	6,532
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,017	6,564
	一般貸倒引当金繰入額	△1,085	400
	業務純益	5,799	4,062
	臨時損益	△815	11,967
	経常利益	4,983	16,029

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(40,037)	(7)		(34,674)	(12)	
	うち貸出金	4,400,449	14,987	0.67	4,403,010	17,279	0.78
	商品有価証券	0	0	0.10	0	0	0.04
	有価証券	482,653	1,281	0.52	579,801	2,368	0.81
	コールローン	—	—	—	—	—	—
	預け金	873,728	524	0.11	674,795	806	0.23
	資金調達勘定	4,343,321	△13	0.00	4,315,151	487	0.02
	うち預金	3,866,632	267	0.01	3,861,365	704	0.03
	譲渡性預金	13,315	0	0.00	47,653	20	0.08
	コールマネー	193,934	△50	△0.05	2	0	0.07
	債券貸借取引受入担保金	61,527	3	0.01	56,578	26	0.09
	借入金	206,969	△252	△0.24	348,330	△285	△0.16
	資金利益	—	15,001	0.67	—	16,791	0.76
国際業務部門	資金運用勘定	77,732	1,340	3.43	68,989	1,264	3.65
	うち貸出金	44,130	841	3.80	38,687	789	4.07
	有価証券	21,563	355	3.28	18,119	290	3.20
	コールローン	2,514	67	5.34	4,303	116	5.37
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(40,037)	(7)		(34,674)	(12)	
	うち預金	76,684	627	1.63	68,244	583	1.70
	うち預金	17,715	109	1.23	15,922	95	1.19
	コールマネー	35	0	5.27	4	0	5.16
	債券貸借取引受入担保金	18,617	510	5.46	17,289	475	5.49
	資金利益	—	712	1.80	—	680	1.95
合計	資金運用勘定	4,438,143	16,320	0.73	4,437,325	18,530	0.83
	うち貸出金	3,046,896	13,839	0.90	3,150,107	14,803	0.93
	商品有価証券	0	0	0.10	0	0	0.04
	有価証券	504,217	1,636	0.64	597,921	2,659	0.88
	コールローン	2,514	67	5.34	4,303	116	5.37
	預け金	873,728	524	0.11	674,795	806	0.23
	資金調達勘定	4,379,968	607	0.02	4,348,721	1,058	0.04
	うち預金	3,884,348	377	0.01	3,877,288	799	0.04
	譲渡性預金	13,315	0	0.00	47,653	20	0.08
	コールマネー	193,970	△49	△0.05	7	0	3.21
	債券貸借取引受入担保金	80,145	513	1.27	73,868	502	1.35
	借入金	206,969	△252	△0.24	348,330	△285	△0.16
	資金利益	—	15,713	0.71	—	17,472	0.79

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2023年9月中間期			2024年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	286	△846	△559	31	2,255	2,286
	うち貸出金	388	△324	63	489	527	1,016
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	224	△865	△641	396	690	1,087
	コールローン	1	—	1	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△57	△96	△153	△119	401	282
	支払利息	△0	△299	△299	0	501	501
	うち預金	3	△7	△4	△0	436	436
	譲渡性預金	0	△0	0	14	5	20
	コールマネー	△29	△11	△41	50	0	50
	債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	23	23
	借入金	—	△252	△252	△115	82	△32
差引		287	△546	△259	31	1,754	1,785
国際業務部門	受取利息	176	653	829	△150	74	△76
	うち貸出金	72	457	530	△103	51	△52
	有価証券	52	150	203	△56	△8	△64
	コールローン	34	24	59	48	0	48
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	78	424	502	△52	2	△49
	うち預金	△0	100	100	△11	△3	△14
	コールマネー	△1	0	△0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	133	269	402	△36	2	△34
	差引	98	228	326	△98	71	△26
合計	受取利息	344	△74	270	△3	2,213	2,210
	うち貸出金	424	168	593	485	479	964
	商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	有価証券	284	△722	△437	416	605	1,022
	コールローン	△5	65	60	48	0	48
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	△57	△96	△153	△119	401	282
	支払利息	12	190	202	△4	455	451
	うち預金	4	91	95	△0	422	421
	譲渡性預金	0	△0	0	14	5	20
	コールマネー	△29	△13	△42	49	0	49
	債券貸借取引受入担保金	122	281	403	△40	29	△10
	借入金	—	△252	△252	△115	82	△32
	差引	332	△264	67	1	1,757	1,758

■ 利鞘		(単位：％)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.67	0.78
	資金調達原価	0.72	0.78
	総資金利鞘	△0.05	0.00
国際部門業務	資金運用利回り	3.43	3.65
	資金調達原価	2.27	2.43
	総資金利鞘	1.16	1.22
合計	資金運用利回り	0.73	0.83
	資金調達原価	0.76	0.81
	総資金利鞘	△0.03	0.02

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	6,752	7,615
	うち預金・貸出業務	2,939	3,634
	為替業務	1,073	1,055
	証券関連業務	36	34
	代理業務	835	888
	保護預り・貸金庫業務	306	293
	保証業務	78	66
	投資信託関係業務	1,481	1,641
	役務取引等費用	1,831	1,855
	うち為替業務	126	131
	役務取引等収支	4,920	5,759
国際業務部門	役務取引等収益	136	123
	うち預金・貸出業務	9	9
	為替業務	127	112
	保証業務	0	1
	役務取引等費用	24	23
	うち為替業務	24	23
合計	役務取引等収支	112	100
	役務取引等収益	6,889	7,738
	うち預金・貸出業務	2,949	3,644
	為替業務	1,200	1,168
	証券関連業務	36	34
	代理業務	835	888
	保護預り・貸金庫業務	306	293
	保証業務	78	68
	投資信託関係業務	1,481	1,641
	役務取引等費用	1,855	1,878
	うち為替業務	150	154
	役務取引等収支	5,033	5,859

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	△200	△1,705
	金融派生商品損益	—	—
	その他	5	1
	計	△195	△1,703
国際部門業務	外国為替売買損益	819	△268
	国債等債券関係損益	△295	△363
	金融派生商品損益	△252	163
	計	270	△469
合計		75	△2,173

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	預金	3,866,632	3,861,365	3,872,886	3,853,681
	流動性預金	2,962,297	3,011,959	2,989,519	2,999,228
	定期性預金	887,473	834,000	872,758	827,968
	その他	16,861	15,405	10,608	26,484
	譲渡性預金	13,315	47,653	12,840	77,300
	計	3,879,948	3,909,018	3,885,726	3,930,981
国際業務部門	預金	17,715	15,922	16,094	14,607
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	17,715	15,922	16,094	14,607
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	17,715	15,922	16,094	14,607
合計	預金	3,884,348	3,877,288	3,888,981	3,868,289
	流動性預金	2,962,297	3,011,959	2,989,519	2,999,228
	定期性預金	887,473	834,000	872,758	827,968
	その他	34,577	31,328	26,703	41,092
	譲渡性預金	13,315	47,653	12,840	77,300
	計	3,897,663	3,924,941	3,901,821	3,945,589

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年	定期預金	281,371	171,444	339,560	43,442	30,002	6,938	872,758
	うち固定金利定期預金	281,359	171,444	339,560	43,442	30,002	6,938	872,746
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	12	—	—	—	—	—	12
2024年	定期預金	261,510	156,679	319,855	43,528	35,851	10,541	827,968
	うち固定金利定期預金	261,510	156,679	319,855	43,528	35,851	10,541	827,968
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

- （注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	78.34	80.45
	期中平均	77.39	79.59
国際業務部門	期末	282.80	250.23
	期中平均	249.10	242.97
合計	期末	79.18	81.08
	期中平均	78.17	80.25

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2023年9月中間期	2024年9月中間期
国内業務部門	期末	13.32	16.08
	期中平均	12.43	14.83
国際業務部門	期末	149.25	106.68
	期中平均	121.72	113.79
合計	期末	13.88	16.42
	期中平均	12.93	15.23

- （注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	手形貸付	32,118	32,829	33,928	33,484
	証書貸付	2,711,839	2,812,055	2,738,337	2,852,219
	当座貸越	248,129	257,514	261,257	269,144
	割引手形	10,679	9,020	10,568	7,966
	計	3,002,766	3,111,419	3,044,091	3,162,813
国際業務部門	手形貸付	712	—	—	—
	証書貸付	43,417	38,687	45,516	36,552
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	44,130	38,687	45,516	36,552
合計	手形貸付	32,831	32,829	33,928	33,484
	証書貸付	2,755,256	2,850,743	2,783,853	2,888,772
	当座貸越	248,129	257,514	261,257	269,144
	割引手形	10,679	9,020	10,568	7,966
	計	3,046,896	3,150,107	3,089,608	3,199,366

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2023年9月末	貸出金	188,715	270,032	325,946	271,637	1,771,964	261,310	3,089,608
	うち変動金利	—	148,248	194,451	121,110	1,347,840	245,010	—
	固定金利	—	121,784	131,494	150,527	424,124	16,300	—
2024年9月末	貸出金	176,510	285,406	401,114	277,156	1,790,034	269,144	3,199,366
	うち変動金利	—	164,186	237,108	108,004	1,419,536	255,098	—
	固定金利	—	121,219	164,005	169,152	370,497	14,045	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2023年9月末		2024年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	290,490	(9.40)	291,787	(9.12)
農業、林業	2,517	(0.08)	2,855	(0.09)
漁業	207	(0.01)	190	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	84	(0.00)	237	(0.01)
建設業	105,925	(3.43)	108,401	(3.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	40,079	(1.30)	45,961	(1.44)
情報通信業	17,910	(0.58)	17,842	(0.56)
運輸業、郵便業	142,110	(4.60)	143,940	(4.50)
卸売業、小売業	267,958	(8.67)	275,628	(8.61)
金融業、保険業	121,467	(3.93)	132,857	(4.15)
不動産業	688,981	(22.30)	740,545	(23.15)
うちアパート・マンションローン	184,389	(5.97)	175,012	(5.47)
うち不動産賃貸業	300,283	(9.72)	320,067	(10.00)
物品賃貸業	74,798	(2.42)	74,408	(2.32)
各種サービス業	255,468	(8.27)	249,474	(7.80)
国、地方公共団体	252,122	(8.16)	266,387	(8.33)
その他	829,483	(26.85)	848,845	(26.53)
うち自己居住用住宅ローン	786,062	(25.44)	804,485	(25.15)
合計	3,089,608	(100.00)	3,199,366	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	7,689	11,537
債権	17,299	18,704
商品	—	—
不動産	616,029	623,323
その他	390	390
計	641,410	653,955
保証	1,093,564	1,095,460
信用	1,354,634	1,449,950
合計	3,089,608	3,199,366

支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
有価証券	—	—
債権	386	82
商品	100	100
不動産	1,018	865
その他	30	—
計	1,535	1,048
保証	1,368	1,884
信用	10,558	10,115
合計	13,462	13,047

貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
設備資金	1,607,785 (52.04)	1,676,234 (52.39)
運転資金	1,481,822 (47.96)	1,523,132 (47.61)
合計	3,089,608 (100.00)	3,199,366 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2023年9月末	2024年9月末
総貸出金残高 (A)	3,089,608	3,199,366
中小企業等貸出金残高 (B)	2,454,176	2,521,813
割合 (B) / (A)	79.43	78.82

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,677	14,131
危険債権	41,164	42,197
要管理債権	5,980	5,251
三月以上延滞債権	207	82
貸出条件緩和債権	5,773	5,168
小計	64,822	61,579
正常債権	3,075,656	3,182,011
合計	3,140,478	3,243,590

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2023年9月末	2024年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	5,951	4,536
	当期増加額	4,866	4,936
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	5,951	4,536
	期末残高	4,866	4,936
個別貸倒引当金	期首残高	14,734	14,634
	当期増加額	3,148	989
	当期減少額	1,321	1,063
	目的使用	1,684	1,264
	その他	1,684	1,264
	期末残高	14,877	13,296
期末残高合計		19,743	18,232

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高 （単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
商品国債	—	0
商品地方債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・中間期末残高 （単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2023年9月中間期	2024年9月中間期	2023年9月末	2024年9月末
国内業務部門	国債	65,120	72,725	60,630	87,491
	地方債	52,966	55,338	51,108	53,686
	社債	317,887	389,705	336,836	405,363
	株式	14,924	14,166	33,642	36,117
	その他の証券	31,755	47,865	35,562	49,784
	計	482,653	579,801	517,780	632,442
国際業務部門	その他の証券	21,563	18,119	24,021	15,584
	計	21,563	18,119	24,021	15,584
合計	国債	65,120	72,725	60,630	87,491
	地方債	52,966	55,338	51,108	53,686
	社債	317,887	389,705	336,836	405,363
	株式	14,924	14,166	33,642	36,117
	その他の証券	53,319	65,984	59,583	65,369
	計	504,217	597,921	541,801	648,026

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高 （単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2023年9月末	国債	—	—	—	5,000	21,000	38,000	—	64,000
	地方債	836	5,090	9,911	14,930	20,450	1,020	—	52,239
	社債	11,806	26,773	13,795	4,990	3,400	276,926	—	337,692
	株式	—	—	—	—	—	—	33,642	33,642
	その他の証券	696	1,632	11,229	13,564	22,815	103	11,780	61,823
	うち外国債券	—	—	—	8,974	15,533	—	—	24,508
	その他の証券	696	1,632	11,229	4,589	7,282	103	11,780	37,314
	合計	13,339	33,496	34,935	38,484	67,666	316,050	45,423	549,397
2024年9月末	国債	—	—	32,000	—	15,000	41,000	—	88,000
	地方債	945	9,790	8,789	23,525	10,775	888	—	54,714
	社債	8,858	30,701	8,815	4,648	1,670	352,138	—	406,830
	株式	—	—	—	—	—	—	36,117	36,117
	その他の証券	1,037	6,371	13,183	4,612	20,032	548	19,708	65,494
	うち外国債券	—	—	1,428	—	14,282	—	—	15,710
	その他の証券	1,037	6,371	11,755	4,612	5,750	548	19,708	49,784
	合計	10,840	46,863	62,787	32,785	47,478	394,575	55,825	651,157

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
計	41,288,884	—	—

大株主

（2024年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	41,288	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	315
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	316
オペレーショナル・リスク	320
リスク管理	
信用リスク	321
信用リスク削減手法	329
派生商品取引	329
証券化エクスポージャー	330
CVAリスク	330
マーケット・リスク	330
出資・株式等エクスポージャー	330
みなし計算	331
金利リスク	331
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	332
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	333
オペレーショナル・リスク	336
リスク管理(単体)	
信用リスク	337
信用リスク削減手法	345
派生商品取引	345
証券化エクスポージャー	346
CVAリスク	346
マーケット・リスク	346
出資・株式等エクスポージャー	346
みなし計算	347
金利リスク	347
内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	348

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、2023年9月末は粗利益配分手法、2024年9月末は標準的計測手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,873	182,141
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,136	102,136
うち、利益剰余金の額	69,737	81,526
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,941	9,962
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,941	9,962
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	110	168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	110	168
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	176,926	192,272
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,155	2,348
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,155	2,348
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1	0
適格引当金不足額	5,011	2,032
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	53	26
退職給付に係る資産の額	6,661	12,691
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,882	17,099
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	162,043	175,172

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,768,827	1,592,040
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,167	49,863
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,842,995	1,641,904
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((一)／(二))	8.79	10.66

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	129,003
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,555
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	126,448
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	84,873
特定貸付債権	2,505
ソブリン向けエクスポージャー	1,356
金融機関等向けエクスポージャー	3,384
居住用不動産向けエクスポージャー	17,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	480
その他リテール向けエクスポージャー	7,618
購入債権エクスポージャー	6,581
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,202
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,530
マーケット・ベース方式(簡易手法)	167
PD/LGD方式	1,151
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	212
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,976
ルック・スルー方式	6,984
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	79
蓋然性方式400%	763
フォールバック方式1250%	149
CVAリスクに係る所要自己資本の額	880
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,114
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	141,506

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年9月末
粗利益配分手法	5,933

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年9月末
連結総所要自己資本額	147,439

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	1,592,040	127,363
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,525	3,482
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,368,053	109,444
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	881,236	70,498
特定貸付債権	40,539	3,243
ソブリン向けエクスポージャー	16,472	1,317
金融機関等向けエクスポージャー	34,610	2,768
居住用不動産向けエクスポージャー	205,346	16,427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,436	434
その他リテール向けエクスポージャー	93,241	7,459
購入債権エクスポージャー	64,041	5,123
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,126	2,170
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	13,279	1,062
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	13,279	1,062
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	109,810	8,784
ルック・スルー方式	100,738	8,059
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,000	80
蓋然性方式400%	2,832	226
フォールバック方式1250%	5,239	419
CVAリスク	20,844	1,667
限定的なBA-CVA	20,844	1,667
中央清算機関関連エクスポージャー	22	1
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,500	200
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,004	2,720
マーケット・リスク	—	—
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	49,863	3,989
フロア調整額	—	—
合計(連結リスク・アセットの額及び連結総所要自己資本の額)	1,641,904	131,352

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

2. マーケット・リスクは、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、リスク・アセット及び所要自己資本の額はありません。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	6,867
ILM	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	3,989
オペレーショナル・リスク・アセットの額	49,863

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	32,535	/	/
資金運用収益	36,478	31,504	31,036
資金調達費用	1,526	1,206	700
金利収益資産	4,487,383	4,504,311	4,111,599
受取配当金	783	627	609
SC	22,238	/	/
役務取引等収益	17,135	15,649	16,026
役務取引等費用	4,284	4,086	3,753
その他業務収益	5,857	6,435	4,829
その他業務費用	6,703	6,095	5,103
FC	2,457	/	/
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	6,726	△101	544
BI	57,231	/	/
BIC	6,867	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	57,231	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9	30	11	5	24	2	9	30	34	5	16
損失の件数	3	3	2	1	2	1	1	5	5	2	2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9	30	11	5	24	2	9	30	34	5	16
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	25	—	—	16	—	—	14	23	—	8
損失の件数	—	1	—	—	1	—	—	1	1	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	25	—	—	16	—	—	14	23	—	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損 失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データ を利用していない場合 は、内部損失データの 承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）保守的に見積もったILMを適用している連結子会社がある場合は、当該連結子会社の損失データは含めておりません。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	47,509
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	47,509
業種別							
製造業	277,072	251,981	15,741	7,989	1,347	13	8,779
農業、林業	3,057	2,754	300	1	0	—	39
漁業	477	476	—	0	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	19	19	—	0	—	—	—
建設業	77,701	69,315	7,281	952	40	112	2,926
電気・ガス・熱供給・水道業	50,719	40,088	3,549	7,022	59	—	3
情報通信業	16,113	15,121	526	450	14	—	228
運輸業、郵便業	109,160	103,883	2,926	2,061	289	—	2,650
卸売業、小売業	219,392	202,703	9,177	5,691	1,807	12	9,071
金融業、保険業	202,341	102,727	2,742	86,742	10,112	16	275
不動産業	661,885	653,375	4,084	3,726	698	—	4,127
物品賃貸業	64,587	62,759	84	1,743	—	—	89
各種サービス業	237,711	225,004	4,168	8,178	358	0	13,640
個人	830,886	829,802	—	1,083	—	—	5,263
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,113,022	1,421,377	413,786	277,793	64	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,177	—	24,177	—	—	—	—
その他	94,346	23,365	21	10	—	70,949	408
計	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	47,509
残存期間別							
1年以下	296,457	187,763	6,854	100,284	1,398	155	/
1年超3年以下	323,454	269,631	29,501	20,144	4,175	—	/
3年超5年以下	364,580	320,957	30,391	8,389	4,842	—	/
5年超7年以下	315,470	271,436	33,896	8,537	1,599	—	/
7年超	2,415,793	1,770,977	377,990	264,046	2,778	—	/
期間の定めのないもの	1,266,918	1,183,987	9,934	2,047	—	70,949	/
計	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,948,822百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は33,851百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	4,967,578	3,884,828	571,951	405,374	24,583	80,840	46,262
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,967,578	3,884,828	571,951	405,374	24,583	80,840	46,262
業種別							
製造業	279,623	257,603	12,615	7,555	1,845	3	8,400
農業、林業	3,159	3,055	100	3	0	—	37
漁業	559	557	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	199	199	—	0	—	—	—
建設業	83,001	74,666	6,356	1,742	228	7	2,561
電気・ガス・熱供給・水道業	52,159	47,893	2,950	1,202	113	—	11
情報通信業	16,194	15,513	392	240	47	—	193
運輸業、郵便業	110,537	106,212	2,536	1,180	607	—	1,859
卸売業、小売業	229,672	213,703	7,744	4,280	3,935	8	8,669
金融業、保険業	150,517	124,458	2,721	6,296	15,911	1,128	1,711
不動産業	718,208	710,897	4,240	1,919	1,150	—	3,751
物品賃貸業	61,413	60,621	7	784	—	—	45
各種サービス業	234,657	221,785	3,110	9,016	743	1	13,422
個人	845,003	844,135	—	867	—	0	5,212
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,058,366	1,180,393	513,422	364,550	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	15,731	—	15,731	—	—	—	—
その他	108,572	23,130	21	5,730	—	79,689	386
計	4,967,578	3,884,828	571,951	405,374	24,583	80,840	46,262
残存期間別							
1年以下	223,551	197,145	4,817	17,459	2,978	1,150	／
1年超3年以下	348,457	280,151	40,334	21,618	6,352	—	／
3年超5年以下	463,582	396,130	54,747	5,216	7,488	—	／
5年超7年以下	320,631	276,725	28,285	12,317	3,302	—	／
7年超	2,570,146	1,788,859	435,624	341,201	4,461	—	／
期間の定めのないもの	1,041,210	945,815	8,143	7,561	—	79,689	／
計	4,967,578	3,884,828	571,951	405,374	24,583	80,840	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,921,332百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は46,245百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	6,057	△1,139	4,918	4,757	310	5,068

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	15,271	177	15,449	15,153	△1,300	13,852
海外	—	—	—	—	—	—
計	15,271	177	15,449	15,153	△1,300	13,852
業種別						
製造業	3,498	△73	3,425	3,218	△663	2,555
農業、林業	16	2	18	1	0	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	796	398	1,194	551	△65	486
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	6	6
情報通信業	146	△66	79	78	△0	78
運輸業、郵便業	652	208	860	757	△93	663
卸売業、小売業	2,635	788	3,424	3,209	263	3,473
金融業、保険業	30	△25	5	1,172	△365	806
不動産業	954	△79	874	681	△228	453
物品賃貸業	2	△0	2	2	△0	2
各種サービス業	5,637	△1,046	4,590	4,648	△216	4,432
個人	201	36	238	148	△4	144
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	700	34	735	682	65	748
計	15,271	177	15,449	15,153	△1,300	13,852

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	8	0
計	9	0

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	557
10%	—	120
20%	506	1,283
35%	—	—
50%	0	—
75%	—	—
100%	1	30,954
150%	—	408
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	509	33,325

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	517	—	517	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	104	—	104	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	24	—	24	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	167	—	167	—	16	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	460	—	460	—	94	20.54%
法人等向け	36,835	57,230	36,835	5,723	42,558	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	7	—	7	7	100.00%
延滞等	386	—	386	—	579	149.97%
株式等	40	—	40	—	40	100.00%
その他	725	—	725	—	145	19.98%
合計	39,263	57,238	39,263	5,730	43,442	96.55%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	517	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	517
外国の中央政府及び中央銀行向け	104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104
我が国の地方公共団体向け	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
我が国の政府関係機関向け	167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	459	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	460
法人等向け	—	—	—	—	—	42,558	—	—	—	—	—	42,558
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	7
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	386	—	—	—	386
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	—	40
その他	725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725
合計	1,999	1	—	—	—	42,566	—	386	40	—	—	44,993

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	1,999	—	—	1,999
40%以上70%以下	1	—	—	1
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	36,835	57,238	10.01%	42,566
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	386	—	—	386
250%(注)	40	—	—	40
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	39,263	57,238	10.01%	44,993

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	6,120	1,892
	2年半以上	70%	6,260	7,285
良	2年半未満	70%	12,245	16,642
	2年半以上	90%	33,171	40,016
可	期間の別なし	115%	6,040	4,778
弱い	期間の別なし	250%	815	889
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			64,653	71,503

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	843	—
	2年半以上	120%	876	4,350
可	期間の別なし	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,719	4,350

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	117
400%	404
計	522

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,449,564	93,773
S A・A	0.11%	38.88%	29.56%	435,503	68,114
B～E	0.80%	42.30%	76.02%	868,737	24,838
F・G	9.06%	41.33%	154.10%	111,387	691
デフォルト	100.00%	43.83%	/	33,935	128
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,859,341	277,858
S A・A	0.00%	45.00%	0.74%	1,859,203	277,858
B～E	0.86%	45.00%	77.90%	138	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	47,837	37,179
S A・A	0.10%	29.12%	35.01%	29,837	37,179
B～E	0.38%	45.00%	85.19%	17,000	—
F・G	13.44%	45.00%	197.35%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	9,412	—
S A・A	0.11%	90.00%	103.38%	6,304	—
B～E	0.80%	90.00%	224.00%	3,069	—
F・G	7.01%	90.00%	475.57%	38	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	47,025	162
S A・A	0.10%	66.37%	76.67%	25,088	—
B～E	0.99%	61.11%	128.26%	19,430	162
F・G	9.72%	52.90%	219.63%	2,138	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	368	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,514,664	36,393
S A・A	0.10%	39.19%	30.35%	488,598	12,927
B～E	0.82%	35.94%	65.04%	885,076	22,160
F・G	8.70%	34.41%	126.87%	108,452	1,083
デフォルト	100.00%	37.99%	/	32,536	222
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,709,547	364,550
S A・A	0.00%	45.00%	0.79%	1,709,541	364,546
B～E	0.38%	45.00%	62.22%	6	4
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	70,944	20,250
S A・A	0.07%	44.70%	37.41%	69,844	20,210
B～E	0.38%	45.00%	80.60%	1,100	40
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	44,765	77
S A・A	0.08%	66.50%	65.15%	25,585	—
B～E	0.96%	59.89%	104.90%	17,119	77
F・G	8.89%	45.53%	180.59%	1,784	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	276	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	786,836	—	—	—
非デフォルト	0.43%	43.10%	/	26.00%	781,803	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.42%	38.47%	49.34%	5,033	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,432	1,073	6,864	15.64%
非デフォルト	3.70%	91.48%	/	87.45%	5,396	1,067	6,837	15.62%
デフォルト	100.00%	94.11%	92.24%	23.47%	35	5	26	21.64%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	203,598	341	465	42.72%
非デフォルト	1.48%	48.67%	/	43.99%	196,034	311	410	41.36%
デフォルト	100.00%	43.56%	39.90%	45.68%	7,563	29	54	52.89%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	805,261	—	—	—
非デフォルト	0.42%	42.56%	/	25.37%	800,341	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.77%	38.04%	46.64%	4,920	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,302	886	5,608	15.81%
非デフォルト	3.75%	92.76%	/	88.26%	5,264	881	5,582	15.79%
デフォルト	100.00%	94.41%	92.10%	28.83%	37	5	26	20.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	199,898	355	1,079	17.47%
非デフォルト	1.50%	50.58%	/	46.03%	192,023	354	1,079	17.47%
デフォルト	100.00%	45.82%	41.05%	59.64%	7,874	1	0	10.00%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
みなと銀行(連結)	363 (注2)	85 (注2)
みなと銀行(単体)	300 (注2)	192 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,145	△386
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△4	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	△0
その他リテール向けエクスポージャー	136	267

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比2億円減少し、1億円程度となっております。前年同期比で、貸倒引当金繰入額が4億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注2)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
みなと銀行(連結)	/	/	85 (注5)
みなと銀行(単体)	28,638	7,805	192 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,793	5,358	△386
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	108	108	—
居住用不動産向けエクスポージャー	332	138	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	254	254	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,426	1,222	267

- (注) 1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末					2024年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	94,186	284,166	236,262	—	614,615	107,944	231,659	227,221	—	566,826
事業法人向け エクスポージャー	70,530	284,166	129,780	—	484,477	91,961	231,659	116,783	—	440,404
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	3,430	—	3,430	—	—	13,009	—	13,009
金融機関等向け エクスポージャー	23,656	—	—	—	23,656	15,983	—	—	—	15,983
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	103,051	—	103,051	/	/	97,428	—	97,428
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	0	—	0	—	/	0	—	0
計	94,186	284,166	236,262	—	614,615	107,944	231,659	227,222	—	566,827

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	5,564	4,838
グロス与信相当額	14,803	/
金利関連取引	6,705	/
金利スワップ	6,700	/
金利オプション	4	/
通貨関連取引	8,025	/
通貨スワップ	3,866	/
通貨オプション	2,800	/
先物為替予約	1,358	/
クレジット・デフォルト・スワップ	64	/
長期決済期間取引	8	/
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果	—	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	—
受入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
差入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
与信相当額(ネットting・担保勘案後)	14,803	24,583

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	638	—
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,508	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,161	／
合計	／	20,844

〈マーケット・リスク〉

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	27,154	27,154	29,769	29,769
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,152	2,152	1,949	1,949
計	29,306	29,306	31,719	31,719

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	591	11,560
売却損	△8	△28
償却	—	△101
計	583	11,430

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	19,372	23,575

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	522
PD/LGD方式	9,412
計	9,934

（単位：百万円）

	2024年9月末
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	8,143
計	8,143

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	50,114	59,072
ルック・スルー方式	47,340	57,544
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	375	400
蓋然性方式400%	2,249	708
フォールバック方式1250%	149	419

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク （単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	3,865	3,386	4,326	3,785
2 下方パラレルシフト	4,442	5,625	6,597	5,864
3 スティープ化	4,670	5,274	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	4,670	5,625	6,597	5,864
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	154,438		166,873	

- （注） 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,472	51,693	16	16,489	51,710
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	616	—	—	616
うち、我が国の政府関係機関向け	36	39,606	16	53	39,623
うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	34,610	21,968	239	34,850	22,208
株式等向けエクスポージャー	13,239	8,103	40	13,279	8,143
購入債権	64,041	57,151	—	64,041	57,151
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	533,773	772,161	43,138	576,911	815,300
うち、基礎的内部格付手法適用分	533,773	772,161	43,138	576,911	815,300
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	347,462	514,835	—	347,462	514,835
うち、基礎的内部格付手法適用分	347,462	514,835	—	347,462	514,835
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	205,346	345,253	—	205,346	345,253
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,436	1,955	—	5,436	1,955
その他リテール向けエクスポージャー	93,241	145,223	7	93,249	145,231
特定貸付債権	40,539	46,907	—	40,539	46,907
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	21,754	21,786	—	21,754	21,786
合計	1,354,165	1,965,255	43,442	1,397,608	2,008,698

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,243	174,898
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	63,149	74,326
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32	50
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32	50
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	165,275	174,949
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,072	2,286
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,072	2,286
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	5,991	3,034
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	53	26
前払年金費用の額	1,719	2,728
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,836	8,076
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	154,438	166,873
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,777,762	1,603,533
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,149	44,231
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,847,911	1,647,764
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.35	10.12

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

信用リスクに対する所要自己資本の額	128,486
標準的手法が適用されるポートフォリオ	762
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	127,724
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	86,144
特定貸付債権	2,505
ソブリン向けエクスポージャー	1,356
金融機関等向けエクスポージャー	3,384
居住用不動産向けエクスポージャー	17,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	480
その他リテール向けエクスポージャー	7,618
購入債権エクスポージャー	6,581
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,207
証券化エクスポージャー	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,886
マーケット・ベース方式(簡易手法)	161
PD/LGD方式	2,513
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	212
その他	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,962
ルック・スルー方式	6,969
マンドート方式	—
蓋然性方式250%	79
蓋然性方式400%	763
フォールバック方式1250%	149
CVAリスクに係る所要自己資本の額	880
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,004
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
フロア調整	—
計	142,221

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

2023年9月末

粗利益配分手法	5,611
---------	-------

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

2023年9月末

単体総所要自己資本額	147,832
------------	---------

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

■ リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
	2024年9月末	
信用リスク	1,603,533	128,282
標準的手法が適用されるポートフォリオ	13,626	1,090
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,392,249	111,379
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	905,388	72,431
特定貸付債権	40,539	3,243
ソブリン向けエクスポージャー	16,472	1,317
金融機関等向けエクスポージャー	34,610	2,768
居住用不動産向けエクスポージャー	205,346	16,427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,436	434
その他リテール向けエクスポージャー	93,241	7,459
購入債権エクスポージャー	64,041	5,123
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,171	2,173
証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	32,029	2,562
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	32,029	2,562
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	109,566	8,765
ルック・スルー方式	100,547	8,043
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	1,000	80
蓋然性方式400%	2,779	222
フォールバック方式1250%	5,239	419
CVAリスク	20,844	1,667
限定的なBA-CVA	20,844	1,667
中央清算機関関連エクスポージャー	22	1
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,500	200
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	32,694	2,615
マーケット・リスク	—	—
簡易的方式適用分	—	—
標準的方式適用分	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク	44,231	3,538
フロア調整額	—	—
合計(単体リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本の額)	1,647,764	131,821

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

2. マーケット・リスクは、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、リスク・アセット及び所要自己資本の額はありません。

〈オペレーショナル・リスク〉

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

	2024年9月末
BIC	6,104
ILM	0.57
オペレーショナル・リスク相当額	3,538
オペレーショナル・リスク・アセットの額	44,231

（注）オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

■BICの構成要素

（単位：百万円）

	2024年9月末	2023年9月末	2022年9月末
ILDC	32,735	/	/
資金運用収益	36,213	31,205	30,751
資金調達費用	1,553	1,221	702
金利収益資産	4,492,832	4,508,437	4,115,342
受取配当金	776	1,210	1,527
SC	15,499	/	/
役務取引等収益	15,497	13,937	14,173
役務取引等費用	4,535	4,371	4,061
その他業務収益	175	197	164
その他業務費用	1,349	499	1,041
FC	2,633	/	/
特定取引勘定のネット損益	0	0	△0
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	6,736	△937	△227
BI	50,869	/	/
BIC	6,104	/	/
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	50,869	/	/
除外特例によって除外したBI	—	/	/

■オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円、件）

	2024年 9月中間期	2023年 9月中間期	2022年 9月中間期	2021年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 9月中間期	2018年 9月中間期	2017年 9月中間期	2016年 9月中間期	2015年 9月中間期	直近十年間 の平均
--	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	--------------

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	9	27	11	5	24	2	9	24	23	—	13
損失の件数	3	2	2	1	2	1	1	3	1	—	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	9	27	11	5	24	2	9	24	23	—	13

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	25	—	—	16	—	—	14	23	—	8
損失の件数	—	1	—	—	1	—	—	1	1	—	0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	25	—	—	16	—	—	14	23	—	8

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	2023年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	47,103
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	47,103
業種別							
製造業	277,072	251,981	15,741	7,989	1,347	13	8,779
農業、林業	3,057	2,754	300	1	0	—	39
漁業	477	476	—	0	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	19	19	—	0	—	—	—
建設業	77,701	69,315	7,281	952	40	112	2,926
電気・ガス・熱供給・水道業	50,719	40,088	3,549	7,022	59	—	3
情報通信業	16,169	15,121	583	450	14	—	228
運輸業、郵便業	109,160	103,883	2,926	2,061	289	—	2,650
卸売業、小売業	219,392	202,703	9,177	5,691	1,807	12	9,071
金融業、保険業	206,004	103,191	5,941	86,742	10,112	16	275
不動産業	661,885	653,375	4,084	3,726	698	—	4,127
物品賃貸業	77,750	73,899	2,108	1,743	—	—	89
各種サービス業	237,711	225,004	4,168	8,178	358	0	13,640
個人	830,886	829,802	—	1,083	—	—	5,263
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,113,022	1,421,377	413,786	277,793	64	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,177	—	24,177	—	—	—	—
その他	71,609	22,982	—	—	—	48,627	1
計	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	47,103
残存期間別							
1年以下	301,457	192,763	6,854	100,284	1,398	155	/
1年超3年以下	323,454	269,631	29,501	20,144	4,175	—	/
3年超5年以下	369,580	325,957	30,391	8,389	4,842	—	/
5年超7年以下	315,470	271,436	33,896	8,537	1,599	—	/
7年超	2,415,793	1,770,977	377,990	264,046	2,778	—	/
期間の定めのないもの	1,251,064	1,185,208	15,191	2,037	—	48,627	/
計	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,965,218百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は11,601百万円であります。

（単位：百万円）

	2024年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、延滞 又は デフォルト
地域別							
国内	4,956,993	3,898,334	577,209	400,143	24,583	56,722	45,877
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,956,993	3,898,334	577,209	400,143	24,583	56,722	45,877
業種別							
製造業	279,623	257,603	12,615	7,555	1,845	3	8,400
農業、林業	3,159	3,055	100	3	0	—	37
漁業	559	557	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	199	199	—	0	—	—	—
建設業	83,001	74,666	6,356	1,742	228	7	2,561
電気・ガス・熱供給・水道業	52,159	47,893	2,950	1,202	113	—	11
情報通信業	16,250	15,513	449	240	47	—	193
運輸業、郵便業	110,537	106,212	2,536	1,180	607	—	1,859
卸売業、小売業	229,672	213,703	7,744	4,280	3,935	8	8,669
金融業、保険業	154,230	124,807	5,920	6,461	15,911	1,128	1,711
不動産業	718,208	710,897	4,240	1,919	1,150	—	3,751
物品賃貸業	77,306	74,156	2,031	1,118	—	—	45
各種サービス業	234,657	221,785	3,110	9,016	743	1	13,422
個人	845,003	844,135	—	867	—	0	5,212
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,058,366	1,180,393	513,422	364,550	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	15,731	—	15,731	—	—	—	—
その他	78,325	22,753	—	—	—	55,571	1
計	4,956,993	3,898,334	577,209	400,143	24,583	56,722	45,877
残存期間別							
1年以下	224,050	197,145	4,817	17,958	2,978	1,150	／
1年超3年以下	353,457	285,151	40,334	21,618	6,352	—	／
3年超5年以下	468,582	401,130	54,747	5,216	7,488	—	／
5年超7年以下	320,631	276,725	28,285	12,317	3,302	—	／
7年超	2,570,146	1,788,859	435,624	341,201	4,461	—	／
期間の定めのないもの	1,020,126	949,322	13,401	1,830	—	55,571	／
計	4,956,993	3,898,334	577,209	400,143	24,583	56,722	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,940,494百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は16,499百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	5,951	△1,085	4,866	4,536	400	4,936

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期			2024年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	14,734	142	14,877	14,634	△1,338	13,296
海外	—	—	—	—	—	—
計	14,734	142	14,877	14,634	△1,338	13,296
業種別						
製造業	3,498	△73	3,425	3,218	△663	2,555
農業、林業	16	2	18	1	0	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	796	398	1,194	551	△65	486
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	6	6
情報通信業	146	△66	79	78	△0	78
運輸業、郵便業	652	208	860	757	△93	663
卸売業、小売業	2,635	788	3,424	3,209	263	3,473
金融業、保険業	30	△25	5	1,172	△365	806
不動産業	954	△79	874	681	△228	453
物品賃貸業	2	△0	2	2	△0	2
各種サービス業	5,637	△1,046	4,590	4,648	△216	4,432
個人	201	36	238	148	△4	144
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	△0	163	164	28	192
計	14,734	142	14,877	14,634	△1,338	13,296

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	0	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	0	0

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	556
10%	—	120
20%	454	1,283
35%	—	—
50%	0	—
75%	—	—
100%	1	9,165
150%	—	1
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
その他	—	—
計	457	11,127

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

（1）ポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	517	—	517	—	—	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	104	—	104	—	—	0.00%
我が国の地方公共団体向け	24	—	24	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	167	—	167	—	16	10.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	411	—	411	—	84	20.58%
法人等向け	13,378	—	13,378	—	13,378	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	1	—	1	—	1	141.14%
株式等	40	—	40	—	40	100.00%
その他	725	—	725	—	145	20.00%
合計	15,370	—	15,370	—	13,666	88.91%

（2）ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	2024年9月末											
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250% (注)	400% (注)	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	517	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	517
外国の中央政府及び中央銀行向け	104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104
我が国の地方公共団体向け	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
我が国の政府関係機関向け	167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	410	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	411
法人等向け	—	—	—	—	—	13,378	—	—	—	—	—	13,378
中堅中小企業等向け及び 個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	0	—	0	—	—	—	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	40	—	—	40
その他	725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725
合計	1,950	0	—	—	—	13,378	—	0	40	—	—	15,370

（注）経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末			
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額 (信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・ エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	1,950	—	—	1,950
40%以上70%以下	0	—	—	0
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%以上100%以下	13,378	—	—	13,378
105%以上130%以下	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%(注)	40	—	—	40
400%(注)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	15,370	—	—	15,370

(注) 経過措置によりリスク・ウェイト100%を適用しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	50%	6,120	1,892
	2年半以上	70%	6,260	7,285
良	2年半未満	70%	12,245	16,642
	2年半以上	90%	33,171	40,016
可	期間の別なし	115%	6,040	4,778
弱い	期間の別なし	250%	815	889
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			64,653	71,503

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2023年9月末	2024年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	843	—
	2年半以上	120%	876	4,350
可	期間の別なし	140%	1,000	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			2,719	4,350

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年9月末
300%	100
400%	400
計	501

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,461,169	93,773
S A・A	0.11%	38.88%	29.56%	435,503	68,114
B～E	0.81%	42.33%	76.70%	880,342	24,838
F・G	9.06%	41.33%	154.10%	111,387	691
デフォルト	100.00%	43.83%	/	33,935	128
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,859,341	277,858
S A・A	0.00%	45.00%	0.74%	1,859,203	277,858
B～E	0.86%	45.00%	77.90%	138	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	47,837	37,179
S A・A	0.10%	29.12%	35.01%	29,837	37,179
B～E	0.38%	45.00%	85.19%	17,000	—
F・G	13.44%	45.00%	197.35%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	14,690	—
S A・A	0.11%	90.00%	104.02%	6,423	—
B～E	0.93%	90.00%	276.78%	8,228	—
F・G	7.01%	90.00%	475.57%	38	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	47,025	162
S A・A	0.10%	66.37%	76.67%	25,088	—
B～E	0.99%	61.11%	128.26%	19,430	162
F・G	9.72%	52.90%	219.63%	2,138	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	368	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2024年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,528,548	36,892
S A・A	0.10%	39.19%	30.35%	488,598	12,927
B～E	0.86%	36.08%	66.64%	898,960	22,659
F・G	8.70%	34.41%	126.87%	108,452	1,083
デフォルト	100.00%	37.99%	/	32,536	222
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,709,547	364,550
S A・A	0.00%	45.00%	0.79%	1,709,541	364,546
B～E	0.38%	45.00%	62.22%	6	4
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	70,944	20,250
S A・A	0.07%	44.70%	37.41%	69,844	20,210
B～E	0.38%	45.00%	80.60%	1,100	40
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	44,765	77
S A・A	0.08%	66.50%	65.15%	25,585	—
B～E	0.96%	59.89%	104.90%	17,119	77
F・G	8.89%	45.53%	180.59%	1,784	—
デフォルト	100.00%	40.00%	0.00%	276	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	786,836	—	—	—
非デフォルト	0.43%	43.10%	/	26.00%	781,803	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.42%	38.47%	49.34%	5,033	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,432	1,073	6,864	15.64%
非デフォルト	3.70%	91.48%	/	87.45%	5,396	1,067	6,837	15.62%
デフォルト	100.00%	94.11%	92.24%	23.47%	35	5	26	21.64%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	203,598	341	465	42.72%
非デフォルト	1.48%	48.67%	/	43.99%	196,034	311	410	41.36%
デフォルト	100.00%	43.56%	39.90%	45.68%	7,563	29	54	52.89%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2024年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	805,261	—	—	—
非デフォルト	0.42%	42.56%	/	25.37%	800,341	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.77%	38.04%	46.64%	4,920	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,302	886	5,608	15.81%
非デフォルト	3.75%	92.76%	/	88.26%	5,264	881	5,582	15.79%
デフォルト	100.00%	94.41%	92.10%	28.83%	37	5	26	20.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	199,898	355	1,079	17.47%
非デフォルト	1.50%	50.58%	/	46.03%	192,023	354	1,079	17.47%
デフォルト	100.00%	45.82%	41.05%	59.64%	7,874	1	0	10.00%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
みなと銀行(単体)	300 (注2)	192 (注2)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,145	△386
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△4	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	△0
その他リテール向けエクスポージャー	136	267

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2024年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比1億円減少し、1億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金繰入額が2億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2023年9月末(注2)		2024年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注3)	損失額の実績値(注4)
みなと銀行(単体)	28,638	7,805	192 (注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,793	5,358	△386
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	108	108	—
居住用不動産向けエクスポージャー	332	138	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	254	254	△0
その他リテール向けエクスポージャー	4,426	1,222	267

- (注) 1. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
2. 損失額の推計値は、2023年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
3. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
4. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
5. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年9月末					2024年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	94,186	284,166	236,262	—	614,615	107,944	231,659	227,221	—	566,826
事業法人向け エクスポージャー	70,530	284,166	129,780	—	484,477	91,961	231,659	116,783	—	440,404
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	3,430	—	3,430	—	—	13,009	—	13,009
金融機関等向け エクスポージャー	23,656	—	—	—	23,656	15,983	—	—	—	15,983
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	103,051	—	103,051	/	/	97,428	—	97,428
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	0	—	0	—	/	0	—	0
計	94,186	284,166	236,262	—	614,615	107,944	231,659	227,222	—	566,827

（注）1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
グロスの再構築コスト	5,564	4,838
グロス与信相当額	14,803	/
金利関連取引	6,705	/
金利スワップ	6,700	/
金利オプション	4	/
通貨関連取引	8,025	/
通貨スワップ	3,866	/
通貨オプション	2,800	/
先物為替予約	1,358	/
クレジット・デフォルト・スワップ	64	/
長期決済期間取引	8	/
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	/
担保の額(受取担保の額－差入担保の額)	—	—
受入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
差入担保の額	—	—
現金	—	—
有価証券	—	—
与信相当額(ネットティング・担保勘案後)	14,803	24,583

（注）与信相当額の算出方法は2024年3月末より「カレント・エクスポージャー方式」から「SA-CCR」に変更しています。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	638	—
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈CVAリスク〉

■CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しております。

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除した額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,508	／
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,161	／
合計	／	20,844

〈マーケット・リスク〉

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	26,762	26,762	29,322	29,322
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,427	7,427	7,224	7,224
計	34,189	34,189	36,547	36,547

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月中間期	2024年9月中間期
売却益	591	11,560
売却損	△8	△28
償却	—	△101
計	583	11,430

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価損益	18,997	23,145

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

2023年9月末	
マーケット・ベース方式(簡易手法)	501
PD/LGD方式	14,690
計	15,192

（単位：百万円）

2024年9月末	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	13,402
計	13,402

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	50,067	59,007
ルック・スルー方式	47,292	57,493
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	375	400
蓋然性方式400%	2,249	694
フォールバック方式1250%	149	419

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク（単位：百万円）

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1 上方パラレルシフト	3,865	3,386	4,326	3,785
2 下方パラレルシフト	4,442	5,625	6,597	5,864
3 スティープ化	4,670	5,274	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	4,670	5,625	6,597	5,864
	2023年9月末		2024年9月末	
8 自己資本の額	154,438		166,873	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.6年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

〈内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項〉

■信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	①	②	③	④	⑤
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額(①+③)	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)(②+③)
ソブリン向けエクスポージャー	16,472	51,693	16	16,489	51,710
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	616	—	—	616
うち、我が国の政府関係機関向け	36	39,606	16	53	39,623
うち、地方三公社向け	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	34,610	21,968	229	34,840	22,198
株式等向けエクスポージャー	31,989	13,362	40	32,029	13,402
購入債権	64,041	57,151	—	64,041	57,151
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	557,925	786,545	13,379	571,304	799,924
うち、基礎的内部格付手法適用分	557,925	786,545	13,379	571,304	799,924
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	347,462	514,835	—	347,462	514,835
うち、基礎的内部格付手法適用分	347,462	514,835	—	347,462	514,835
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	205,346	345,406	—	205,346	345,406
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,436	1,955	—	5,436	1,955
その他リテール向けエクスポージャー	93,241	145,223	—	93,241	145,223
特定貸付債権	40,539	46,907	—	40,539	46,907
うち、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	21,754	21,786	—	21,754	21,786
合計	1,397,067	1,985,049	13,666	1,410,733	1,998,715

■証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2024年9月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

会社情報

りそなグループの概要

2024年9月末現在

りそなホールディングス 総資産（連結） 75.0 兆円 信託財産 29.5 兆円

りそな銀行

総資産 41.7 兆円

代表者 社長 岩永 省一
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 1918年5月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 324店
従業員数 8,362人(単体)
預金残高 33兆7,453億円
貸出金残高 24兆5,332億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 19.2 兆円

代表者 社長 福岡 聡
本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
設立 2002年8月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 127店
従業員数 3,185人(単体)
預金残高 17兆2,745億円
貸出金残高 9兆1,217億円

関西みらい銀行

総資産 9.1 兆円

代表者 社長 西山 和宏
本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立 1950年11月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 264店
従業員数 3,185人(単体)
預金残高 7兆5,122億円
貸出金残高 7兆965億円

みなと銀行

総資産 4.6 兆円

代表者 社長 武市 寿一
本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
設立 1949年9月
株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 104店
従業員数 1,747人(単体)
預金残高 3兆8,682億円
貸出金残高 3兆1,993億円

2024年9月末現在

主要な グループ会社

- 信用保証業務
りそな保証
関西みらい保証
関西総合信用
みなと保証
- ファクタリング
りそな決済サービス
- クレジットカード業務
りそなカード
みなとカード
- 投資業務
りそなキャピタル
りそな企業投資
みなとキャピタル
りそなイノベーションパートナーズ

- 調査・コンサルティング業務
りそな総合研究所
- 事務等受託
りそなビジネスサービス
りそなみらいズ
- 投資運用業務
りそなアセットマネジメント
- 不動産投資顧問業務
りそな不動産投資顧問
- リース業務
りそなリース
関西みらいリース
みなとリース
- DX関連業務
りそなデジタルハブ
FinBASE

- 地域課題解決事業
地域デザインラボさいたま
みらいリーナルパートナーズ
Loco Door
- 海外現地法人
Bank Resona Perdania
Resona Indonesia Finance
Resona Merchant Bank Asia
- 持分法適用関連会社
日本カストディ銀行
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
りそなデジタル・アイ
DACS
ことら

プロフィール

2024年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
代表者 社長 南 昌宏
所在地 (東京本社)〒135-8582
東京都江東区木場1丁目5番65号
(大阪本社)〒540-8608
大阪市中心区備後町2丁目2番1号
設立 2001年12月
従業員数 20,391人(連結) 1,947人(単体)
事業内容 グループの経営戦略、営業戦略などの策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理など
Webサイト <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2024年9月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	AA-	—	AA	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	AA-	a-1+	AA	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	AA-	a-1+	AA	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	AA	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	AA	—



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>